

地方財政の状況

昭和37年3月

地方財政の状況

昭和37年3月

目 次

第一 昭和35年度の地方財政の状況	1
一 決算規模	1
(一) 地方公共団体の数	1
(二) 人口および面積	1
(三) 決算総額	3
(四) 純計決算額	4
二 決算収支	5
(一) 実質収支	5
(二) 実質収支の推移	8
(三) 単年度収支	9
三 歳入決算の状況	10
(一) 純計決算額の内容	10
(二) 純計決算額の構成比	11
(三) 一般財源	11
(四) 科目別収入の内容	18
1 地方税	18
2 地方譲与税	26
3 地方交付税	27
4 国県支出金	28
5 使用料、手数料	29
6 地方債	30
7 その他の歳入	32
四 歳出決算の状況	34
(一) 目的別歳出の構成	34
(二) 目的別経費の内容	38
1 警察費	38
2 消費費	39

3	土 木 費	40
4	教 育 費	48
5	社会及び労働施設費	54
6	保健衛生費	59
7	産業経済費	62
(三)	性質別歳出の構成	67
(四)	性質別経費の内容	73
1	人 件 費	73
2	物 件 費	60
3	普通建設事業費	81
4	災害復旧事業費	82
5	失業対策事業費	83
6	繰 出 金	84
7	積 立 金	85
8	出資金、貸付金	86
9	公 債 費	88
五	決算と地方財政計画との比較	92
六	資金収支の状況	93
(一)	資金収支の概況	93
(二)	一時借入金の状況	94
七	地方財政と国民経済	95
(一)	地方財政と国家財政	95
1	純 計 規 模	95
2	国民の租税負担	96
3	租税の実質的分配	97
(二)	地方財政と国民総支出	98
1	地方財政の財貨サービス購入額	98
2	国民総支出と地方財政の財貨サービス購入額	99
八	昭和35年度の地方財政の特徴	100

第二 昭和36年度の地方財政の状況	103
一 昭和36年度の地方財政計画	103
(一) 昭和36年度地方財政の運用方針	103
(二) 地方行財政制度の改正	104
(三) 地方財政計画の内容	106
二 財政運営の状況	110
(一) 予算の状況	110
(二) 歳入の状況	113
(三) 歳出の状況	116
三 財政再建団体の状況	116
第三 昭和37年度の地方財政計画	119
一 昭和37年度地方財政の運用方針	119
二 地方財政計画の内容	120
第四 昭和35年度の地方公営事業の状況	127
一 地方公営企業	127
(一) 地方公営企業の概況	127
(二) 事業別状況	133
1 水道事業	134
2 交通事業	137
3 電気事業	141
4 ガス事業	145
5 病院事業	148
6 下水道事業	152
7 その他の地方公営企業	155
(三) 昭和35年度の地方公営企業の特徴	158
(四) 昭和36年度の地方公営企業の状況	159
二 その他の事業	160
(一) 収益事業	160
(二) 国民健康保険事業	161

(三) 公益質屋事業	162
(四) 農業共済事業	162

目 次

第 1 図 市町村数の推移	2
第 2 図 決算額の推移	5
第 3 図 実質収支の推移	9
第 4 図 歳入決算額	10
第 5 図 歳入の増減状況	12
第 6 図 歳入の増減額構成比	12
第 7 図 歳入の構成	13
第 8 図 一般財源等の推移	15
第 9 図 地域別一般財源の状況	17
第 10 図 道府県税の収入状況	20
第 11 図 市町村税の収入状況	23
第 12 図 市町村民税の所得割の課税方式別団体数等	25
第 13 図 地方債の現在高等の状況	32
第 14 図 目的別歳出の状況	35
第 15 図 目的別歳出の増減状況	36
第 16 図 目的別歳出の増減額構成比	36
第 17 図 目的別歳出の構成	38
第 18 図 道路延長	44
第 19 図 道路の現況	44
第 20 図 小・中学校教員数等の推移	50
第 21 図 高等学校教員数等の推移	52
第 22 図 生活保護の状況	56
第 23 図 性質別歳出の状況	68
第 24 図 性質別歳出の増減状況	69
第 25 図 性質別歳出の増減額構成比	70

第 26 図	性質別歳出の構成	71
第 27 図	義務的経費等の推移	72
第 28 図	義務的経費等の構成比	73
第 29 図	人件費の状況	76
第 30 図	人件費の構成比	76
第 31 図	職員数の構成	78
第 32 図	一般職員の部門別職員数	80
第 33 図	積立金現在高	86
第 34 図	地方債現在高の推移	91
第 35 図	決算規模の推移	130
第 36 図	法適用水道事業の貸借対照表	137
第 37 図	法適用交通事業の貸借対照表	141
第 38 図	法適用電気事業の貸借対照表	144
第 39 図	法適用ガス事業の貸借対照表	148
第 40 図	法適用病院事業の貸借対照表	151
第 41 図	法適用下水道事業の貸借対照表	154

附属統計表目次

〔地方公共団体数等〕

第 1 表	地方公共団体数の推移	165
第 2 表	団体別人口の推移	165

〔決算規模〕

第 3 表	昭和35年度団体別決算の状況	167
第 4 表	昭和35年度決算額と前年度との比較	167
第 5 表	昭和35年度純計決算額の状況	168
第 6 表	純計決算額の推移	168
第 7 表	決算規模の推移	169

〔決算収支〕

第 8 表	昭和35年度決算収支の状況	169
第 9 表	実質収支の推移	170
第 10 表	財政再建債等現在高の推移	170
第 11 表	財政再建債等を考慮した場合の収支の推移	172
第 12 表	昭和35年度単年度収支の状況	172
〔歳入の構成〕		
第 13 表	昭和35年度歳入決算の状況	174
第 14 表	歳入決算額の推移	174
〔一般財源〕		
第 15 表	一般財源の推移	176
第 16 表	一般財源等の人口一人当たり額の状況	178
〔地方税〕		
第 17 表	昭和35年度地方税の状況	180
第 18 表	地方税徴収率の推移	184
第 19 表	昭和35年度超過課税等の状況	184
第 20 表	昭和35年度法定外普通税の状況	190
第 21 表	昭和35年度地方税決算額と計画額との比較	192
〔地方譲与税〕		
第 22 表	昭和35年度地方譲与税の状況	196
第 23 表	昭和35年度地方譲与税における譲与制限額の状況	196
〔地方交付税〕		
第 24 表	昭和35年度地方交付税の算定基礎	198
第 25 表	昭和35年度地方交付税の状況	198
〔国庫支出金〕		
第 26 表	昭和35年度国庫支出金の状況	200
〔繰入金〕		
第 27 表	昭和35年度繰入金の状況	202
〔地方債〕		
第 28 表	昭和35年度地方債許可状況	204

第 29 表	昭和35年度地方債発行状況	206
	〔その他の収入〕	
第 30 表	昭和35年度使用料その他の収入状況	206
	〔目的別歳出の構成〕	
第 31 表	昭和35年度目的別歳出決算の状況	208
	〔警 察 費〕	
第 32 表	昭和35年度警察費の状況	208
第 33 表	警察職員数の推移	210
第 34 表	刑法犯年次主要罪種別発生の状況	210
第 35 表	交通事故等発生の状況	210
	〔消 防 費〕	
第 36 表	昭和35年度消防費の状況	212
第 37 表	消防職員数の推移	212
第 38 表	消防施設の現況	213
第 39 表	火災発生の状況	213
	参考表(1) 消防施設整備費補助金による消防施設の整備計画	213
	〔土 木 費〕	
第 40 表	昭和35年度土木費の状況	214
第 41 表	昭和35年度道路橋りょう費の状況	216
第 42 表	道路の現況	216
第 43 表	橋りょうの現況	218
第 44 表	昭和35年度河川費の状況	220
第 45 表	河川施設の整備状況	220
第 46 表	昭和35年度砂防費の状況	220
第 47 表	砂防および海岸保全施設の整備状況	220
第 48 表	昭和35年度港湾費の状況	221
第 49 表	港湾施設の状況	221
第 50 表	六大港における滞船状況	222
第 51 表	昭和35年度都市計画費の状況	222

第 52 表	都市計画の状況	224
参考表(2)	道路整備 5 カ年計画	226
参考表(3)	治山治水事業10カ年計画	228
参考表(4)	港湾整備計画	230
参考表(5)	街路事業 5 カ年計画	230

〔教育費〕

第 53 表	昭和35年度教育費の状況	231
第 54 表	昭和35年度小・中学校費の状況	232
第 55 表	教員数等の推移	234
第 56 表	教育施設の状況	235
第 57 表	昭和35年度高等学校費の状況	237
第 58 表	昭和35年度社会教育費の状況	237
第 59 表	社会教育施設の状況	237
参考表(6)	高等学校生徒急増に伴う施設整備計画	238

〔社会及び労働施設費〕

第 60 表	昭和35年度社会及び労働施設費の状況	238
第 61 表	昭和35年度生活保護費の状況	240
第 62 表	被保護者数の推移	240
第 63 表	昭和35年度児童福祉費の状況	241
第 64 表	昭和35年度住宅費の状況	241
第 65 表	公営住宅等の建設状況	242
第 66 表	昭和35年度災害救助費の状況	242
第 67 表	災害救助法の適用状況	242
第 68 表	社会福祉施設の状況	243
参考表(7)	公営住宅建設 3 カ年計画	244

〔保健衛生費〕

第 69 表	昭和35年度保健衛生費の状況	244
第 70 表	昭和35年度結核予防費の状況	246
第 71 表	結核死亡率の状況	246

第 72 表	健康診断の実施状況	246
第 73 表	昭和35年度環境衛生費の状況	247
第 74 表	環境衛生施設の状況	247
第 75 表	保健衛生施設の現況	248

〔産業経済費〕

第 76 表	昭和35年度産業経済費の状況	249
第 77 表	昭和35年度農業費の状況	250
第 78 表	昭和35年度耕地事業費の状況	251
第 79 表	昭和35年度造林費の状況	251
第 80 表	造林事業の実施状況	252
第 81 表	昭和35年度治山費の状況	252
第 82 表	治山施設の整備状況	252
第 83 表	昭和35年度林道費の状況	253
第 84 表	昭和35年度漁港費の状況	253
第 85 表	漁港施設の状況	254
第 86 表	昭和35年度商工業費の状況	255
第 87 表	団体別商工業費の状況	255
	参考表(8)漁港整備計画	255

〔性質別歳出の構成〕

第 88 表	昭和35年度性質別歳出決算の状況	256
第 89 表	義務的経費等の歳出総額中に占める割合	258

〔人件費〕

第 90 表	昭和35年度人件費の状況	258
第 91 表	昭和35年度職員給の状況	260
第 92 表	地方公務員数の状況	260

〔建設事業費等〕

第 93 表	昭和35年度普通建設事業費の状況	262
第 94 表	昭和35年度災害復旧事業費の状況	264
第 95 表	災害復旧補助事業の進捗状況	266

第 96 表	昭和35年度失業対策事業費の状況	266
第 97 表	失業対策事業就労人員等の推移	267
〔繰出金等〕		
第 98 表	昭和35年度繰出金の状況	268
第 99 表	昭和35年度積立金の状況	270
第 100 表	昭和35年度出資金の状況	270
第 101 表	昭和35年度貸付金の状況	272
〔公債費〕		
第 102 表	昭和35年度公債費の状況	276
第 103 表	昭和35年度地方債元金償還額の状況	278
第 104 表	昭和35年度地方債現在高の状況	280
第 105 表	地方債現在高の推移	284
〔庁舎および公舎の状況〕		
第 106 表	庁舎および公舎の状況	286
〔地方財政と国家財政等〕		
第 107 表	昭和35年度純計決算額と地方財政計画との比較	286
第 108 表	昭和35年度資金収支の状況	288
第 109 表	地方財政と国家財政との比較	290
第 110 表	国民総生産と総支出	290
第 111 表	国民総支出	292
第 112 表	国民所得に対する租税負担率	292
第 113 表	租税収入の実質的分配状況	294
第 114 表	地方財政の財貨サービス購入額	294
〔昭和36年度地方財政計画〕		
第 115 表	昭和36年度地方財政計画	296
第 116 表	昭和36年度地方税収入見込状況	300
第 117 表	昭和36年度地方譲与税収入見込状況	304
第 118 表	昭和36年度地方交付税の算定基礎	304
第 119 表	昭和36年度地方債計画	306

〔昭和36年度予算等〕

第120表	昭和36年度予算の状況	308
第121表	昭和36年度歳入予算の状況	308
第122表	昭和36年度目的別歳出予算の状況	310
第123表	昭和36年度性質別歳出予算の状況	310
第124表	昭和36年度地方税の徴収状況	312
第125表	昭和36年度普通交付税の算定状況	314
第126表	昭和36年度地方交付税の交付状況	314
第127表	昭和36年度普通会計分地方債許可状況	314

〔財政再建関係〕

第128表	財政再建団体数	315
第129表	歳入欠かん補てん債償還状況	318
第130表	財政再建債利子補給金交付状況	318
第131表	公共事業にかかる国庫負担の引上げ額の状況	318

〔昭和37年度地方財政計画〕

第132表	昭和37年度地方財政計画	320
第133表	昭和37年度地方税収入見込状況	324
第134表	昭和37年度地方交付税の算定基礎	326
第135表	昭和37年度地方債計画	328

〔公営事業等〕

第136表	地方公営事業の事業数	330
第137表	地方公営事業の職員数	330
第138表	昭和35年度公営事業の決算状況	332
第139表	昭和35年度法適用企業の決算状況	332
第140表	昭和35年度法非適用公営企業の決算状況	336
第141表	昭和35年度法非適用準公営企業の決算状況	338
第142表	昭和35年度収益事業の決算状況	338
第143表	昭和35年度国民健康保険事業の決算状況	340
第144表	昭和35年度公益質屋事業会計の決算状況	342

第 145 表	昭和35年度農業共済事業の決算状況	342
第 146 表	昭和35年度企業債等の状況	344
第 147 表	公営企業金融公庫の貸付状況	345

第一 昭和35年度の地方財政の状況

一 決算規模

(一) 地方公共団体の数

昭和36年3月31日現在における財産区を除く地方公共団体（以下「地方団体」という。）の総数は4,763団体である。

普通地方公共団体は、都道府県46、市町村3,502（555市、2,947町村）、計3,548団体である。前年同期と比べると30団体（町村のみ）減少した。

特別地方公共団体は、財産区を除き、特別区23、一部事務組合（普通会計のみ）、1,192、計1,215団体で、前年同期と比べると一部事務組合が86団体増加した（第1表参照）。

(二) 人口および面積

1 人口

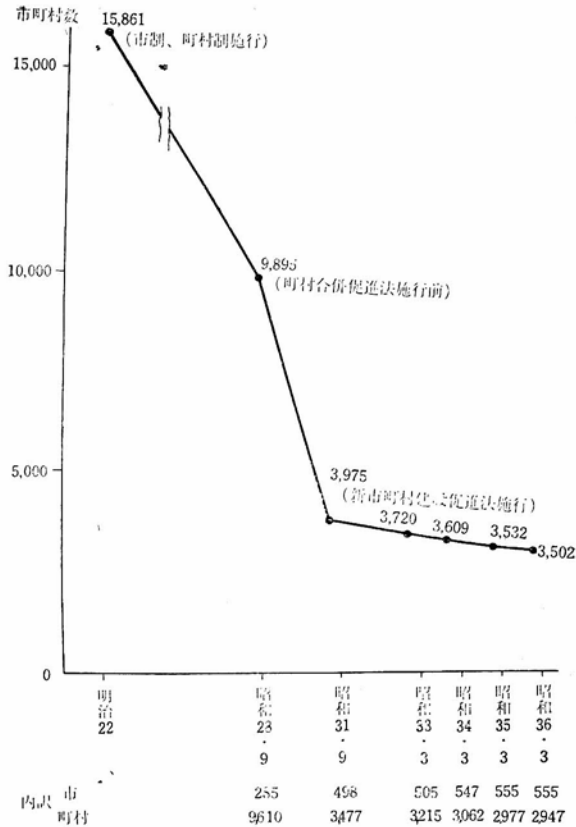
昭和35年10月1日現在の国勢調査人口は9,341万人である。前回の国勢調査人口と比べると414万人増加し、その増加率は4.6%で、年率0.9%である（第2表参照）。

これを市部および郡部に分けると、つぎのとおりである。

	35年10月1日現在		30年10月1日現在		増減状況	
市部人口	5,933万人	63.5%	5,028万人	56.3%	905万人	19.2%
特別区	831万人	8.9%	697万人	7.8%	134万人	15.8%
大都市	838万人	9.0%	723万人	8.1%	115万人	18.2%
市	4,264万人	45.6%	3,608万人	40.4%	656万人	18.0%
郡部人口	3,408万人	36.5%	3,899万人	43.7%	△491万人	△12.6%
合計	9,341万人	100.0%	8,927万人	100.0%	414万人	4.6%

一団体当り人口規模はつぎのとおりで、町村の人口規模は昭和28年度当時の5千人と比べると、合併により著しく増大してきている（第2表参照）。

第1図 市町村数の推移



	35年10月1日現在	30年10月1日現在	増減状況	
特別区	36万1千人	30万3千人	5万8千人	19.2%
大都市	167万6千人	144万6千人	23万0千人	15.8%
市	7万7千人	7万4千人	3千人	4.2%
町村	1万1千人	9千人	2千人	27.8%

人口段階別の市および町村の数はつぎのとおりで、5千人未満の小規模町村は、なお、11.1%である。

		35年10月1日現在		30年10月1日現在		
市	3万人未満	15	2.7%	3	0.6%	
	3万人以上5万人未満	272	49.0%	250	51.0%	
	5万人以上10万人未満	156	28.1%	140	28.6%	
	10万人以上20万人未満	71	12.8%	63	12.9%	
	(ほかに特別区2)			(ほかに特別区3)		
	20万人以上50万人未満	33	5.9%	28	5.7%	
	(ほかに特別区19)			(ほかに特別区18)		
	50万人以上100万人未満	3	0.5%	2	0.4%	
	(ほかに特別区2)			(ほかに特別区2)		
	100万人以上	5	1.0%	4	0.8%	
合計	555	100.0%	490	100.0%		
	(ほかに特別区23)			(ほかに特別区23)		
町	5千人未満	329	11.1%	1,438	33.3%	
	5千人以上1万人未満	1,118	37.8%	1,435	33.2%	
	1万人以上2万人未満	1,194	40.4%	1,126	26.1%	
	村	2万人以上3万人未満	280	9.5%	269	6.2%
		3万人以上	34	1.2%	54	1.2%
	合計	2,955	100.0%	4,322	100.0%	

2 面積

昭和35年10月1日現在の市部面積および郡部面積は、つぎのとおりである。

	35年10月1日現在		30年10月1日現在	
市部面積	8万1千km ²	21.9%	6万5千km ²	17.8%
郡部面積	28万5千km ²	77.1%	29万9千km ²	80.9%
境界未定	3千km ²	1.0%	5千km ²	1.3%
合計	36万9千km ²	100.0%	36万9千km ²	100.0%

一団体当り面積規模はつぎのとおりで、町村の面積規模の増加が著しい。

	35年10月1日現在	30年10月1日現在	比較増減
特別区	24.76km ²	24.76km ²	—
大都市	39.89km ²	38.10km ²	1.79km ²
市	142.84km ²	130.53km ²	12.31km ²
町村	96.41km ²	69.18km ²	27.23km ²

(三) 決算総額

昭和35年度における地方団体の普通会計決算額を単純に集計すると、

	総額	都道府県	市町村
歳入	2兆 937億円	1兆 2,773億円	8,164億円
歳出	1兆 9,928億円	1兆 2,089億円	7,839億円

である（第3表参照）。

前年度と比べると、

歳入	3,455億円	19.8%（前年度12.6%）
歳出	3,101億円	18.4%（前年度11.9%）

増加した。

④ 純計決算額

決算総額より都道府県と市町村間の相互重複額（都道府県支出金、分担金、負担金等）679億円を控除した純計決算額は、

歳入	2兆 258億円	（前年度 1兆 6,894億円）
歳出	1兆 9,249億円	（前年度 1兆 6,239億円）

である（第5表参照）。

前年度と比べると、

歳入	3,364億円	19.9%
歳出	3,010億円	18.5%

増加した。増加率はつぎのように最近の最高である。

年度	地方財政純計 規模増加率		国の一般会計決 算規模増加率	
	歳入	歳出	歳入	歳出
31	11.3%	6.0%	9.4%	5.0%
32	12.5%	11.3%	13.6%	11.1%
33	6.9%	17.4%	3.8%	12.1%
34	12.3%	11.6%	9.9%	12.3%
35	19.9%	18.5%	22.8%	16.6%

この純計決算規模の国民一人当たり額は、

歳入	21,685円（前年度 18,297円）
歳出	20,605円（前年度 17,588円）

で、前年度より歳入3,388円、歳出3,017円増加した。

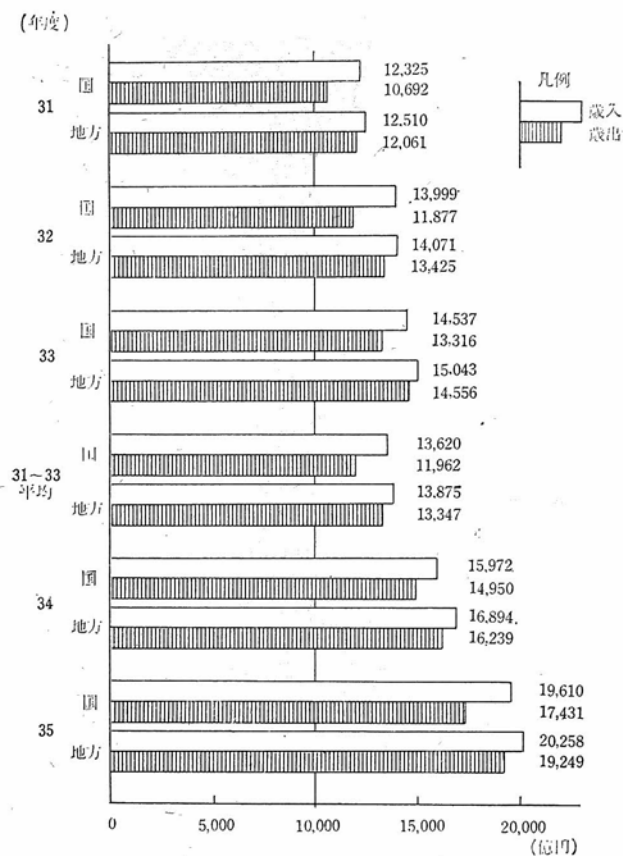
また、この決算規模を昭和31～33年度平均を100とする指数でみると、

歳入 146 (前年度 122)

歳出 144 (前年度 122)

であり、年率13.0%程度の増加率である (第6表参照)。

第2図 決算額の推移



二 決算収支

(一) 実質収支

全地方団体の歳入歳出差引残高(形式収支額)は、1,009億円(うち都道府県684億円、市町村325億円)である。

この額より予算繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源361億円(う

ち都道府県 219 億円、市町村 142 億円) を控除した実質収支は 648 億円 (うち都道府県 465 億円、市町村 183 億円) の黒字である。

前年度と比べると、形式収支では 354 億円 (うち都道府県 249 億円、市町村 105 億円)、実質収支では 278 億円 (うち都道府県 192 億円、市町村 86 億円) 黒字が増加した。

この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けるとつぎのとおりで、全地方団体の 90.7% (前年度 87.2%) に相当する 4,313 団体 (前年度 4,104 団体) が黒字で、その黒字額は 746 億円 (前年度 497 億円) である。赤字団体は、全地方団体の 9.3% (前年度 12.8%) に相当する 444 団体 (前年度 603 団体) で、その赤字額は 98 億円 (前年度 127 億円) である (第 8 表参照)。

団体数	黒字団体	赤字団体	計
都道府県	44 団体	2 団体	46 団体
市町村	4,269 団体	442 団体	4,711 団体 (一部事務組合を含む。)
計	4,313 団体	444 団体	4,757 団体
実質収支額			
都道府県	467 億円	△ 2 億円	465 億円
市町村	279 億円	△ 96 億円	183 億円
計	746 億円	△ 98 億円	648 億円

このうち都道府県では、

黒字団体は 44 団体 (前年度 42 団体) で、その黒字額 (467 億円) は前年度 (284 億円) より 183 億円増加した。

赤字団体は青森県、和歌山県の 2 団体で、その赤字額 (2 億円) は前年度 (11 億円) より 9 億円減少した (前年度まで赤字であつた三重県および徳島県は黒字となつた。)

市町村では、

黒字団体は大都市 5、市 458、町村 2,649、特別区 23、一部事務組合 1,134 の 4,269 団体 (前年度大都市 4、市 431、町村 2,548、特別区 21、一部事務組合 1,058、計 4,062 団体) で、その黒字額 (279 億円) は前年度 (213 億円) より 66 億円増加した。

赤字団体は市92、町村 292、一部事務組合58の 442 団体（前年度大都市 1、市 119、町村 429、特別区 2、一部事務組合48、計 599 団体）で、その赤字額（96億円）は前年度（116 億円）より20億円減少した。

実質収支額にさらに財政再建債等の現在高225億円（うち都道府県149 億円、市町村76億円）を赤字とみなして調整を加えると、その収支は 423 億円（うち都道府県 316 億円、市町村 107 億円）の黒字となり、前年度（59億円）と比べると364億円（うち都道府県 237 億円、市町村127 億円）黒字が増加した。

これを黒字団体と赤字団体に分けると、全地方団体の85.7%（前年度 76.0%）に相当する 4,078 団体（前年度 3,671 団体）が黒字で、その黒字額は 608 億円（前年度 377 億円）である。赤字団体は全地方団体の 14.3%（前年度22.0%）に相当する 679 団体（前年度 1,036 団体）で、その赤字額は 185 億円（前年度 318 億円）である。

このうち都道府県では、

黒字団体は33団体（前年度23団体）で、その黒字額（347 億円）は前年度（184 億円）より 163 億円増加した。

赤字団体は13団体（前年度23団体）で、その赤字額（31億円）は前年度（105 億円）より74億円減少した。なお、財政再建団体のうち岩手県、兵庫県および熊本県の 3 団体が昭和35年度をもって財政の再建を完了した。

市町村では、

黒字団体は大都市 4、市 381、町村 2,503、特別区23、一部事務組合 1,134 の 4,045 団体（前年度大都市 3、市 321、町村 2,357、特別区21、一部事務組合 1,058、計3,760 団体）で、その黒字額（261億円）は前年度（193 億円）より68億円増加した。

赤字団体は大都市 1、市 169、町村 438、一部事務組合58の 666 団体（前年度大都市 2、市 229、町村620、特別区 2、一部事務組合 48、計 901 団体）で、その赤字額（154 億円）は前年度（213 億円）より59億円減少した。

㊦ 実質収支の推移

昭和29年度以降の実質収支の推移は、つぎのとおりである（第9表参照）。

年 度	総 額	都道府県	市 町 村
29	△ 583億円	△ 247億円	△ 336億円
30	△ 549億円	△ 236億円	△ 313億円
31	157億円	113億円	44億円
32	397億円	281億円	116億円
33	239億円	167億円	72億円
34	370億円	273億円	97億円
35	648億円	465億円	183億円

これを黒字団体と赤字団体とに分けると、黒字団体の実質黒字額は、

年 度	総 額	都道府県	市 町 村
29	66億円	17億円	49億円
30	93億円	20億円	73億円
31	299億円	146億円	153億円
32	490億円	296億円	194億円
33	366億円	183億円	183億円
34	497億円	284億円	213億円
35	746億円	467億円	279億円

である。この実質黒字額は歳入規模に対して都道府県では3.6%、市町村では2.3%にすぎない。

赤字団体の実質赤字額は、

年 度	総 額	都道府県	市 町 村
29	△ 649億円	△ 264億円	△ 385億円
30	△ 642億円	△ 256億円	△ 386億円
31	△ 142億円	△ 33億円	△ 109億円
32	△ 93億円	△ 15億円	△ 78億円
33	△ 127億円	△ 16億円	△ 111億円
34	△ 127億円	△ 11億円	△ 116億円
35	△ 98億円	△ 2億円	△ 96億円

であり、昭和29年度以降昭和35年度までに551億円（うち都道府県262億円、市町村289億円）の赤字が減少した。

さらに、財政再建債等を考慮した場合の赤字団体の赤字額の推移は、

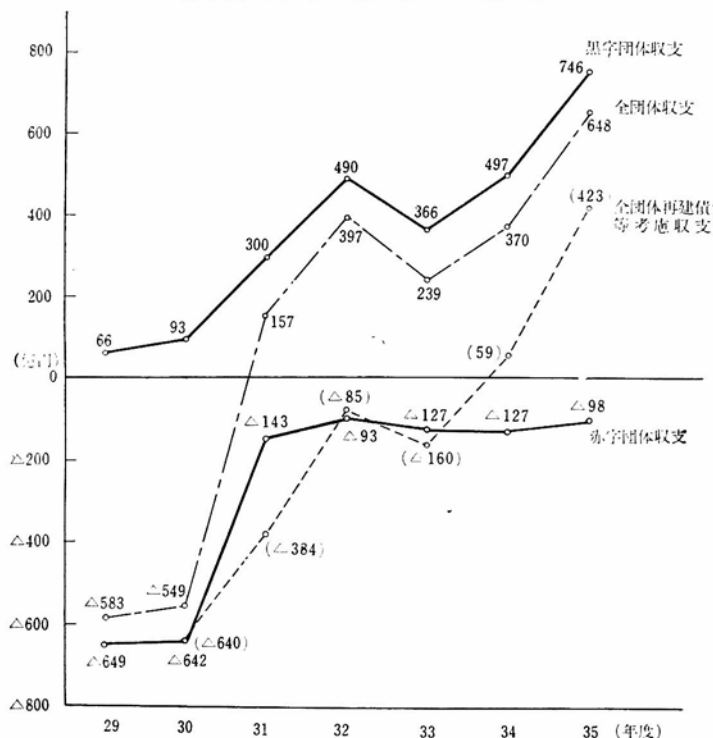
年度	総額	都道府県	市町村
29	△ 649億円	△ 264億円	△ 385億円
30	△ 732億円	△ 305億円	△ 427億円
31	△ 601億円	△ 272億円	△ 329億円
32	△ 445億円	△ 187億円	△ 258億円
33	△ 424億円	△ 177億円	△ 247億円
34	△ 318億円	△ 105億円	△ 213億円
35	△ 185億円	△ 31億円	△ 154億円

であり、昭和29年度以降昭和35年度までに464億円（うち都道府県233億円、市町村 231 億円）赤字が減少した。

㊦ 単年度収支

昭和35年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は278億円（うち都道府県 192 億円、市町村86億円）の黒字である。

第3図 実質収支の推移



この単年度収支に昭和35年度中の積立金の増減および地方債の繰上償還分を調整した実質単年度収支は392億円（うち都道府県283億円、市町村109億円）の黒字である。

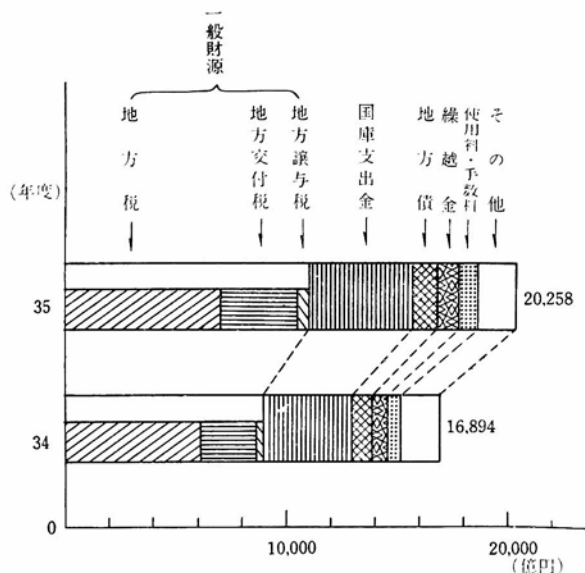
三 歳入決算の状況

(一) 純計決算額の内容

昭和35年度の歳入純計決算額は2兆258億円で、前年度より3,364億円、19.9%増加した。その内訳は、つぎのとおりである(第13表参照)。

	35年度	34年度	増減率
一般財源	1兆914億円	9,027億円	20.9%
地方税	7,442億円	6,109億円	21.8%
地方譲与税	362億円	327億円	10.7%
地方交付税	3,110億円	2,591億円	20.0%
国庫支出金	4,770億円	4,136億円	15.4%
使用料、手数料	675億円	612億円	10.3%
地方債	960億円	788億円	21.8%
繰越金	744億円	581億円	28.1%
その他	2,195億円	1,750億円	25.4%
合計	2兆258億円	1兆6,894億円	19.9%

第4図 歳入決算額



増加額の内訳を前年度と比較すると、つぎのとおりである。

	増 加 額		増加額の構成比	
	35 年 度	34 年 度	35 年 度	34 年 度
一 般 財 源	1,887億円	1,023億円	56.0%	55.3%
地 方 税	1,333億円	670億円	39.6%	36.2%
地方譲与税	35億円	2 億円	1.0%	0.1%
地方交付税	519億円	351億円	15.4%	19.0%
国 庫 支 出 金	634億円	634億円	18.9%	34.2%
災 害 分	188億円	242億円	5.6%	13.2%
そ の 他	446億円	392億円	13.3%	21.0%
使用料、手数料	63億円	50億円	1.9%	2.7%
地 方 債	172億円	168億円	5.1%	9.1%
繰 越 金	163億円	△ 134億円	4.9%	△ 7.2%
そ の 他	445億円	110億円	13.2%	5.9%
合 計	3,364億円	1,851億円	100.0%	100.0%

(㊦) 純計決算額の構成比

純計決算額 2 兆 258 億円の構成比は、つぎのとおりである。

	35 年 度	34 年 度
一 般 財 源	53.9%	53.4%
地 方 税	36.7%	36.2%
地方譲与税	1.8%	1.9%
地方交付税	15.4%	15.3%
国 庫 支 出 金	23.6%	24.5%
使用料 手数料	3.3%	3.6%
地 方 債	4.7%	4.7%
繰 越 金	3.7%	3.4%
そ の 他	10.8%	10.4%
合 計	100.0%	100.0%

(㊦) 一般財源

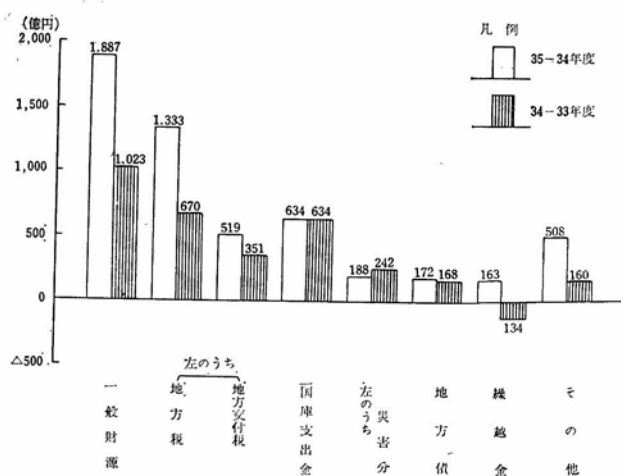
1 一般財源の状況

昭和35年度の一般財源（地方税、地方譲与税および地方交付税の合算額）の総額は1兆914億円（前年度9,027億円）である。

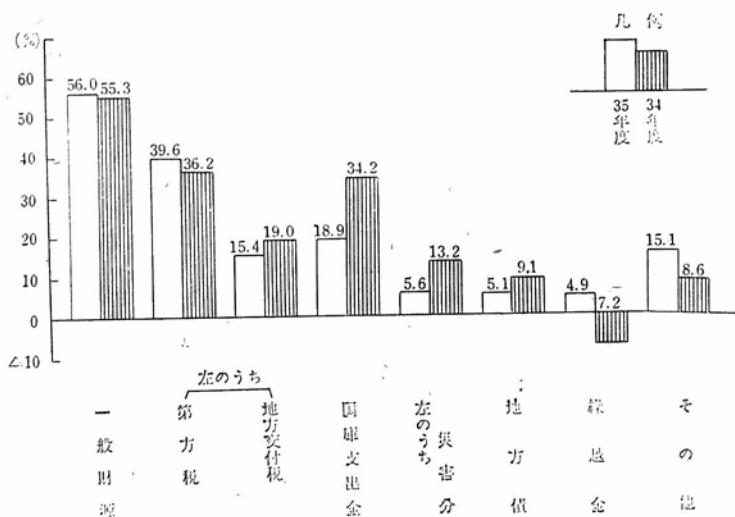
前年度と比べると1,887億円、20.9%（前年度12.8%）増加した。

一般財源の歳入決算額中に占める割合は53.9%（前年度53.4%）で、一般財源増加額の歳入決算増加額中に占める割合は56.0%（前年度55.3%）である。

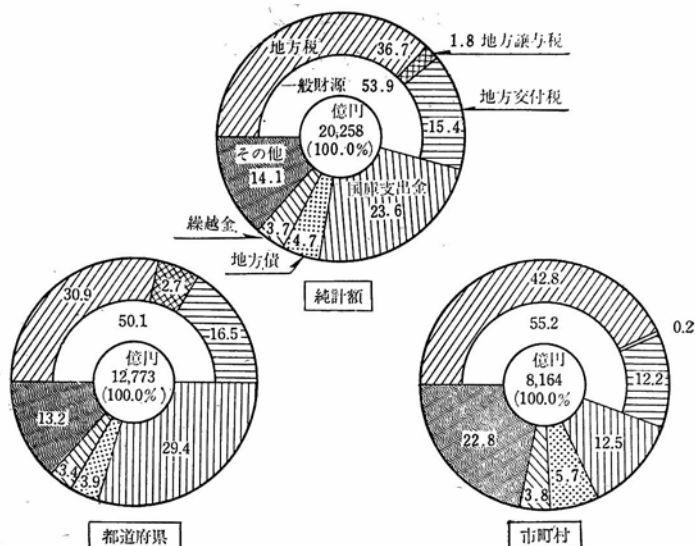
第5図 歳入の増減状況



第6図 歳入の増減額構成比



第7図 歳入の構成



一般財源の内訳は、

	35年度		34年度	
地方税	7,442億円	68.2%	6,109億円	67.7%
地方譲与税	362億円	3.3%	327億円	3.6%
地方交付税	3,110億円	28.5%	2,591億円	28.7%
合計	1兆 914億円	100.0%	9,027億円	100.0%

一般財源増加額の内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
地方税	1,333億円	70.6%	670億円	65.5%
地方譲与税	35億円	1.9%	2億円	0.2%
地方交付税	519億円	27.5%	351億円	34.3%
合計	1,887億円	100.0%	1,023億円	100.0%

一般財源の状況を都道府県と市町村に分けると、都道府県では、

	35年度		34年度	
地方税	3,946億円	61.6%	3,026億円	59.0%
地方譲与税	349億円	5.4%	314億円	6.1%
地方交付税	2,112億円	33.0%	1,793億円	34.9%
合計	6,407億円	100.0%	5,133億円	100.0%

で、その増加額の内訳を前年度と比べると、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
地方税	920億円	72.2%	416億円	59.6%
地方譲与税	35億円	2.7%	0億円	0.0%
地方交付税	319億円	25.1%	282億円	40.4%
合計	1,274億円	100.0%	698億円	100.0%

市町村では、

	35年度		34年度	
地方税	3,496億円	77.6%	3,083億円	79.2%
地方譲与税	13億円	0.3%	13億円	0.3%
地方交付税	998億円	22.1%	798億円	20.5%
合計	4,507億円	100.0%	3,894億円	100.0%

で、その増加額の内訳を前年度と比べると、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
地方税	413億円	67.4%	254億円	78.2%
地方譲与税	0億円	0.0%	2億円	0.6%
地方交付税	200億円	32.6%	69億円	21.2%
合計	613億円	100.0%	325億円	100.0%

2 一般財源の推移

昭和31年度以降の一般財源の推移はつぎのとおりで、前年度に引き続く経済界の好況を反映して、昭和35年度は最近における最高の増加率を示した（第15表参照）。

年度	総額	増加率	都道府県	増加率	市町村	増加率
31	6,386億円	13.3%	3,483億円	15.3%	2,903億円	11.0%
32	7,597億円	19.0%	4,268億円	22.6%	3,329億円	14.7%
33	8,004億円	5.4%	4,435億円	3.9%	3,569億円	7.2%
34	9,027億円	12.8%	5,133億円	15.8%	3,894億円	9.1%
35	1兆914億円	20.9%	6,407億円	24.8%	4,507億円	15.7%

昭和31～33年度平均を100とする指数でみると、つぎのとおりである。

	総額		都道府県		市町村	
	35年度	34年度	35年度	34年度	35年度	34年度
一般財源	149	123	158	126	138	119
地方税のみ	147	120	162	124	133	117
地方交付税のみ	158	131	157	133	159	127

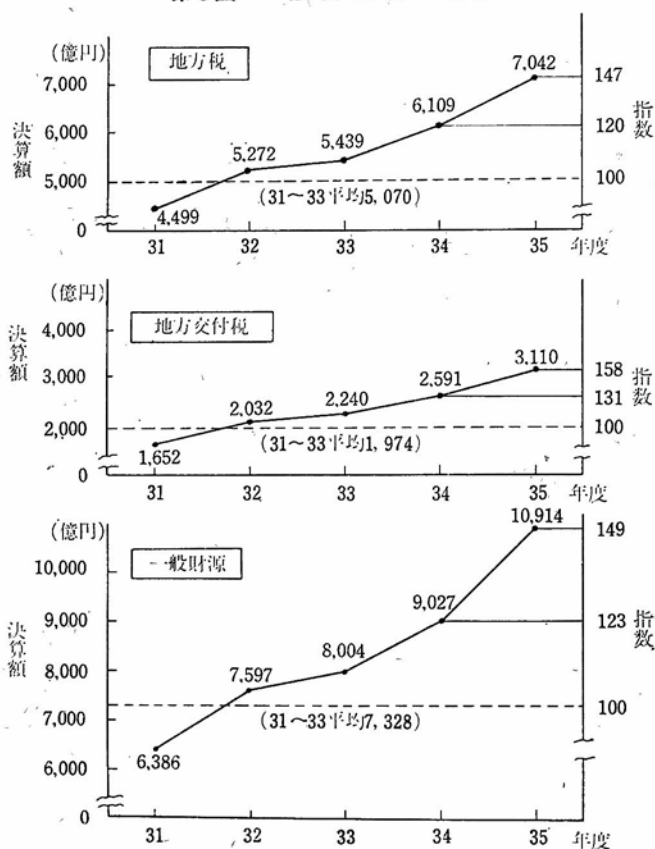
3 地域別、団体別にみた一般財源の状況

一般財源および地方税収入の人口一人当たり額の推移はつぎのとおり

で、昭和31年度から昭和35年度まで地方税のみでは、2,982円（うち都道府県1,684円、市町村1,298円）増加しているが、一般財源では、4,608円（うち都道府県2,790円、市町村1,818円）増加した。

年度	総 額		都道府県		市町村	
	一般財源	うち地方税	一般財源	うち地方税	一般財源	うち地方税
31	7,075円	4,985円	3,580円	2,051円	3,495円	2,934円
32	8,340円	5,788円	4,356円	2,527円	3,984円	3,261円
33	8,699円	5,912円	4,465円	2,471円	4,234円	3,441円
34	9,777円	6,617円	5,140円	2,858円	4,637円	3,759円
35	11,683円	7,967円	6,370円	3,735円	5,313円	4,232円

第8図 一般財源等の推移



各年度の対前年度増加額をみるとつぎのとおりで、一般財源の増加額のおおむね3分の2が地方税の増加額である。

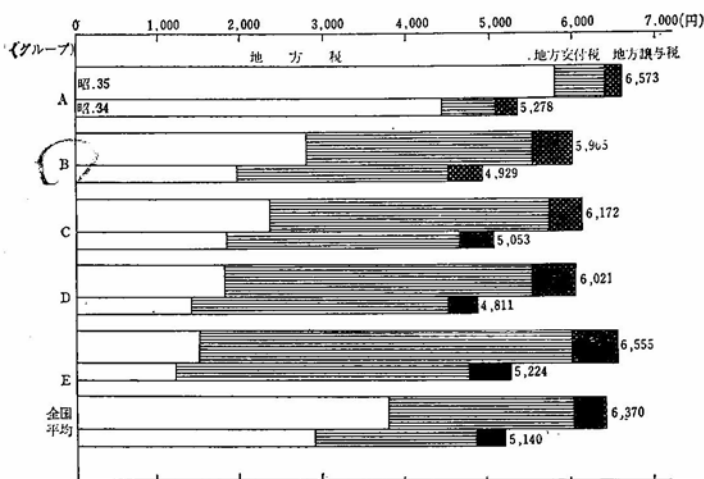
年度	総 額		都道府県		地方税	
	一般財源	うち地方税	一般財源	うち地方税	一般財源	うち地方税
32	1,265円	803円	776円	476円	489円	327円
33	359円	124円	109円	△ 56円	250円	180円
34	1,078円	705円	675円	387円	403円	318円
35	1,906円	1,350円	1,230円	877円	676円	473円

このような一般財源および税収入の人口一人当り額を団体別にみると、地方税においては相当の格差があるが、地方交付税および地方譲与税によつてその格差が是正され、都道府県ではこのほか義務教育費国庫負担金および水利使用料によつて調整が加えられている。その是正状況をみるため、都道府県について、昭和33年度から昭和35年度までの財政力指教（ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ）によりA（財政力指数50%以上）、B（40%以上50%未満）、C（35%以上40%未満）、D（30%以上35%未満）およびE（30%未満）の5グループに分けて比べると、つぎのとおりである（第16表参照）。

		人 口 一 人 当 り 額		一般財源を義務教育費国庫負担金および水利使用料で調整した額
		道府県税	一般財源	
A	11団体	35年度		
	（大阪、神奈川、東京 愛知、静岡、兵庫、 福岡、京都、広島、 山口、埼玉）	5,764円	6,573円	6,460円
		34年度		
		4,442円	5,278円	5,190円
B	9団体	35年度		
	（三重、岐阜、富山、 滋賀、千葉、長崎、 和歌山、石川、茨城）	2,658円	5,965円	6,039円
		34年度		
		1,955円	4,929円	4,997円
C	7団体	35年度		
	（岡山、栃木、北海道 愛媛、群馬、新潟、 長野）	2,357円	6,172円	6,259円
		34年度		
		1,864円	5,053円	5,135円

D 6団体 (香川、宮城、奈良、 福島、福井、熊本)	35年度	1,793円	6,021円	6,113円
	34年度	1,407円	4,811円	4,889円
E 13団体 (佐賀、宮崎、大分、 青森、岩手、山形、 高知、島根、山梨、 秋田、鹿児島、鳥取 徳島)	35年度	1,495円	6,555円	6,610円
	34年度	1,219円	5,224円	5,276円
全国平均	35年度	3,735円	6,370円	6,361円
	34年度	2,858円	5,140円	5,141円

第9図 地域別一般財源の状況(人口一人当たり)



市町村では、団体の規模や財政力だけでなく、その所管事務の内容に相違があるので、その所要経費にもかなりの差異があるが、団体別に税収入および一般財源の人口一人当たり額は、つぎのとおりである。

	税 収 入		一 般 財 源	
	35年度	34年度	35年度	34年度
大 都 市	7,311円	6,440円	7,614円	6,645円
特 別 区	7,728円	6,982円	7,728円	6,982円
市	4,173円	3,631円	4,990円	4,288円
町 村	2,695円	2,482円	4,563円	3,980円
平 均	4,231円	3,733円	5,413円	4,605円

大都市、特別区および市を市部とし、町村を郡部とする区分の税収

入および一般財源の人口一人当たり額の推移はつぎのとおりで、税収入においては逐年その格差が開いていくが、一般財源としては毎年その差が是正されてゆく傾向をみることができる。

	31～33年度平均	34年度	35年度	
税収入	市部	3,979円	4,461円	5,113円
	郡部	2,126円	2,482円	2,695円
	格差(A)	1,853円	1,979円	2,418円
一般財源	市部	4,410円	4,969円	5,744円
	郡部	3,197円	3,980円	4,563円
	格差(B)	1,213円	989円	1,181円
是正額(A)－(B)	640円	990円	1,237円	

(四) 科目別収入の内容

1 地方税

(1) 収入状況

昭和35年度地方税の収入額は7,442億円(前年度6,109億円)で、うち道府県税は46.9% (前年度43.2%)、3,489億円(前年度2,638億円)で、市町村税は53.1% (前年度56.8%)、3,953億円(前年度3,471億円)である。

前年度と比べると、

道府県税	851億円	32.2% (前年度16.0%)
市町村税	482億円	13.6% (前年度9.6%)

で、地方税全体では1,333億円(前年度670億円)、21.8% (前年度12.3%)増加した。

これを国の一般会計の租税及び印紙収入の決算状況と比べると、主な特徴はつぎのとおりである。

(ア) 増加率は

国 税	33.3% (前年度17.6%)
道府県税	32.2% (前年度16.0%)
市町村税	13.9% (前年度9.6%)

の順である。

(イ) 増加額の内訳を法人関係のものとその他に分けると、

	増加額	法人関係	その他
国 税	4,049億円	1,828億円	2,221億円
		(法人税 1,828億円)	
			(所得税 1,126億円)
			酒 税 307億円
			その他 788億円
		45.1%	54.9%
道府県税	851億円	613億円	238億円
		(事業税法人分 518億円)	(遊興飲食税57億円)
		(住民税法人分 95億円)	(その他 181億円)
		72.1%	27.9%
市町村税	482億円	146億円	336億円
		(住民税法人分 146億円)	(固定資産税 121億円)
			(住民税個人分86億円)
			電気ガス税 70億円
			そ の 他 59億円
		30.3%	69.7%

で、地方税全体としては法人関係の増加額が57.0%を占めている。

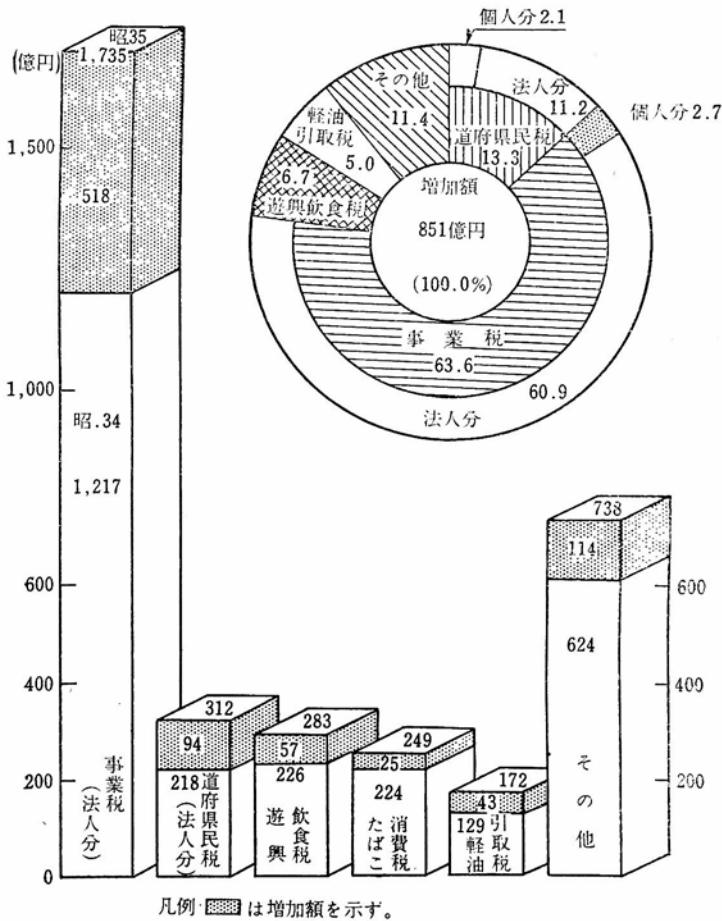
(2) 道府県税の収入状況

昭和35年度の道府県税収入額 3,489 億円の税目別収入状況はつぎのとおりで、前年度と比べると事業税法人分の増加額が増加額の60.9%を占めている(第17表参照)。

	35年度	34年度	増減率
普 通 税	3,317億円	2,509億円	32.2%
道府県民税	522億円	409億円	27.7%
法人分	313億円	218億円	43.7%
個人分	209億円	191億円	9.5%
事業税	1,887億円	1,346億円	40.1%
法人分	1,735億円	1,217億円	42.5%
個人分	152億円	129億円	17.5%
遊興飲食税	283億円	226億円	25.1%
道府県たばこ消費税	249億円	224億円	11.0%
自動車税	147億円	121億円	20.8%
不動産取得税	137億円	107億円	27.3%
その他	92億円	76億円	36.9%
目 的 税	172億円	129億円	33.6%
合 計	3,489億円	2,638億円	32.2%

税目別の構成比はつぎのとおりで、道府県民税と事業税の法人分で道府県税収入の64.7%（前年度54.4%）を占めている（国の一般会計租税及び印紙収入のうち法人税は32.2%から35.4%になった）。

第10図 道府県税の収入状況



	35年度	34年度
普通税	95.0%	95.1%
道府県民税	15.0%	15.5%
法人分	9.0%	8.3%
個人分	6.0%	7.2%
事業税	54.1%	51.0%
法人分	49.7%	46.1%
個人分	4.4%	4.9%
遊興飲食税	8.0%	8.6%
その他の	17.9%	20.0%
目的税	5.0%	4.9%
合計	100.0%	100.0%

(3) 市町村税の収入状況

昭和35年度の市町村税収入額 3,953 億円の税目別収入状況はつぎのとおりで、増加額のうち、市町村民税法人分が30.2%、固定資産税が 25.2%を占めている（第17表参照）。

	35年度	34年度	増減率
普通税	3,843億円	3,372億円	14.0%
市町村民税	1,280億円	1,048億円	22.1%
法人分	493億円	347億円	41.9%
個人分	787億円	701億円	12.3%
固定資産税	1,723億円	1,602億円	7.6%
土地	516億円	508億円	1.6%
家屋	680億円	621億円	9.6%
償却資産	404億円	357億円	13.3%
交付金	123億円	116億円	5.5%
市町村たばこ消費税	343億円	308億円	11.4%
電気ガス税	409億円	339億円	20.6%
その他の	88億円	75億円	16.6%
目的税	110億円	99億円	11.6%
都市計画税	101億円	91億円	11.7%
その他の	9億円	8億円	10.7%
合計	3,953億円	3,471億円	13.9%

税目別の構成比はつぎのとおりで、固定資産税の構成比が低下し、市町村民税の構成比が上昇した。

	35年度	34年度
普 通 税	97.2%	97.1%
市 町 村 民 税	32.3%	30.2%
法 人 分	12.4%	10.0%
個 人 分	19.9%	20.2%
固 定 資 産 税	43.6%	46.1%
土 地	13.1%	14.6%
家 屋	17.2%	17.9%
償 却 資 産	10.2%	10.3%
交 付 金	3.1%	3.3%
市 町 村 た ば こ 消 費 税	8.7%	8.9%
電 気 ガ ス 税	10.4%	9.8%
そ の 他	2.2%	2.1%
目 的 税	2.8%	2.9%
都 市 計 画 税	2.5%	2.6%
そ の 他	0.3%	0.3%
合 計	100.0%	100.0%

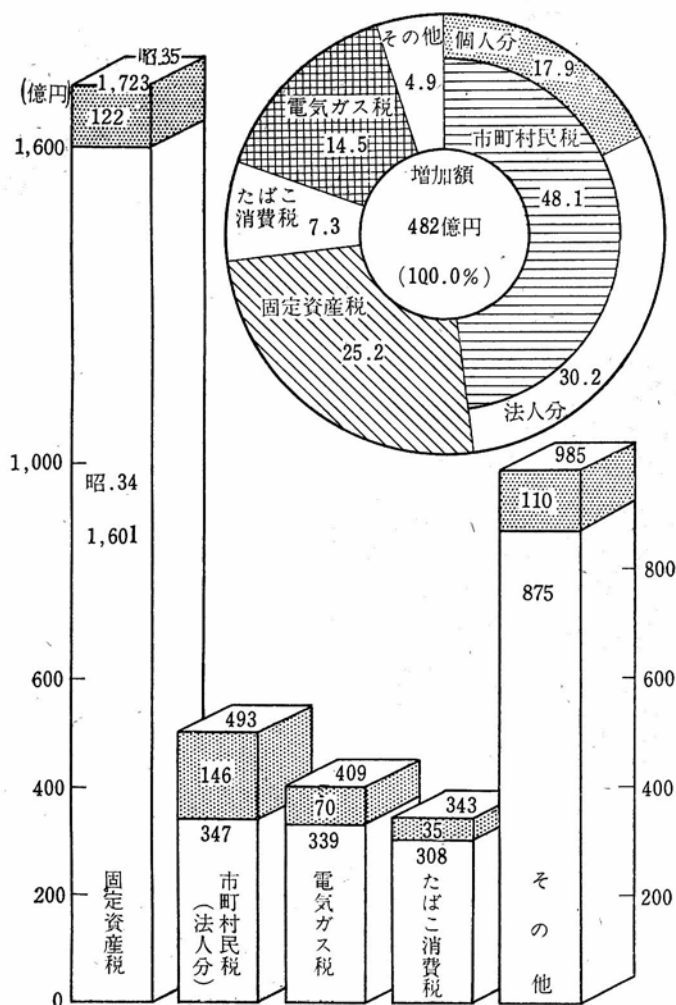
(4) 徴収成績

地方税全体の徴収成績は、経済界の好況と地方団体の徴税努力を反映して前年度（90.7%）より2.1%上昇し、92.8%となつた。

道府県税の徴収成績は94.2%（前年度92.2%）、うち現年度分97.3%（前年度97.0%）、過年度分90.4%（前年度89.0%）、滞納繰越分42.8%（前年度37.1%）で、いずれも前年度に引き続き向上した。

市町村税の徴収成績は91.7%（前年度89.7%）、うち現年度分96.6%（前年度95.7%）、過年度分86.4%（前年度87.7%）、滞納繰越分40.8%（前年度39.6%）で、過年度分を除き、前年度に引き続き向上した。

第11図 市町村税の収入状況



(5) 都道府県の超過課税

都道府県における超過課税の状況は、

	35年度	34年度	団体名	増収見込額
県民税	4団体	4団体	青森、秋田、山形、佐賀	2億円
事業税	4団体	4団体	青森、秋田、山形、三重	4億円
不動産取得税	7団体	7団体	青森、秋田、山形、群馬、三重、佐賀、鹿児島	4億円
自動車税	7団体	7団体	青森、秋田、山形、富山、三重、岡山、鹿児島	2億円
娯楽施設利用税 (一人一回200円以上のもの)				2億円
			合 計	14億円

で、前年度(9億円)より5億円増加した(第19表参照)。

(6) 市町村の超過課税等

市町村における超過課税の状況は、

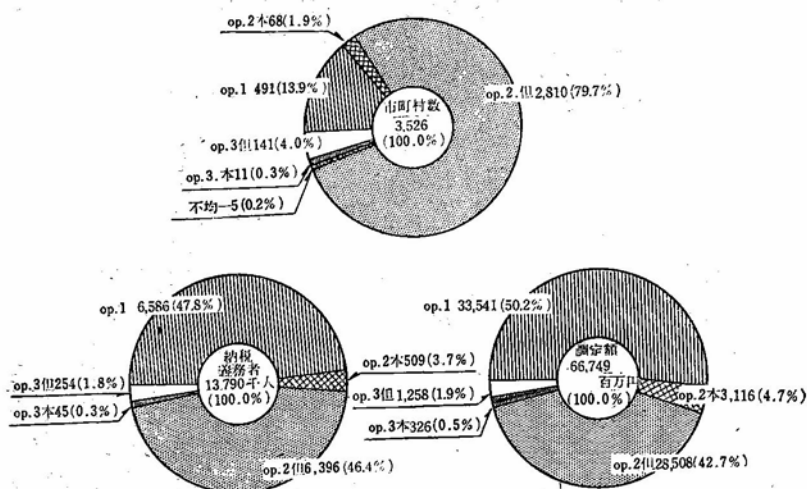
	35年度		超過課税分(収入額に占める割合)		34年度
	団体数(比率)		収入額		
市町村民税					
個人			115億円	9.0%	108億円
均等割	868	24.6%			
所得割	2,095	59.4%			
法人					
均等割	994	28.2%			
法人税割	1,306	37.0%			
固定資産税	1,097	31.1%	58億円	3.4%	53億円
その他	486	12.5%	4億円	0.4%	3億円
合 計	-	-	177億円	-	164億円

で、前年度より13億円増加した。

市町村民税所得割の、課税方式別市町村数、調定額および納税義務者数の状況は、つぎのとおりである(第19表参照)。

	第一課税方式		第二課税方式但書		その他	
市町村数	491団体	13.9%	2,810団体	79.7%	225団体	6.4%
調定額	335億円	50.2%	285億円	42.7%	47億円	7.1%
納税義務者数	659万人	47.8%	640万人	46.4%	80万人	5.8%

第12図 市町村民税の所得割の課税方式別団体数等



(7) 法定外普通税

都道府県では10団体（前年度11団体）が法定外普通税を賦課しており、その収入額は4億円（前年度4億円）である。

税目別の主なものは、

	35年度	34年度	団体名	収入見込額
家畜税	3団体	4団体	北海道、岩手、宮城	1億円
自動車取得税	3団体	3団体	京都、愛媛、徳島	3億円

で、その他にガス井戸税（新潟）、繭引取税（岐阜）、文化観光施設税（奈良）および果実税（和歌山）がある。

市町村では、延394団体（前年度468団体）が法定外普通税を賦課しており、その収入額は5億6千万円（前年度5億4千万円）である。

税目別の主なものは、

	35年度	34年度	収入見込額
犬税	329団体	386団体	8,238万円
立木伐採税	18団体	22団体	274万円
商品切手発行税	10団体	9団体	1億3,487万円
林産物移輸出税	10団体	10団体	3,205万円
広告税	9団体	10団体	1億3,988万円
文化観光施設税	2団体	2団体	8,362万円

である。

2 地方譲与税

(1) 地方譲与税の総額

昭和35年度の地方譲与税の総額は362億円（前年度327億円）で、うち都道府県は350億円、96.6%（前年度314億円）、市町村は12億円、3.4%（前年度13億円）である。

前年度と比べると35億円（うち都道府県36億円、市町村△1億円）増加し、その増加率は10.7%（前年度0.8%）である（第22表参照）。

(2) 入場譲与税

昭和35年度の入場譲与税の総額は163億円（前年度163億円）である。

入場譲与税は都道府県に対して人口を基準として配分されるが、地方交付税の不交付団体に対しては譲与額の制限措置がとられている。昭和35年度は、前年度とおなじく、東京都、大阪府、神奈川県 の3団体に対してこの措置がとられ、制限額は26億円（前年度26億円）である（第23表参照）。

(3) 地方道路譲与税

昭和35年度の地方道路譲与税は189億円（前年度156億円）で、前年度と比べると33億円（前年度22億円）増加し、増加率は21.3%（前年度15.6%）である。その内訳は都道府県187億円（前年度151億円）、市町村2億円（前年度5億円）である。

地方道路譲与税は、都道府県および五大市に対し、その団体の区域内にある国道および都道府県道の延長および面積を基準にしてあん分されるが、昭和35年度より地方交付税の不交付団体に対し譲与制限の措置がとられることとなった。昭和35年度は3都府県（入場譲与税の制限対象団体とおなじ）、4市（横浜、名古屋、大阪、神戸の各市）に対しこの措置がとられ、制限額は7億円である。

(4) 特別とん譲与税

昭和35年度の特別とん譲与税は10億円（前年度8億円）で、前年

度より2億円増加した。

特別とん譲与税は、開港所在市町村および東京都に対し、その開港に入港した船舶の特別とん税収入額を基準に配分されるが、昭和35年度は89団体（前年度90団体）に譲与された。

3 地方交付税

(1) 地方交付税の総額

昭和35年度は、国税3税（所得税、法人税および酒税）の収入見込額に繰入率28.5%（前年度28.5%）を乗じて得た額のほか、昭和34年度に実施した所得税の減税に伴う住民税の減収（交付団体分のみで64億円）を補うため、国税3税の0.3%に相当する臨時地方特別交付金が地方団体に交付された。

総額は3,110億円（前年度2,591億円）で、前年度より519億円、20.0%増加したが、その積算基礎はつぎのとおりである（第24表参照）。

	国税3税 の28.5%	繰越分	臨時地方特別 交付金	合計
当初予算	2,835億円	-	30億円	2,865億円
第一次補正	357億円	△ 117億円	4億円	-244億円
第二次補正	90億円	△ 90億円	1億円	1億円
合計	3,282億円	▲ 207億円	35億円	3,110億円

(2) 交付状況

地方交付税（臨時地方特別交付金を含む。）の総額3,110億円のうち普通交付税は2,857億円、特別交付税（臨時地方特別交付金を含む。）は253億円である。

団体別の交付状況は、

	交付額		構成比	
	35年度	34年度	35年度	34年度
道府県	2,112億円	1,793億円	67.9%	69.2%
市町村	998億円	798億円	32.1%	30.8%
合計	3,110億円	2,591億円	100.0%	100.0%

で、前年度と比べると、道府県分は319億円、17.8%（前年度18.7%）、市町村分は200億円、25.1%（前年度9.4%）増加したが、市町村

分の増加が著しい。

普通交付税と特別交付税に分けると、その交付状況はつぎのとおりである。

	道 府 県		市 町 村	
普通交付税	1,982億円	69.4%	875億円	30.6%
	(34年度 1,676億円	70.4%)	(34年度 706億円	29.6%)
特別交付税	130億円	51.5%	123億円	48.5%
(臨時地方特別交付金を含む)	(34年度117億円	56.1%)	(34年度92億円	43.9%)
合 計	2,112億円		998億円	

普通交付税の交付団体と不交付団体の団体数は、つぎのとおりである。

	交 付 団 体		不 交 付 団 体	
	35 年 度	34 年 度	35 年 度	34 年 度
都 道 府 県	42団体	43団体	4団体	3団体
市 町 村	3,349団体	3,416団体	178団体	168団体
市	494団体	502団体	62団体	48団体
町 村	2,855団体	2,914団体	116団体	120団体
合 計	3,391団体	3,459団体	182団体	171団体

4 国庫支出金

(1) 国庫支出金の状況

昭和35年度の国庫支出金は4,770億円（うち都道府県3,750億円、市町村1,020億円）で、前年度（4,136億円）と比べると634億円（うち都道府県498億円、市町村136億円）、15.4%（都道府県15.3%、市町村15.4%）増加した（第26表参照）。

国庫支出金の内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度	34 年 度	増 減 率
義務教育費負担金	1,228億円	1,053億円	16.6%
生活保護費負担金	494億円	443億円	11.4%
普通建設事業費支出金	1,353億円	1,181億円	14.5%
災害復旧事業費支出金	850億円	662億円	28.5%
失業対策事業費支出金	228億円	213億円	6.9%
委 託 金	141億円	105億円	34.0%
そ の 他	476億円	479億円	△ 0.6%
合 計	4,770億円	4,136億円	15.4%

内容別の構成比は、つぎのとおりである。

	純計額	都 道 府 県	市町村	前年度 純計額
義務教育費負担金	25.8%	32.1%	2.3%	25.5%
生活保護費負担金	10.4%	5.9%	27.1%	10.7%
普通建設事業費支出金	28.4%	27.7%	31.1%	28.6%
災害復旧事業費支出金	17.9%	18.6%	15.0%	16.0%
失業対策事業費支出金	4.8%	2.6%	12.8%	5.2%
委 託 金	2.9%	3.2%	2.1%	2.6%
そ の 他	9.8%	9.9%	9.6%	11.4%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 都道府県支出金の状況

市町村の歳入決算における都道府県支出金は429億円(前年度362億円)で、うち国庫支出金を伴うものは318億円(前年度259億円)、都道府県費のみのは111億円(前年度103億円)である。

前年度と比べると67億円、18.7%増加した。

都道府県支出金の内訳は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
普通建設事業費支出金	193億円	171億円
災害復旧事業費支出金	109億円	77億円
そ の 他	127億円	114億円
合 計	429億円	362億円

5 使用料、手数料

(1) 使 用 料

昭和35年度の使用料収入額は459億円(うち都道府県280億円、市町村179億円)である。前年度(423億円)と比べると36億円、8.5%増加した。

使用料収入の内訳は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
高等学校授業料	146億円	144億円
その他授業料	15億円	12億円
公営住宅使用料	94億円	80億円
発電水利使用料	45億円	42億円
保育所使用料	28億円	25億円
そ の 他	131億円	120億円
合 計	459億円	423億円

(2) 手数料

昭和35年度の手数料収入額は216億円（うち都道府県123億円、市町村93億円）である。前年度（189億円）と比べると27億円、14.3%増加した。

手数料収入のうち、法令に基づく手数料収入は99億円（前年度81億円）で、条例に基づくものは117億円（前年度108億円）である。

6 地方債

(1) 地方債計画

昭和35年度では、従来、国の直轄事業に伴う地方団体の負担金の納付方法としてとられてきた交付公債制度が改められ、道路、港湾、治山治水にかかる特別会計分（負担金203億円）は全廃し、一般会計分（負担金45億円）は存続され、全廃された特別会計分は普通会計債のうちの直轄事業債（160億円）に振り替えられた。

昭和35年度の普通会計分の地方債計画額（交付公債を除く）。は当初計画額720億円、修正計画額114億円、最終計画額834億円であるが、その内訳はつぎのとおりである。

	当初計画	修正計画	最終計画
一般補助事業債	120億円	-	120億円
災害復旧事業債	215億円	53億円	268億円
義務教育施設整備事業債	145億円	56億円	201億円
一般単独事業債 その他	80億円	5億円	85億円
直轄事業債	160億円	-	160億円
合計	720億円	114億円	834億円
資金			
内訳 { 資金運用部	470億円	75億円	545億円
内訳 { 簡易保険局	250億円	39億円	289億円
内訳 { 公募	なし	なし	なし

(2) 許可状況

昭和35年度において地方債計画に基づいて許可されたものおよび計画外の枠外債の許可額は合計1,056億円（うち都道府県556億円、市町村500億円）で、その事業別内訳は、つぎのとおりである。

	総 額	都道府県	市 町 村
地方債計画によるもの			
一般補助事業債	122億円	72億円	50億円
災害復旧事業債	254億円	182億円	72億円
義務教育施設整備事業債	207億円	9億円	198億円
一般単独事業債その他	120億円	41億円	79億円
小 計	703億円	304億円	399億円
直轄事業債	156億円	143億円	13億円
交付公債	38億円	35億円	3億円
合 計	897億円	482億円	415億円

枠 外 債

消防施設整備事業債	18億円	2億円	16億円
厚生年金還元融資	54億円	22億円	32億円
電力出資	26億円	10億円	16億円
住宅金融公庫	19億円	8億円	11億円
そ の 他	42億円	32億円	10億円
合 計	159億円	74億円	85億円

(3) 発行状況

昭和35年度における地方債の発行額は991億円(交付公債を含む。)で、前年度(1,001億円)と比べると10億円減少した(第29表参照)。

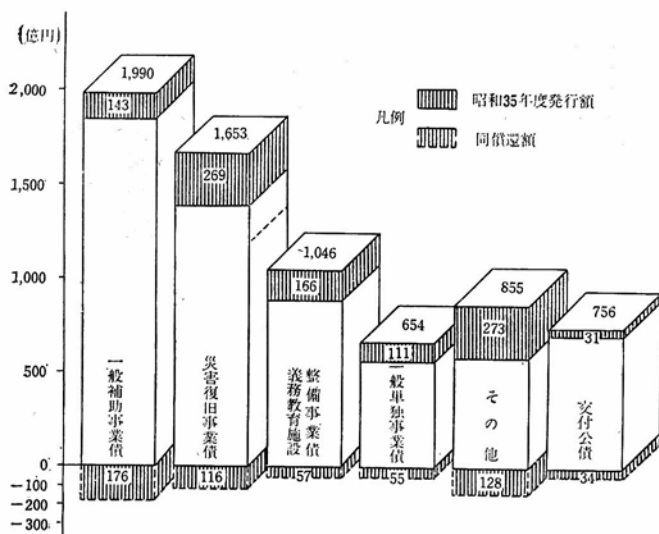
昭和35年度において発行された地方債の事業別内訳は、つぎのとおりである。

	純 計 額	都道府県	市 町 村
一般補助事業債	143億円	88億円	55億円
災害復旧事業債	269億円	190億円	79億円
義務教育施設整備事業債	166億円	9億円	157億円
一般単独事業債	111億円	40億円	71億円
枠 外 債	73億円	22億円	51億円
そ の 他	198億円	148億円	53億円
小 計	960億円	497億円	466億円
交 付 公 債	31億円	28億円	3億円
合 計	991億円	525億円	469億円

その資金内訳は、つぎのとおりである。

	純計額	都道府県	市町村
資金運用部	594億円	333億円	261億円
簡易保険局	275億円	135億円	140億円
市中銀行	50億円	14億円	36億円
交付公債	31億円	28億円	3億円
その他	41億円	15億円	29億円
合計	991億円	525億円	469億円

第13図 地方債の現在高等の状況(総計)



7 その他の歳入

(1) 繰越金

昭和35年度の繰越金は744億円(うち都道府県431億円、市町村313億円)で、前年度(581億円)と比べると163億円(うち都道府県107億円、市町村56億円)、28.1%増加した。

(2) 財産収入

昭和35年度の財産収入は478億円で、前年度(369億円)と比べると109億円、29.5%増加した。

(3) 分担金、負担金および寄附金

昭和35年度の分担金、負担金収入は122億円で、前年度（95億円）と比べると27億円、28.5%増加した。

昭和35年度の寄附金収入は189億円で、前年度（170億円）と比べると19億円、11.4%増加した。

(4) 繰入金

昭和35年度の繰入金は284億円（うち都道府県99億円、市町村185億円）で、前年度（253億円）と比べると31億円（うち都道府県△1億円、市町村32億円）、12.1%増加した。

昭和35年度の繰入金の内訳はつぎのとおりで、収益事業会計よりの繰入が58.1%を占めている。

	総 額	都道府県	市 町 村
財産金繰入	64億円	20億円	44億円
財産区繰入	12億円	—	12億円
他会計繰入	208億円	79億円	129億円
公営企業会計	24億円	11億円	13億円
法適用外の公営企業会計	2億円	1億円	1億円
準公営企業会計	16億円	7億円	9億円
収益事業会計	165億円	60億円	105億円
その他会計	1億円	—	1億円
合 計	284億円	99億円	185億円

前年度と比べると財産金繰入金3億円、他会計繰入金28億円（うち収益事業会計28億円）、計31億円増加した。

他会計からの繰入金を繰入目的別にみると、つぎのとおりである。

	総 額	都道府県	市 町 村
運転資金繰入	6億円	6億円	—
収益金繰入	172億円	61億円	111億円
そ の 他	30億円	12億円	18億円
合 計	208億円	79億円	129億円

前年度と比べると収益金繰入23億円、その他5億円、計28億円増加した。

(5) 雑収入

昭和35年度の雑収入は1,122億円で、前年度（863億円）と比べると259億円、30.0%増加した。

雑収入の内訳は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
貸付金回収金	474億円	348億円
納付金	90億円	55億円
物品売払代金	87億円	75億円
預金利子収入	60億円	45億円
延滞金、加算金	63億円	57億円
受託事業収入	94億円	59億円
その他の	254億円	224億円
合計	1,122億円	863億円

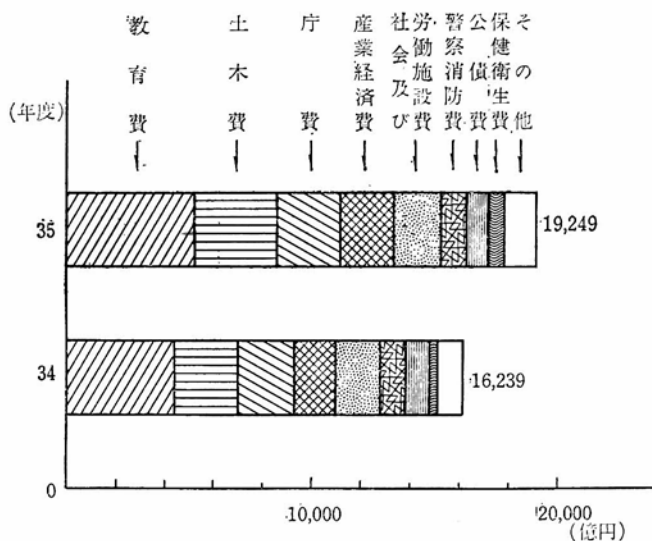
四 歳出決算の状況

(一) 目的別歳出の構成

昭和35年度の歳出純計決算額は1兆9,249億円で、前年度より3,010億円、18.5%増加したが、その目的別内訳は、つぎのとおりである（第31表参照）。

	35年度	34年度	増減率
議会費	199億円	164億円	21.5%
庁費	2,568億円	2,278億円	12.7%
警察消防費	1,132億円	983億円	15.2%
土木費	3,331億円	2,621億円	27.1%
教育費	5,285億円	4,477億円	18.0%
社会及び労働施設費	1,886億円	1,733億円	8.8%
保健衛生費	448億円	391億円	14.5%
産業経費	2,062億円	1,679億円	22.8%
公債費	1,005億円	991億円	1.4%
前年度繰上充用金	110億円	108億円	1.9%
その他の	1,223億円	814億円	50.4%
合計	1兆9,249億円	1兆6,239億円	18.5%

第14図 目的別歳出の状況

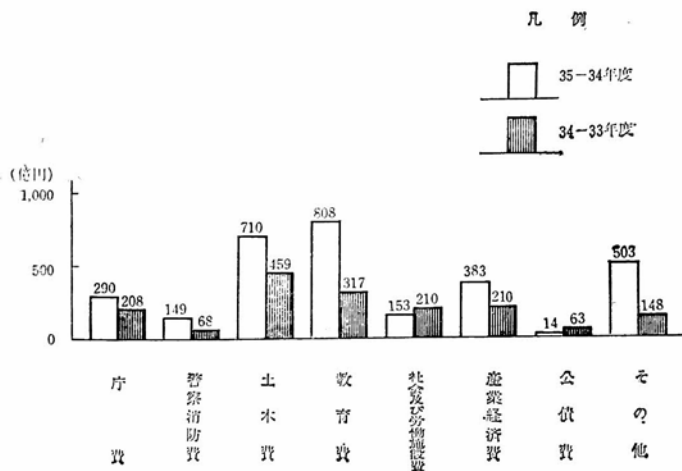


増加額の内訳の主なものを前年度と比べると、つぎのとおりである。

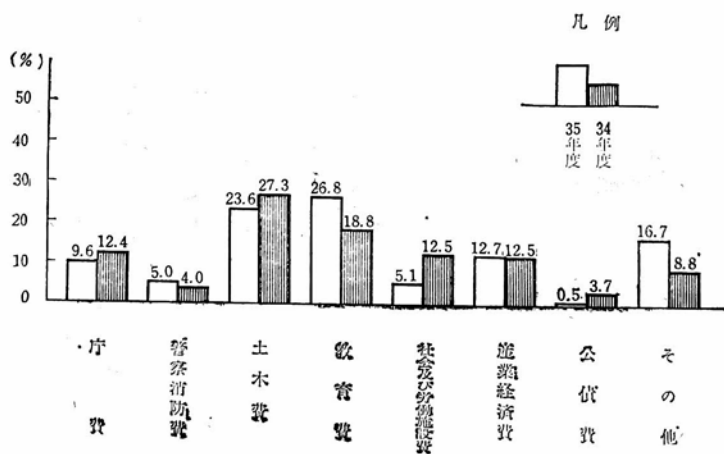
	増 加 額		増加額の構成比	
	35年度	34年度	35年度	34年度
庁 費	290億円	208億円	9.6%	12.4%
警 察 消 防 費	149億円	68億円	5.0%	4.0%
土 木 費	710億円	459億円	23.6%	27.3%
教 育 費	808億円	317億円	26.8%	18.8%
社会及び労働施設費	153億円	210億円	5.1%	12.5%
産 業 経 済 費	383億円	210億円	12.7%	12.5%
財 産 費	167億円	16億円	5.5%	1.0%
公 債 費	14億円	63億円	0.5%	3.7%
前年度繰上充用金	2億円	25億円	0.1%	1.5%
そ の 他	334億円	107億円	11.1%	6.3%
合 計	3,010億円	1,683億円	100.0%	100.0%

純計決算額1兆9,249億円の目的別構成比の主なものは、つぎのとおりである。

第15図 目的別歳出の増減状況



第16図 目的別歳出の増減額構成比

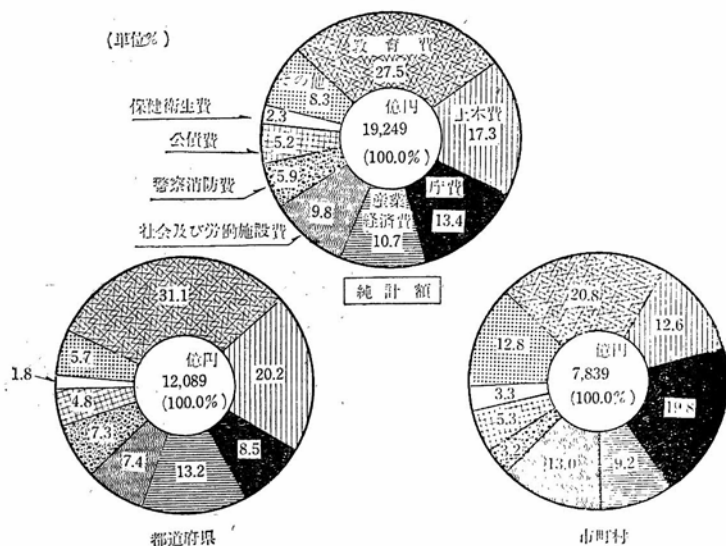


	35年度	34年度
議 会 費	1.0%	1.0%
庁 費	13.4%	14.0%
警 察 消 防 費	5.9%	6.0%
土 木 費	17.3%	16.1%
教 育 費	27.5%	27.6%
社会及び労働施設費	9.8%	10.7%
保 健 衛 生 費	2.3%	2.4%
産 業 経 済 費	10.7%	10.3%
公 債 費	5.2%	6.1%
前年度繰上充用金	0.6%	0.7%
そ の 他	6.3%	5.1%
合 計	100.0%	100.0%

目的別歳出の主なものの推移を昭和31～33年度までの平均を100とする指数でみると、つぎのとおりである。

	総 額	都道府県	市 町 村
庁 費	140	146	136
警 察 消 防 費	133	136	124
土 木 費	175	187	152
教 育 費	139	138	143
社会及び労働施設費	135	133	137
保 健 衛 生 費	126	126	126
産 業 経 済 費	157	153	169
そ の 他	134	139	131
合 計	144	147	140

第17図 目的別歳出の構成



㊦ 目的別経費の内容

1 警察費

(1) 警察費の内容と財源

警察費の純計額は818億円(前年度702億円)で、全額都道府県の経費である。前年度と比べると116億円、16.6%増加した。

警察費の性質別内訳は、つぎのとおりである(第32表参照)。

	35年度		34年度	
人件費	658億円	80.5%	561億円	79.9%
物件費	104億円	12.7%	94億円	13.4%
普通建設事業費	35億円	4.3%	26億円	3.7%
その他	21億円	2.5%	21億円	3.0%
合計	818億円	100.0%	702億円	100.0%

財源内訳は、

	35年度		34年度	
国庫支出金	37億円	4.5%	36億円	5.1%
使用料、手数料	30億円	3.7%	19億円	2.7%
その他特定財源	16億円	1.9%	16億円	2.3%
一般財源等	735億円	89.9%	631億円	89.9%
合計	818億円	100.0%	702億円	100.0%

であり、一般財源等の増加(104億円)の93.3%が人件費の増加(97億円)に充てられている。

(2) 警察職員教

都道府県の警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警察官(定員280人)は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員は地方公務員で、都道府県がその給与を負担している。これら地方警察職員のうち警察官は、政令で定員(13万1千人)および階級別定員の基準が定められている。昭和36年5月31日現在の地方警察職員は14万9千人(前年度14万6千人)で、うち警察官は、12万9千人(前年度12万6千人)である(第33表参照)。

2 消 防 費

(1) 消防費の内容と財源

消防費の純計額は314億円(前年度281億円)で、その大部分が市町村の経費である。前年度と比べると33億円、11.8%増加した。

消防費の性質別内訳は、つぎのとおりである(第36表参照)。

	35年度		34年度	
人件費	182億円	57.9%	155億円	55.3%
物件費	55億円	17.5%	53億円	18.9%
普通建設事業費	59億円	18.8%	54億円	19.1%
その他	18億円	5.8%	19億円	6.7%
合計	314億円	100.0%	281億円	100.0%

財源内訳は、

	35年度		34年度	
国庫支出金	6億円	2.0%	6億円	2.3%
地方債	17億円	5.4%	14億円	5.0%
その他特定財源	22億円	6.9%	18億円	6.1%
一般財源等	269億円	85.7%	243億円	86.6%
合計	314億円	100.0%	281億円	100.0%

である。

(2) 消防職員数

昭和36年5月31日現在の消防職員数は3万9千人(前年度3万8

千人)である(第37表参照)。

(3) 消防施設の状況

昭和35年度末の消防ポンプ等の保有台数は84,779台である。前年度と比べるとポンプ自動車(562台)、救急車等の特殊自動車(68台)、可搬動力ポンプ(2,873台)が増加し、手引ガソリンポンプ(831台)、腕用ポンプ(1,397台)が減少し、機動力が強化されたが、基準台数にはなお達していない。

3 土 木 費

(1) 土木費の内容と財源

土木費の純計額は3,331億円(前年度2,621億円)である。前年度と比べると710億円、27.1%増加した。

土木費の目的別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
道路橋りよう費	1,117億円	33.5%	914億円	34.9%
河 川 費	331億円	9.9%	211億円	8.0%
砂 防 費	103億円	3.1%	84億円	3.2%
港 湾 費	224億円	6.7%	162億円	6.2%
都市計画費	496億円	14.9%	378億円	14.4%
災害土木費	834億円	25.1%	726億円	27.7%
そ の 他	226億円	6.8%	146億円	5.6%
合 計	3,331億円	100.0%	2,621億円	100.0%

で、前年度と比べると道路橋りよう費(203億円、22.2%)、河川費(120億円、56.9%)、都市計画費(118億円、31.2%)、災害土木費(108億円、14.9%)等の増加が著しい(第40表参照)。

土木費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
投資的経費	2,994億円	89.9%	2,358億円	90.0%
普通建設事業費	2,053億円	61.6%	1,551億円	59.2%
災害復旧事業費	822億円	24.7%	703億円	26.8%
受託事業費	69億円	2.1%	56億円	2.2%
失業対策事業費	50億円	1.5%	48億円	1.8%
維持補修費	208億円	6.3%	179億円	6.8%
そ の 他	129億円	3.8%	84億円	3.2%
合 計	3,331億円	100.0%	2,621億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が502億円（増加額中の70.7%）、災害土木事業費が118億円（増加額中の16.8%）増加した。

財源内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
国庫支出金	1,317億円	39.5%	1,123億円	42.8%
分担金、負担金 および寄附金	79億円	2.4%	82億円	3.1%
財産収入	60億円	1.8%	53億円	2.0%
地方債	436億円	13.1%	272億円	10.4%
その他特定財源	218億円	6.6%	171億円	6.6%
一般財源等	1,221億円	36.6%	920億円	35.1%
地方道路譲与税	188億円	15.4%	155億円	16.8%
その他	1,033億円	21.2%	765億円	18.3%
合計	3,331億円	100.0%	2,621億円	100.0%

(2) 道路橋りょう費

(ア) 道路橋りょう費の内容

道路橋りょう費の純計額は1,117億円で、前年度と比べると203億円、22.2%増加した。

道路橋りょう費の性質別内訳は、

	35年度		34年度	
普通建設事業費	852億円	76.3%	690億円	75.4%
補助事業費	549億円	49.1%	457億円	50.0%
単独事業費	303億円	27.2%	233億円	25.4%
受託事業費	35億円	3.1%	29億円	3.2%
維持補修費	181億円	16.2%	157億円	17.2%
その他	49億円	4.4%	38億円	4.2%
合計	1,117億円	100.0%	914億円	100.0%

で、前年度と比べると補助事業費が92億円（増加額中の45.3%）、単独事業費が70億円（増加額中の34.5%）増加した（第41表参照）。

(イ) 道路の現況

昭和36年3月31日現在の道路の現況はつぎのとおりで、逐年わずかずつではあるが整備されてきている。しかし、昭和34年度に対する昭和35年度の国内貨物のトラック輸送実績の増加（トンキ

ロ当り23.8%増)、国内旅客のバス輸送実績の増加(人キロ当り6.9%増)等の状況よりみるも、まだ、極めて低い水準に止つてゐる(第42表参照)。

国道(地方団体の維持管理するもののみ。)			18,279km
	35年度		
改良済延長(率)	8,331km	45.6%	
舗装済延長(率)	5,228km	28.6%	
自動車交通不能延長(率)	93km	0.5%	
主要地方道			26,757km
	35年度		34年度
改良済延長(率)	11,511km	43.0%	41.6%
舗装済延長(率)	3,845km	14.4%	12.8%
自動車交通不能延長(率)	716km	2.7%	2.8%
都道府県道(主要地方道を除く。)			93,774km
	35年度		34年度
改良済延長(率)	19,038km	20.3%	20.1%
舗装済延長(率)	4,886km	5.2%	5.8%
自動車交通不能延長(率)	9,860km	10.5%	10.9%
市町村道(主要地方道を除く。)			846,949km
	35年度		34年度
改良済延長(率)	86,619km	10.2%	7.2%
舗装済延長(率)	16,719km	2.0%	1.3%
自動車交通不能延長(率)	397,182km	46.9%	49.4%
合計			985,759km
	35年度		
改良済延長	125,499km	12.7%	
舗装済延長	30,678km	3.1%	
自動車交通不能延長	407,851km	41.4%	

(ウ) 橋りよの現況

昭和36年3月31日現在の橋りよの現況は、つぎのとおりである(第43表参照)。

国道(地方団体の維持管理するもののみ。)			17,441橋
			295,126m
	橋数	延長	
永久橋の比率	84.4%	88.2%	
重量制限橋の比率	9.5%	6.2%	

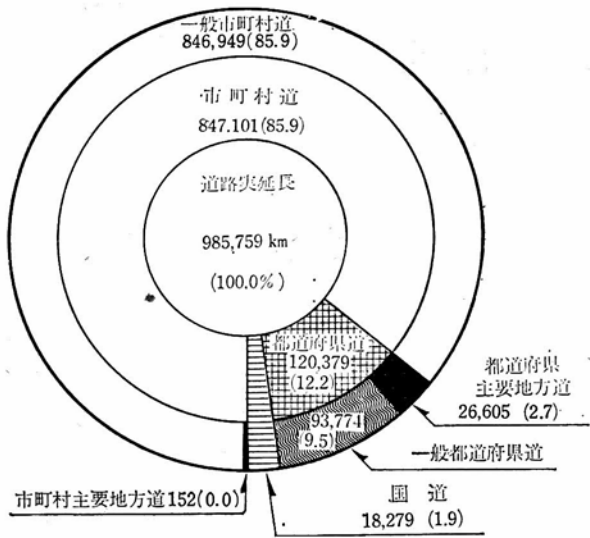
主要地方道				23,814橋
				348,390m
	橋 数		延 長	
	35年度	34年度	35年度	34年度
永久橋の比率	77.3%	74.6%	77.6%	75.3%
重量制限橋の比率	13.8%	14.5%	13.5%	
都道府県道(主要地方道を除く。)				78,795橋
				956,090m
	橋 数		延 長	
	35年度	34年度	35年度	34年度
永久橋の比率	62.7%	60.2%	58.6%	55.8%
重量制限橋の比率	21.7%	20.6%	23.3%	
市町村道(主要地方道を除く。)				444,533橋
				3,184,271m
	橋 数		延 長	
永久橋の比率	46.4%		35.9%	
重量制限橋の比率	21.7%		23.8%	
合 計				564,583橋
				4,783,877m
	橋 数		延 長	
永久橋の比率	51.1%		48.8%	
重量制限橋の比率	21.0%		21.8%	

(三) 道路の整備状況

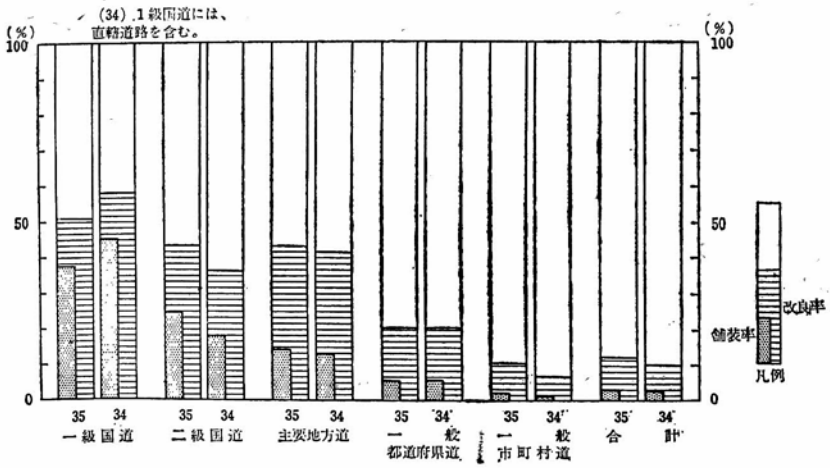
昭和35年度においては1,117億円の資金を投じて道路橋りよの整備が行なわれたが、その整備状況はつぎのとおりで、いずれも微微たる状況である。

	新設延長	改良延長	舗装延長
国 道	117km	375km	650km
(総延長に対する比率)		(2.1%)	(3.6%)
主要地方道	75km	383km	513km
(総延長に対する比率)		(1.4%)	(1.9%)
都道府県道(主要地方道を除く。)	1,754km	618km	558km
(総延長に対する比率)		(0.7%)	(0.6%)
市町村道(主要地方道を除く。)	9,948km	27,461km	7,425km
(総延長に対する比率)		(3.2%)	(0.9%)

第18図 道路延長



第19図 道路の現況



(カ) 橋りよの整備状況

昭和35年度中の橋りよの新設、架換および改築の状況は、つぎのとおりである。

	橋 数	延 長
新 設	2,211	38,678m
永 久 橋	1,334	26,372m
木 橋	802	11,064m
混 合 橋	75	1,242m
架 換	8,189	180,109m
改 築	5,522	80,191m
合 計	15,922	298,978m
(全橋りよに対する比率)	2.8%	6.2%

(3) 河 川 費

(ア) 河川費の内容

河川費の純計額は331億円で、前年度と比べると120億円、56.9%増加した。

河川費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	293億円	88.6%	178億円	84.2%
補助事業費	253億円	86.3%	145億円	81.5%
単独事業費	40億円	2.3%	33億円	2.7%
維持補修費	11億円	3.5%	13億円	6.2%
そ の 他	27億円	7.9%	20億円	9.6%
合 計	331億円	100.0%	211億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が115億円、64.6%増加した(第44表参照)。

(イ) 河川施設の整備状況

昭和35年度における河川施設の整備状況は、つぎのとおりである(第45表参照)。

	新設延長	改良延長
堤 防	44万8千m	51万8千m
護 岸	19万9千m	44万1千m
掘さくおよび浚せつ量		1,173万m ³

(4) 砂 防 費

砂防費の純計額は103億円で、前年度と比べると19億円、22.6%

増加した(第46表参照)。

砂防費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	99億円	96.2%	81億円	96.3%
補助事業費	96億円	93.2%	79億円	94.0%
単独事業費	3億円	3.0%	2億円	2.3%
そ の 他	4億円	3.8%	3億円	3.7%
合 計	103億円	100.0%	84億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が18億円、22.2%増加した。

(5) 港 湾 費

(ア) 港湾費の内容

港湾費の純計額は224億円で、前年度と比べると62億円、38.3%増加した(第48表参照)。

港湾費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	176億円	78.5%	124億円	76.7%
補助事業費	125億円	55.8%	88億円	54.3%
単独事業費	51億円	22.7%	36億円	22.4%
受 託 事 業 費	13億円	6.0%	11億円	6.6%
そ の 他	35億円	15.5%	27億円	16.7%
合 計	224億円	100.0%	162億円	100.0%

で、前年度と比べると補助事業費が37億円、42.0%、単独事業費が15億円、41.6%増加した。

(イ) 港湾施設の現況

昭和35年度末における港湾総数は1,081港で、うち特定重要港湾12港、重要港湾73港、地方港湾996港である。

これらのうち、地方団体の管理するものの施設の昭和35年度末の現況は、つぎのとおりである(第表49参照)。

防波堤等外かく施設の延長	3,217km (うち改良済1,461km)
小型船けい船岸の延長	623km
大型船けい船岸の延長	98km
臨港道路の延長	561km
臨港軌道の延長	286km
役務提供用船舶	171隻

港湾資産と貨物取扱量の比率（原単位）の推移は、つぎのとおりである。

	港湾資産（9～11年価格）	貨物取扱量	原単位
9～11年度平均	4億6千万円	2億1千万トン	1円93銭
31～33年度平均	6億2千万円	3億2百万トン	2円5銭
34年度	6億7千3百万円	3億5千9百万トン	1円88銭
35年度	7億1千万円	4億3千9百万トン	1円62銭

(ウ) 港湾施設の整備状況

昭和35年度における港湾施設の整備状況は、つぎのとおりである（第49表参照）。

防波堤等外かく施設の新設・改良延長	26km
小型船けい船岸施設の新設・改良延長	14km
大型船けい船岸施設の新設・改良延長	6km
浚せつ量	13,725km ³

(6) 都市計画費

(ア) 都市計画費の内容

都市計画費の純計額は496億円で、前年度と比べると118億円、31.2%増加した（第51表参照）。

都市計画費の性質別内訳は、

	35年度		34年度	
普通建設事業費	460億円	92.8%	347億円	91.8%
補助事業費	305億円	61.5%	235億円	62.2%
単独事業費	155億円	31.3%	112億円	29.6%
その他	36億円	7.2%	31億円	8.2%
合計	496億円	100.0%	378億円	100.0%

で、前年度と比べると補助事業費が70億円、29.7%、単独事業費が43億円、38.4%増加した。

(イ) 都市計画事業の整備状況

昭和35年度末の都市計画法適用市町村は556市（全都市）、706町村（町村の24%）、合計1,262団体（前年度末1,195団体）である。

昭和35年度における都市計画事業の整備状況はつぎのとおり

で、区画整理は全体計画の17.7%、都市下水路は全体計画の43.5%が実施済である（第52表参照）。

	全体計画	35年度実施事業	35年度末実施済
区画整理 (面積)	5,143.05km ²	160.62km ²	908.94km ²
街路新設 (延長)	36,246km	708km	5,883km
都市下水路 (要排水面積)	16,596.68km ²	(延長) 109,932m	7,215.67km ²

4 教育費

(1) 教育費の内容と財源

教育費の純計額は5,285億円（前年度4,477億円）である。前年度と比べると808億円、18.0%増加した。

教育費の目的別内訳は、

	35年度		34年度	
小・中学校費	3,804億円	72.0%	3,238億円	72.3%
小学校費	2,318億円	43.9%	2,106億円	47.0%
中学校費	1,486億円	28.1%	1,132億円	25.3%
高等学校費	873億円	16.5%	735億円	16.4%
全日制	717億円	13.6%	602億円	13.4%
定時制	156億円	2.9%	133億円	3.0%
大学費	85億円	1.6%	69億円	1.5%
社会教育費	112億円	2.1%	89億円	2.0%
その他	411億円	7.8%	346億円	7.8%
合計	5,285億円	100.0%	4,477億円	100.0%

で、前年度と比べると中学校費（354億円、31.0%）、全日制高等学校費（115億円、19.0%）の増加が著しい（第53表参照）。

教育費の性質別内訳は、

	35年度		34年度	
人件費	3,692億円	69.9%	3,158億円	70.5%
物件費	456億円	8.6%	413億円	9.2%
維持補修費	67億円	1.3%	62億円	1.4%
扶助費、補助費等	110億円	2.1%	94億円	2.1%
普通建設事業費	905億円	17.1%	707億円	15.8%
災害復旧事業費	43億円	0.8%	33億円	0.8%
その他	12億円	0.2%	10億円	0.2%
合計	5,285億円	100.0%	4,477億円	100.0%

であり、前年度と比べると給与改定等のため人件費が534億円（増加額中の66.1%）、生徒急増対策等により普通建設事業費が196億円（増加額中の24.3%）増加した（第53表参照）。

財源内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
国庫支出金	1,365億円	25.8%	1,143億円	25.5%
義務教育費国庫負担金	1,228億円	23.2%	1,053億円	23.5%
その他	137億円	2.6%	90億円	2.0%
使用料、手数料	181億円	3.4%	174億円	3.9%
分担金、負担金および 寄附金	63億円	1.2%	53億円	1.2%
地方債	205億円	3.9%	174億円	3.9%
その他特定財源	234億円	4.4%	181億円	4.0%
一般財源等	3,237億円	61.3%	2,752億円	61.5%
合計	5,285億円	100.0%	4,477億円	100.0%

(2) 小・中学校費

(ア) 小・中学校費の内容

小・中学校費の純計額は3,804億円で、前年度と比べると566億円（うち小学校費212億円、中学校費354億円）、17.5%（うち小学校費10.1%、中学校費31.0%）増加した。

小・中学校費の性質別内訳は、

	35年度		34年度	
人件費	2,747億円	72.2%	2,363億円	73.0%
物件費	292億円	7.7%	263億円	8.1%
普通建設事業費	645億円	17.0%	505億円	15.6%
補助事業費	449億円	11.8%	342億円	10.6%
単独事業費	196億円	5.2%	163億円	5.0%
災害復旧事業費	32億円	0.8%	26億円	0.8%
補助事業費	18億円	0.5%	16億円	0.5%
単独事業費	14億円	0.3%	10億円	0.3%
その他	88億円	2.3%	81億円	2.5%
合計	3,804億円	100.0%	3,238億円	100.0%

で、前年度と比べると人件費が384億円、16.3%、普通建設事業費が140億円、27.7%増加した。

(イ) 教員数等の推移

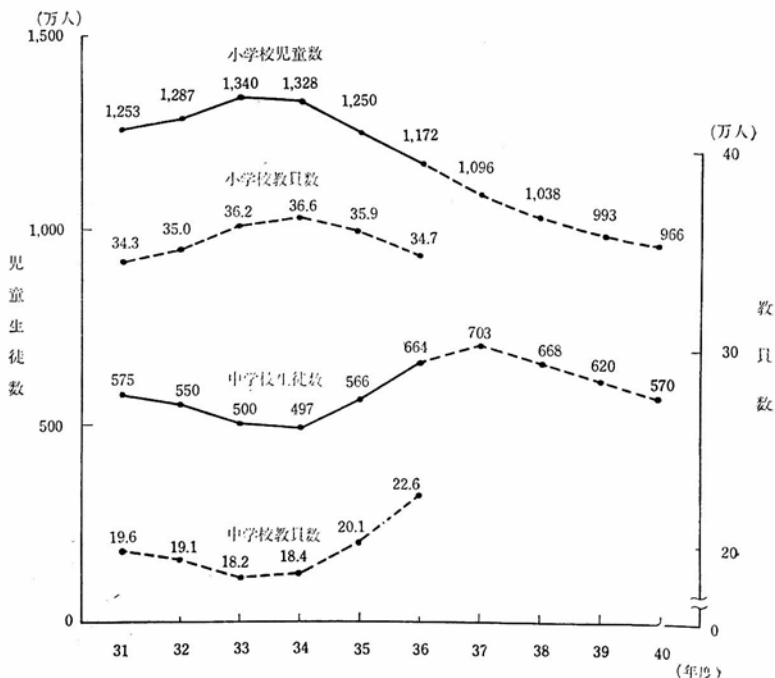
小・中学校の教員数等について公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）の施行の年度の前年度（昭和32年度）を100とする指数でみると、昭和35年度においてはつぎのとおりである。

	小学校	中学校
教員数	103	106
児童生徒数	97	103
学級数	102	106

一学級当りの教員数、一学級当りの児童、生徒数は、つぎのとおりである。

	小学校		中学校	
	35年度	34年度	35年度	34年度
一学級当り教員数	1.21人	1.20人	1.59人	1.62人
一学級当り児童、生徒数	42.2人	43.7人	44.7人	43.8人

第20図 小・中学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の現況

昭和36年5月1日現在の小・中学校の施設の現況はつぎのとおりである（第56表参照）。

	小 学 校	中 学 校
校 舎 面 積	4,656万m ²	2,415万m ²
うち { 鉄筋コンクリート	559万m ²	342万m ²
{ 危 険 校 舎	12.0%	14.1%
	(518万m ²)	(82万m ²)
不 足 面 積	11.1%	3.4%
	(163万m ²)	(242万m ²)

(エ) 学校施設の整備状況

昭和35年度における小・中学校施設の整備状況は、つぎのとおりである。

	小 学 校	中 学 校
土 地		
取 得	402万m ²	631万m ²
処 分	41万m ²	64万m ²
建 物		
取 得	180万m ²	253万m ²
処 分	89万m ²	32万m ²

(3) 高等学校費

(ア) 高等学校費の内容

高等学校費の純計額は873億円で、前年度に比べると138億円、18.7%増加した。

高等学校費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
人 件 費	644億円	73.8%	546億円	74.3%
物 件 費	59億円	6.7%	52億円	7.0%
普通建設事業費	145億円	16.7%	118億円	16.1%
補助事業費	49億円	5.6%	39億円	5.3%
単独事業費	96億円	11.1%	79億円	10.8%
そ の 他	25億円	2.8%	19億円	2.6%
合 計	873億円	100.0%	735億円	100.0%

で、前年度と比べると人件費が98億円、17.9%、普通建設事業費が27億円、22.9%増加した。

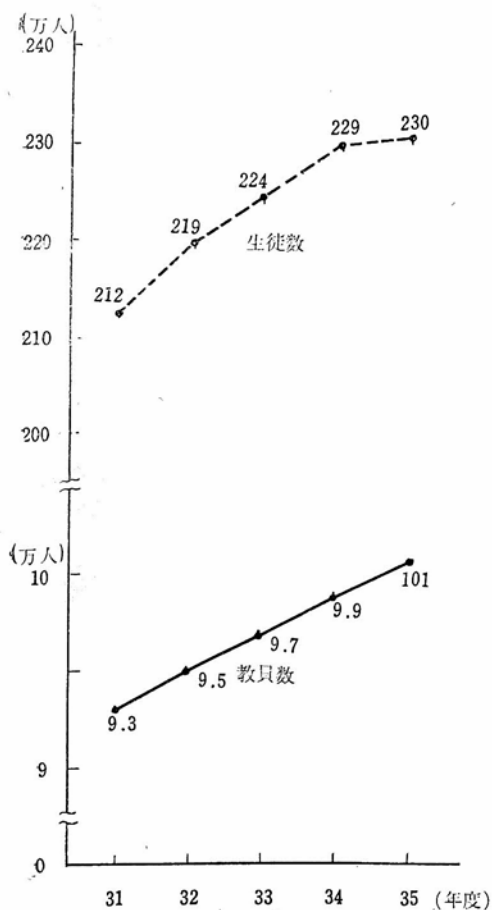
高等学校費の特定財源のうち授業料収入は146億円で、人件費の22.7%（前年度26.4%）に相当するにすぎない。

(イ) 教員数等の推移

中学校卒業者の高等学校への入学率は、逐年、上昇の傾向をたづね、昭和31年度以降の状況は、つぎのとおりである。

31年度	51.9%	34年度	56.5%
32年度	52.2%	35年度	59.9%
33年度	55.2%		

第21図 高等学校教員数等の推移



高等学校の教員数等の増加を昭和31～33年度平均を100とする指数で見ると、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
教員数	108	106
生徒数	103	105
学校数	104	103

(ウ) 学校施設の現況

昭和36年5月1日現在の高等学校の施設の現況は、つぎのとおりである（第56表参照）。

校舎	1,230万m ²
うち { 鉄筋コンクリート	246万m ² (20.0%)
{ 危険校舎	98万m ² (8.0%)
水産実習船	55隻 (6,476トン)

(エ) 学校施設の整備状況

昭和35年度における高等学校施設の整備状況は、つぎのとおりである。

	取得	処分
土地	314万m ²	49万m ²
建物	78万m ²	24万m ²

(4) 社会教育費

(ア) 社会教育費の内容

社会教育費の純計額は112億円で、前年度と比べると23億円、25.6%増加した。

社会教育費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
物件費	33億円	29.6%	31億円	34.4%
扶助費、補助費等	18億円	16.2%	16億円	17.8%
普通建設事業費	37億円	32.5%	26億円	29.0%
その他	24億円	21.7%	16億円	18.8%
合計	112億円	100.0%	89億円	100.0%

(イ) 社会教育施設の現況

昭和35年度末の地方団体の管理する社会教育施設の現況は、つぎのとおりである。

	都 道 府 県		市 町 村	
	箇 所 数	職 員 数	箇 所 数	職 員 数
公 民 館	-	-	8,321	6,407人
図 書 館	92	1,525人	571	2,282人
博 物 館	20	166人	64	259人
公 会 堂	11	168人	547	679人
体 育 施 設	83	257人	854	574人

5. 社会及び労働施設費

(1) 社会及び労働施設費の内容と財源

社会及び労働施設費の純計額は1,886億円（前年度1,733億円）である。前年度と比べると153億円、8.8%増加した（第60表参照）。

社会及び労働施設費の目的別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
生 活 保 護 費	644億円	34.1%	585億円	33.7%
児 童 福 祉 費	181億円	9.6%	156億円	9.0%
住 宅 費	413億円	21.9%	378億円	21.8%
災 害 救 助 費	9億円	0.5%	62億円	3.6%
失 業 対 策 費	391億円	20.7%	347億円	20.0%
そ の 他	248億円	13.2%	205億円	11.9%
合 計	1,886億円	100.0%	1,733億円	100.0%

で、前年度と比べると大規模な災害が少なかったため、災害救助費が減少した。

社会及び労働施設費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
物 件 費	120億円	6.4%	135億円	7.8%
扶 助 費、補 助 費 等	770億円	40.8%	711億円	41.0%
投 資 的 経 費	822億円	43.6%	747億円	43.1%
普 通 建 設 事 業 費	406億円	21.5%	371億円	21.4%
災 害 復 旧 事 業 費	20億円	1.1%	19億円	1.1%
受 託 事 業 費	7億円	0.4%	12億円	0.7%
失 業 対 策 事 業 費	389億円	20.6%	345億円	19.9%
貸 付 金	106億円	5.6%	96億円	5.5%
そ の 他	68億円	3.6%	44億円	2.6%
合 計	1,886億円	100.0%	1,733億円	100.0%

であり、前年度と比べると扶助費、補助費等が59億円（増加額中の38.7%）、失業対策事業費が44億円（増加額中の28.6%）増加した。

財源内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
国庫支出金	924億円	49.0%	879億円	50.7%
使用料、手数料	68億円	3.6%	59億円	3.4%
地方債	88億円	4.7%	98億円	5.7%
その他特定財源	214億円	11.3%	177億円	10.2%
一般財源等	592億円	31.4%	520億円	30.0%
合 計	1,886億円	100.0%	1,733億円	100.0%

(2) 生活保護費

(ア) 生活保護費の内容

生活保護費の純計額は644億円で、前年度と比べると59億円、10.0%増加した。

生活保護費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
扶助費、補助費等	617億円	95.8%	559億円	95.6%
物件費	16億円	2.5%	17億円	3.0%
その他	11億円	1.7%	9億円	1.4%
合 計	644億円	100.0%	585億円	100.0%

で、前年度と比べると扶助費、補助費等が58億円、10.4%増加した。

(イ) 被保護者等の推移

昭和35年における被保護人員は一カ月平均164万人（前年166万人）で、保護率は人口千人につき17.6人（前年18.1人）である（第62表参照）。

被保護者の各扶助別の状況について、昭和31～33年度平均を100とする指数でみるとつぎのとおりで、医療扶助の増加が著しい。

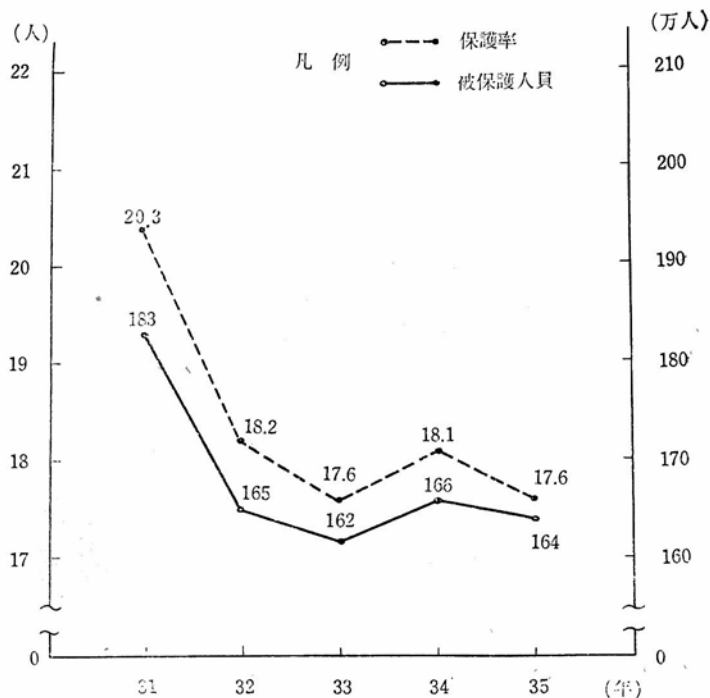
	35 年 度	34 年 度
生活扶助	96.5	99.6
住宅扶助	98.8	100.0
教育扶助	96.7	99.4
医療扶助	122.7	115.5

生活扶助の支給基礎となる生活扶助基準は、昭和35年4月に2.9%引き上げられ、従来の東京都標準5人世帯当り9,346円

が、9,621 円に引き上げられたが、その推移は、つぎのとおりである。

第15次改訂 (34年 4月)	9,346円
第16次改訂 (35年 4月)	9,621円
第17次改訂 (36年 4月)	11,352円

第22図 生活保護の状況



(3) 児童福祉費

児童福祉費の純計額は181億円で、前年度と比べると25億円、16.0%増加した。

児童福祉費の性質別内訳は、

	35年度		34年度	
扶助費、補助費等	97億円	53.5%	86億円	54.9%
物件費	35億円	19.6%	31億円	20.1%
普通建設事業費	24億円	13.2%	18億円	11.5%
その他	25億円	13.7%	21億円	13.5%
合計	181億円	100.0%	156億円	100.0%

で、前年度と比べると扶助費、補助費等が11億円、12.8%増加した。

児童福祉施設のうち保育所および母子寮の昭和35年度末の状況は、つぎのとおりである。

	箇所数	職員数
保 育 所	5,807	25,693人
母 子 寮	516	1,247人

(4) 住 宅 費

(ア) 住宅費の内容

住宅費の純計額は413億円で、前年度と比べると35億円、9.3%増加した。

住宅費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	327億円	79.4%	315億円	83.3%
補助事業費	243億円	58.8%	238億円	63.0%
単独事業費	84億円	20.6%	77億円	20.3%
災害復旧事業費	19億円	4.5%	16億円	4.1%
貸 付 金	27億円	6.6%	23億円	6.1%
そ の 他	40億円	9.5%	24億円	6.5%
合 計	413億円	100.0%	378億円	100.0%

(イ) 住宅の現況

終戦後、昭和35年度までの16カ年間に692万戸（うち公営住宅74万戸、その他政府施策住宅149万戸、民間自力建設469万戸）の住宅が建てられた。

しかし、昭和33年10月の調査によると全国の住宅難世帯は227万世帯に達し、特に市部においては6世帯に1世帯の割合と推定され、大都市の住宅難解消は容易ではない。

(ウ) 公営住宅等の整備状況

昭和35年度における公営住宅等の整備状況は、つぎのとおりである。（第65表参照）。

	35年度建設戸数	35年度末管理戸数
公 営 住 宅	48,232戸	533,103戸
第 1 種	20,941戸	312,079戸
第 2 種	27,291戸	221,024戸
そ の 他	1,982戸	36,262戸
合 計	50,214戸	569,365戸

(5) 災害救助費

(ア) 災害救助費の内容

災害救助費の純計額は9億円で、前年度と比べると53億円減少した。

災害救助費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
物 件 費	2億円	22.1%	30億円	48.5%
扶助費、補助費等	4億円	45.5%	20億円	31.9%
積 立 金	2億円	18.9%	1億円	2.1%
そ の 他	1億円	13.5%	11億円	17.5%
合 計	9億円	100.0%	62億円	100.0%

(イ) 災害救助法の適用状況

昭和35年度中の災害救助法の適用団体数は、延34道府県、87市町村（前年度、延58都道府県、787市町村）である。

昭和35年度中の主な災害としては、

(救助法適用団体)			
5月	チリ地震津波	10道県	34市町村
7月	豪雨水害	4 県	7 町
8月	豪雨水害	3道県	11市町村
8月	台風12号	2 県	12市町村
8月	台風16号	3 県	9市町村

があつた。

(6) 失業対策費

(ア) 失業対策費の内容

失業対策費の純計額は391億円で、前年度と比べると44億円、12.7%増加した。

失業対策費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
失業対策事業費	389億円	99.5%	347億円	100.0%
補助事業費	352億円	90.0%	319億円	91.9%
単独事業費	37億円	9.5%	28億円	8.1%
そ の 他	2億円	0.5%	0億円	0.0%
合 計	391億円	100.0%	347億円	100.0%

(イ) 失業者等の推移

日雇登録者等の状況を昭和31～33年度平均と比べると、つぎのとおりである。

	31～33年度平均	34 年 度	35 年 度
日雇登録者(月平均)	48万5千人	53万5千人	54万5千人
失対吸収人員(一日平均)	24万1千人	25万8千人	24万人
(うち一般失対のみ)	(20万2千人)	(21万8千人)	(20万人)
平均賃金	297円	334円	386円
月平均就労日数	21日	21.5日	21.5日

6 保健衛生費

(1) 保健衛生費の内容と財源

保健衛生費の純計額は448億円で、前年度と比べると57億円、14.5%増加した(前年度より下水道事業費を除くと、106億円、30.0%の増加である。)(第69表参照)。

保健衛生費の目的別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
結核予防費	75億円	16.6%	68億円	17.4%
環境衛生費	189億円	42.2%	189億円	48.3%
清掃事業費	152億円	34.0%	109億円	27.9%
そ の 他	37億円	8.2%	80億円	20.4%
そ の 他	184億円	41.2%	134億円	34.3%
合 計	448億円	100.0%	391億円	100.0%

で、前年度と比べると清掃事業費(43億円、39.4%)の増加が著しい。

保健衛生費の性質別内訳は、

	35年度		34年度		34年度のうち
	金額	割合	金額	割合	下水道事業費
物件費	188億円	42.1%	164億円	42.0%	1億円
普通建設事業費	107億円	23.9%	111億円	28.4%	40億円
扶助費、補助費等	97億円	21.7%	85億円	21.6%	0億円
その他	56億円	12.3%	31億円	8.0%	8億円
合計	448億円	100.0%	391億円	100.0%	49億円

で、下水道事業費分を除いて前年度と比べると普通建設事業費が36億円（下水道事業費分を除いた増加額中の34.0%）増加した。

財源内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度		34年度のうち
	金額	割合	金額	割合	下水道事業費
国庫支出金	71億円	16.0%	70億円	17.8%	9億円
使用料、手数料	91億円	20.3%	86億円	22.1%	2億円
地方債	24億円	5.4%	34億円	8.6%	16億円
その他特定財源	41億円	9.0%	24億円	6.2%	6億円
一般財源等	221億円	49.3%	177億円	45.3%	16億円
合計	448億円	100.0%	391億円	100.0%	49億円

（下水道事業分については、後に準公営企業の項でのべる。）

(2) 保健衛生施設等の状況

保健衛生行政については終戦後著しく改革が行なわれ、各種の施設が整備されてきたが、その状況は、つぎのとおりである。

	25年	30年	35年
保健所（箇所）	691	781	793
衛生行政従事医師（人）	1,840	2,622	2,632
保健婦および栄養士（人）	20,472	29,017	62,096
結核病床（千床）	102	236	252
精神病床（千床）	18	44	95
伝染病床（千床）	12	24	29

国民の保健衛生状態も著しく改善をみ、その主要指標は、つぎのとおりである。

	25 年	30 年	35 年
平均寿命 男(才)	58.0	63.6	65.4
平均寿命 女(才)	61.5	67.8	70.3
出生率(人口千人対比)	28.1	19.4	17.2
死亡率(人口千人対比)	10.9	7.8	7.6
乳児死亡率 (出生千人対比)	60.1	39.8	30.7
伝染病死亡率 (人口千人対比)	3.9	1.6	1.2
結核死亡率 (人口10万人対比)	146.4	52.3	34.1

なお、地方団体の管理する保健衛生施設のうち昭和35年度末の診療所等の状況は、つぎのとおりである。

(病院については公営企業会計の項でのべる。)

	診 療 所	隔 離 病 舎
施 設 数	2,565	1,538
病 床 数 (床)	19,180	27,355
衛 生 車 両	2,606 (うちレントゲン車290)	

(3) 結核予防費

結核予防費の純計額は75億円で、前年度と比べると7億円、10.3%増加した。

結核予防費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
扶助費、補助費等	52億円	69.2%	47億円	68.9%
物 件 費	20億円	27.4%	19億円	28.0%
そ の 他	3億円	3.4%	2億円	3.1%
合 計	75億円	100.0%	68億円	100.0%

(4) 環境衛生費

(ア) 環境衛生費の内容

環境衛生費の純計額は189億円で、前年度と比べるとほぼ同額である。しかし、前年度分に入っていた下水道事業費(49億円)は昭和35年度においては準公営事業に組み替えられ、普通会計から繰入金(31億円)を受け入れているので、前年度分から下水道事業分を除いて比較すると、49億円、35.0%増加した。

環境衛生費の性質別内訳は、つぎのとおりである(前年度分に

については下水道事業費を除く。)

	35年度		34年度	
物件費	85億円	44.8%	76億円	54.3%
普通建設事業費	71億円	37.5%	45億円	32.1%
その他	33億円	17.7%	19億円	13.6%
合計	189億円	100.0%	140億円	100.0%

(イ) し尿処理施設の状況

昭和35年度末のし尿処理施設の状況は、つぎのとおりである。

収 集 率 $\left(\frac{\text{収集人口}}{\text{特別清掃地域人口}} \right)$ 77.8%

衛生施設処理率

$\left(\frac{\text{下水道マンホール投入量+し尿処理施設処理量}}{\text{計画処理量}} \right)$ 28.8%

パキューム車 2,226台

運搬トラック 611台

なお、特別清掃地域人口(5,112万人)は、全人口の54.7%に相当する。

(ウ) ごみ処理施設の状況

昭和35年度末のごみ処理施設の状況は、つぎのとおりである。

収 集 率 $\left(\frac{\text{収集人口}}{\text{特別清掃地域人口}} \right)$ 85.8%

衛生処理率

$\left(\frac{\text{焼却施設処理量+高速堆肥化施設処理量}}{\text{計画処理量}} \right)$ 41.6%

特殊運搬車 916台

運搬トラック 2,831台

7 産業経済費

(1) 産業経済費の内容と財源

産業経済費の純計額は2,062億円(前年度1,679億円)で、前年度と比べると383億円、22.8%増加した(第76表参照)。

産業経済費の目的別内訳は、

	35 年度		34 年度	
農 業 費	385億円	18.7%	326億円	19.4%
耕地事業費	561億円	27.2%	455億円	27.1%
造林事業費	72億円	3.5%	66億円	3.9%
治山費	88億円	4.3%	79億円	4.7%
林道費	84億円	4.1%	67億円	4.0%
漁港費	96億円	4.6%	77億円	4.6%
商工業費	493億円	23.9%	365億円	21.7%
その他	283億円	13.7%	244億円	14.6%
合 計	2,062億円	100.0%	1,679億円	100.0%

で、前年度と比べると耕地事業費（106億円、23.3%）、商工業費（128億円、35.1%）の増加が著しい。

産業経済費の性質別内訳は、

	35 年度		34 年度	
投資的経費	1,124億円	54.5%	920億円	54.8%
普通建設事業費	756億円	36.7%	634億円	37.8%
災害復旧事業費	293億円	14.2%	229億円	13.6%
受託事業費	72億円	3.5%	54億円	3.2%
失業対策事業費	3億円	0.1%	3億円	0.2%
貸付金	384億円	18.6%	288億円	17.1%
扶助費、補助費等	242億円	11.8%	217億円	12.9%
物件費	210億円	10.2%	180億円	10.8%
その他	102億円	4.9%	74億円	4.4%
合 計	2,062億円	100.0%	1,679億円	100.0%

で、前年度と比べると投資的経費が204億円（増加額中の53.3%）、貸付金が97億円（増加額中の25.3%）増加した（第76表参照）。

財源内訳は、つぎのとおりである。

	35 年度		34 年度	
国庫支出金	770億円	37.3%	633億円	37.7%
分担金、負担金および寄附金	90億円	4.4%	55億円	3.3%
その他特定財源	615億円	29.9%	472億円	28.1%
一般財源等	587億円	28.4%	519億円	30.9%
合 計	2,062億円	100.0%	1,679億円	100.0%

(2) 農業費

農業費の純計額は385億円で、前年度と比べると59億円、18.1%増加した。

農業費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
物 件 費	82億円	21.2%	65億円	19.8%
扶助費、補助費等	109億円	28.4%	96億円	29.6%
普通建設事業費	72億円	18.7%	58億円	17.6%
貸 付 金	41億円	10.6%	38億円	11.8%
そ の 他	81億円	21.1%	69億円	21.2%
合 計	385億円	100.0%	326億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が14億円、25.7%、物件費が17億円、26.2%増加した。

(3) 耕地事業費

耕地事業費の純計額は561億円で、前年度と比べると106億円、23.3%増加した。

耕地事業費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	279億円	49.7%	232億円	51.1%
補助事業費	245億円	43.7%	202億円	44.4%
単独事業費	34億円	6.0%	30億円	6.7%
災害復旧事業費	205億円	36.6%	160億円	35.2%
補助事業費	183億円	32.6%	144億円	31.6%
単独事業費	22億円	4.0%	16億円	3.6%
受託事業費	56億円	9.9%	44億円	9.6%
そ の 他	21億円	3.8%	19億円	4.1%
合 計	561億円	100.0%	455億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が47億円、20.3%、災害復旧事業費が45億円、28.1%増加した。

(4) 造林事業費

(ア) 造林事業費の内容

造林事業費の純計額は72億円で、前年度と比べると6億円、9.1%増加した。

造林事業費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	61億円	84.1%	56億円	84.3%
補助事業費	45億円	62.5%	42億円	63.6%
単独事業費	16億円	21.6%	14億円	20.7%
そ の 他	11億円	15.9%	10億円	15.7%
合 計	72億円	100.0%	66億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が5億円、8.9%増加した。

(4) 造林事業の実施状況

昭和35年度における地方団体の造林面積は568Km²（うち人工更新465Km²、天然更新103Km²）で、全国の造林面積（5,441Km²）の10.5%に相当する。前年度の造林面積（482Km²）と比べると86Km²（うち人工更新41Km²、天然更新40Km²）増加した（第80表参照）。

(5) 治 山 費

治山費の純計額は88億円で、前年度と比べると9億円、11.4%増加した。

治山費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	75億円	85.3%	63億円	80.3%
補助事業費	74億円	84.1%	62億円	78.5%
単独事業費	1億円	1.2%	1億円	1.8%
災害復旧事業費	9億円	9.8%	12億円	15.5%
補助事業費	8億円	9.1%	11億円	13.9%
単独事業費	1億円	0.7%	1億円	1.6%
そ の 他	4億円	4.9%	4億円	4.2%
合 計	88億円	100.0%	79億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が12億円、19.0%増加した。

(6) 林 道 費

林道費の純計額は84億円で、前年度と比べると17億円、25.4%増加した。

林道費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	59億円	69.7%	50億円	73.6%
補助事業費	51億円	60.7%	45億円	67.2%
単独事業費	8億円	9.0%	5億円	6.4%
災害復旧事業費	22億円	25.6%	15億円	22.4%
補助事業費	20億円	23.8%	14億円	20.9%
単独事業費	2億円	1.8%	1億円	1.5%
そ の 他	3億円	4.7%	2億円	4.0%
合 計	84億円	100.0%	67億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が9億円、18.0%増加した。

(7) 漁 港 費

(ア) 漁港費の内容

漁港費の純計額は96億円で、前年度と比べると19億円、24.7%増加した。

漁港費の性質別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
普通建設事業費	69億円	71.8%	61億円	78.4%
補助事業費	66億円	68.8%	56億円	72.7%
単独事業費	3億円	3.0%	5億円	5.7%
災害復旧事業費	22億円	23.0%	12億円	16.0%
補助事業費	22億円	23.0%	12億円	16.0%
単独事業費	0億円	0%	0億円	0%
そ の 他	5億円	5.2%	4億円	5.6%
合 計	96億円	100.0%	77億円	100.0%

で、前年度と比べると普通建設事業費が8億円、13.1%、災害復旧事業費が10億円、83.3%増加した。

(イ) 漁港施設の現況

昭和36年9月1日現在における漁港総数は2,739港で、うち第1種漁港2,264港、第2種漁港341港、第3種漁港78港、第4種漁港56港である。前年度と比べると15港（うち第2種37港増、第1種22港減）増加した。

昭和35年度末の漁港施設の現況は、つぎのとおりである。

防波堤等外かく施設の延長	2,226km
	(うち改良済 841km)
けい船岸の延長	691km

(ウ) 漁港施設の整備状況

昭和35年度における漁港施設の整備状況は、つぎのとおりである（第85表参照）。

防波堤等外かく施設の新設延長	34km
防波堤等外かく施設の改良延長	24km
けい船岸の新設、改良延長	20km
浚 せ つ 量	1,635千m ³

(8) 商工業費

商工業費の純計額は493億円で、前年度と比べると128億円、35.1%増加した。

商工業費の性質別内訳は、

	35年度		34年度	
貸付金	316億円	64.1%	227億円	62.1%
扶助費、補助費等	68億円	13.7%	54億円	14.9%
普通建設事業費	54億円	10.9%	42億円	11.4%
その他	55億円	11.3%	42億円	11.6%
合計	493億円	100.0%	365億円	100.0%

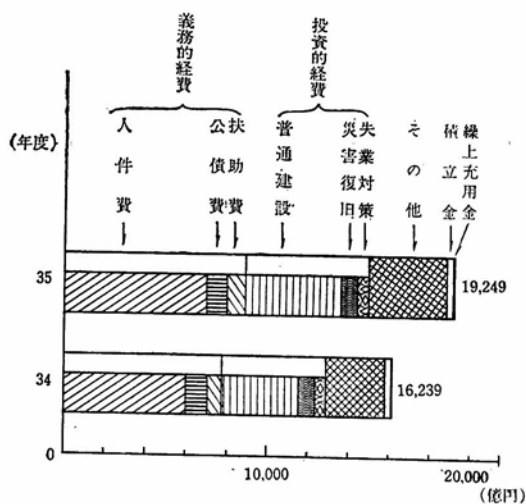
で、前年度と比べると貸付金が89億円、39.2%、普通建設事業費が12億円、28.6%増加した。

(ニ) 性質別歳出の構成

昭和35年度の歳出純計決算額1兆9,249億円の性質別内訳は、つぎのとおりである（第88表参照）。

	35年度	34年度	増減率
人件費	7,046億円	6,010億円	17.2%
物件費	1,647億円	1,497億円	10.0%
維持補修費	354億円	316億円	12.1%
扶助費	741億円	669億円	10.8%
補助費等	774億円	694億円	11.6%
普通建設事業費	4,770億円	3,779億円	26.2%
災害復旧事業費	1,192億円	1,025億円	16.3%
失業対策事業費	442億円	401億円	10.3%
繰出金	324億円	182億円	77.9%
積立金	197億円	90億円	117.9%
出資金、貸付金	647億円	477億円	35.8%
公債金	1,005億円	991億円	1.3%
前年度繰上充用金	110億円	108億円	1.9%
合計	1兆9,249億円	1兆6,239億円	18.5%

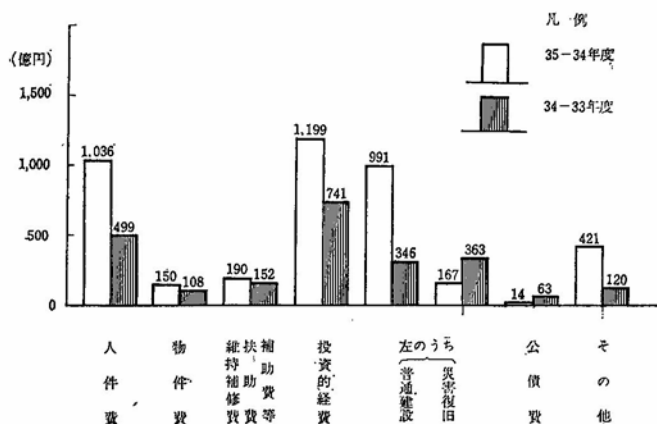
第23図 性質別歳出の状況



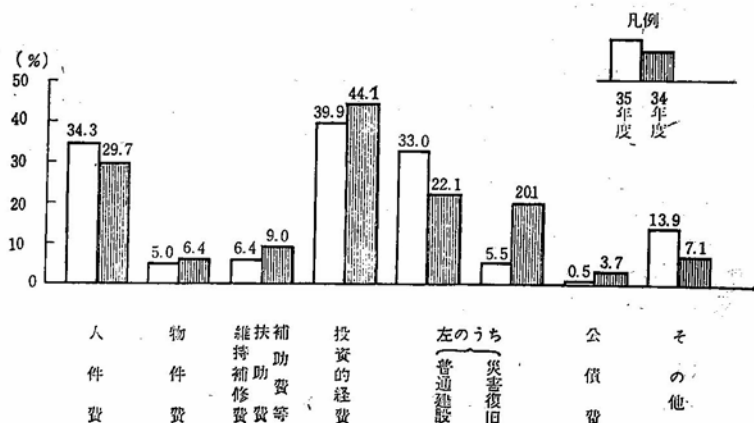
増加額の内訳を前年度と比べると、つぎのとおりである。

	増 加 額		増加額の構成比	
	35 年度	34 年度	35 年度	34 年度
人 件 費	1,036億円	499億円	34.4%	29.7%
物 件 費	150億円	108億円	5.0%	6.4%
維持補修費	38億円	12億円	1.2%	0.7%
扶 助 費	72億円	90億円	2.4%	5.4%
補助費等	80億円	49億円	2.7%	2.9%
普通建設事業費	991億円	346億円	32.9%	22.1%
災害復旧事業費	167億円	363億円	5.6%	20.1%
失業対策事業費	41億円	32億円	1.4%	1.9%
繰 出 金	142億円	13億円	4.7%	0.8%
積 立 金	107億円	△ 2億円	3.5%	△ 0.2%
出資金、貸付金	170億円	85億円	5.7%	5.0%
公 債 費	14億円	63億円	0.4%	3.7%
前年度繰上充用金	2億円	25億円	0.1%	1.5%
合 計	3,010億円	1,683億円	100.0%	100.0%

第24図 性質別歳出の増減状況



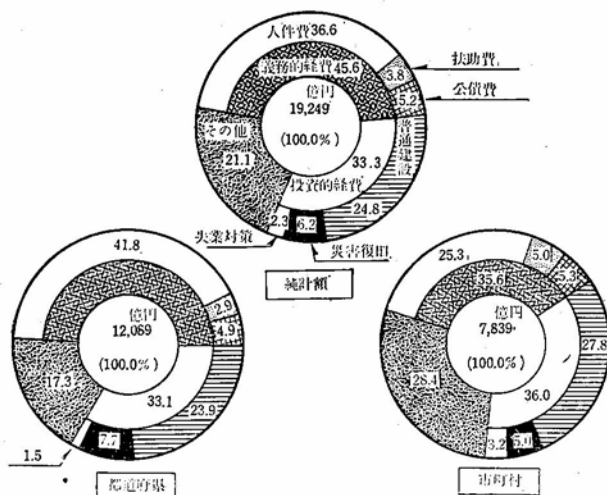
第25図 性質別歳出の増減額構成比



純計決算額1兆9,249億円の性質別構成比は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
人件費	36.6%	37.0%
物件費	8.6%	9.2%
維持補修費	1.8%	1.9%
補助費	3.8%	4.1%
補助費等	4.0%	4.3%
普通建設事業費	24.8%	23.3%
災害復旧事業費	6.2%	6.3%
失業対策事業費	2.3%	2.5%
繰出金	1.7%	1.1%
積立金	1.0%	0.6%
出資金、貸付金	3.4%	2.9%
公債費	5.2%	6.1%
前年度繰上充用金	0.6%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

第26図 性質別歳出の構成



性質別歳出の主なものの推移を昭和31~33年度平均を100とする指数で見ると、つぎのとおりである（第88表参照）。

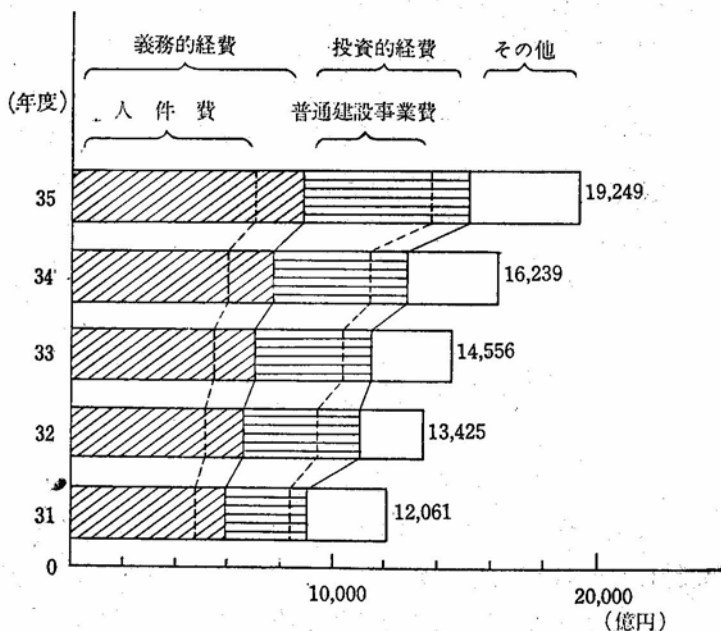
	総 額	都道府県	市 町 村
人 件 費	137	135	141
物 件 費	131	131	132
普通建設事業費	154	174	146
災害復旧事業費	201	205	203
失業対策事業費	129	116	139
公 債 費	119	118	120
そ の 他	144	151	133
合 計	144	147	140

人件費、扶助費および公債費の義務的経費と普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の投資的経費との推移を対比すると

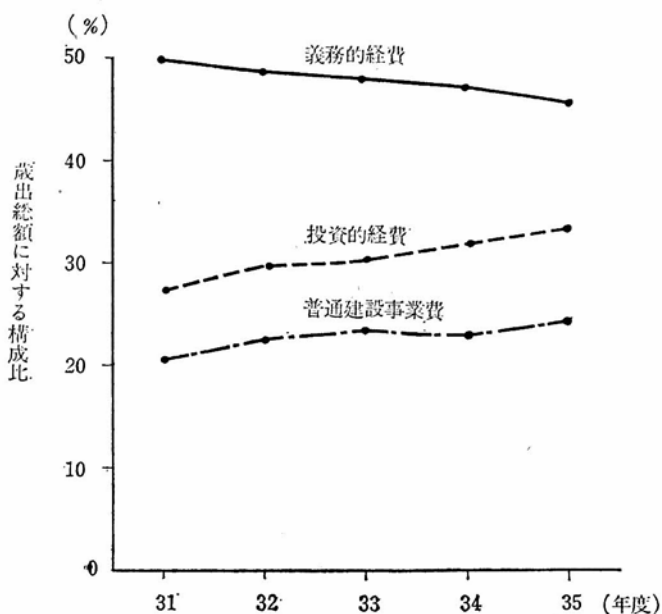
年度	対前年度増加率			歳出中に占める割合	
	義務的経費	投資的経費	歳出合計	義務的経費	投資的経費
31	6.0%	5.8%	6.0%	49.7%	27.4%
32	9.0%	20.6%	11.3%	48.6%	29.7%
33	7.5%	12.0%	17.4%	48.2%	30.7%
34	9.3%	16.6%	11.6%	47.2%	32.0%
35	14.6%	23.0%	18.5%	45.7%	33.3%

で、投資的経費の増加率が義務的経費および歳出合計の増加率を上回り、歳出中に占める割合は投資的経費の占める割合が逐年上昇している。

第27図 義務的経費等の推移



第28図 義務的経費等の構成比



(四) 性質別経費の内容

1 人件費

(1) 人件費の内容と財源

(ア) 人件費の総額

性質別にみた人件費の額は7,046億円であるが、これに事業費支弁の人件費125億円を加えると、人件費の総額は7,171億円(うち都道府県5,156億円、市町村2,015億円)である。

前年度(6,111億円)と比べると1,060億円、17.3%増加した(第90表参照)。

人件費の増加の主な原因は、定期昇給、給与改定(前年度行なわれた中だるみ是正の平年度化と、10月に行なわれた人事院勧告に基づくベース・アップおよび期末手当の増加)および義務教育職員の増加等である。

(イ) 人件費の内容

人件費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
議員、委員等の報酬	176億円	2.5%	157億円	2.6%
特別職の給与	65億円	0.9%	56億円	0.9%
職員給	6,070億円	84.7%	5,189億円	84.9%
職員共済組合負担金	169億円	2.4%	144億円	2.4%
退職金	224億円	3.1%	166億円	2.7%
恩給、退隠料	276億円	3.9%	250億円	4.1%
その他	66億円	0.8%	48億円	0.8%
小計	7,046億円	98.3%	6,010億円	98.4%
事業費支弁職員分	125億円	1.7%	101億円	1.6%
合計	7,171億円	100.0%	6,111億円	100.0%

(ウ) 人件費の財源

事業費支弁にかかるものを除く人件費7,046億円の財源内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
国庫支出金	1,298億円	18.4%	1,097億円	18.3%
使用料、手数料	233億円	3.3%	213億円	3.5%
その他特定財源	128億円	1.8%	104億円	1.7%
一般財源等	5,387億円	76.5%	4,596億円	76.5%
合計	7,046億円	100.0%	6,010億円	100.0%

で、人件費の増加（1,036億円）の23.6%が特定財源である。

(2) 職員給

(ア) 給与の種類別内容

性質別人件費中の職員給（6,070億円）と事業費支弁の職員給（103億円）の種類別内訳は、つぎのとおりである。

	総 額	都道府県	市町村
基本給	4,470億円	3,367億円	1,103億円
その他手当	1,624億円	1,190億円	434億円
臨時職員給与	79億円	24億円	55億円
合計	6,173億円	4,581億円	1,592億円

(イ) 職種別内容

事業費支弁にかかる分も含めた職員給（6,173億円）の職種別の内訳は、つぎのとおりである。

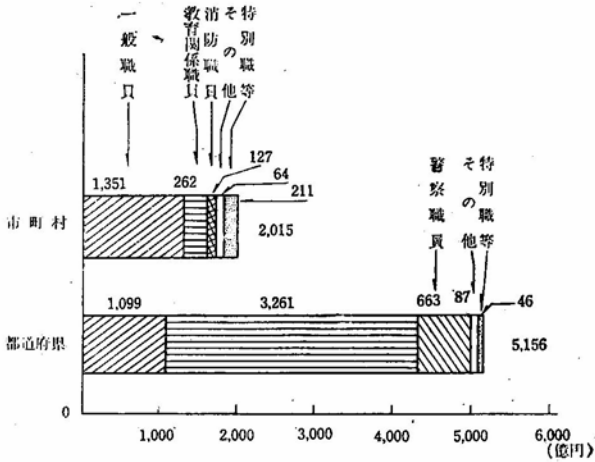
	職 員 給		基 本 給	そ の 他
一 般 職 員	2,167億円	35.1%	1,548億円	619億円
教育関係職員	3,171億円	51.4%	2,384億円	787億円
警 察 職 員	604億円	9.7%	430億円	174億円
消 防 職 員	152億円	2.5%	108億円	44億円
臨 時 職 員	79億円	1.3%	—	79億円
合 計	6,173億円	100.0%	4,470億円	1,703億円

(ウ) 基本給の内容

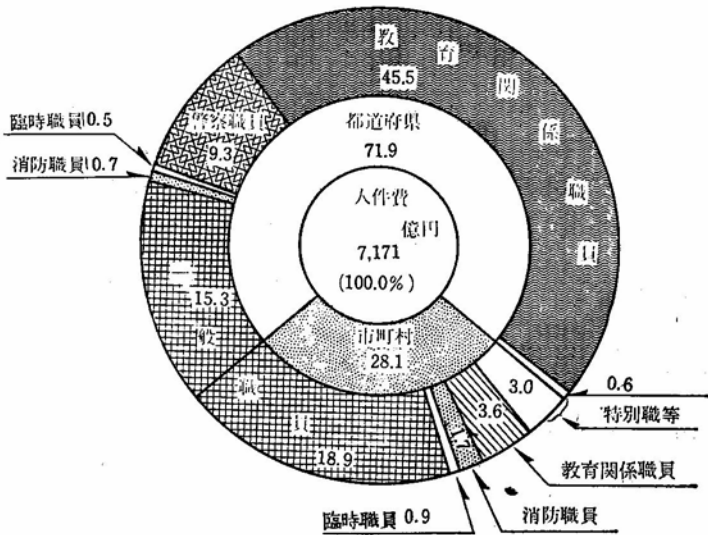
基本給（4,470億円）の職種別の詳細は、つぎのとおりである（第91表参照）。

	総 額		都道府県	市 町 村
一 般 職 員	1,548億円	34.6%	697億円	851億円
企 画 総 務	554億円	12.4%	163億円	391億円
土 木 建 設	219億円	4.9%	108億円	111億円
教 育	88億円	2.0%	33億円	55億円
社 会 民 生	169億円	3.8%	60億円	109億円
労 働	32億円	0.7%	21億円	11億円
衛 生	194億円	4.3%	104億円	90億円
商 工	45億円	1.0%	26億円	19億円
農 林 水 産	247億円	5.5%	182億円	65億円
教育関係職員	2,384億円	53.3%	2,208億円	176億円
義務教育関係	1,866億円	41.7%	1,772億円	94億円
教 員	1,746億円	39.1%	1,744億円	2億円
そ の 他	120億円	2.6%	28億円	92億円
義務教育以外の校	499億円	11.2%	430億円	69億円
教 員	427億円	9.5%	372億円	55億円
そ の 他	72億円	1.7%	58億円	14億円
学校関係以外	19億円	0.4%	6億円	13億円
警 察 職 員	430億円	9.6%	430億円	
警 察 官	384億円	8.6%	384億円	
そ の 他	46億円	1.0%	46億円	
消 防 職 員	108億円	2.5%	32億円	76億円
合 計	4,470億円	100.0%	3,367億円	1,103億円

第29図 人件費の状況



第30図 人件費の構成比



(3) 地方公務員の数

(ア) 地方公務員の総数

地方団体の普通会計で給与を支弁する職員数は、昭和36年5月31日現在で170万4千人（前年同期165万8千人）であり、前年同期と比べると4万6千人増加した。

このうち都道府県で給与を支弁する職員は114万7千人（前年同期112万2千人）で、市町村で給与を支弁する職員は55万7千人（前年同期53万6千人）である。前年度と比べると都道府県において2万5千人、市町村において2万1千人増加した（第92表参照）。

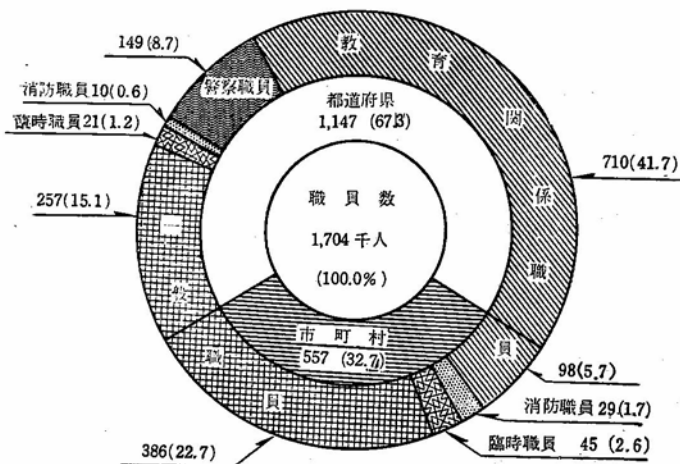
(イ) 職種別の職員数

昭和36年5月31日現在の職種別職員数は

	36年5月31日現在		35年5月31日現在	
一般職員	64万3千人	37.8%	62万1千人	37.5%
教育関係職員	80万8千人	47.4%	78万5千人	47.3%
義務教育関係	64万6千人	37.9%	62万9千人	37.9%
その他	16万2千人	9.5%	15万6千人	9.4%
警察職員	14万9千人	8.7%	14万6千人	8.8%
消防職員	3万9千人	2.3%	3万8千人	2.3%
臨時職員	6万5千人	3.8%	6万8千人	4.1%
合計	170万4千人	100.0%	165万8千人	100.0%

で、教育関係職員がなかば近くを占めている。前年度と比べると教育関係職員2万3千人、一般職員2万2千人、警察職員3千人、消防職員1千人とそれぞれ増加し、臨時職員は定数組み入れ等により3千人減少した。

第31図 職員数の構成



(ウ) 都道府県の職員数

都道府県の職種別職員数は、

	36年 5月31日現在	35年 5月31日現在
一般職員	25万7千人	24万6千人
教育関係職員	71万0千人	69万5千人
義務教育関係	58万2千人	57万0千人
その他	12万8千人	12万5千人
警察職員	14万9千人	14万6千人
消防職員	1万0千人	9千人
臨時職員	2万1千人	2万6千人
合計	114万7千人	112万2千人

であり、都道府県の増加職員数2万5千人のなかば以上を教育関係職員が占め、臨時職員は5千人減少した。

このうち一般職員および教育関係職員の部門別職員数は、つぎのとおりである。

一 般 職 員	25万7千人	100.0%
企 画 総 務	5万8千人	22.6%
土 木 建 設	4万3千人	16.7%
教 育	1万1千人	4.3%
社 会 民 生	2万1千人	8.2%
労 働	8千人	3.1%
衛 生	3万8千人	14.8%
商 工	9千人	3.5%
農 林 水 産	6万9千人	26.8%
教育関係職員	71万0千人	100.0%
学 校 関 係	70万8千人	99.7%
義 務 教 育	58万2千人	82.0%
高 校	11万9千人	16.7%
そ の 他	7千人	1.0%
そ の 他	2千人	0.3%

(二) 市町村の職員数

市町村の職種別職員数は、

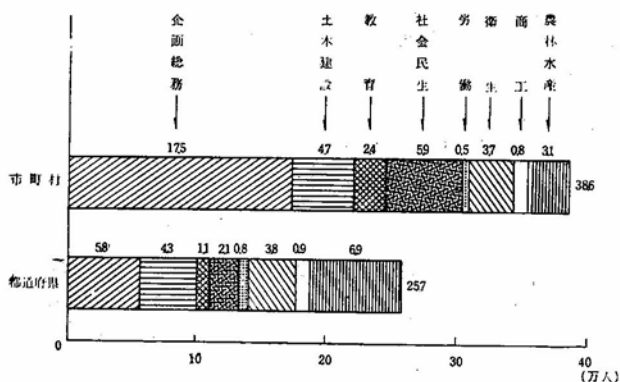
	36年5月31日現在	35年5月31日現在
一 般 職 員	38万6千人	37万5千人
教育関係職員	9万8千人	9万0千人
義 務 教 育 関 係	6万4千人	5万9千人
そ の 他	3万4千人	3万1千人
消 防 職 員	2万9千人	2万9千人
臨 時 職 員	4万4千人	4万2千人
合 計	55万7千人	53万6千人

であり、市町村の増加職員2万1千人のなかば以上が一般職員である。

このうち一般職員および教育関係職員の部門別職員数は、つぎのとおりである。

一 般 職 員	38万6千人	100.0%
企 画 総 務	17万5千人	45.3%
土 木 建 設	4万7千人	12.1%
教 育	2万4千人	6.2%
社 会 民 生	5万9千人	15.4%
労 働	5千人	1.3%
衛 生	3万7千人	9.6%
商 工	8千人	2.1%
農 林 水 産	3万1千人	8.0%
教育関係職員	9万8千人	100.0%
学 校 関 係	9万1千人	92.8%
義 務 教 育	6万4千人	65.3%
高 校	1万1千人	11.2%
そ の 他	1万6千人	16.3%
そ の 他	7千人	7.2%

第32図 一般職員の部門別職員数



2 物件費

物件費の純計額は1,647億円で、前年度と比べると150億円、10.0%増加した。この増加率を総合物価指数（昭和30年度100、昭和34年度104.5、昭和35年度107.2）でデフレートすると、前年度と比べて実質では7.2%増加した。

物件費の費目別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
旅費費用弁償	266億円	16.2%	243億円	16.2%
賃 金	74億円	4.5%	68億円	4.5%
交 際 費	49億円	3.0%	46億円	3.1%
消 耗 品 費	212億円	12.9%	197億円	13.2%
食 糧 費	88億円	5.3%	88億円	5.9%
印 刷 製 本 費	81億円	4.9%	71億円	4.7%
光 熱 水 費	73億円	4.4%	65億円	4.3%
通 信 運 搬 費	122億円	7.4%	109億円	7.3%
備 品 費	263億円	16.0%	228億円	15.2%
そ の 他	419億円	25.4%	382億円	25.6%
合 計	1,647億円	100.0%	1,497億円	100.0%

で、前年度と比べると備品費、旅費等の増加が著しい。

3 普通建設事業費（受託事業費を含む。）

(1) 普通建設事業費の総額

普通建設事業費の純計額は4,770億円で前年度（3,779億円）と比べると991億円、26.2%増加した（第93表参照）。

普通建設事業の事業別内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
補 助 事 業 費	2,761億円	57.9%	2,358億円	62.4%
単 独 事 業 費	1,678億円	35.2%	1,316億円	34.8%
国直轄事業負担金	190億円	4.0%	3億円	0.1%
受 託 事 業 費	141億円	2.9%	102億円	2.7%
合 計	4,770億円	100.0%	3,779億円	100.0%

で、前年度と比べると補助事業費が403億円（17.1%）、単独事業費が362億円（27.5%）増加したほか、直轄事業について交付公債に代えて直轄事業債が発行されたので、負担金が増加した。

(2) 普通建設事業費の目的別内容

普通建設事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
土 木 費	2,119億円	44.4%	1,603億円	42.4%
道路橋りょう費	887億円	18.6%	719億円	19.0%
河 川 費	298億円	6.2%	180億円	4.8%
港 湾 費	189億円	4.0%	134億円	3.5%
都市計画費	469億円	9.8%	355億円	9.4%
そ の 他	276億円	5.8%	215億円	5.7%
産業経済費	819億円	17.2%	676億円	17.9%
耕地事業費	326億円	6.8%	264億円	7.0%
そ の 他	493億円	10.4%	412億円	10.9%
教 育 費	907億円	19.0%	710億円	18.8%
小・中学校費	646億円	13.5%	506億円	13.4%
高等学校費	147億円	3.1%	118億円	3.1%
そ の 他	114億円	2.4%	86億円	2.3%
社会及び労働施設費	413億円	8.7%	375億円	9.9%
住 宅 費	335億円	7.0%	319億円	8.4%
そ の 他	78億円	1.7%	56億円	1.5%
保健衛生費	107億円	2.2%	111億円	2.9%
庁 産 費	110億円	2.3%	93億円	2.5%
財 産 費	115億円	2.4%	66億円	1.8%
そ の 他	180億円	3.8%	145億円	3.8%
合 計	4,770億円	100.0%	3,779億円	100.0%

(3) 普通建設事業費の財源内訳

普通建設事業費の財源内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
国 庫 支 出 金	1,362億円	28.6%	1,190億円	31.5%
分担金、負担金および寄附金	207億円	4.3%	158億円	4.2%
財 産 収 入	201億円	4.2%	152億円	4.0%
地 方 債	597億円	12.5%	418億円	11.1%
そ の 他 特 定 財 源	492億円	10.3%	358億円	9.5%
一 般 財 源 等	1,911億円	40.1%	1,503億円	39.7%
合 計	4,770億円	100.0%	3,779億円	100.0%

4 災害復旧事業費（受託事業費を含む。）

(1) 災害復旧事業費の総額

災害復旧事業費の純計額は1,192億円で、前年度（1,025億円）と比べると167億円、16.3%増加した。

昭和35年度は、前年度発生の伊勢湾台風等の復旧第2年目に当る

ほか、新たにチリ地震津波（5月）、7月および8月の豪雨水害ならびに台風12号および台風18号（8月）等の発生があつたので、災害復旧事業費は前年度に引き続き増加した（第94表参照）。

災害復旧事業の事業別内訳は、

	35年度		34年度	
補助事業費	1,034億円	86.7%	860億円	83.9%
単独事業費	143億円	12.0%	141億円	13.7%
国直轄事業負担金	3億円	0.3%	0億円	0.0%
受託事業費	12億円	1.0%	24億円	2.4%
合計	1,192億円	100.0%	1,025億円	100.0%

で、前年度と比べると補助事業費が174億円（20.2%）、単独事業費が2億円増加した。

(2) 災害復旧事業費の目的別内容

災害復旧事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
土木費	825億円	69.2%	708億円	69.0%
産業経済費	302億円	25.3%	240億円	23.5%
教育費	43億円	3.6%	33億円	3.2%
社会及び労働施設費	19億円	1.6%	27億円	2.6%
その他	3億円	0.3%	17億円	1.7%
合計	1,192億円	100.0%	1,025億円	100.0%

(3) 災害復旧事業費の財源内訳

災害復旧事業費の財源内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
国庫支出金	843億円	70.7%	666億円	64.9%
地方債	244億円	20.5%	216億円	21.1%
その他特定財源	44億円	3.7%	62億円	6.1%
一般財源等	61億円	5.1%	81億円	7.9%
合計	1,192億円	100.0%	1,025億円	100.0%

5 失業対策事業費

失業対策事業費の純計額は442億円で、前年度（401億円）と比べると41億円、10.3%増加した（第96表参照）。

失業対策事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
補助事業費	405億円	91.7%	373億円	93.1%
一 般	350億円	79.3%	316億円	78.7%
特 別	55億円	12.4%	57億円	14.4%
単独事業費	37億円	8.3%	28億円	6.9%
合 計	442億円	100.0%	401億円	100.0%

失業対策事業費の財源内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
国庫支出金	227億円	51.3%	214億円	53.2%
その他特定財源	15億円	3.5%	16億円	4.1%
一般財源等	200億円	45.2%	171億円	42.7%
合 計	442億円	100.0%	401億円	100.0%

6 繰 出 金

繰出金の純計額は324億円で、前年度（182億円）と比べると142億円、77.9%と著しく増加した（第98表参照）。

繰出金の繰出先の会計別の状況は、

	35 年 度		34 年 度	
公 営 企 業 会 計	64億円	19.8%	39億円	21.2%
法適用外の公営企業会計	20億円	6.2%	18億円	10.1%
準公営企業会計	194億円	60.0%	79億円	43.5%
（うち国民健康保険病院分8億円）				
収 益 事 業 会 計	1億円	0.4%	1億円	0.5%
国民健康保険事業会計	42億円	13.0%	43億円	23.6%
（ほか国民健康保険病院分8億円）				
公 益 質 屋 事 業 会 計	2億円	0.5%	2億円	1.0%
農 業 共 済 事 業 会 計	1億円	0.1%	0億円	0.1%
合 計	324億円	100.0%	182億円	100.0%

で、準公営企業に対する繰出金が115億円（うち都道府県60億円、市町村55億円）と増加額の81.1%を占めている。国民健康保険事業（事業勘定）については、このほか東京都から特別区への支出金13億円がある。

繰出金の繰り出した目的別の状況は、

	35 年 度		34 年 度	
建設費財源	170億円	52.7%	76億円	41.5%
公債費財源	55億円	16.9%	30億円	16.2%
事務費財源	39億円	12.1%	27億円	15.0%
赤字補てん	23億円	7.1%	18億円	9.9%
運転資金	13億円	4.0%	12億円	6.8%
その他	24億円	7.2%	19億円	10.6%
合 計	324億円	100.0%	182億円	100.0%

で、建設費の財源に充てるための繰出金が94億円と増加額の67.0%を占めている。このうち74億円（うち都道府県43億円、市町村31億円）が準公営企業に対する繰出しである。

7 積立金

昭和35年度における積立金の純積立額は155億円（うち都道府県105億円、市町村50億円）である（第99表参照）。

その内訳は、

	35 年 度	34 年 度
歳出積立金	197億円	91億円
歳計剰余金積立金	19億円	10億円
小 計	216億円	101億円
積立金とりくずし額	△ 61億円	△ 58億円
純 積 立 額	155億円	43億円

で、純積立額としては前年度と比べると112億円増加した。

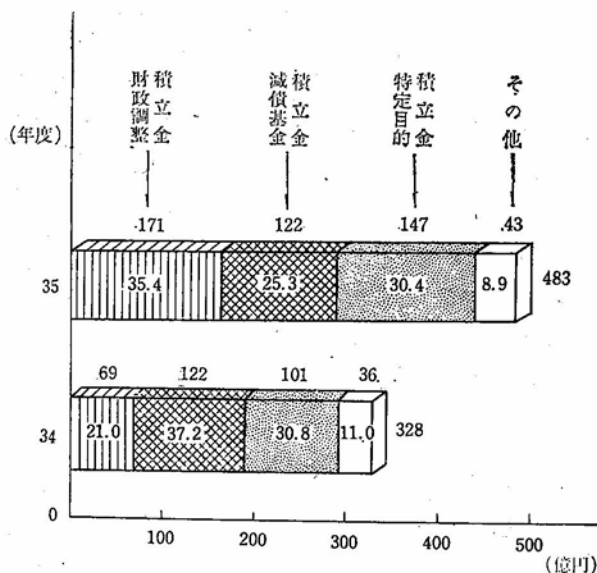
純積立額の目的別内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度	34 年 度
財政調整資金	102億円	15億円
減債基金	0億円	3億円
特定目的	46億円	24億円
その他	7億円	1億円
合 計	155億円	43億円

昭和35年度の積立金現在高は483億円（うち都道府県283億円、市町村200億円）で、その目的別内訳はつぎのとおりである。

	総 額	都道府県	市 町 村
財政調整積立金	171億円	125億円	46億円
減債基金積立金	122億円	113億円	9億円
特定目的積立金	147億円	37億円	110億円
そ の 他	43億円	8億円	35億円
合 計	483億円	283億円	200億円

第33図 積立金現在高



この積立金を歳出規模等と比べるとつぎのとおりである。

	都道府県	市 町 村
<u>積立金現在高</u> 歳出規模	2.3%	2.5%
<u>積立金現在高</u> 一般財源	4.4%	4.4%
<u>積立金現在高</u> 地方債現在高	6.9%	7.0%

8 出資金、貸付金

(1) 出 資 金

出資金の純計額は58億円で、前年度(50億円)と比べると8億

円、15.8%増加した（第100表参照）。

出資金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
商工業費	10億円	17.5%	8億円	15.9%
財産費	9億円	15.6%	11億円	21.4%
その他	39億円	66.9%	31億円	62.7%
合計	58億円	100.0%	50億円	100.0%

昭和35年度末の出資金の現在額はつぎのとおりで、前年度末と比べると47億円（うち都道府県22億円、市町村25億円）増加した。

	総額	都道府県	市町村
公社等に対するもの	34億円	23億円	11億円
その他	232億円	109億円	123億円
電力関係	101億円	27億円	74億円
その他	131億円	82億円	49億円
合計	266億円	132億円	134億円

(2) 貸付金

貸付金の純計額は589億円で、前年度（427億円）と比べると162億円、38.1%増加した（第101表参照）。

貸付金の内訳は、

	35年度		34年度	
転貸債分	51億円	8.7%	46億円	10.8%
年度内回収分	378億円	64.2%	271億円	63.5%
その他	160億円	27.1%	110億円	25.7%
合計	589億円	100.0%	427億円	100.0%

で、年度内回収の短期貸付分が107億円増加した。

転貸債以外の貸付金の内訳はつぎのとおりで、預託金が全体の47.0%を占めている。

	総額	都道府県	市町村
預託金にかかるもの	253億円	202億円	51億円
商工関係	208億円	168億円	40億円
農林水産関係	30億円	25億円	5億円
その他	15億円	9億円	6億円
預託金以外のもの	285億円	249億円	36億円
公社等に対するもの	51億円	42億円	9億円
その他	234億円	207億円	27億円

昭和35年度末の貸付金の現在額はつぎのとおりで、前年度末と比べると132億円(うち都道府県 108 億円、市町村24億円)増加した。

	総 額	都道府県	市 町 村
転貸債にかかるもの	307億円	168億円	139億円
預託金にかかるもの	33億円	30億円	3億円
そ の 他	326億円	293億円	33億円
公社等に対するもの	50億円	47億円	3億円
そ の 他	276億円	246億円	30億円
合 計	666億円	491億円	175億円

9 公 債 費

(1) 公債費の内容と財源

公債費の純計額は1,005億円で、前年度(991億円)と比べると14億円、1.4%増加した(第102表参照)。

公債費の内訳は、

	35 年 度		34 年 度	
通常債分	915億円	91.0%	897億円	90.5%
元 金	528億円	52.5%	524億円	52.9%
利 子	387億円	38.5%	373億円	37.6%
借替債分	7億円	0.7%	24億円	2.4%
繰上償還分	21億円	2.1%	9億円	0.9%
転貸債分	28億円	2.8%	27億円	2.7%
一時借入金利子	34億円	3.4%	34億円	3.5%
合 計	1,005億円	100.0%	991億円	100.0%

で、通常債の元利償還が18億円(前年度78億円)、繰上償還分が12億円(前年度13億円減)増加し、借替債分が17億円(前年度11億円)減少した。

公債費の財源内訳は、つぎのとおりである。

	35 年 度		34 年 度	
国庫支出金	12億円	1.2%	13億円	1.3%
使用料、手数料	23億円	2.3%	17億円	1.8%
地方債(借替債)	1億円	0.1%	23億円	2.3%
その他特定財源	56億円	5.6%	42億円	4.2%
一般財源等	913億円	90.8%	896億円	90.4%
合 計	1,005億円	100.0%	991億円	100.0%

(2) 公債費と一般財源等との比較

公債費から転貸債にかかるものおよび一時借入金利子を除いたものの一般財源に対する割合は、つぎのとおりである。

	都道府県	市町村
公債費 (A)	569億円	374億円
一般財源 (B)	6,407億円	4,507億円
(A)/(B)	8.9%	8.3%

公債費に充当された純一般財源（公債費－{特定財源＋基準財政需要額に算入された地方債償還額}）の純一般財源（一般財源－基準財政需要額に算入された地方債償還額）に対する割合は、つぎのとおりである。

	都道府県	市町村
基準財政需要額に算入された地方債償還額(C)	207億円	75億円
公債費に充当された特定財源(D)	30億円	34億円
$\frac{(A)-\{(C)+D\}}{(B)-(C)}$	5.4%	6.0%

(3) 地方債の現在高

昭和35年度における普通会計分の地方債の現在高は、6,953億円である。前年度末（6,525億円）と比べると、昭和35年度中に新たに994億円発行し566億円償還したので、差し引き428億円、6.6%増加した（第104表参照）。

団体別の現在高は、つぎのとおりである。

	都道府県	市町村
34年度末	3,924億円	2,601億円
35年度末	4,108億円	2,845億円
増加額	184億円 (4.7%)	244億円 (9.4%)
新規発行分	525億円	469億円
償還分	△ 341億円	△ 225億円

借入事業別の現在高は、

	35年度末現在		34年度末現在	
一般補助事業債	1,990億円	28.6%	2,023億円	31.0%
災害復旧事業債	1,653億円	23.8%	1,499億円	23.0%
義務教育施設整備事業債	1,046億円	15.0%	937億円	14.4%
一般単独事業債	654億円	9.4%	598億円	9.2%
その他の他	854億円	12.3%	709億円	10.8%
交付公債	756億円	10.9%	759億円	11.6%
合計	6,953億円	100.0%	6,525億円	100.0%

で、災害復旧事業債および義務教育施設整備事業債の増加が著しい。

借入目的別の現在高は、

	35年度末現在		34年度末現在	
普通債	3,779億円	54.3%	3,506億円	53.7%
土木債	1,435億円	20.6%	1,308億円	20.1%
教育債	1,154億円	16.6%	1,041億円	16.0%
社会及び労働施設	513億円	7.4%	519億円	7.9%
産業経済	350億円	5.0%	356億円	5.4%
その他の他	327億円	9.7%	282億円	4.3%
災害復旧債	1,653億円	23.8%	1,499億円	23.0%
土木債	1,263億円	18.2%	1,138億円	17.4%
その他の他	390億円	5.6%	361億円	5.6%
借替債	15億円	0.2%	22億円	0.3%
交付公債	756億円	10.9%	759億円	11.6%
枠外債	183億円	2.6%	132億円	2.0%
その他の他	567億円	8.2%	607億円	9.4%
合計	6,953億円	100.0%	6,525億円	100.0%

で、災害復旧債、教育債および土木債の増加が著しい。

借入先別の現在高は、

	35年度末現在		34年度末現在	
政府資金	5,507億円	79.2%	5,025億円	77.0%
資金運用部	3,440億円	49.5%	3,148億円	48.2%
簡易保険局	2,048億円	29.4%	1,857億円	28.5%
その他の他	198億円	0.3%	20億円	0.3%
交付公債	756億円	10.9%	759億円	11.6%
市中銀行	396億円	5.7%	459億円	7.0%
その他の他	294億円	4.2%	282億円	4.4%
合計	6,953億円	100.0%	6,525億円	100.0%

で、政府資金による分の増加が著しい。

利率別の現在高はつぎのとおりである。

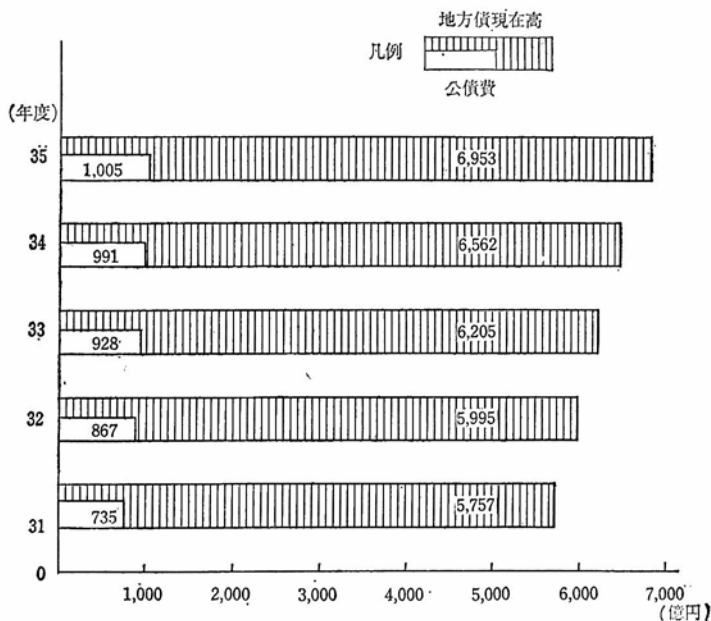
6分3厘未満	5,082億円
6分3厘以上6分5厘未満	1,225億円
6分5厘以上7分6厘未満	435億円
7分6厘以上8分未満	136億円
8分以上9分未満	74億円
9分以上	1億円

(4) 地方債現在高の推移

昭和31年度以降の地方債の推移は、つぎのとおりである(第105表参照)。

年 度	現 在 高	対前年度増加額	現在高の歳出総額に対する割合
31	5,757億円	924億円	47.8%
32	5,995億円	238億円	44.6%
33	6,205億円	233億円	42.6%
34	6,525億円	297億円	40.2%
35	6,953億円	428億円	36.1%

第34図 地方債現在高の推移



五 決算と地方財政計画との比較

昭和35年度の純計決算額（歳入 2 兆 258 億円、歳出 1 兆 9,249 億円）と地方財政計画（当初計画 1 兆 5,381 億円）とを比べると、決算において歳入 4,877 億円、歳出 3,868 億円と、それぞれ財政計画額を上回った。

この決算において、財政計画を上回る部分としてはつぎのようなものがある。

- (1) 国の補正予算等に伴うもの（国庫支出金、地方債等とこれに対応する経費）
- (2) 予算繰越等にかかるもの（予算繰越、通次繰越等）
- (3) 過年度にかかるもの（繰越金、繰上充用金、過年度収入または支出、国庫支出金の精算等）
- (4) その他財政計画外の収入または支出（超過課税、国庫支出金の高率補助分、国庫委託金、枠外債、繰入金、臨時的な収入等と、これらに対応する経費等）

昭和35年度純計決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、つぎのとおりである（第107表参照）。

2790
+ 619
- 804
+ 175
= 1460

出費 58
貸付 58p } 730
交还 83
公債 177
交付金 132
繰上繰上充用 630

1,306
+ 441
+ 436
+ 83
+ 502 = 148

神

	純計決算額	地方財政計画額	比較
地方税	7,442億円	6,230億円	1,212億円
地方譲与税	362億円	317億円	45億円
地方交付税	3,110億円	2,865億円	245億円
国庫支出金	4,770億円	4,026億円	744億円
地方債	960億円	720億円	240億円
繰越金	744億円	—	744億円
繰入金(収益事業分を除く。)	119億円	—	119億円
その他	2,751億円	1,223億円	1,528億円
歳入合計	2兆258億円	1兆5,381億円	4,877億円
給与関係費	7,046億円	6,003億円	1,043億円
一般行政経費	3,809億円	3,178億円	631億円
物件費	1,647億円	—	—
扶助費	741億円	—	—
補助費等	774億円	—	—
出資金、貸付金	647億円	—	—
公債費	1,005億円	841億円	164億円
維持補修費	354億円	459億円	△ 105億円
投資的経費	6,404億円	4,736億円	1,668億円
直轄事業負担金	193億円	203億円	△ 10億円
普通建設	4,580億円	3,235億円	1,345億円
災害復旧	1,189億円	941億円	248億円
失業対策	442億円	357億円	85億円
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	—	164億円	△ 164億円
積立金	197億円	—	197億円
繰出金	324億円	—	324億円
繰上充用金	110億円	—	110億円
歳出合計	1兆9,249億円	1兆5,381億円	3,868億円

437

47

156
3K
191
15

六 資金収支の状況

904

(一) 資金収支の概況

昭和35年度における一般会計(総計)について、歳入歳出のほか、一時借入金および歳計現金の運用を含めた収支の4半期別の状況は、つぎのとおりである(第108表参照)。

	収 入	支 出
第 1・4 半 期	4,218億円	3,292億円
第 2・4 半 期	4,075億円	3,947億円
第 3・4 半 期	5,821億円	5,986億円
第 4・4 半 期	5,103億円	5,101億円
出 納 閉 鎖 期	2,744億円	3,278億円
合 計	2兆1,961億円	2兆 1,604億円

4 半期別の収支割合を前年度と比べると、つぎのとおりである。

	収 入		支 出	
	35年度	34年度	35年度	34年度
第 1・4 半 期	19.2%	19.0%	15.2%	15.8%
第 2・4 半 期	18.6%	18.9%	18.3%	19.0%
第 3・4 半 期	26.5%	26.4%	27.7%	26.8%
第 4・4 半 期	23.2%	23.1%	23.6%	23.5%
出 納 閉 鎖 期	12.5%	12.6%	15.2%	14.9%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収支総額より、歳計現金の運用関係および一時借入金の関係を除いた歳入歳出の4半期別の収支割合は、つぎのとおりである。

	収 入		支 出	
	35年度	34年度	35年度	34年度
第 1・4 半 期	18.7%	19.1%	15.2%	16.3%
第 2・4 半 期	18.7%	19.3%	18.5%	19.6%
第 3・4 半 期	26.5%	25.9%	28.8%	28.2%
第 4・4 半 期	23.0%	22.5%	22.7%	22.0%
出 納 閉 鎖 期	13.1%	13.2%	14.8%	13.9%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(㊟) 一時借入金の状況

昭和35年度における一般会計の4半期別一時借入金の状況はつぎのとおりで、前年度より借入額が減少した。

	借 入		返 済	
	35年度	34年度	35年度	34年度
第1・4半期	452億円	382億円	203億円	153億円
第2・4半期	307億円	323億円	254億円	227億円
第3・4半期	498億円	624億円	295億円	301億円
第4・4半期	439億円	552億円	614億円	741億円
出納閉鎖期	24億円	72億円	350億円	454億円
合 計	1,720億円	1,953億円	1,716億円	1,926億円

七 地方財政と国民経済

(一) 地方財政と国家財政

1 純計規模

昭和35年度の地方普通会計および国の一般会計（地方譲与税を含む。）の決算額は、

	歳 入		歳 出	
地方普通会計	2兆	258億円	1兆	9,249億円
国の一般会計	1兆	9,972億円	1兆	7,793億円
合 計	4兆	230億円	3兆	7,042億円

である。

この合計額から地方と国との間の重複額（地方交付税、国庫支出金、直轄事業負担金等）8,507億円を控除した純計決算額は、

	35年度		34年度	
歳 入	3兆	1,723億円	2兆	6,075億円
歳 出	2兆	8,535億円	2兆	4,398億円

である。前年度に比べると歳入は5,648億円、21.7%、歳出は4,137億円、17.0%増加した。

地方の普通会計および国の一般会計ならびに地方と国の純計決算額について、昭和31～33年度平均を100とする指数でみると、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
地方普通会計	146	143	122	121
国の一般会計	144	147	117	121
地方と国の純計	142	144	117	123

この地方と国の純計決算額について、歳入は税金等の形で国民よ

り収納する立場より、また、歳出は最終支出者として支出する立場より地方と国との配分状況をみると、つぎのとおりである。

		35年度	34年度
歳入	地方	1兆2,016億円	9,840億円
	国	1兆9,707億円	1兆6,235億円
	合計	3兆1,723億円	2兆6,075億円
歳出	地方	1兆8,984億円	1兆6,175億円
	国	9,551億円	8,223億円
	合計	2兆8,535億円	2兆4,398億円

前年度と比べると地方は歳入2,176億円、歳出2,809億円増加し、国は歳入3,472億円、歳出1,328億円増加した。

地方と国との純計規模(歳出決算額)の国民所得(昭和35年度11兆8,217億円、昭和34年度10兆373億円)および国民総支出(昭和35年度14兆6,649億円、昭和34年度12兆5,725億円)に対する割合は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
国民所得に対する割合	24.1%	24.3%
国民総支出に対する割合	19.5%	19.4%

2 国民の租税負担

昭和35年度における租税総額は2兆5,457億円で、その内訳は、

	35年度	34年度
国 税	1兆8,015億円	1兆3,724億円
地方税	7,442億円	6,109億円
道府県税	3,489億円	2,638億円
市町村税	3,953億円	3,471億円
合計	2兆5,457億円	1兆9,833億円

で、国税が全体の70.8% (前年度69.2%)、地方税が29.2% (前年度30.8%) を占めている。

租税総額の国民所得に対する割合(租税負担率)は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
国 税	15.2%	13.7%
地 方 税	6.3%	6.1%
道 府 県 税	3.0%	2.6%
市 町 村 税	3.3%	3.5%
合 計	21.5%	19.8%

租税増加額の国民所得増加額に対する割合（限界負担率）は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度
租 税 増 加 額	5,624億円	2,486億円
国民所得増加額	1兆 7,844億円	1兆 5,178億円
限 界 負 担 率	31.5%	16.4%
国 税	24.0%	12.0%
地 方 税	7.5%	4.4%

3 租税の実質的分配

租税総額中に占める国税と地方税の割合は70.8%対29.2%である。しかし、国は国税として徴収した額の一部を地方交付税、国庫支出金等の形で地方団体に分配し、地方団体は地方税として徴収した額の中より国に対して直轄事業負担金等の形でその一部を国に納付している。また、地方交付税については繰越や精算の形で年度をまたがって配分が行なわれている。

このような関係を調整して、国民が納めた租税が地方団体と国との間にどのように実質的に分配されているかをみると、つぎのとおりで、収入額と分配額の割合は逆転し、地方団体に対しては62.1%が、国に対しては37.9%が分配されている。

	35年度	34年度
租 税 総 額	2兆 5,452億円	1兆 9,833億円
収 入 の 割 合		
国 税	70.8%	69.2%
地 方 税	29.2%	30.8%
分 配 の 割 合		
国	37.9%	34.3%
地 方	62.1%	65.7%

㊦ 地方財政と国民総支出

1 地方財政の財貨サービス購入額

昭和35年度の純計規模より、最終需要者としての地方団体の財貨サービスとならないもの（国と地方との重複額、扶助費、公債費、繰出金、前年度繰上充用金、出資金、貸付金および積立金等）を控除した普通会計の財貨サービス購入額は、

	35年度	34年度
歳出決算額	1兆9,249億円	1兆6,239億円
控除項目	7,753億円	6,422億円
差引財貨サービス 購入額	1兆1,496億円	9,817億円
經常支出	7,373億円	6,362億円
資本形成	4,123億円	3,455億円

で、前年度と比べると1,679億円、17.1%増加した。

増加額の内訳は、經常支出が60.2%に当る1,011億円、資本形成が39.8%に当る668億円で、前年度の増加状況（増加額815億円うち經常支出483億円、資本形成332億円）と比べると給与改定等を反映して經常支出の増加が著しい。

普通会計のほか、事業会計および収益事業会計を加えた地方財政全体の財貨サービス購入額は、

	35年度	34年度
普通会計	1兆1,496億円	9,817億円
事業会計	955億円	618億円
収益事業会計	215億円	191億円
合計	1兆2,666億円	1兆626億円
經常支出	7,588億円	6,553億円
資本形成	5,078億円	4,073億円

で、前年度と比べると2,040億円、19.2%増加した。増加状況の内訳は普通会計1,679億円、事業会計337億円、収益事業会計24億円の順となっている。

地方財政の財貨サービス購入額の算出に当っては、国庫支出金は国の財貨サービス購入額とされているが、この部分について末端の需要

者である地方団体の財貨サービス購入額とみなして調整すると、

	35 年度	34 年度
調 整 前	1 兆 2,666億円	1 兆 626億円
調 整 額	4,031億円	3,480億円
調 整 後	1 兆 6,697億円	1 兆 4,106億円
経 常 支 出	9,176億円	7,970億円
資 本 形 成	7,521億円	6,136億円

で、前年度と比べると2,591億円、18.4%増加した。

2 国民総支出と地方財政の財貨サービス購入額

昭和35年度の国民総支出は14兆6,649億円で、前年度より2兆924億円、16.6%（実質では13.2%）増加した。

この国民総支出中に占める国、地方を通じての政府の財貨サービス購入額は、

	35 年度	34 年度
国民総支出 (A)	14兆 6,649億円	12兆 5,725億円
政府の財貨サービス 購 入 額 (B)	2兆 6,830億円	2兆 2,924億円
国	1兆 4,164億円	1兆 2,298億円
地 方 (C)	1兆 2,666億円	1兆 626億円
(B)/(A)	18.4%	18.2%
(C)/(A)	8.6%	8.5%

で、前年度と比べると、

	増 加 額	増 加 率	前年度増加率
国民総支出 (A)	2兆 924億円	16.6%	21.0%
政府の財貨サービス 購 入 額	3,906億円	17.0%	14.5%
国 (B)	1,866億円	15.2%	19.0%
地 方 (C)	2,040億円	19.2%	9.6%

で、国民総支出の増加額2兆924億円に対する政府財貨サービス購入額の寄与率は国8.9%（前年度9.0%）、地方9.7%（前年度4.3%）である。

国庫支出金について国と地方との間で調整を加えた政府の財貨サービス購入額は、

	35年度	34年度
国民総支出 (A)	14兆 6,649億円	12兆 5,725億円
政府の財貨サービス 購入額	2兆 6,830億円	2兆 2,924億円
国	1兆 133億円	8,818億円
地方 (B)	1兆 6,697億円	1兆 4,106億円
(B)/(A)	13.8%	12.2%

で、地方財政財貨サービス購入額の寄与率は12.4%である。

八 昭和35年度の地方財政の特徴

昭和35年度の普通会計決算にみられる特徴は、おおむねつぎのような事項である。

(一) 拡大した財政規模

昭和35年度の決算規模は歳入、歳出とも最近における最高の伸張を示した(歳入19.9%、歳出18.5%)。これは、歳入においては(1)前年度に引き続き経済界の好況による地方税の伸び(21.8%)、(2)国税収入の増加にスライドする地方交付税の伸び(20.0%)、(3)国の公共投資等の拡充に伴う国庫支出金の伸び(15.4%)等によるもので、歳出においては(1)給与改定等による人件費の伸び(17.2%)、(2)国の公共投資拡充策に伴う普通建設事業費の伸び(26.2%)等によるものである。

(二) 引き続き好転した財政収支

昭和35年度の実質収支は全体では648億円の黒字で、278億円の単年度黒字となった。前年度に引き続いて財政収支は好転している。このうち、黒字団体は4,313団体で、この黒字額は746億円である。赤字団体は全地方団体の9%に相当する444団体でその赤字額は98億円である。

(三) 順調に増加した一般財源

昭和35年度の歳入(2兆258億円)は前年度に比べて19.9%、3,364億円増加した。この増加額のうち56.0%(前年度55.3%)が一般財源の増加である。地方税は前年度に対し21.8%(前年度12.3%)の増加を示した。地方税の増加はその57.0%が法人の収益の増に伴うもので、その増加率は道府県税において高く(32.2%)、市町村税において低い(13.9%)。

また、地方交付税も国税の増収に伴い20.0%の増加を示し、一般財源全体では20.9%の増加となつた。この増加率は最近の最高である。

(四) 漸進的に改善している財政構造

昭和35年度の歳出（1兆9,249億円）は前年度に比べて18.5%、3,010億円増加した。その増加の内訳をみると給与改定等に伴う義務的経費の増加のほか普通建設事業を中心とした投資的経費の増加が著しい。

歳出を性質別にみると、義務的経費（人件費、扶助費および公債費）と投資的経費との歳出中に占める割合はつぎのとおりで、財政構造は逐年改善されている。

年 度	31	32	33	34	35
義務的経費	49.7%	48.6%	48.2%	47.2%	45.7%
投資的経費	27.4%	29.7%	30.7%	32.0%	33.3%

また、歳出を目的別にみると庁費などの管理的経費の割合が減少し、土木費、産業経済費などの住民に対する施策費の割合が増加してきている。

(五) まだ充分でない行政水準

以上要するに昭和35年度の地方財政は、景気の好転による地方収入の増加と、国、地方を通ずる財政健全化の努力とにより、全体的には相当の改善をみた。しかしながら、最近の産業経済のめざましい発展や国民生活の向上に比べると、産業関連施設や環境衛生施設等の現状は、まだ、相当のおくれがみられるのであつて、これらの整備の必要性も増大してきている。

したがつて、地方団体が健全な財政を維持しながらこれら行政水準の向上と住民福祉の増進を図るためには、なお一層の努力が必要である。

第二 昭和36年度の地方財政の状況

一 昭和36年度の地方財政計画

(一) 昭和36年度地方財政の運用方針

昭和36年度の国の予算編成に当つては、経済情勢は民間部門の力強い成長力を基盤としつつ、公共投資、減税、社会保障の拡大等の政府の施策の展開とあいまつて、引き続き上昇の傾向を持続する見通しのもとに、つぎの事項が重点施策として掲げられた。

- (1) 税制の改正
- (2) 社会保障の拡充
- (3) 公共投資の拡大
- (4) 文教の刷新充実と科学技術の振興
- (5) 貿易の振興および対外経済協力の推進
- (6) 農林漁業の振興
- (7) 中小企業対策の強化
- (8) 地方財政の健全合理化

このような政府の財政運営の方針を背景として、昭和36年度地方財政計画の策定に当つては、つぎのような運用の方針がとられた。

- (1) 地方財政需要の増嵩化に対して地方財源の確保を図る反面、国税、地方税を通ずる減税措置の一環として地方税においても負担の軽減合理化の措置を講ずること。
- (2) 後進地域の開発を促進するため、開発のための各種公共事業にかかる国庫負担率を段階的に引き上げる措置を講ずるとともに、財政力の貧弱な地方団体の財源を傾斜的に増額して、その行政水準の向上を期することができるようにすること。
- (3) 産業発展および国民生活の向上に対応して、産業関連道路、文教施設および環境衛生施設等の計画的な整備拡充のため、投資的経費にかかる財源の充実を図ること。
- (4) 長期にわたつて地方財政の健全化をさらに推進するため、国の一般

会計所属の直轄事業に伴う地方団体の負担金にかかる交付公債制度を廃止する等の措置を講ずること。

(㊦) 地方行財政制度の改正

このような運用方針に基づいて地方財政法、地方交付税法、地方公営企業法等の一部が改正されたほか、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律等が新たに制定されたが、これらの概要は、つぎのとおりである。

(1) 地方財政法の改正……………(㊦) 固定資産税の制限税率引下げに伴う起債の特例を廃止すること。

(イ) 地方債証券の共同発行に関する規定を設けること。

(2) 地方交付税法の改正……………(㊦) 道路費をはじめとする投資的経費の充実を図り、地方行政水準の向上を期すること。

(イ) 財政力の貧困な地方団体の基準財政需要額を傾斜的に増額し、これらの団体の財政基盤を強化すること。

(ウ) 地方財政の長期にわたる健全化に資するため、特別措置債の全額と昭和26年度以前にかかる災害復旧事業債のうち公共分との合計160億円について繰上償還の措置をとること。

(3) 後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律（昭和36年法律第112号）の制定……………財政力指数が0.46未満の都道府県における開発指定事業について、その国庫負担率を通常の負担率より引き上げること。

(4) 地方公営企業法の改正……………(㊦) 地方団体は、地方公営企業の特別会計に必要な出資を行なうことができるようにすること。

(イ) 地方公営企業の経営に関する事務を共同処理する一部事務組合の組織および財務に関し、特例規定を設けること。

(5) 公営企業金融公庫法の改正……………資本金を3億円増額し、21億円とすること。

(6) 地方税法の改正……………(㊦) 地方税制の自主性を強化するため、国税改正の影響が自動的に地方税に及ばないよう住民税の課税方式等の

改正を行なうこと。

(イ) 国税の減税に対応してできる限り減税を行なうほか、零細負担の排除を重点として税負担の軽減合理化を図ること（普通税において初年度98億円、平年度244億円の減税）。

(ロ) 新道路整備計画の実施のための財源の充実を図るため、軽油引取税率を1キロリットル当り12,500円（現行10,400円）とすること（初年度39億円、平年度44億円の増収）。

このほか、地方財政に関連する行財政制度の主な改正は、つぎのとおりである。

- (1) 一般職の職員の給与に関する法律の改正……………人事院勧告に基づき、暫定手当に関し規定を整備すること。
- (2) 国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律の改正……………各手当の支給額の限度を引き上げること。
- (3) 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律を廃止する法律（昭和36年法律第14号）の制定……………一般会計についても、交付公債制度を廃止すること。
- (4) 地方道路税法の改正……………新道路整備計画の目的財源を充実するため、地方道路税の税率を1キロリットル当り4,000円（現行3,500円）とすること。
- (5) 市町村立学校職員給与負担法の改正……………市町村立高校の定時制産業関係課程教員の初任給調整手当は、都道府県で負担すること。
- (6) 精神衛生法の改正……………措置患者の入院費用国庫負担率を2分の1から10分の8に引き上げること。
- (7) 児童福祉法等の改正……………幼児の健康診断等の経費の3分の1を国庫で負担すること。
- (8) 国民健康保険法の改正……………世帯主の結核疾病にかかる療養給付についての一部負担金を10分の5から10分の3に引き下げ、保険者の負担増については国が負担すること。
- (9) 農業協同組合合併助成法（昭和36年法律第48号）の制定……………昭

和40年度までに合併を行なう農協に対し、その合併関係の規定を整備するとともに、国および都道府県が必要な助成を行なうこと。

- (10) 農業基本法（昭和36年法律第127号）の制定………最近における農業およびこれを取りまく条件の変化に応じて、農業の発展と農業従事者の地位の向上を図るため、国の施策、地方公共団体の施策、財政上の措置、農業構造の改善を図るための施策、農業行政に関する組織の整備および運営の改善等につき必要な規定を設けること。
- (11) 農業近代化資金助成法（昭和36年法律第202号）の制定………
 - (ア) 農業者等の資本整備と経営の近代化を促進するための施設資金について都道府県が行なう利子補給に対し、国が補助を行なうこと。
 - (イ) 都道府県の農業信用基金協会への出資に対し、国が助成すること。
- (12) 農林水業等施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の改正………3年間に甚大な被害を受けた地域における農林水産業施設の災害復旧事業費の国庫補助率について規定を設けること。
- (13) 中小企業振興資金助成法の改正………中小企業団地の造成等に対し都道府県が資金を貸し付ける場合に補助金を交付すること。
- (14) 臨時石炭鉱害復旧法の改正………(ア) 有効期限を10年延長すること。
 - (イ) 賠償義務者等が未確定の場合に国および地方団体の立替施行等の規定を設けること。
- (15) 港湾整備緊急措置法（昭和36年法律第24号）の制定………港湾整備5カ年計画について必要な規定を設けること。
- (16) 道路整備緊急措置法の改正………新道路整備計画の策定に伴い必要な規定を設けること。
- (17) 公共用地の取得に関する特別措置法（昭和36年法律第150号）の制定………土地収用法の特例を設けて、土地等を収用または使用する事業の円滑な遂行と土地等の取得に伴う損失の適正な補償の確保を図ること。

(三) 地方財政計画の内容

1 地方財政計画の概要

昭和36年度の地方財政計画の規模は1兆9,126億円（前年度1兆5,381億円）である。前年度と比べると3,745億円、24.3%増加した。これは、国の一般会計の規模の増加（3,831億円、24.4%）にほぼ匹敵する（第115表参照）。

財政計画の内訳は、つぎのとおりである（国の補正予算に伴う分は含まない。）。

	36年度	35年度	増減状況	
給与関係経費	7,227億円	6,004億円	1,223億円	20.4%
一般行政経費	3,859億円	3,178億円	681億円	21.4%
公債費	1,060億円	840億円	220億円	26.1%
維持補修費	514億円	459億円	55億円	11.9%
投資的経費	6,247億円	4,736億円	1,511億円	31.8%
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	219億円	164億円	55億円	33.5%
歳出合計	1兆9,126億円	1兆5,381億円	3,745億円	24.3%
地方税	7,620億円	6,230億円	1,390億円	22.3%
地方譲与税	424億円	318億円	106億円	33.4%
地方交付税	3,773億円	2,865億円	908億円	31.7%
国庫支出金	4,974億円	4,026億円	948億円	23.6%
地方債	770億円	720億円	50億円	6.9%
雑収入	1,565億円	1,222億円	343億円	28.0%
歳入合計	1兆9,126億円	1兆5,381億円	3,745億円	24.3%

2 地方税の収入見込

昭和36年度の地方税の収入見込額は7,620億円である。前年度の当初見込額と比べるとつぎのとおりで、1,390億円、22.3%の増加である。

	道府県税	市町村税	合計
昭和35年度収入見込額(A)	2,818億円	3,412億円	6,230億円
自然増減額(B)	845億円	604億円	1,449億円
(B)/(A)	29.9%	17.7%	23.2%
税制改正による増減額(C)	△ 16億円	△ 43億円	△ 59億円
昭和36年度収入見込額(D) (A)+(B)+(C)	3,647億円	3,973億円	7,620億円
増減額 (D) - (A)	829億円	561億円	1,390億円

昭和36年度においては、昭和35年12月の税制調査会の答申を尊重し

て、直接税を中心に税制の改正が行なわれたが、その状況はつぎのとおりで、普通税では初年度98億円、平年度244億円の減税が行なわれた。

	初年度増減額	平年度増減額
道府県民税	△ 11億円	△ 30億円
事業税	△ 19億円	△ 70億円
娯楽施設利用税	9億円	9億円
料理飲食等消費税	△ 34億円	△ 38億円
道府県普通税合計	△ 55億円	△ 129億円
市町村民税	△ 16億円	△ 74億円
固定資産税	△ 6億円	△ 17億円
軽自動車税	△ 1億円	△ 2億円
電気ガス税	△ 22億円	△ 26億円
市町村普通税合計	△ 43億円	△ 115億円
普通税合計	△ 98億円	△ 244億円
目的税		
軽油引取税	39億円	44億円
合計	△ 59億円	△ 200億円
地方税の改正によるもの	△ 14億円	△ 92億円
国税の改正によるもの	△ 45億円	△ 108億円

(注) 平年度増減額は、国会修正後の額によつた。

昭和36年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである(第116表参照)。

	36年度	35年度	増減状況	
道府県民税	550億円	432億円	118億円	27.2%
事業税	1,900億円	1,441億円	459億円	31.9%
不動産取得税	138億円	113億円	25億円	21.8%
道府県たばこ消費税	264億円	237億円	27億円	11.3%
料理飲食等消費税	273億円	233億円	40億円	17.4%
自動車税	164億円	129億円	35億円	27.1%
その他	103億円	84億円	19億円	21.4%
道府県普通税小計	3,392億円	2,669億円	723億円	27.1%
目的税	255億円	149億円	106億円	71.1%
道府県税合計	3,647億円	2,818億円	829億円	29.4%
市町村民税	1,234億円	979億円	255億円	26.1%
固定資産税	1,752億円	1,561億円	191億円	12.3%
市町村たばこ消費税	362億円	326億円	36億円	11.3%
電気ガス税	416億円	369億円	47億円	12.8%
その他	93億円	80億円	13億円	13.4%
市町村普通税小計	3,857億円	3,315億円	542億円	16.4%
目的税	116億円	97億円	19億円	19.7%
市町村税合計	3,973億円	3,412億円	561億円	16.4%
普通税合計	7,249億円	5,984億円	1,265億円	21.1%
目的税合計	371億円	246億円	125億円	50.9%
総計	7,620億円	6,230億円	1,390億円	22.3%

3 地方譲与税の収入見込

昭和36年度の地方譲与税の収入見込額は、つぎのとおりである。

	36年度	35年度	増減状況	
入場譲与税	162億円	136億円	26億円	19.6%
地方道路譲与税	251億円	174億円	77億円	44.3%
特別とん譲与税	11億円	8億円	3億円	32.9%
合計	424億円	318億円	106億円	33.4%

前年度と比べると106億円、33.4%の増加であるが、このうち、地方道路譲与税については道路整備財源充実のため税率を1キロリットル当たり3,500円から4,000円へ引き上げた分(26億円)が含まれている(第117表参照)。

4 地方交付税の積算基礎

昭和36年度の地方交付税の収入見込額は3,773億円で、前年度と比べると908億円、31.7%の増加である(第118表参照)。

地方交付税の積算基礎は、つぎのとおりである。

1兆2,187億円(国税三税収入見込額)×28.5%(繰入率)=3,473億円
3,473億円+56億円(精算分)+37億円(臨時地方特別交付金)+207億円(繰越分)=3,773億円

5 地方債計画

昭和36年度の地方債計画の総額は2,000億円で、前年度(1,555億円)と比べると445億円の増加である(第119表参照)。

昭和36年度における地方債計画の内訳は、つぎのとおりである。

	36年度	35年度	増減状況	
一般会計債	585億円	560億円	25億円	4.5%
直轄事業債	160億円	160億円	-	-
準公営企業債	340億円	205億円	135億円	65.9%
公営企業債	775億円	575億円	200億円	34.8%
特別地方債	140億円	55億円	85億円	154.5%
合計	2,000億円	1,555億円	445億円	28.6%
政府資金	1,410億円	1,160億円	250億円	21.6%
公募資金	450億円	340億円	110億円	32.4%
特別地方債 資金	140億円	55億円	85億円	154.5%

このうち、地方財政計画の歳入に掲げられるものは一般会計債、直轄事業債および特別地方債（従来、枠外債として取り扱われてきた厚生年金の還元融資分に国民年金の還元融資分を加え、地方債計画中の項目としたもの。）のうちの25億円をあわせた770億円である。

二 財政運営の状況

(一) 予算の状況

1 予算規模

昭和36年9月末現在における地方団体の予算総額は2兆4,150億円（前年同期1兆9,339億円）である。前年同期と比べると4,811億円、24.9%（前年度2,731億円、16.4%）の増加である。

これを、都道府県分および市町村分に分けると、つぎのとおりである（第120表参照）。

	都道府県分	市町村分
36年9月末現計予算	1兆4,818億円	9,332億円
35年9月末現計予算	1兆1,608億円	7,731億円
増加額	3,210億円	1,601億円
（前年度増加額）	（1,682億円）	（1,049億円）
増加率	27.6%	20.7%
（前年度増加率）	（16.9%）	（10.7%）

2 歳入の内容

歳入予算の内訳は、つぎのとおりである（第121表参照）。

	36年度	35年度	増加率
一般財源	1兆2,063億円	9,535億円	26.5%
地方税	8,130億円	6,498億円	25.1%
地方譲与税	414億円	326億円	27.2%
地方交付税	3,519億円	2,711億円	29.8%
国庫支出金	5,680億円	4,718億円	20.4%
使用料、手数料	702億円	635億円	10.6%
地方債	1,256億円	1,078億円	16.6%
繰越金	937億円	615億円	52.3%
その他	3,512億円	2,758億円	27.3%
合計	2兆4,150億円	1兆9,339億円	24.9%

増加額の内訳について前年度と比べると、つぎのとおりである。

	増 加 額		増加額の構成比	
	36年度	35年度	36年度	35年度
一 般 財 源	2,528億円	1,203億円	52.5%	44.0%
地 方 税	1,632億円	934億円	33.9%	34.2%
地方譲与税	88億円	△ 8億円	1.8%	△ 0.3%
地方交付税	808億円	277億円	16.8%	10.1%
国庫支出金	962億円	776億円	20.0%	28.4%
使用料、手数料	67億円	45億円	1.4%	1.7%
地 方 債	178億円	216億円	3.7%	7.9%
繰 越 金	322億円	81億円	6.7%	3.0%
そ の 他	754億円	410億円	15.7%	15.0%
合 計	4,811億円	2,731億円	100.0%	100.0%

3 歳出の内容

(1) 目的別にみた歳出の内容

目的別歳出予算の内訳は、つぎのとおりである（第122表参照）。

	36年度	35年度	増加率
庁 費	2,816億円	2,395億円	17.6%
土 木 費	4,600億円	3,486億円	31.9%
教 育 費	6,337億円	5,160億円	22.8%
社 会 及 び 労 働 施 設 費	2,601億円	1,973億円	31.8%
産 業 経 済 費	2,684億円	2,227億円	20.5%
公 債 費	1,252億円	1,068億円	17.3%
そ の 他	3,860億円	3,030億円	27.4%
合 計	2兆 4,150億円	1兆 9,339億円	24.9%

増加額の内訳について前年度と比べると、つぎのとおりである。

	増 加 額		増加額の構成比	
	36年度	35年度	36年度	35年度
庁 費	421億円	219億円	8.8%	8.0%
土 木 費	1,114億円	826億円	23.1%	30.3%
教 育 費	1,177億円	527億円	24.5%	19.3%
社 会 及 び 労 働 施 設 費	628億円	233億円	13.1%	8.5%
産 業 経 済 費	457億円	477億円	9.5%	17.5%
公 債 費	184億円	52億円	3.8%	1.9%
そ の 他	830億円	397億円	17.2%	14.5%
合 計	4,811億円	2,731億円	100.0%	100.0%

(2) 性質別にみた歳出の内容

性質別歳出予算の内訳は、つぎのとおりである（第123表参照）。

	36年度	35年度	増加率
人件費	7,856億円	6,577億円	19.4%
物件費	1,937億円	1,609億円	20.4%
維持補修費	433億円	345億円	25.6%
扶助費、補助費等	2,127億円	1,674億円	27.0%
普通建設事業費	7,385億円	5,391億円	37.0%
災害復旧事業費	1,246億円	1,237億円	0.8%
失業対策事業費	499億円	440億円	13.4%
公債費	1,252億円	1,068億円	17.3%
積立金	144億円	83億円	72.9%
出資金、貸付金	764億円	535億円	42.7%
繰出金	360億円	220億円	63.6%
前年度繰上充用金	101億円	119億円	△ 15.2%
予備費	46億円	41億円	12.9%
合計	2兆4,150億円	1兆9,339億円	24.9%

増加額の内訳について前年度と比べると、つぎのとおりである。

	増加額		増加額の構成比	
	36年度	35年度	36年度	35年度
人件費	1,279億円	608億円	26.6%	22.3%
物件費	328億円	170億円	6.8%	6.2%
維持補修費	88億円	34億円	1.8%	1.2%
扶助費、補助費等	453億円	179億円	9.4%	6.6%
普通建設事業費	1,994億円	982億円	41.5%	35.9%
災害復旧事業費	9億円	442億円	0.2%	16.2%
失業対策事業費	59億円	48億円	1.2%	1.8%
公債費	184億円	52億円	3.8%	1.9%
積立金	61億円	38億円	1.3%	1.4%
出資金、貸付金	229億円	105億円	4.8%	3.8%
繰出金	140億円	55億円	2.9%	2.0%
前年度繰上充用金	△ 18億円	13億円	△ 0.4%	0.5%
予備費	5億円	5億円	0.1%	0.2%
合計	4,811億円	2,731億円	100.0%	100.0%

㊦ 歳入の状況

1 地方税の徴収状況

(1) 道府県税

昭和36年度の道府県税収入見込額は3,646億円（前年度対比22.7%増）であるが、12月末現在の徴収状況は、つぎのとおりである。

	36年12月末	35年12月末
調定額 (A)	3,846億円	3,042億円
収入済額 (B)	3,118億円	2,485億円
財政計画収入見込額	3,646億円	2,818億円
(B)/(A)	<u>81.1%</u>	<u>81.7%</u>

前年同期と比べると、調定額において804億円、26.4%、収入済額において633億円、25.5%増加している（国の一般会計の租税および印紙収入の12月末の状況は、前年同期と比べると、2,957億円、25.2%の増加である。）。

道府県税のうち、道府県民税の法人分および事業税の法人分の状況は、つぎのとおりである。

	36年12月末	35年12月末
調定額 (A)	2,277億円	1,775億円
道府県民税	343億円	269億円
事業税	1,934億円	1,506億円
収入済額 (B)	1,880億円	1,496億円
道府県民税	288億円	230億円
事業税	1,592億円	1,266億円
財政計画収入見込額	2,053億円	1,549億円
道府県民税	308億円	234億円
事業税	1,745億円	1,315億円
(B)/(A)	<u>82.6%</u>	<u>84.3%</u>

前年同期と比べると、調定額において502億円、28.3%、収入済額において384億円、25.7%増加している（法人税の12月末の状況は、前年同期と比べると1,070億円、25.4%の増加である。）（第124表参照）。

(2) 市町村税

昭和36年度の市町村税収入見込額は3,973億円（前年度対比

14.1%増)であるが、9月末現在の徴収状況は、つぎのとおりである。

	36年9月末	35年9月末
調 定 額 (A)	4,111億円	3,558億円
収 入 済 額 (B)	2,101億円	1,769億円
財政計画収入見込額	3,973億円	3,412億円
(B)/(A)	51.1%	49.7%

前年同期と比べると、調定額において553億円、13.5%、収入済額において332億円、15.8%増加している(第124表参照)。

2 地方交付税の交付状況

(1) 当初予算分の交付状況

昭和36年度の地方交付税の総額は、臨時地方特別交付金を含めて3,773億円であり、このうち普通交付税は3,512億円(93.1%)、特別交付税は臨時地方特別交付金を含めて261億円(6.9%)である。

普通交付税の算定に当っては、つぎの点に重点がおかれた。

- (ア) 投資的経費の充実(基準財政需要額793億円増)
- (イ) 財政力の貧困な団体における基準財政需要額の傾斜的引上げ
(態容補正および財政力補正の強化)
- (ウ) 財政の長期健全化(160億円の繰上償還)

その結果は、つぎのとおりとなつた。

	都道府県	市町村	合 計
基準財政需要額	5,679億円	3,698億円	9,377億円
基準財政収入額	3,646億円	2,737億円	6,383億円
財源超過額	409億円	174億円	583億円
(不交付団体数)	(4)	(178)	(182)
財源不足額	2,442億円	1,135億円	3,577億円
(交付団体数)	(42)	(3,313)	(3,355)
普通交付税額	2,400億円	1,112億円	3,512億円

(2) 再算定後の状況

その後、人事院勧告に基づく地方公務員の給与改定、現年災害の発生等の財源措置として国の補正予算が再度にわたり生まれ、昭和36年度の地方交付税の総額は、つぎのとおり4,115億円となつた。

		地方交付税		臨時地方	合計
		普通交付税	特別交付税	特別交付金	
当	初	3,512億円	224億円	37億円	3,773億円
第	補正	198億円	13億円	2億円	213億円
二	補正	120億円	8億円	1億円	129億円
合	計	3,830億円	245億円	40億円	4,115億円

この補正予算を含めた地方交付税のうち普通交付税の分配については、給与改定等に伴う財政需要額の異動、法人関係の地方税収入の異動等に基づいて再算定が行なわれたが、その状況はつぎのとおりである（第125表参照）。

なお、昭和36年度中に交付される特別交付税は238億円であり、99億円は翌年度に繰り越される予定である。

	都道府県	市町村	合計
基準財政需要額	5,873億円	3,802億円	9,675億円
基準財政収入額	3,764億円	2,759億円	6,523億円
財源超過額	433億円	153億円	586億円
(不交付団体数)	(4)	(167)	(171)
財源不足額	2,542億円	1,196億円	3,738億円
(交付団体数)	(42)	(3,324)	(3,366)
普通交付税額	2,542億円	1,196億円	3,738億円

3 地方債の許可状況

昭和36年度の地方債は、当初計画においては一般会計債585億円、直轄事業債160億円、準公営企業債340億円、公営企業債775億円、特別地方債140億円、合計2,000億円（うち普通会計分770億円）であつた。その後、災害の発生、義務教育施設および公営住宅建築費の単価改訂に基づく補正予算の成立等に伴い、地方債においても、第一次修正111億円（うち災害復旧90億円、その他21億円）、第二次修正83億円（うち災害復旧79億円、その他4億円）と再度にわたり修正が加えられ、総額2,194億円となつた。

昭和36年12月1日現在の許可額は1,918億円である（第127表参照）。

なお、大阪府と大阪市においては、大阪湾臨海工業地帯造成資金の

一部に充てるため西独でマルク債1億マルク(90億円)を発行することとなった。地方団体が外債を発行するのは、戦後初めてであり、西独でわが国が外債を発行するのはこれが初めてである(発行条件……表面利回り6.5%、発行価額額面の96.5%、償還期限15年うち据置5年、応募者利回り6.878%)。

(三) 歳出の状況

1 給与改定の状況

昭和36年度においては、8月8日の人事院勧告(国家公務員について(1)給料表を改定して平均7.1%ベース・アップすること。(2)期末手当を0.4カ月分増加し、勤勉手当とあわせて6月に1.2カ月、12月に2.2カ月とすること等)に基づいて、地方公務員についても10月1日より給与改定が行なわれることとなった。

このための財源所要見込額はつぎのとおりで、昭和36年度における財源措置は補正予算に伴う地方交付税の増および税の自然増をもって充てられることとされた。

	総 額	国庫支出金	一般財源
初 年 度	354億円	69億円	285億円
平 年 度	702億円	136億円	566億円

2 現年発生災害の状況

昭和36年度においては5月、6月、7月、8月、および10月の集中豪雨、8月の北美濃地震のほか、9月の第2室戸台風等の災害が発生した。

これらによる被災額(査定見込)は公共土木施設1,162億円、農林水産施設320億円、その他38億円、合計1,520億円(12月末現在)と見込まれている。

この復旧については、国の再度にわたる補正予算とともに地方債の追加によつて財源措置がなされたほか、地方債の取扱等について特例法が制定された。

三 財政再建団体の状況

(一) 財政再建団体の数

昭和29年度の赤字団体のうち、財政再建団体となったものは18府県、

570市町村、計588団体であつた。その後、財政再建の完了、町村合併の進行により286団体(4県、282市町村)が減少し、昭和36年4月1日現在の財政再建団体数は302団体(14府県、288市町村)となつた。

昭和30年度以降の赤字団体で、財政の再建を行なういわゆる準用団体数は、昭和36年4月1日現在125団体(2県、123市町村)である。

これら財政再建団体の総数は427団体(16府県、411市町村)で、府県の34.8%、市町村の11.8%に相当する。

昭和36年度においては、7府県(青森、山形、千葉、長野、京都、山口および長崎)、81市町村が再建を完了し、16市町村が新たに準用の申出をしているので、昭和37年4月1日の財政再建団体の総数は9県、346市町村と見込まれる(第128表参照)。

← 財政再建債等の状況

1 歳入欠かん補てん債の償還状況

昭和36年度の歳入欠かん補てん債の償還見込額は府県41億円(うち、再建期間の短縮に伴う繰上償還額15億円)、市町村29億円、合計70億円である。昭和36年度末の未償還額は府県24億円、市町村46億円、合計70億円と見込まれ、当初借入額(423億円)に対し83.5%、353億円を償還したことになる(第129表参照)。

2 利子補給金の交付状況

昭和36年度における財政再建債利子補給金交付額は府県2億円、市町村2億円、合計4億円(前年度9億円)である(第130表参照)。

3 指定事業等の状況

従来、財政再建団体における指定事業および重要事業については、通常の国庫負担率より2割程度高率の負担が行なわれてきた。昭和35年度においては財政再建団体以外の大分県、宮崎県、香川県、愛媛県および高知県における重要事業についても九州開発および四国開発に関連して高率の国庫負担が行なわれ、総額102億円(うち府県99億円、市町村3億円)の割増負担がなされた。

昭和36年度においては、都府県にかかる指定事業等の制度にかかわつ

て「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」が制定され、財政力の貧弱な団体における開発事業について、それぞれの財政力に応じて高率の国庫負担が行なわれることになった(財政再建団体については経過措置がとられている。)。この結果、昭和36年度においては35道府県について175億円、市町村5億円、合計180億円の高率の国庫負担が行なわれるものと見込まれる(第131表参照)。

第三 昭和37年度の地方財政計画

一 昭和37年度地方財政の運用方針

昭和37年度の国の予算編成に当つては、経済運営の基本態度として下期中に国際収支の均衡を達成することを第一義的目標とし、同時に当面の経済の不均衡の是正を図りつつ、長期にわたつてわが国経済が均衡ある発展をするための基盤の整備に努めることとし、つぎの事項が重要施策としてとりあげられた。

- 1 税制の改正
- 2 社会保障の充実
- 3 産業基盤の充実と国土保全の強化
- 4 文教と科学技術の振興
- 5 貿易の振興および対外経済協力の推進
- 6 農林漁業の振興
- 7 中小企業の育成強化
- 8 地方財政の健全合理化

このような国の財政運営に関する方針を背景として、昭和37年度の地方財政計画の策定に当つてはつぎのような財政運用の基本方針がとられた。

- 1 財政需要の増嵩に対処して、地方財源の確保を図るため地方交付税の繰入率の引上げを行なうとともに、国、地方団体間の税源配分を行ない地方独立財源の強化を図る反面、国税、地方税を通ずる減税措置の一環として地方税においても負担の軽減合理化を行なうこと。
- 2 国民経済の発展に比し、たちおくれを示している産業関連施設、交通施設、文教施設、環境衛生施設等の地方行政施設の整備を促進するため、投資的事業にかかる経費の財源を充実するとともに地方公営企業の拡充を期し、地方債についてもその資金を増額すること。
- 3 地域格差の是正を図るため、財政力の貧弱な市町村の財源を充実して、その行政水準の向上を期することができるよう地方交付税制度を改

正するとともに、へん地にかかる公共施設の総合的かつ計画的な整備を促進すること。

- 4 地方財政の秩序を確立するため、都道府県および市町村間の負担の適正化および税外負担の解消の促進を期し、所要の財源措置を講ずること。

二 地方財政計画の内容

(一) 地方財政計画の概要

昭和37年度の地方財政計画の規模は2兆2,850億円(前年度1兆9,126億円)と見込まれている。前年度と比べると3,724億円、19.5%増加した(第132表参照)。

財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

	37年度	36年度	増減状況	
給与関係経費	8,440億円	7,227億円	1,213億円	16.8%
一般行政経費	4,661億円	3,859億円	802億円	20.8%
公債費	953億円	1,060億円	△107億円	△10.1%
維持補修費	574億円	514億円	60億円	11.7%
投資的経費	7,944億円	6,247億円	1,697億円	27.2%
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278億円	219億円	59億円	26.9%
歳出合計	2兆2,850億円	1兆9,126億円	3,724億円	19.5%

	37年度	36年度	増減状況	
地方税	9,309億円	7,620億円	1,689億円	22.2%
地方譲与税	312億円	424億円	△112億円	△26.4%
地方交付税	4,581億円	3,773億円	808億円	21.4%
国庫支出金	6,184億円	4,974億円	1,210億円	24.3%
地方債	879億円	770億円	109億円	14.2%
雑収入	1,585億円	1,565億円	20億円	1.3%
歳入合計	2兆2,850億円	1兆9,126億円	3,724億円	19.5%

(二) 地方税の収入見込

昭和37年度の地方税の収入見込額は9,309億円である。前年度の当初見込額と比べるとつぎのとおりで、1,689億円、22.2%の増加である。

	道府県税	市町村税	合計
昭和36年度収入見込額(A)	3,647億円	3,973億円	7,620億円
自然増減額(B)	902億円	808億円	1,710億円
(B)/(A)	24.7%	20.3%	22.4%
税法改正による増減額(C)	67億円	△ 88億円	△ 21億円
税源配分による分	216億円	36億円	252億円
一般的増減税分	△ 149億円	△ 124億円	△ 273億円
昭和37年度収入見込額(D) (A)+(B)+(C)	4,616億円	4,693億円	9,309億円
増減額 D) - (A)	969億円	720億円	1,689億円

昭和37年度においては、昭和36年12月の税制調査会の答申を尊重し、大衆負担、中小企業者の負担の軽減合理化その他税負担の均衡化の推進を図るため、初年度273億円、平年度422億円の減税を行なうとともに、国と地方団体間の税源配分適正化の措置の一環として、所得税の一部移譲に伴う道府県民税所得割の税率の改正、入場税の地方譲与制度の廃止、たばこ消費税の税率の引き上げ等の税制改正が行なわれる見込みであるが、その状況はつぎのとおりである。

	初年度増減額	平年度増減額
道府県民税	176億円	192億円
事業税	△ 63億円	△ 88億円
道府県たばこ消費税	35億円	38億円
料理飲食等消費税	△ 69億円	△ 81億円
自動車税	△ 11億円	△ 12億円
その他	△ 1億円	△ 2億円
道府県税合計	67億円	47億円
税源配分による分	216億円	236億円
一般的増減税による分	△ 149億円	△ 189億円
市町村民税	△ 61億円	△ 163億円
固定資産税	△ 4億円	△ 5億円
電気ガス税	△ 58億円	△ 64億円
市町村たばこ消費税	35億円	39億円
その他	△ 1億円	△ 1億円
市町村税合計	△ 88億円	△ 194億円
税源配分による分	36億円	39億円
一般的増減税による分	△ 124億円	△ 233億円

昭和37年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである（第133表参照）。

	37年度	36年度	増減状況
道府県民税	919億円	550億円	369億円 67.1%
事業税	2,257億円	1,900億円	357億円 18.8%
不動産取得税	174億円	138億円	36億円 25.1%
道府県たばこ消費税	343億円	264億円	79億円 30.0%
料理飲食等消費税	291億円	273億円	18億円 6.6%
自動車税	200億円	164億円	36億円 22.2%
その他	122億円	103億円	19億円 18.4%
道府県普通税小計	4,306億円	3,392億円	914億円 27.0%
目的税	310億円	255億円	55億円 21.4%
道府県税合計	4,616億円	3,647億円	969億円 26.6%
市町村民税	1,599億円	1,234億円	365億円 29.5%
固定資産税	1,961億円	1,752億円	209億円 11.9%
市町村たばこ消費税	458億円	362億円	96億円 26.3%
電気ガス税	438億円	416億円	22億円 5.4%
その他	106億円	93億円	13億円 14.0%
市町村普通税小計	4,562億円	3,857億円	705億円 18.3%
目的税	131億円	116億円	15億円 12.5%
市町村税合計	4,693億円	3,973億円	720億円 18.1%
普通税合計	8,868億円	7,249億円	1,619億円 22.3%
目的税合計	441億円	371億円	70億円 18.6%
総計	9,309億円	7,620億円	1,689億円 22.2%

(三) 地方譲与税の収入見込

昭和37年度においては国と地方との税源配分の適正化の一環として入場税の地方譲与制度が廃止される見込みであるが、収入見込額はつぎのとおりである。

	37年度	36年度	増減状況
入場譲与税	-	162億円	△ 162億円 △ 100.0%
地方道路譲与税	300億円	251億円	49億円 19.7%
特別とん譲与税	12億円	11億円	1億円 11.6%
合計	312億円	424億円	△ 112億円 △ 26.4%

(四) 地方交付税の積算基礎

昭和37年度においては、地方交付税の繰入率を28.5%から28.9%に引

き上げるとともに臨時地方特別交付金が廃止される見込みである。

昭和37年度の地方交付税の収入見込額は4,581億円で、前年度と比べると808億円、21.4%の増加である（第134表参照）。

地方交付税の積算基礎は、つぎのとおりである。

$$1兆4,903億円(国税三税収入見込額) \times 28.9\%(繰入率) = 4,307億円$$

$$4,307億円 + 175億円(精算分) + 99億円(繰越分) = 4,581億円$$

㉔ 地方債計画

昭和37年度の地方債計画の総額は2,450億円と見込まれ、前年度（当初2,000億円）と比べると450億円、22.5%の増加である。

昭和37年度における地方債計画の内訳は、つぎのとおりである（第135表参照）。

	37年度	36年度	増減状況
一般会計債	720億円	585億円	135億円 23.1%
直轄事業債	130億円	160億円	△ 30億円 △ 18.7%
準公営企業債	464億円	340億円	124億円 36.5%
公営企業債	961億円	775億円	186億円 24.0%
特別地方債	175億円	140億円	35億円 25.0%
合計	2,450億円	2,000億円	450億円 22.5%
政府資金	1,604億円	1,410億円	194億円 13.8%
公募資金	671億円	450億円	221億円 49.1%
特別地方債資金	175億円	140億円	35億円 25.0%

このうち、地方財政計画の歳入に掲げられるものは一般会計債、直轄事業債および特別地方債のうちの29億円をあわせた879億円で、前年度と比べると109億円、14.2%の増加である。

㉕ 歳出の増減状況

1 給与関係経費（8,440億円）

前年度と比べると1,213億円、16.8%の増加である。増加理由は、つぎのとおりである。

	義務教育 関係職員	警察職員	一 般 職 員 等	合 計
昇 給	40億円	38億円	146億円	224億円
職員数の増加	28億円 (5,703人)	-	56億円 (13,329人)	84億円 (19,032人)
給与改定の平年度化	277億円	60億円	338億円	675億円
その他 (臨時職員の定数化等を含む。)	31億円	5億円	31億円 (8,643人)	67億円 (8,643人)
小 計	376億円 (5,703人)	103億円 (-)	571億円 (21,972人)	1,050億円 (27,675人)
そ の 他	-	-	163億円	163億円
議員、委員の報酬	-	-	21億円	21億円
恩給および退職料	-	-	142億円	142億円
合 計	376億円	103億円	374億円	1,213億円

2 一般行政経費（4,661億円）

前年度と比べると802億円、20.8%の増加である。増加理由は、つぎのとおりである。

国庫補助負担金を伴うもの	428億円
生活保護費 75億円	結核医療費 88億円
精神衛生費 53億円	児童保護費 43億円
農業構造改善事業費 41億円	中小企業近代化促進費 35億円
その他 93億円	
国庫補助負担金を伴わないもの	274億円
税外負担の解消に要する経費	100億円

3 公債費（953億円）

前年度と比べると107億円、10.1%の減少であるが、その内訳は、前年度において行なつた繰上償還額に相当する減（△160億円）とその他の償還費の増（53億円）である。

4 維持補修費（574億円）

前年度と比べると60億円、11.7%の増加である。

5 投資的経費（7,944億円）

前年度と比べると1,697億円、27.2%の増加である。増加理由は、つぎのとおりである。

直轄事業負担金（353億円）	63億円
国庫補助負担金を伴うもの（4,771億円）	951億円
公共事業費（4,323億円）	903億円
普通建設（3,430億円）	624億円
災害復旧（893億円）	279億円
失業対策事業費（448億円）	48億円
国庫補助負担金を伴わないもの（2,820億円）	683億円
普通建設（2,588億円）	595億円
災害復旧（232億円）	88億円

6 地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費
(278億円)

前年度と比べると59億円、26.9%の増加である。

第四 昭和35年度の地方公営事業の状況

一 地方公営企業

(一) 地方公営企業の概況

1 概 要

(1) 地方公営企業の種類

地方公営企業には、つぎの2種類がある。

(ア) その企業の経営に伴う収入をもつてその建設、管理に要する経費をまかなわなければならない事業……上水道事業、工業用水道事業、軌道事業、地方鉄道事業、自動車運送事業、電気事業、ガス事業等（以下、これらを「公営企業」という。）。

(イ) 主としてその経費をその事業の経営に伴う収入をもつて充てる事業……簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業ならびに荷役機械、上屋、倉庫および船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業、造林事業等（以下、これらを「準公営企業」という。）。

(2) 事業数

(ア) 総 数

昭和35年度末の地方公営企業の事業総数は4,771である。前年度末と比べると764事業、19.1%増加したが、事業総数の計算方法の変更を考慮すると純増加は317事業、(7.9%)である。事業数の内訳は、つぎのとおりである（第136表参照）。

	35年度	34年度
地方公営企業	4,771	4,007
公 営 企 業	1,246	1,163
準公営企業	3,525	2,844

(イ) 経営主体別内訳

経営主体別は、都道府県営165 (3.5%)、大都市営50 (1.0%)、市営1,719 (36.0%)、町村営2,634 (55.2%)、一部事務組合営203

(4.3%)である。

43) 法適用状況

地方公営企業を地方公営企業法（以下「法」という。）の適用の有無によつて分けると、法の適用をうけている企業（以下「法適用企業」という。）は402（8.4%）、法の適用をうけていない企業（以下「法非適用企業」という。）は4,369（91.6%）である。前年度末と比べると法適用企業は58増加した。

法適用企業の事業別内訳は、水道事業184、交通事業69、電気事業28、ガス事業32、病院事業49、下水道事業11、その他事業29である。

44) 主要な公益事業において地方公営企業の占める地位

地方公営企業の業種は多岐にわたっており、住民の福祉に密接な関係のある公益事業において高い地位を占めているが、その状況は、つぎのとおりである。

(ア) 上水道事業は、昭和35年度の事業数966のうち民営3を除いた963が公営である。

(イ) 工業用水道事業は、すべて公営である。

(ウ) 電車事業では、公営企業の乗車人員（22億5千万人）は全乗車人員（71億7千万人）の31.3%を占める。

(エ) バス事業では、その乗車人員（17億人）は全乗車人員（61億9千万人）の27.6%を占める。

(オ) 病院事業では、病院数（1,120）は全国病院数（6,094）の18.4%であり、病床数（16万床）は全国総数（69万床）の23.5%である。

2 財 務

(1) 決算規模

(ア) 収支総額

地方公営企業の会計は、法を適用して民間企業と同様の発生主義による企業経理方式をとっているものと、現金主義による官公

庁方式をとっているものがある。そこで、条件をほぼ同一にしてこれら両者を合算して、地方公営企業の総決算規模をみると、昭和35年度の収入総額は3,590億円（前年度2,830億円）で、支出総額は3,560億円（前年度2,759億円）である。前年度と比べると収入総額は760億円、26.5%、支出総額は801億円、29.0%増加した。

(イ) 収支の内訳

収支の事業別内訳は、つぎのとおりである。

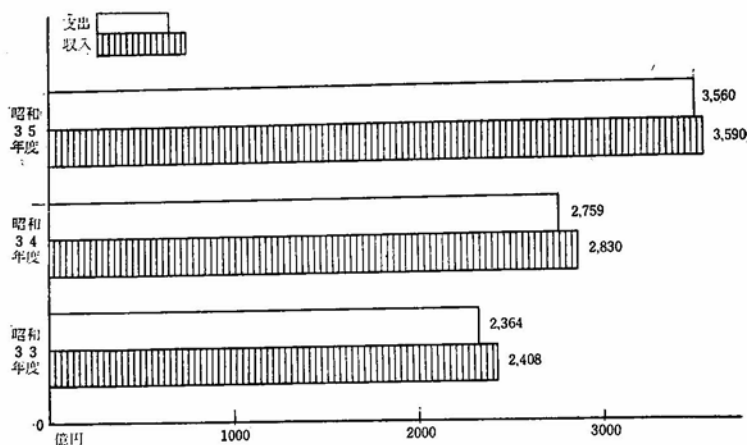
	地方公営企業	公営企業	準公営企業
収益的収支	収入 2,043億円	1,245億円	798億円
	支出 1,779億円	1,048億円	731億円
資本的収入	収入 1,467億円	746億円	721億円
	支出 1,729億円	976億円	753億円
その他収支	収入 80億円	15億円	65億円
	支出 52億円	18億円	34億円
収入合計	3,590億円(100.0%)	2,006億円(55.9%)	1,584億円(44.1%)
支出合計	3,560億円(100.0%)	2,042億円(57.3%)	1,518億円(42.7%)

事業別では、水道事業（工業用水道事業を含む。以下同じ。）が最も規模が大きく、収入1,038億円（29.0%）、支出1,038億円（29.1%）である。ついで交通事業が収入667億円（18.5%）、支出704億円（19.7%）、病院事業が収入607億円（16.9%）、支出634億円（17.8%）である。

収支について法適用の有無によつて分けると、つぎのとおりである（第138表参照）。

	地方公営企業	法適用企業	法非適用企業
収益的収支	収入 2,043億円	1,282億円	761億円
	支出 1,779億円	1,091億円	688億円
資本的収支	収入 1,467億円	761億円	706億円
	支出 1,729億円	975億円	754億円
その他収支	収入 80億円	—	80億円
	支出 52億円	—	52億円
収入合計	3,590億円(100.0%)	2,043億円(56.9%)	1,547億円(43.1%)
支出合計	3,560億円(100.0%)	2,066億円(58.0%)	1,494億円(42.0%)

第35図 決算規模の推移



(ウ) 普通会計との比較

地方公営企業の総決算規模を地方公共団体の普通会計の純計決算額と比較すると、収入総額は、普通会計の歳入総額(2兆258億円)の17.7%(前年度16.8%)、支出総額は、普通会計の歳出総額(1兆9,249億円)の18.5%(前年度17.0%)に相当する。

(2) 経営状況

I 法適用企業

(ア) 概況

法適用企業の収益的収支における総収益は1,282億円、総費用は1,237億円で、その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益 1,234億円(96.3%) 営業費用1,051億円(85.0%)

営業外収益 48億円(3.7%) 営業外費用186億円(15.0%)

収益合計 1,282億円(100.0%) 費用合計1,237億円(100.0%)

その結果

純利益 77億円 (272事業)

純損失 32億円 (126事業)

で差引45億円の黒字である。純利益を事業別にみると、水道事業43億円(159事業)、交通事業13億円(21事業)、電気事業13億円(28事業)等であり、純損失は交通事業26億円(48事業)、病院事業3億円

(29事業)等である(第139表その1参照)。

前年度と比較すると、総収益で170億円、15.2%、総費用で183億円、17.3%増加した。総費用の増加が総収益の増加を上回ったので、全体で13億円の黒字額の減少となった。

事業別では、交通事業が収益、費用ともに最も多く収益507億円(収益全体の39.6%)、費用520億円(費用全体の42.1%)、ついで水道事業が収益465億円、費用422億円である。

(イ) 費用

総費用1,237億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度	増加率
職員給与費	493億円(39.8%)	414億円(39.4%)	18.8%
減価償却費	145億円(11.7%)	135億円(12.8%)	7.4%
支払利息	159億円(12.9%)	128億円(12.2%)	24.2%
動力費、材料費、修繕費等	440億円(35.6%)	377億円(35.7%)	16.7%
合計	1,237億円(100.0%)	1,054億円(100.0%)	17.3%

職員給与費の費用に占める割合は、交通事業(58.3%)が最高で、病院事業(46.5%)がこれにつき、最低は電気事業(7.6%)である。

減価償却の費用に占める割合は、電気事業(26.1%)が最高で、下水道事業(17.7%)がこれにつき、最低は病院事業(3.8%)である。

支払利息の費用に占める割合は、電気事業(53.3%)が最高で、病院事業(4.8%)および交通事業(4.6%)のほかは10%台である(第139表その2参照)。

(ウ) 経営比率

総収益対総費用比率($\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$)は103.6%(前年度105.5%)で、前年度より1.9%減少し、また、営業収益対営業費用比率($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)は117.5%(前年度118.9%)で、前年度より1.4%減少した。

事業別の総収益対総費用比率は電気事業の112.5%が最高で、

水道事業 (110.0%)、ガス事業 (103.2%) も良好な比率であるが、病院事業 (96.7%) および交通事業 (97.6%) は100%を下回っている。

II 法非適用企業

(ア) 概況

法非適用企業の歳入は収益的収入761億円、資本的収入706億円、繰越金80億円で、歳入総額1,547億円である。前年度(1,070億円)と比べると477億円、44.5%増加した。歳出は収益的支出687億円、資本的支出755億円、前年度繰上充用金52億円で、歳出総額1,494億円である。前年度(1,034億円)と比べると460億円、44.5%増加した。歳入歳出差引では53億円の黒字である。

(イ) 収益的収支

収益的収入は前年度より201億円、35.9%増加した。収益的支出は前年度より203億円、41.9%増加した。収益的収入は収益的支出を74億円上回っている。その内訳は、つぎのとおりである。

	収 入	支 出
公 営 企 業	136億円	117億円
準公営企業	625億円	570億円
合 計	761億円	687億円

公営企業のうちでは水道事業が収入119億円、支出101億円で最も多く、準公営企業のうちでは病院事業が収入437億円、支出435億円で最も多い(第140表及び第141表参照)。

収益的支出の性質別構成は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度	増加率
人 件 費	277億円(40.3%)	184億円(38.0%)	50.5%
支 払 利 息	81億円(11.8%)	61億円(12.6%)	32.8%
物 件 費 等	329億円(47.9%)	239億円(49.4%)	36.0%
合 計	687億円(100.0%)	484億円(100.0%)	41.9%

(ウ) 経営比率

法非適用企業は現金主義に基づく官公庁会計方式によっているため、法適用企業における総収益対総費用比率にはほぼ相当する比

率 $\left(\frac{\text{収 益 的 収 入}}{\text{収益的支出} + \text{地方債償還元金}} \times 100 \right)$ を計算すると101.0%である。

事業別の比率は、ガス事業(117.5%)、簡易水道事業(105.5%)、水道事業(101.2%)等が100%以上であり、病院事業(97.5%)、港湾整備事業(97.3%)、交通事業(96.1%)、電気事業(81.1%)等が100%未満である。

3 職 員

昭和35年度末において地方公営企業に従事する職員は総計 201,464人である。前年度末(178,771人)と比べると22,693人、12.7%増加したが、これは事業数の増加、業務量の拡大に伴う増加である。

総数のうち、公営企業職員は112,882人、準公営企業職員は88,582人である。前者の中では交通事業が64,981人(公営企業職員のうち57.6%)水道事業42,743人(公営企業職員のうち37.8%)が多く、後者では病院事業72,728人(準公営企業職員のうち82.0%)が多い。

総数のうち、法適用企業職員は115,795人(57.5%)法非適用企業職員は85,669人(42.5%)である(第137表参照)。

4 地方公営企業にかかる地方債の現在高

地方公営企業にかかる地方債の昭和35年度末の現在高は2,101億円、前年度末(1,703億円)と比べると398億円、23.4%増加した。その事業別内訳は、つぎのとおりである(第146表参照)。

	35年度末	34年度末
水道事業(工業用水道を含む)	1,161億円	966億円
交 通 事 業	246億円	202億円
電 気 事 業	3億円	3億円
ガ ス 事 業	35億円	29億円
簡 易 水 道 事 業	126億円	103億円
港 湾 整 備 事 業	81億円	56億円
病 院 事 業	139億円	123億円
下 水 道 事 業	149億円	98億円
市場事業、と畜場事業等	161億円	123億円
合 計	2,101億円	1,703億円

㊦ 事業別状況

I 水道事業（上水道事業、簡易水道事業および工業用水道事業）

(1) 事業数

昭和35年度末の水道事業の数は2,766（法適用企業184、法非適用企業2,582）で、前年度末（2,587）より179事業、6.9%増加した。

経営主体別は、都道府県営22、大都市営8、市営756、町村営1,937、一部事務組合営43で、事業別は上水道事業963（法適用企業160）、簡易水道事業1,768（法適用企業4）、工業用水道事業35（法適用企業20）である。

(2) 経営規模

(ア) 上水道事業、簡易水道事業の普及状況および利用状況

昭和35年度末現在給水人口は4,653万人で、前年度末（4,197万人）より456万人、10.9%増加した。その普及率（ $\frac{\text{35年度末給水人口}}{\text{36年4月1日現在推計人口}}$ ）は、49.6%である。また、年度中の総配水量は44億1,526万 m^3 で、前年度（39億7,517万 m^3 ）より4億4,009万 m^3 、11.7%増加した。そのうち有収水量は、30億9,548万 m^3 で、有収率（ $\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}}$ ）は70.1%である。

有収水量の用途別内訳は、家庭用5.3%、営業用13.8%、工業用11.3%、官公署学校用等24.6%である。

(イ) 工業用水道事業の利用状況

昭和35年度中の総配水量は6億5,422万 m^3 で、前年度（5億5,338万 m^3 ）より1億84万 m^3 、20.4%増加した。

(3) 財務

I 法適用企業の経営状況

(ア) 収益的収支の概況

昭和35年度の総収益は465億円、総費用は422億円である。前年度と比べると総収益で65億円、16.3%、総費用で64億円、18.2%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益	450億円	営業費用	345億円
営業外収益	15億円	営業外費用	77億円

この結果、純利益44億円（159事業）、純損失1億円（25事業）、差引43億円の黒字で、前年度（黒字42億円）より1億円増加した。

(イ) 事業別収益的収支

事業別収益的収支は、つぎのとおりである。

	総収益	総費用	差引
上水道事業(簡易水道事業を含む)	451億円	410億円	41億円(純利益42億円 148事業 純損失1億円 21事業)
工業用水道事業	14億円	12億円	2億円(純利益2億円 11事業 純損失0億円 4事業)

(ウ) 費用構成

費用の422億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

職員給与費	131億円	31.0%	動力費	35億円	8.4%
減価償却費	59億円	14.0%	材料費	32億円	7.6%
支払利息	68億円	16.2%	修繕費、薬品費等	97億円	22.8%

(エ) 経営比率

総収益対総費用比率は110.0%で、前年度(111.8%)より1.8%減少し、営業収益対営業費用比率は130.3%で、前年度(130.9%)より0.6%減少した。事業別総数収益対総費用比率は、上水道事業109.6%、工業用水道事業115.1%である。

II 法非適用企業の経営状況

(ア) 収支の概況

昭和35年度の歳入総額は375億円で、前年度(327億円)より48億円14.7%増加し、歳出総額は377億円で、前年度(329億円)より48億円、14.6%増加した。この結果、歳入歳出差引では2億円の不足である。

(イ) 事業別収益的収支

収益的収入は145億円で、前年度(123億円)より22億円、18.1%増加し、収益的支出は124億円で、前年度(103億円)より21億円、20.1%増加した。その事業別内訳は、つぎのとおりである。

	収 入	支 出
上水道事業	111億円	95億円
簡易水道事業	27億円	23億円
工業用水道事業	7億円	6億円

(ウ) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費31億円（25.2%）、支払利息39億円（31.4%）、物件費等54億円（43.4%）である。

(エ) 経営比率

収益的支出に地方債償還元金を加えたものに対する収益的収入の比率は102.0%で、前年度（102.9%）より0.9%減少した。事業別の比率は、上水道事業101.7%、簡易水道事業105.5%、工業用水道事業94.1%である。

Ⅲ 法適用企業の財政状況

(ア) 資本的収支

昭和35年度の資本的収入は296億円で、前年度（225億円）より71億円、31.5%増加し、資本的支出は393億円で、前年度（298億円）より95億円、31.9%増加した。資本的収入が資本的支出に不足する額97億円は自己資金で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

	資本的収入		資本的支出	
企業債	240億円	81.1%	建設改良費	343億円 87.1%
補助金	6億円	2.0%	企業債償還元金	40億円 10.2%
その他	50億円	16.9%	その他	10億円 2.7%

(イ) 財政状態

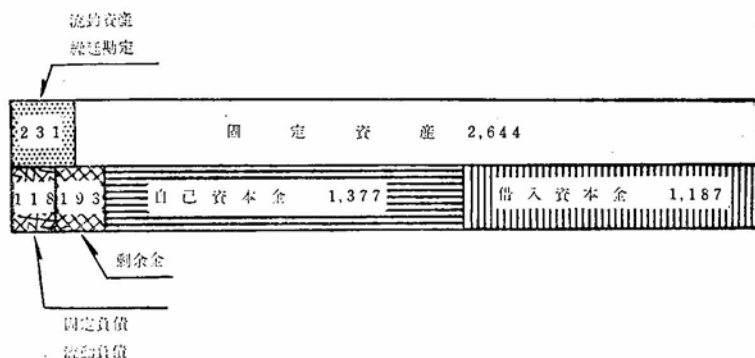
昭和35年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
資産合計	2,875億円	100.0%	2,507億円	100.0%
固定資産	2,644億円	92.0%	2,311億円	92.2%
流動資産	226億円	7.8%	191億円	7.6%
繰延勘定	5億円	0.2%	5億円	0.2%
負債及び資本合計	2,875億円	100.0%	2,507億円	100.0%
固定負債	9億円	0.3%	9億円	0.4%
流動負債	109億円	3.8%	81億円	3.2%

自己資本金	1,377億円	47.9%	1,323億円	52.8%
借入資本金	1,187億円	41.3%	952億円	38.0%
剰余金	193億円	6.7%	142億円	5.6%

第36図 法適用水道事業の貸借対照表

(単位 億円)



IV 法非適用企業の財政状況

昭和35年度の資本的収入は213億円で、前年度(192億円)より21億
円、10.9%増加し、資本的支出は236億円で、前年度(213億円)
より23億円の10.8%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
地方債	141億円	66.2%	建設改良費	206億円	87.3%
繰入金	24億円	11.3%	地方債償還元金	19億円	8.0%
国庫支出金等	48億円	22.5%	その他	11億円	4.7%

(4) 職員

昭和35年度末の水道事業の職員は45,383人で、前年度末(43,393
人)より1,990人、4.6%増加した。

2 交通事業

(1) 事業数

昭和35年度末の交通事業の数は156(法適用企業69、法非適用企
業87)で、前年度末(153)より3事業、2.0%増加した。

経営主体別は、都道府県営5、大都市営13、市営71、町村営59、

一部事務組合営8で、業種別の内訳は、つぎのとおりである。

軌道事業	22	(うち法適用企業 16)
自動車運送事業	52	(うち法適用企業 41)
地方鉄道事業	3	(うち法適用企業 1)
高速鉄道事業	3	(うち法適用企業 3)
船舶運航事業	57	(うち法適用企業 2)
索道事業	19	(うち法適用企業 6)

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和35年度末の交通事業の営業路線は10,187kmで、前年度末(9,792km)より458km、4.7%増加した。在籍車両・船舶数は12,866で、前年度末(11,880)より986、8.3%増加した。業種別の内訳は、つぎのとおりである。

	営業路線	車両・船舶数
軌道事業 (地方鉄道事業、高速鉄道事業および索道事業を含む。)	1,167km	4,643両
自動車運送事業	7,288km	8,067両
船舶運航事業	1,732km	156隻

(イ) 利用状況

昭和35年度中の運転杆数は5億2千万kmで、前年度(4億9千万km)より3千万km、5.6%増加した。

乗車人員は39億9千万人で、前年度(37億3千万人)より2億6千万人、6.9%増加した。

業種別の利用状況は、つぎのとおりである。

	運転杆数	乗車人員
軌道事業	2億万km	22億7千万人
自動車運送事業	3億2千万km	17億1千万人
船舶運航事業	3百万km	1千5百万人

(3) 財 務

1 法適用企業の経営状況

(ア) 収益的収支の概況

昭和35年度の総収益は507億円、総費用は520億円である。前年

度と比べると総収益で41億円、88%、総費用で54億円、11.5%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益	492億円	営業費用	485億円
営業外収益	15億円	営業外費用	35億円

その結果、純利益13億円（21事業）、純損失26億円（48事業）、差引13億円の赤字で、前年度（赤字2千6百万円）より13億円増加した。

(イ) 事業別収益的収支

事業別収益的収支はつぎのとおりで、自動車運送事業のみが黒字である。

	総収益	総費用	差引	
軌道事業	263億円	278億円	△15億円	(純利益 6億円11事業) (純損失 21億円21事業)
自動車運送事業	243億円	241億円	2億円	(純利益 7億円9事業) (純損失 5億円26事業)
船舶運航事業	1億円	1億円	△0億円	(純利益 3百万円1事業) (純損失 1千3百万円1事業)

(ウ) 費用構成

費用の520億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

職員給与費	303億円	58.3%	動力費	40億円	7.7%
減価償却費	48億円	9.1%	修繕費	30億円	5.7%
支払利息	24億円	4.6%	物件費等	75億円	14.6%

(エ) 経営比率

総収益対総費用比率は97.6%で、前年度(99.9%)より2.3%減少し、営業収益対営業費用比率は101.6%で、前年度(110.4%)より8.8%減少した。事業別総収益対総費用比率は軌道事業94.6%、自動車運送事業101.0%、船舶運航事業89.8%である。

II 法非適用企業の経営状況

(ア) 収支の概況

昭和35年度の歳入総額は18億円で、前年度(17億円)より1億円、11.2%増加した。歳出総額は22億円で、前年度(19億円)より3億円、14.6%増加した。この結果、歳入歳出差引では4億円

の不足である。

(イ) 事業別収益的収支

収益的収入は13億円で、前年度(11億円)より2億円、18.2%増加し、収益支出は12億円で、前年度(10億円)より2億円、20.0%増加した。その事業別内訳は、つぎのとおりである。

	収入	支出
軌道事業	4億円	4億円
自動車運送事業	2億円	1億円
船舶運航事業	7億円	7億円

(ウ) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費5億円(42.5%)、支払利息1億円(9.7%)、物件費等6億円(47.8%)である。

(エ) 経営比率

収益的支出に地方債償還元金を加えたものに対する収益的収入の比率は96.1%で、前年度(100.9%)より4.8%減少した。事業別の比率は、軌道事業87.6%、自動車運送事業107.3%、船舶運航事業98.5%である。

III 法適用企業の財政状況

(ア) 資本的収支

昭和35年度の資本的収入は142億円で、前年度(136億円)より6億円、4.0%増加し、資本的支出は209億円で、前年度(184億円)より25億円、13.5%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

	資本的収入		資本的支出	
企業債	126億円	88.9%	建設改良費	178億円 84.9%
繰入金	11億円	7.3%	企業債償還元金	20億円 9.8%
その他	5億円	3.8%	その他	11億円 5.3%

(イ) 財政状態

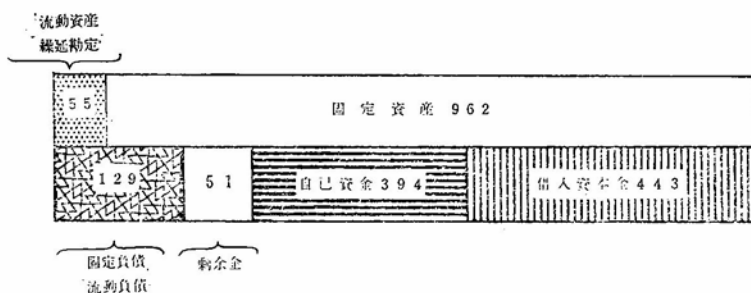
昭和35年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
資産合計	1,017億円	100.0%	879億円	100.0%

固定資産	962億円	94.5%	816億円	92.8%
流動資産	53億円	5.3%	61億円	7.0%
繰延勘定	2億円	0.2%	2億円	0.2%
負債及び資本合計	1,017億円	100.0%	879億円	100.0%
固定負債	22億円	2.2%	9億円	1.0%
流動負債	107億円	10.4%	89億円	10.2%
自己資本金	394億円	38.7%	387億円	44.0%
借入資本金	443億円	43.6%	327億円	37.2%
剰余金	51億円	5.1%	67億円	7.6%

第37図 法適用交通事業の貸借対照表

(単位 億円)



IV 法非適用企業の財政状況

昭和35年度の資本的収入は5億円で、前年度(5億円)より3千万円、6.0%増加し、資本的支出は7億円で、前年度(5億円)より2億円、33.7%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入		資本的支出	
地方債	3億円 67.2%	建設改良費	5億円 66.5%
繰入金	1億円 11.7%	企業債償還元金	1億円 20.1%
その他	1億円 21.1%	その他	1億円 13.4%

(4) 職員

昭和35年度末の交通事業の職員数は64,981人で、前年度末(62,028人)より2,953人、4.8%増加した。

3 電気事業

(1) 事業数

昭和35年度末の電気事業の事業数は51(法適用企業28、法非適用

企業23)である。

経営主体別は、都道府県営33、市営1、町村営16、一部事務組合営1である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和35年度末で稼働中の発電所は82(法適用企業71、法非適用企業11)である。発電能力は最大出力87万7,283KW、常時出力24万1,020KWで、前年度と比べると発電所は11、15.5%発電能力は最大出力13万4,720KW、18.1%、常時出力3万6,050KW、17.6%増加した。

(イ) 利用状況

昭和35年度中の発生電力量は30億9千万KWHで、販売電力量は30億4千万KWHである。前年度と比べると発電能力は最大出力、常時出力とも増加したが、発生電力量は2.2%、販売電力量は2.9%減少した。これは渇水等の原因によるものである。

(3) 財務

I 法適用企業の経営状況

(ア) 収益的収支

昭和35年度の総収益は113億円で、前年度(99億円)より14億円、14.1%増加し、総費用は101億円で、前年度(86億円)より15億円、17.4%増加した。この結果、純利益は13億円で、前年度(14億円)より1億円、7.1%減少した。

その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益	109億円	96.1%	営業費用	46億円	45.9%
営業外収益	4億円	3.9%	営業外費用	55億円	54.1%

(イ) 費用構成

費用の101億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

職員給与費	8億円	7.6%	支払利息	54億円	53.3%
減価償却費	26億円	26.1%	修繕費等	13億円	13.0%

(ウ) 経営比率

総収益対総費比率は112.5%（前年度115.8%）、営業収益対営業用比率は235.4%（前年度244.5%）で、前年度に比べるとそれぞれ、3.3%、9.1%減少した。

II 法非適用企業の経営状況

(ア) 概 況

昭和35年度の歳入は収益的収入3億円、資本的収入10億円、繰越金2億円、歳入総額15億円で、前年度と比べると21億円、58.3%減少した。歳出は収益的支出3億円、資本的支出10億円、歳出総額13億円で、前年度と比べると18億円、58.1%減少した。この結果、歳入歳出差引では2億円の黒字である。

(イ) 収益的収支

収益的収入は3億円で、前年度（6億円）より3億円、49.0%減少し、収益的支出は3億円で、前年度（6億円）より3億円、54.4%減少した。この結果、収入は支出を6百万円上回っているが、これら収支の減少の主な理由は、3事業が法適用企業に移行したためである。

(ウ) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費6千万円（17.2%）、支払利息2億円（61.8%）、物件費等7千万円（21.0%）である。

(エ) 経営比率

収益的支出に地方債償還元金を加えたものに対する収益的収入の比率は81.1%で、前年度（85.1%）より4.0%減少した。

III 法適用企業の財政状況

(ア) 資本的収支

昭和35年度の資本的収入は139億円で、前年度（132億円）より7億円、5.3%増加し、資本的支出は180億円で、前年度（168億円）より12億円、7.1%増加した。資本的収入が資本的支出に不足する額41億円は自己資金で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
企業債	122億円	88.4%	建設改良費	144億円	79.9%
補助金	1億円	0.4%	企業債償還元金	32億円	17.8%
工事負担金	6億円	4.1%	その他	4億円	2.3%
その他	10億円	7.1%			

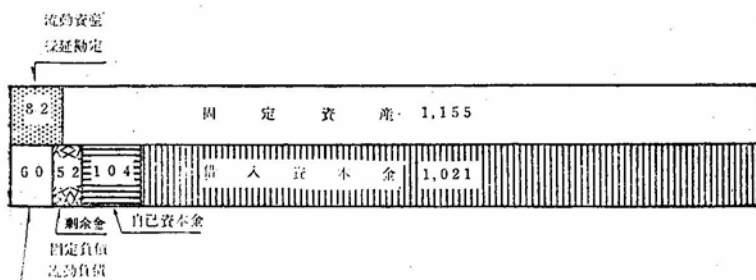
(イ) 財政状態

昭和35年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
資産合計	1,237億円	100.0%	1,073億円	100.0%
固定資産	1,155億円	93.3%	999億円	93.1%
流動資産	82億円	6.6%	74億円	6.9%
繰延勘定	0億円	0.1%	0億円	0.0%
負債及び資本合計	1,237億円	100.0%	1,073億円	100.0%
固定負債	21億円	1.6%	20億円	1.9%
流動負債	39億円	3.2%	28億円	2.6%
自己資本金	104億円	8.4%	92億円	8.6%
借入資本金	1,021億円	82.6%	883億円	82.3%
剰余金	52億円	4.2%	50億円	4.6%

第38図 法適用電気事業の貸借対照表

(単位 億円)



IV 法非適用企業の財政状況

昭和35年度の資本的収入は10億円で、前年度(27億円)より17億円、63.0%減少し、資本的支出は10億円で、前年度(25億円)より16億円、64.0%減少した。

その内訳は、つぎのとおりである。

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
地方債	6億7千万円	71.7%	建設改良費	8億2千万円	88.2%
繰入金	4千万円	3.8%	地方債償還元金	9千万円	9.1%
委託金等	2億3千万円	24.5%	その他	3千万円	2.7%

(4) 職 員

昭和35年度末電気事業の職員数は3,937人で、前年度末(3,787人)より150人、4.0%増加した。

4 ガス事業

(1) 事 業 数

昭和35年度末の事業数は41(法適用企業32、法非適用企業9)で、前年度(34)より7事業、20.6%増加した。経営主体別は、市営30、町村営11である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和35年度の一最大生産能力は43万1,797m³である。導管延長は301万6千mで、前年度(243万5千m)より58万1千m、23.9%増加した。

(イ) 利用状況

昭和35年度末のガス供給人口は65万8千人で、前年度末(58万人)より7万8千人、13.7%増加した。計画供給人口に対するガス普及率は38.7%で、前年度末より3.5%増加した。

年度中のガス生産および購入量は1億139万m³であり、前年度(7,486万m³)より2,653万m³、35.4%増加した。ガス供給量は9,421万m³で、前年度(7,114万m³)より2,307万m³、32.4%増加し、有収率は92.9%で、前年度より2.1%減少した。供給量の用途別内訳は、家庭用50.5%、商業用24.2%、工業用13.5%、公用・医療用等11.8%である。

(3) 財 務

I 法適用企業の経営状況

(ア) 収益的収支

昭和35年度の総収益は23億円、総費用は22億円で、前年度より総収益で5億円、29.7%、総費用で4億円、22.5%増加した。この結果、純利益は1億2千万円（18事業）、純損失は5千万円（14事業）で、収支差引7千万円の黒字（前年度1千万円の赤字）である。

その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益	20億円	85.8%	営業費用	17億円	77.3%
営業外収益	3億円	14.2%	営業外費用	5億円	22.7%

(イ) 費用構成

費用の22億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

職員給与費	3億円	14.3%	支払利息	2億円	10.6%
石炭購入費	10億円	43.9%	修繕費等	5億円	21.9%
減価償却費	2億円	9.3%			

(ウ) 経営比率

総収益対総費用比率は103.2%で、前年度（99.8%）より3.4%増加した。営業収益対営業費用比率は114.5%で、前年度（109.6%）より4.9%増加した。

II 法非適用企業

(ア) 概況

昭和35年度の歳入は収益的収入1億円、資本的収入1億4千万円、繰越金1千万円、歳入総額2億5千万円で、前年度と比べると6千万円、19.0%減少した。

歳出は収益的支出8千万円、資本的支出1億4千万円、前年度繰上充用金1千万円、歳出総額2億3千万円で、前年度と比べると6千万円、23.7%減少した。この結果、歳入歳出差引では2千万円の黒字である。

(イ) 収益的収支

収益的収入は1億円で、前年度（1億2千万円）より2千万円減少し、支出は8千万円で、前年度（1億円）より2千万円、22.3%減少した。このように収支とも減少したのは法非適用企業

が法適用企業となつたものがあるためである。収支差引では収入が支出を2千万円上回つた。

(ウ) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費2千万円(23.8%)、支払利息1千万円(15.5%)、原料費等5千万円(60.7%)である。

(エ) 経営比率

収益的支出に地方債償還元金を加えたものに対する収益的収入の比率は117.5%で、前年度(103.6%)より13.9%増加した。

Ⅲ 法適用企業の財政状況

(ア) 資本的収支

昭和35年度の資本的収入は8億7千万円で、前年度(7億4千万円)より1億3千万円、17.6%増加し、資本的支出は11億4千万円で、前年度(9億4千万円)より2億円、21.3%増加した。資本的収入が資本的支出に不足する額2億7千万円は自己資金で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

	資本的収入		資本的支出	
企業債	7億5千万円	86.4%	建設改良費	9億5千万円 83.4%
工事負担金	5千万円	6.1%	企業債償還元金	1億5千万円 13.5%
その他	7千万円	7.5%	その他	4千万円 3.1%

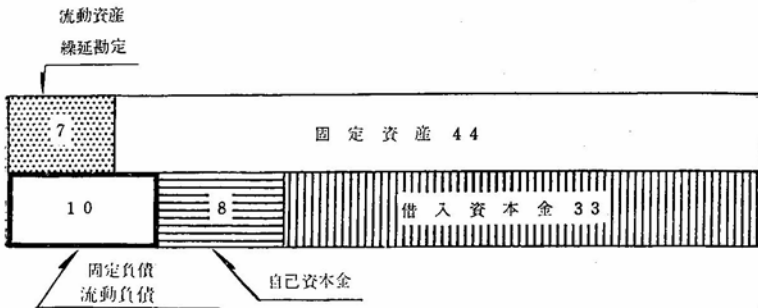
(イ) 財政状態

昭和35年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
資産合計	51億円	100.0%	41億円	100.0%
固定資産	44億円	86.7%	36億円	86.3%
流動資産	7億円	12.9%	5億円	13.4%
繰延勘定	0億円	0.4%	0億円	0.3%
負債及び資本合計	51億円	100.0%	41億円	100.0%
固定負債	2億円	2.9%	0億円	0.4%
流動負債	8億円	15.8%	8億円	18.8%
自己資本金	8億円	14.7%	7億円	16.6%
借入資本金	33億円	65.6%	26億円	64.0%
剰余金	0億円	1.0%	0億円	0.2%

第39回 法適用ガス事業の貸借対照表

(単位 億円)



IV 法非適用企業の財政状況

昭和35年度の資本的収入は1億4千万円で、前年度(1億7千万円)より3千万円、17.6%減少し、資本的支出は1億4千万円で、前年度(1億8千万円)より4千万円、22.2%減少した。

その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
地方債	1億1千万円	83.0%	建設改良費	1億3千万円	93.8%
繰入金	2千万円	13.0%	地方債償還元金等	1千万円	6.2%
その他	1千万円	4.0%			

(4) 職員

昭和35年度のガス事業の職員の数は1,221人で、前年度末(1,107人)より114人増加した。

5 病院事業

(1) 事業数

昭和35年度末の事業数は809(法適用企業49、法非適用企業760)で、経営主体別は、都道府県営46、大都市営5、市営241、町村営373、一部事務組合営144である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和35年度末の病院数は1,120で、前年度末(1,113)より7病院増加した。

病床数は161,536床で、前年度末(155,634床)より5,902床、3.8%増加した。

(イ) 利用状況

昭和35年度中の取扱患者数は延9,748万人で、前年度(9,227万人)より521万、5.6%人増加した。

患者数のうち、外来患者は5,664万人、入院患者は4,084万人で前年度に比べると外来患者は318万人、入院患者は204万人増加した。

(3) 財 務

I 法適用企業の経営状況

(ア) 収益的収支

昭和35年度の総収益は70億円、総費用72億円で、前年度より総収益で13億円、22.0%、総費用で15億円、26.4%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益	69億円	97.9%	営業費用	69億円	95.1%
営業外収益	1億円	2.1%	営業外費用	3億円	4.9%

この結果、純利益は7千万円(26事業)、純損失は3億円(29事業)で、収支差引2億3千万円の赤字(前年度5千万円)である。

(イ) 費用構成

費用の72億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

職員給与費	33億円	46.5%	支払利息	3億円	4.2%
原材料および薬品費	24億円	32.9%	修繕費等	9億円	12.6%
減価償却費	3億円	3.8%			

(ウ) 経営比率

総収益対総費用比率は96.7%で、前年度(100.2%)より3.5%減少した。営業収益対営業費用比率は99.6%で、前年度(104.0%)より4.4%減少した。

II 法非適用企業の経営状況

(ア) 概 況

昭和35年度の歳入は、収益的収入437億円、資本的収入77億円、

繰越金13億円、歳入総額527億円で、前年度と比べると164億円、45.2%増加した。歳出は、収益的支出435億円、資本的支出90億円、前年度繰上充用金26億円、歳出総額551億円で、前年度と比べると81億円、51.0%増加した。

この結果、歳入歳出差引では24億円の不足である。

(イ) 収益的収支

収益的収入は437億円で、前年度(297億円)より140億円、46.9%増加し、収益的支出は435億円で、前年度(287億円)より148億円、51.5%増加した。収支差引では収入が支出を2億円上回った。

(ウ) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費204億円(47.0%)、支払利息15億円(3.5%)、原材料、薬品費等215億円(49.5%)である。

(エ) 経営比率

収益的支出に地方債償還元金を加えたものに対する収益的収入の比率は97.5%で、前年度(100.0%)より2.5%減少した。

Ⅲ 法適用企業の財政状況

(ア) 資本的収支

昭和35年度の資本的収入は10億円で、前年度(7億円)より3億円、42.9%増加し、資本的支出は13億円で、前年度(11億円)より2億円、18.2%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
企業債	5億円	47.7%	建設改良費	9億円	67.7%
補助金	4千万円	3.9%	企業債償還元金	2億円	18.6%
繰入金等	5億円	48.4%	その他	2億円	13.7%

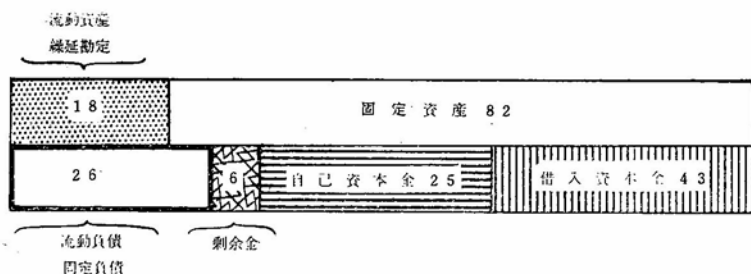
(イ) 財政状態

昭和35年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
資 産 合 計	100億円	100.0%	80億円	100.0%
固 定 資 産	82億円	82.1%	64億円	80.2%
流 動 資 産	18億円	17.5%	16億円	19.3%
繰 延 勘 定	0 億円	0.4%	0 億円	0.5%
負 債 及 び 資 本 合 計	100億円	100.0%	80億円	100.0%
固 定 負 債	2 億円	1.8%	2 億円	2.1%
流 動 負 債	24億円	24.1%	19億円	23.8%
自 己 資 本 金	25億円	25.2%	20億円	24.6%
借 入 資 本 金	43億円	43.4%	32億円	40.5%
剩 余 金	6 億円	5.5%	7 億円	9.0%

第40図 法適用病院事業の貸借対照表

(単位 億円)



IV 法非適用企業の財政状況

昭和35年度の資本的収入は77億円で、前年度（56億円）より21億円、37.5%増加し、資本的支出は90億円で、前年度（68億円）より22億円、32.4%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入		資本的支出	
地方債	38億円 49.0%	建設改良費	68億円 75.5%
補助金	2 億円 3.0%	地方債償還元金	14億円 15.1%
繰入金	31億円 39.9%	その他	8 億円 9.4%
その他	6 億円 8.1%		

(4) 職 員

昭和35年度末の病院事業の職員数は72,728人で、前年度末（55,489人）より17,239人、31.1%増加した。

6 下水道事業

(1) 事業数

昭和35年度末の事業数は139（法適用企業11、法非適用企業128）である。経営主体別は、都道府県営3、大都市営5、市営123、町村営8である。

(2) 経営規模

(ア) 普及状況

昭和35年度末の現在排水人口は942万人で、前年度（840万人）より102万人、12.1%増加した。

計画排水人口に対する普及率は29.0%で、前年度（26.2%）と比べると2.8%増加した。

昭和35年度末の下水道事業の排水面積は5万ヘクタールで、市街地面積34万ヘクタールの14.7%に相当する。

(イ) 利用状況

昭和35年度中の下水道事業の総処理水量は9億3,900万 m^3 で、前年度（7億7,300万 m^3 ）より1億6,600万 m^3 、21.5%増加した。

(3) 財 務

I 法適用企業の経営状況

(ア) 収益的収支

昭和35年度の総収益は39億円、総費用は39億で、前年度より総収益で4億円、11.6%、総費用で3億5千万円、9.9%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益	32億円	81.1%	営業費用	31億円	79.2%
営業外収益	7億円	18.9%	営業外費用	8億円	20.8%

この結果、純利益1億円（7事業）純損失1億円（4事業）で差引7百万円の黒字（前年度赤字4千万円）である。

(イ) 費用の構成

費用の39億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

職員給与費	11億円	28.4%
減価償却費	7億円	17.7%
支払利息	7億円	17.4%
動力費、材料費等	14億円	36.5%

(ウ) 経営比率

総収益対総費用比率は100.2%で、前年度(98.7%)より1.5%増加した。営業収益対営業費用比率は102.2%で、前年度(99.9%)より2.3%増加した。

II 法非適用企業の経営状況

(ア) 概況

法非適用下水道事業の歳入は、収益的収入25億円、資本的収入117億円、繰越金2億円、歳入総額144億円である。歳出は、収益的支出25億円、資本的支出114億円、歳出総額139億円である。この結果、歳入歳出差引では5億円の黒字である。

(イ) 収益的収支

収益的収入は25億2千万円、収益的支出24億8千万円で収支差引では収入が支出を4千万円上回った。

(ウ) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費10億円(39.6%)、支払利息6億円(26.2%)、動力費、材料費等9億円(34.2%)である。

(エ) 経営比率

収益的支出に地方債償還元金を加えたものに対する収益的収入の比率は90.4%である。

III 法適用企業の財政状況

(ア) 資本的収支

昭和35年度の資本的収入は93億円で、前年度(67億円)より26億円、38.0%増加し、資本的支出は102億円で、前年度(69億円)より33億円、46.5%増加した。

資本的収入が資本的支出に不足する額9億円は自己資金で補てんした。

その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
企業債	57億円	61.6%	建設改良費	95億円	93.4%
補助金	4億円	4.5%	企業債償還金	3億円	2.4%
繰入金等	32億円	33.9%	その他	4億円	4.2%

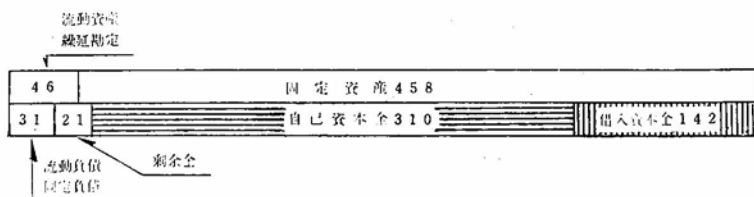
(イ) 財政状態

昭和35年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
資産合計	504億円	100.0%	403億円	100.0%
固定資産	458億円	90.8%	365億円	90.7%
流動資産	46億円	9.2%	38億円	9.3%
繰延勘定	0億円	0.0%	0億円	0.0%
負債及び資本合計	504億円	100.0%	403億円	100.0%
固定負債	0億円	0.0%	0億円	0.0%
流動負債	31億円	6.2%	23億円	5.6%
自己資本金	310億円	61.5%	217億円	53.9%
借入資本金	142億円	28.2%	87億円	21.5%
剰余金	21億円	4.1%	76億円	19.0%

第41図 法適用下水道事業の貸借対照表

(単位 億円)



IV 法非適用企業の財政状況

昭和35年度の資本的収入は117億円であり、資本的支出は114億円である。

その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
地方債	55億円	46.5%	建設改良費	111億円	97.4%
繰入金	41億円	34.8%	地方債償還元金等	3億円	2.6%
補助金	18億円	15.8%			
その他	3億円	2.9%			

(4) 職 員

昭和35年度末の下水道事業の職員数は6,552人である。

7 その他の地方公営企業

(1) 事業数

地方公共団体は、前述の事業のほか各種の事業を行なっている。その事業数は昭和35年度末で809（法適用企業29、法非適用企業780）であり、前年度末（703）より106事業15.0%増加した。経営主体別は道県営55、大都市営19、市営499、町村営229、一部事務組合営7である。事業別内訳は、法適用企業では港湾整備事業4、市場事業1、宅地造成事業2、温泉事業6、休養施設事業2、モーターボート事業4、牛乳処理事業2、酸農センター事業1、製氷事業1、医薬品製剤事業1、資金運用事業1、河水統制事業1、縫製事業1、製茶事業1、天文科学館事業1である。

法非適用企業では港湾整備事業94、市場事業59、と畜場事業463、観光施設事業65、宅地造成事業95、資金運用事業1、砂利採取事業1、造林事業2である。

(2) 財 務

I 法適用企業の経営状況

(ア) 収益的収支

昭和35年度の総収益は64億円総費用は60億円で、前年度より総収益で28億円、81.5%、総費用で26億円、77.5%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

営業収益	62億円(96.7%)	営業費用	57億円(94.9%)
営業外収益	2億円(3.3%)	営業外費用	3億円(5.1%)

この結果、純利益4億6千万円(19事業)、純損失5千万円(6事業)で、差引4億1千万円の黒字(前年度2億5千万円)である。

(イ) 経営比率

総収益対総費用比率は106.9%で、営業収益対営業費用比率は109.0%である。

II 法非適用企業の経営状況

(ア) 概況

昭和35年度の歳入は収益的収入137億円、資本的収入283億円、繰越金46億円、歳入総額466億円で、前年度と比べると180億円、62.2%増加した。歳出は収益的支出88億円、資本的支出297億円、前年度繰上充用金5億円、歳出総額390億円で、前年度と比べると93億円、31.4%増加した。この結果、歳入歳出差引では76億円の黒字である。

(イ) 収益的収支

収益的収入は137億円で、前年度(108億円)より29億円、26.1%増加し、収益的支出は88億円で、前年度(65億円)より23億円、35.4%増加した。収支差引では収入が支出を49億円上回った。

(ウ) 事業別収益的収支

収益的収支の事業別内訳は、つぎのとおりである。

	収入	支出
港湾整備事業	33億円	23億円
市場事業	26億円	23億円
と畜場事業	10億円	8億円
観光施設事業	8億円	7億円
宅地造成事業	22億円	6億円
造林事業等	38億円	21億円

(ニ) 経営比率

収益的支出に地方債償還元金を加えたものに対する収益的収入

の比率は116.8%である。その事業別比率は、つぎのとおりである。

港湾整備事業	97.3%
市場事業	100.8%
と畜場事業	93.9%
観光施設事業	108.7%
宅地造成事業	124.3%
造林事業等	126.7%

III 法適用企業の財政状況

(ア) 資本的収支

昭和35年度の資本的収入は73億円、資本的支出は67億円である。その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
企業債	7億円	9.6%	建設改良費	43億円	65.0%
繰入金	9億円	12.3%	企業債償還元金等	7億円	9.6%
工事負担金	28億円	37.8%	繰出金	17億円	25.4%
その他	29億円	40.3%			

(イ) 財政状態

昭和35年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

	35年度		34年度	
資産合計	244億円	100.0%	169億円	100.0%
固定資産	144億円	59.0%	129億円	76.1%
流動資産	100億円	41.0%	40億円	23.9%
繰延勘定	0億円	0.0%	0億円	0.0%
負債及び資本合計	244億円	100.0%	169億円	100.0%
固定負債	169億円	69.4%	43億円	25.3%
流動負債	13億円	5.4%	83億円	49.3%
自己資本金	8億円	3.2%	7億円	3.8%
借入資本金	46億円	18.9%	32億円	19.0%
剰余金	8億円	3.1%	4億円	2.6%

IV 法非適用企業の財政状況

昭和35年度の資本的収入は283億円、資本的支出は297億円である。その内訳は、つぎのとおりである。

資本的収入			資本的支出		
地方債	110億円	38.9%	建設改良費	256億円	86.1%
繰入金	72億円	25.3%	地方債償還元金	28億円	9.4%
国庫支出金等	101億円	35.8%	その他	13億円	4.5%

その事業別内訳は、つぎのとおりである。

	資本的収入	資本的支出
港湾整備事業	207億円	190億円
市場事業	17億円	20億円
と畜場事業	10億円	12億円
観光施設事業	7億円	9億円
宅地造成事業	36億円	43億円
造林事業等	6億円	23億円

(3) 職員

昭和35年度末のその他の地方公営企業の職員数は6,662人である。

8 公営企業金融公庫の融資状況

公営企業金融公庫は昭和35年度で資本金18億円（前年度15億円）に達し、年度中の貸付額は143億円（前年度107億円）で、昭和35年度末における貸付残高は394億円となった。貸付額および貸付残高の主な事業別内訳は、つぎのとおりである。

	貸付額	貸付残高
水道事業	58億円	175億円
交通事業	6億円	21億円
電気事業	41億円	108億円
港湾整備事業	12億円	30億円
病院事業	3億円	17億円
ガス事業等	23億円	43億円
計	143億円	394億円

(四) 昭和35年度の地方公営企業の特徴

- 地方公営企業の総数は、この数年来増加の一途をたどり、昭和35年度末には4,771事業に達した。これは昭和34年度末（4,007事業）と比べると764（純増加は317）、昭和33年度末（3,720事業）と比べると1,051（純増加は602）という大巾な増加である。昭和35年度末の昭和34年度末に対する純増加317事業の内訳は、水道事業、工業用水道事業および簡易水道事業で179事業（56.4%）を占め、ついで、宅地造成事業、と畜事業、

観光施設事業、港湾整備事業、ガス事業、市場事業等の順である。

2. 地方公営企業は、その事業数の増加とともに、施設の増加（交通事業の車両数8.3%増、病院事業の病床数3.8%増等）、業務量の増大（水道事業の給水量11.7%増、交通事業の乗車人員数6.9%増等）に著しいものがある。その結果、決算規模も、収入で3,590億円、支出で3,560億円と前年度と比べるとそれぞれ760億円（26.5%）、801億円（29.0%）増加した。
3. 地方公営企業が進展するに伴って、地方公営企業法を適用するものが増加し、昭和35年度末においては402に達し、前年度末より58、16.9%増加した。これは地方公営企業が、効率的、かつ、適正な経営を進めるためにその経営体制を整備しつつある現われである。
4. 地方公営企業の充実に対する住民の要望は大きく、それにこたえて各地方公営企業も着着整備を進めている。その結果は、建設改良費の増加にも現われ、昭和35年度の建設改良費は総額1,476億円に達し、前年度より342億円、23.2%増加した。
5. 地方公営企業は比較的順調な経営状況にある。しかし住民の要望にこたえて一層建設改良を進めねばならず、そのために支払利息も増加し、諸経費も増加する等の影響もあつて、前年度と比べると経営状況が若干低下した点もあるが、これは、一面、地方公営企業の発展途上における地固めの段階における現象ともいえよう。一般的に比較的順調な経営状況のなかで、交通事業および病院事業において、昭和35年度は前年度に引き続き純損失が増加してきていることは注意を要する。

（四）昭和36年度の地方公営企業の状況

1 地方公営企業法の改正

- (1) 地方公共団体は、地方公営企業の特別会計に必要な出資を行なうことができることとした。
- (2) 地方公営企業の経営に関する事務を共同処理する一部事務組合には企業管理者を置かないことを常例とするものとし、企業管理者の権限は、組合管理者が行なうものとした。

(3) 政令で定める一部事務組合には、管理者の権限に属する事務を処理させるための組織の名称は企業庁とすることができることとした。

2 公営企業金融公庫法の改正

公庫の資本金を18億円から21億円に増額した。

3 地方公営企業法適用企業の増加

地方公営企業は、地方公営企業法に規定する企業会計方式をとることが最もその事業の経営の実態を表示し得る。昭和35年度末において、地方公営企業法の規定の全部または財務規定等を適用している事業は402であり、昭和36年度においては、さらに211事業(52.5%)増加し、613事業に達した。

4 地方公営企業の建設資金としての地方債の増加

地方公営企業建設資金の大宗をなしている地方債は年年増加し、昭和36年度は、1,180億円(ほかに公有林整備8億円)で前年度より367億円、45.1%(ほかに公有林整備4億5千万円)増加した。

二 その他の事業

(一) 収益事業

1 概況

昭和35年度中における収益事業の施行事業数は279(前年度339)である。内訳は、競馬事業69(前年度112)、競輪事業130(前年度141)、モーターボート競走事業26(前年度28)、小型自動車競走事業7(前年度7)、宝くじ事業47(前年度51)である。

2 経営状況

昭和35年度の歳入総額は1,544億円(前年度1,399億円)歳出総額は1,511億円(前年度1,379億円)で、形式収支は33億円の黒字である。

歳入のうち、車馬券等売上金は1,479億円(前年度1,337億円)で、歳入中の95.8%を占めている。歳出のうち開催経費は1,328億円(前年度1,223億円)で、歳出中の87.9%を占めている。普通会計への繰出金は162億円(前年度137億円)で、その内訳は、つぎのとおりである。

	総額	都道府県	市町村
競馬事業	26億円	6億円	20億円
競輪事業	92億円	31億円	61億円
モーターボート競走事業	18億円	3億円	15億円
小型自動車競走事業	8億円	4億円	4億円
宝くじ事業	18億円	15億円	3億円
合計	162億円	59億円	103億円

㊦ 国民健康保険事業

1 概況

昭和35年度末における国民健康保険事業の施行団体数は3,430団体(大都市3、特別区23、市536、町村2,864、一部事務組合4)で、一部事務組合を除くと全市町村の97.3%が国民健康保険事業を実施しており、99市町村(16市、83町村)が未実施である。前年度と比べると昭和35年度中に34市、220町村が増加し、3組合が減少した。

これらの団体のうち直営の診療所(病院を除く。)を設けている団体は、1,259団体(大都市2、市236、町村1,017、一部事務組合4)である。

2 事業勘定

決算状況は歳入747億円(前年度567億円)、歳出709億円(前年度552億円)で、形式収支は38億円(前年度15億円)の黒字である。

しかしながら、歳入における普通会計からの繰入金を除けば11億円の赤字である。

歳入の内訳は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度	増減率
保険料(税)	345億円	271億円	27.3%
国庫支出金	309億円	218億円	41.9%
普通会計繰入金	49億円	33億円	48.5%
その他の	44億円	45億円	△2.2%
合計	747億円	567億円	31.7%

歳出の内訳は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度	増減率
人件費	64億円	49億円	31.9%
保険給付	567億円	438億円	29.5%
施設費	19億円	15億円	25.4%
その他	59億円	50億円	17.2%
合計	709億円	552億円	28.5%

保険給付費の財源内訳は、つぎのとおりである。

	35年度	34年度	増減額
保険給付費	567億円	438億円	129億円
療養給付費国庫負担金	214億円	146億円	68億円
調整交付金	47億円	34億円	13億円
一部負担金	4億円	7億円	○3億円
保険料等	302億円	251億円	51億円

3 直診勘定（直診病院を除く。）

決算状況は、歳入72億円、歳出76億円で、形式収支は4億円の赤字である。

歳入および歳出の内訳は、つぎのとおりである。

診療収入	39億円	人件費	32億円
一部負担金	15億円	物件費	25億円
普通会計繰入金	6億円	その他	19億円
その他	12億円		
歳入合計	72億円	歳出合計	76億円

(三) 公益質屋事業

昭和35年度末における公益質屋事業の実施団体数は651団体（大都市5、特別区22、市375、町村249）である。前年度と比べると13団体（11市、2町村）増加した。

決算状況は歳入39億円（前年度40億円）、歳出36億円（前年度37億円）で、形式収支は3億円（前年度3億円）の黒字である。

歳入のうち貸付金回収金は28億円、貸付金利息は4億円である。歳出のうち貸付金は28億円、人件費は4億円である。

(四) 農業共済事業

35年度末における農業共済事業の実施団体数は274団体（市29、町村245）である。前年度と比べると73団体（市10、町村63）増加した。

決算状況は歳入7億円（前年度7億円）、歳出7億円（前年度7億円）である。このうち共済勘定は歳入、歳出とも4億円である。

(付属統計表)

凡 例

- 1 本表の記号は、つぎによつた。

……	不	明	(資料なし)
—	皆		(無該当数字なし)
0	単	位	未満
△	負	数	
- 2 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。
- 3 都道府県決算額と、市町村決算額をあわせたものは単純合計額となるので、統計決算額とは合致しない。

第1表 地方公共団体数の推移

区 分	昭和28年 9月30日 (A)	昭和35年 3月31日 (B)	昭和36年 3月31日 (C)	比較増減 (C)-(B)	町村合併促進 法施行前対比 (C)/(A)×100	昭和37年 2月1日
都道府県	46	46	46	0	100.0	46
市町村	9 895	3 532	3 502	△ 30	35.4	3 466
大都市	5	5	5	0	100.0	5
市	280	550	550	0	196.4	551
町	9 610	2 977	2 947	△ 30	30.7	2 910
普通地方公共 団体小計	9 941	3 578	3 548	△ 30	35.7	3 512
特別区	23	23	23	0	100.0	23
一部事務組合	-	1 105	1 192	86	-	-

(注) 1 大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市および神戸市をいい、市とは大都市を除いた市をいう。以下同じ。
2 町村合併促進法が施行されたのは、昭和28年10月1日である。

第2表 団体別人口の推移

その1 国勢調査人口および一団体当たり面積の推移

区 分	昭和25年 10月1日		昭和30年 10月1日 (A)		昭和35年 10月1日 (B)		比較増減 (B)-(A)	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
特別区(東京都23区)	5 385	6.5	6 969	7.9	8 310	8.9	1 341	19.2
大都市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0	1 145	15.9
市	20 013	24.7	36 036	40.1	42 645	45.6	6 559	18.2
小計(市部人口)	31 213	37.5	50 288	55.3	59 333	63.5	9 045	18.0
町村(郡部人口)	51 997	62.5	33 938	33.7	34 034	36.5	△ 4 904	△ 12.6
合計	83 210	100.0	87 276	100.0	93 418	100.0	4 142	4.6

区 分	一団体当たり人口 (人)			一団体当たり面積 (km ²)		
	昭和30年10月1日 (C)	昭和35年10月1日 (D)	比較増減 (D)-(C)	昭和30年10月1日 (E)	昭和35年10月1日 (F)	比較増減 (F)-(E)
特別区(東京都23区)	303 005	361 306	58 301	24.76	24.76	-
大阪市	1 445 671	1 675 607	229 936	38.10	39.39	1.79
市	74 414	77 537	3 123	130.53	142.34	12.31
小計(市部人口)	93 027	102 653	4 626	128.23	140.36	12.13
町村(郡部人口)	9 021	11 534	2 513	69.18	96.41	27.23
合計	18 464	26 442	7 978	76.46	104.63	28.17

(注) 1 昭和35年10月1日の市部郡部別人口には、長野県と岐阜県の境界紛争地域の人73人および岡山県児島湾干拓第7区の人1,207人は含まない。
2 特別区、市町村の一団体当たりの面積は、境界不明地区を除いた面積を団体数で除したものである。

その2 都道府県別国勢調査人口の推移

都道府県	昭和35年10月1日	昭和30年10月1日	増減数	増減率
	人	人	人	%
北海道	5 039 206	4 773 087	266 119	5.6
	1 426 606	1 382 523	44 083	3.2
	1 448 517	1 427 097	21 420	1.5
	1 743 195	1 727 065	16 130	0.9
	1 335 580	1 348 871	△ 13 291	1.0
	1 320 664	1 353 649	△ 32 985	2.4
	2 051 137	2 095 237	△ 44 100	2.1
	2 047 024	2 063 944	△ 16 920	0.8
	1 513 624	1 544 987	△ 31 363	2.0
	1 578 476	1 616 142	△ 37 666	2.3
北海道	2 430 871	2 260 493	170 378	7.5
	2 306 010	2 205 153	100 857	4.6
	9 683 802	8 039 214	1 644 588	20.5
	3 443 176	2 919 497	523 679	17.9
	2 442 037	2 473 492	△ 31 455	1.3
	1 032 614	1 021 121	11 493	1.1
	973 418	966 187	7 231	0.7
	752 696	752 758	△ 62	0
	782 062	807 044	△ 24 982	3.1
	1 981 433	2 019 860	△ 38 427	1.9
北海道	1 638 399	1 586 334	52 065	3.3
	2 756 271	2 650 435	105 836	4.0
	4 206 313	3 769 209	437 104	11.6
	1 485 054	1 485 582	△ 528	0
	842 695	853 734	△ 11 039	1.3
	1 993 403	1 933 886	59 517	3.1
	5 504 746	4 619 583	885 163	19.2
	3 906 487	3 620 947	285 540	7.9
	781 058	776 861	4 197	0.5
	1 002 191	1 006 819	△ 4 628	0.5
北海道	599 135	614 259	△ 15 124	2.5
	888 886	929 066	△ 40 180	4.3
	1 670 454	1 689 800	△ 19 346	1.1
	2 184 043	2 149 044	34 999	1.6
	1 602 207	1 609 839	△ 7 632	0.5
	847 274	878 109	△ 30 835	3.5
	918 867	943 823	△ 24 956	2.6
	1 500 687	1 540 628	△ 39 941	2.6
	854 595	882 683	△ 28 088	3.2
	4 006 679	3 859 764	146 915	3.8
北海道	942 874	973 749	△ 30 875	3.2
	1 760 421	1 747 596	12 825	0.7
	1 856 192	1 895 663	△ 39 471	2.1
	1 239 655	1 277 199	△ 37 544	2.9
	1 134 590	1 139 384	△ 4 794	0.4
	1 963 104	2 044 112	△ 81 008	4.0
	93 418 501	89 275 529	4 142 899	4.6

(注) 長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人はそれぞれの県の計数から除いてある。

第3表 昭和35年度団体別決算の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 高 (A)-(B)
	(A)	(B)	
都 道 府 県	1 277 346	1 208 935	68 411
市 町 村	(820 064)	(787 579)	(32 485)
大 都 市	816 355	783 871	32 484
市	113 055	108 340	4 715
町 村	387 083	375 134	11 949
特 別 区	270 739	260 687	10 052
一 部 事 務 組 合	41 948	36 608	5 340
合 計	7 238	6 810	428
	(2 097 410)	(1 996 514)	(100 896)
	2 093 701	1 992 806	100 895

(注) 1 歳出額には、地方自治法施行令第171条の2第2項の規定により決算上支出されたものとみなされる予算繰越額は含まない。以下同じ。

2 ()内は、市町村と一部事務組合の重複を含めた額である。

第4表 昭和35年度決算額と前年度との比較

(単位 百万円)

区 分	昭和35年度 (A)	昭和34年度 (B)	比 較		前 年 度 率 増 減 率
			増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100 (D)	
歳 入 総 額	2 093 701	1 748 212	345 489	19.8%	12.6%
都 道 府 県	1 277 346	1 048 284	229 062	21.9%	13.4%
市 町 村	816 355	699 928	116 427	16.6%	11.3%
大 都 市	113 055	95 758	17 297	18.1%	9.7%
市および町村	661 352	569 928	91 424	16.0%	11.8%
特 別 区	41 948	34 242	7 706	22.5%	7.7%
歳 出 総 額	1 992 806	1 682 743	310 063	18.4%	11.9%
都 道 府 県	1 208 935	1 004 776	204 159	20.3%	12.6%
市 町 村	783 871	677 967	105 904	15.6%	10.9%
大 都 市	108 340	92 447	15 893	17.2%	9.6%
市および町村	638 923	555 197	83 726	15.1%	11.4%
特 別 区	36 608	30 323	6 285	20.7%	4.7%

(注) 一部事務組合の決算額は、市町村に総計して含めている。以下同じ。

第5表 昭和35年度純計決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和35年度 (A)	昭和34年度 (B)	比 較		前年度 増減率
			増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) (B)×100 %	
歳入総額	2 093 701	1 748 212	345 489	19.8	12.6
団体間重複額	67 899	58 860	9 039	15.4	21.5
都道府県支出金	42 928	36 160	6 768	18.7	18.7
分担金、負担金	8 955	7 859	1 096	13.9	12.2
寄 附 金	2 355	1 965	390	19.8	△ 11.7
特別区財政交、納付金	7 593	5 520	2 073	37.5	△ 1.7
そ の 他	6 068	7 356	△ 1 288	△ 17.5	133.3
歳入純計額	2 025 802	1 689 352	336 450	19.9	12.3
歳出総額	1 992 806	1 682 743	310 063	18.4	11.9
団体間重複額	67 899	58 860	9 039	15.4	21.5
補助費等	16 445	16 202	243	1.5	29.1
建設事業費等	41 755	33 701	8 054	23.9	22.2
特別区財政交、納付金	7 593	5 520	2 073	37.5	△ 1.7
そ の 他	2 106	3 437	△ 1 331	△ 38.7	27.3
歳出純計額	1 924 907	1 623 883	310 024	18.5	11.6

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	指 数	対前年度 増減率	決算額	指 数	対前年度 増減率
昭和31年度	1 250 979	-	%	1 206 069	-	-
32	1 407 888	-	12.5	1 342 528	-	11.3
33	1 504 250	-	6.9	1 455 579	-	8.4
31~33平均	1 387 439	100	-	1 334 725	100	-
34	1 689 352	122	12.3	1 623 883	122	11.6
35	2 025 802	146	19.9	1 924 907	144	18.5

第7表 決算規模の推移

区分	都道府県		市町村		内 訳						地方団体 総 額		国	
					大都市		市および 町村		特別区					
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
昭和31~33年 度平均	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
34	123	123	122	422	120	120	121	121	128	128	122	122	117	125
35	150	148	142	141	142	141	140	139	157	154	146	144	144	146

第8表 昭和35年度決算収支の状況

(単位 百万円)

区分	昭和35年度						昭和34年度	
	団体数	歳入	歳出	差引残高	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	団体数	実質収支
都道府県	46	1 277 346	1 208 935	68 411	21 947	46 464	46	27 287
黒字団体	44	1 243 678	1 175 340	68 338	21 649	46 689	42	28 402
赤字団体	2	33 668	33 595	73	298	△ 225	4	△ 1 115
市町村	4 711	820 064	787 579	32 485	14 124	18 361	4 661	9 675
黒字団体	4 269	733 299	692 358	40 941	12 964	27 977	4 062	21 283
赤字団体	442	86 765	95 221	△ 8 456	1 160	△ 9 616	599	△ 11 608
大都市	5	113 055	108 340	4 715	2 853	1 862	5	963
黒字団体	5	113 055	108 340	4 715	2 853	1 862	4	1 376
赤字団体	-	-	-	-	-	-	1	△ 413
市および町村	3 491	657 823	635 821	22 002	8 116	13 886	3 527	7 093
黒字団体	3 107	571 783	541 542	30 241	7 000	23 241	2 979	18 074
赤字団体	384	86 040	94 279	△ 8 239	1 116	△ 9 355	548	△ 10 981
市	550	387 083	375 134	11 949	5 938	6 011	550	2 736
黒字団体	458	328 799	312 344	16 455	5 255	11 200	431	8 849
赤字団体	92	58 284	62 790	△ 4 506	683	△ 5 189	119	△ 6 113
町	2 941	270 740	260 687	10 053	2 178	7 875	2 977	4 357
黒字団体	2 649	242 984	229 198	13 786	1 745	12 041	2 548	9 225
赤字団体	292	27 756	31 489	△ 3 733	433	△ 4 166	429	△ 4 868
一部事務組合	1 192	7 238	6 810	428	91	337	1 106	373
黒字団体	1 134	6 513	5 868	645	47	598	1 058	544
赤字団体	58	725	942	△ 217	44	△ 261	48	△ 171
特別区	23	41 948	36 608	5 340	3 064	2 276	23	1 246
黒字団体	23	41 948	36 608	5 340	3 064	2 276	21	1 289
赤字団体	-	-	-	-	-	-	2	△ 43
合 計	4 757	2 097 410	1 996 514	100 896	36 071	64 825	4 707	36 562
黒字団体	4 313	1 976 977	1 867 698	109 279	34 613	74 666	4 104	49 685
赤字団体	444	120 433	128 816	△ 8 383	1 458	△ 9 841	603	△ 12 723

(注) 町村数については、36年度に合併した6団体が合算報告のため、第1表とは合致しない。以下同じ。

第9表 実 質 収

その1 収支額の推移

区 分	総 額						黒 字		
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)/(A) (%)	収支額	
昭和29年度	5 927	△ 58 331	46	△ 24 693	5 881	△ 33 638	3 646	61.5	6 550
30	4 791	△ 54 904	46	△ 23 608	4 745	△ 31 296	3 233	67.5	9 337
31	3 955	15 708	46	11 352	3 909	4 356	3 090	78.1	29 956
32	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	84.9	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	83.3	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	84.6	49 685
35	3 565	64 825	46	46 464	3 519	18 361	3 179	89.2	74 666

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減状況

区 分	総 額						黒	
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和30年度	△ 1 136	3 427	-	1 085	△ 1 136	2 342	△ 413	2 787
31	△ 836	70 612	-	34 960	△ 836	35 652	△ 143	20 619
32	△ 166	24 040	-	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	-	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	13 010	-	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030
35	△ 36	27 863	-	19 177	△ 36	8 686	133	24 981

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

第10表 財 政 再 建 債 等

区 分	総 額			歳入欠かん補	
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県
昭和31年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100
32	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162
33	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741
35	22 490	14 850	7 640	13 922	6 461

支 の 推 移

(単位 百万円)

団 体				赤 字 団 体						
都道府県		市 町 村		総 額		都道府県		市 町 村		
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A) %	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
12	1 715	3 634	4 835	2 281	38.5	△ 64 881	34	△ 26 408	2 247	△ 38 473
10	1 997	3 223	7 340	1 558	32.5	△ 64 241	36	△ 25 605	1 522	△ 38 636
33	14 639	3 057	15 317	865	21.9	△ 14 248	13	△ 3 287	852	△ 10 961
41	29 622	3 174	19 426	574	15.1	△ 9 300	5	△ 1 451	569	△ 7 849
38	18 314	3 024	18 341	616	16.7	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120
42	28 402	3 004	21 283	555	15.4	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608
44	46 689	3 135	27 977	386	10.8	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616

(単位百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都道府県		市 町 村		総 額		都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
△ 2	282	△ 411	2 505	△ 723	640	2	803	△ 725	△ 163
23	12 642	△ 166	7 977	△ 693	49 993	△ 23	22 318	△ 670	27 675
8	14 983	117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	1 836	△ 283	3 112
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39	△ 3 271
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	△ 20	△ 4	468	△ 57	△ 488
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992

現 在 高 の 推 移

(単位百万円)

てん債	交付公債(昭和27年度以前分)			借替債 (昭和31年度発行分)		
市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
24 023	8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
20 319	8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
15 765	8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
11 308	7 677	7 655	22	2 348	1 999	349
7 461	7 093	7 073	20	1 475	1 316	159

第11表 財政再建債等を考慮

その1 収支額の推移

区 分	総 額						黒 字		
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和29年度	5 927	△ 58 331	46	△ 24 693	5 881	△ 33 638	3 646	61.5%	6 550
30	4 791	△ 63 975	46	△ 28 486	4 745	△ 35 489	3 203	67.5	9 239
31	3 955	△ 38 432	46	△ 18 151	3 909	△ 20 281	2 686	67.9	21 675
32	3 789	△ 8 530	46	820	3 743	△ 9 350	2 779	63.8	35 965
33	3 678	△ 15 977	46	△ 6 961	3 632	△ 9 016	2 665	72.5	26 424
34	3 601	5 881	46	7 892	3 555	△ 2 011	2 725	75.7	37 703
35	3 565	42 335	46	31 614	3 519	10 721	2 944	82.6	60 829

その2 対前年度増減状況

区 分	総 額						黒	
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和30年度	△ 1 136	△ 5 644	-	△ 3 793	△ 1 136	△ 1 851	△ 443	2 689
31	△ 836	25 543	-	10 335	△ 836	15 209	△ 517	12 436
32	△ 166	29 902	-	18 971	△ 166	10 931	93	14 290
33	△ 111	△ 7 447	-	△ 7 781	△ 111	334	△ 114	△ 9 541
34	△ 77	21 858	-	14 853	△ 77	7 005	60	11 279
35	△ 36	36 454	-	23 722	△ 36	12 732	219	23 126

第12表 昭和35年度単年度

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額
単年度収支 (A)	27 864	19 178	8 686	13 010
積立金積立額 (B)	12 504	8 807	3 697	5 898
繰上償還額 (C)	2 080	1 645	435	897
積立金とりく ずし額 (D)	3 210	1 308	1 902	4 425
実質単年度収支 {(A)+(B)+(C)-(D)}	39 238	28 322	10 916	15 380

した場合の収支の推移

(単位 百万円)

団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 額				都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A) %	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
12	1715	3634	4835	2281	38.5	△ 64881	34	△ 26408	2247	△ 38473	
9	1974	3194	7265	1588	32.5	△ 73214	37	△ 30460	1551	△ 42754	
12	9088	2674	12587	1269	32.1	△ 60107	34	△ 27239	1235	△ 32868	
20	19541	2759	16424	1010	26.7	△ 44495	26	△ 18721	984	△ 25774	
13	10735	2652	15689	1013	27.5	△ 42401	33	△ 17696	980	△ 24705	
23	18416	2702	19287	876	24.3	△ 31822	23	△ 10524	853	△ 21298	
33	34675	2911	26154	621	17.4	△ 18494	13	△ 3061	608	△ 15433	

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 額				都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
△ 3	259	△ 440	2430	△ 693	△ 8333	3	△ 4052	△ 696	△ 4281		
3	7114	△ 520	5322	△ 319	13107	△ 3	3221	△ 316	9886		
8	10453	85	3837	△ 259	15612	△ 8	8518	△ 251	7094		
△ 7	△ 8806	△ 107	△ 735	△ 3	2094	7	1025	△ 4	1069		
10	7681	50	△ 3598	△ 137	10579	△ 10	7172	△ 127	3407		
10	16259	209	6867	△ 255	13328	△ 10	7463	△ 245	5865		

収支の状況

34年度		比 較 増 減 額			
都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村	
10556	2454	14854	8622	6232	
2913	2985	6606	5894	712	
376	521	1183	1269	△ 86	
2322	2103	△ 1215	△ 1014	△ 201	
11523	3857	23858	16799	7059	

第13表 昭和35年度

区 分	昭 和 35 年			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
地 方 税	744 236	36.7%	394 592	30.9%
地 方 譲 与 税	36 168	1.8	34 948	2.7
地 方 交 付 税	310 987	15.4	211 157	16.5
小 計(一般財源)	1 091 391	33.9	640 697	50.1
国 庫 支 出 金	477 056	23.6	375 093	29.4
都道府県支出金	-	-	-	-
財 産 収 入	47 781	2.4	15 131	1.2
分 担 金、負 担 金	12 152	0.6	14 135	1.1
使 用 料、手 数 料	67 503	3.3	40 340	3.1
寄 附 金	18 954	0.9	8 009	0.6
繰 入 金	28 389	1.4	9 866	0.8
雑 収 入	112 135	5.5	81 284	6.4
地 方 債 金	96 007	4.7	49 657	3.9
繰 越 金	1 74 434	3.7	43 134	3.4
合 計	2 025 802	100.0	1 277 346	100.0

(注) 純計額は、都道府県と市町村間の相互重複額を控除してあるので、都道府県

第14表 歳入決算

区 分	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度
地 方 税	449 924	527 190	543 932	610 937
地 方 譲 与 税	23 517	29 311	32 438	32 685
地 方 交 付 税	165 162	203 182	224 011	259 088
(小 計) 一 般 財 源	638 603	759 683	800 381	902 710
国 庫 支 出 金	295 111	320 923	349 215	413 608
使 用 料、手 数 料	48 433	52 614	56 204	61 197
繰 入 金	20 187	23 682	23 161	25 323
雑 収 入	103 889	129 443	141 781	149 603
地 方 債 金	113 381	65 408	62 055	78 812
繰 越 金	131 375	55 335	71 453	58 099
合 計	1 350 979	1 407 088	1 504 250	1 689 352

歳入決算の状況

(単位 百万円)

3 × 9,643,806
 1,220,143
 + 950,155
 99830,301
 451,644,405

市 町 村	昭和34年度純計額 (B)	比 較		増 減 率	
		増 額 (A)-(B) (C)	構 成 比	(C) (B) × 100	前年度 増減率
349 644	610 937	133 299	39.6	21.8	12.3
1 220	32 685	3 483	1.0	10.7	0.8
99 830	259 088	51 899	15.4	20.0	15.7
450 694	902 710	188 681	56.0	20.9	12.8
101 963	413 608	63 448	18.9	15.4	18.9
42 928	-	-	-	-	-
33 221	36 903	10 878	3.2	29.5	9.5
6 972	9 455	2 697	0.8	28.5	5.6
27 163	61 197	6 306	1.9	10.3	8.9
13 300	17 003	1 946	0.6	11.4	7.0
18 523	25 323	3 066	0.9	12.6	9.3
43 673	86 237	25 893	7.7	30.0	4.8
46 618	78 812	17 195	5.1	21.8	27.0
31 300	58 099	16 335	4.9	28.1	△ 18.7
816 355	1 689 352	336 450	100.0	19.9	12.3

と市町村との合算額に一致しないものがある。以下同じ。

額 の 推 移

(単位 百万円)

昭和35年度	昭和31~33年度平均 を100とする指数		対 前 年 度 比 率			
	昭和34年度	昭和35年度	32年度	33年度	34年度	35年度
			31年度 %	32年度 %	33年度 %	34年度 %
744 236	120	147	117	103	112	122
36 168	115	127	125	111	101	111
310 987	131	158	123	110	116	120
1 091 391	123	149	119	105	113	121
477 056	129	148	109	109	118	115
67 503	117	129	109	107	109	110
28 389	113	127	117	98	109	112
191 022	120	153	125	110	106	128
96 007	98	120	58	95	127	122
74 434	110	141	176	129	81	128
2 025 802	122	146	112	107	112	120

第15表 一般財

その2 純計額

区 分	地 方 税				地 方 譲	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減額	対前年度 増減率 %	決 算 額	指 数
昭 和 31 年 度	449 924	-	68 433	17.9	23 517	-
32	527 190	-	77 266	17.2	29 311	-
33	543 932	-	16 741	3.2	32 438	-
31~33平均	507 015	100	-	-	28 422	100
34	610 937	120	67 006	12.3	32 685	115
35	744 236	147	133 299	21.8	36 168	127

その2 都道府県

区 分	地 方 税				地 方 譲	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減額	対前年度 増減率 %	決 算 額	指 数
昭 和 31 年 度	210 274	-	41 301	24.4	23 050	-
32	260 142	-	49 868	23.7	28 242	-
33	261 041	-	899	0.3	31 315	-
31~33平均	243 819	100	-	-	27 536	100
34	302 618	124	41 577	15.9	31 409	114
35	394 592	162	91 974	30.4	34 948	127

その3 市村町

区 分	地 方 税				地 方 譲	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減額	対前年度 増減率 %	決 算 額	指 数
昭 和 31 年 度	239 650	-	27 132	12.8	467	-
32	267 048	-	27 398	11.4	1 069	-
33	282 890	-	15 842	5.9	1 123	-
31~33平均	263 196	100	-	-	886	100
34	308 319	117	25 429	9.0	1 276	144
35	349 644	133	41 325	13.4	1 220	138

源 の 推 移

(単位 百万円)

与 税		地 方 交 付 税				計			
対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	指数	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	指数	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	%				%				%
1 379	6.2	165 162	-	5 195	3.2	638 603	-	75 007	13.3
5 794	24.6	203 182	-	38 020	23.0	759 683	-	121 080	19.0
3 127	10.7	224 011	-	20 829	10.3	800 381	-	40 697	5.1
-	-	197 452	100	-	-	732 889	100	-	-
247	0.9	259 088	131	35 077	15.7	902 710	123	102 330	12.8
3 483	10.7	310 987	158	51 899	20.0	1 091 391	149	183 681	20.9

(単位 百万円)

与 税		地 方 交 付 税				計			
対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	指数	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	指数	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	%				%				%
1 443	6.7	114 981	-	3 530	3.2	348 305	-	86 740	15.3
5 192	22.5	138 366	-	23 385	20.3	426 750	-	78 445	22.5
3 073	10.9	151 124	-	12 758	9.2	443 480	-	16 730	3.9
-	-	134 824	100	-	-	406 179	100	-	-
94	0.3	179 307	133	28 183	18.7	513 334	126	69 854	15.8
3 539	11.3	211 157	157	31 850	17.8	640 697	158	127 363	24.8

(単位 百万円)

与 税		地 方 交 付 税				計			
対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	指数	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	指数	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	%				%				%
△ 64	△ 12.1	50 181	-	1 665	3.4	290 298	-	28 733	11.0
602	128.9	64 816	-	14 635	29.2	332 933	-	42 635	14.7
54	5.1	72 887	-	8 071	12.5	356 900	-	23 967	7.2
-	-	62 628	100	-	-	325 710	100	-	-
153	13.5	79 781	127	6 894	9.5	359 386	119	32 476	9.1
△ 56	△ 4.4	99 830	159	20 049	25.1	450 694	138	61 318	15.7

第16表 一般財源等の人口

群 都 道 府 県	昭 和 35 年 度				人 口 ⑧/④ (円)
	人 口 (人) ④	道府県税 (百万円) ⑧	一般財源 (百万円) ③	①に発電水 利使用料、 義務教育費 国庫負担金 を加味した もの ①	
A 大阪府、神奈川県、東京都、愛知県、静岡県、兵庫県、福岡県、京都府、広島県、山口県、埼玉県	41 717 998	240 467	274 226	269 504	5 764
B 三重県、岐阜県、富山県、滋賀県、千葉県、長崎県、和歌山県、石川県、茨城県	13 037 829	34 781	78 074	79 034	2 658
C 岡山県、栃木県、北海道、愛媛県、群馬県、新潟県、長野県	15 725 914	37 066	97 055	98 428	2 357
D 香川県、宮城県、奈良県、福島県、福井県、熊本県	8 103 145	14 532	48 791	49 538	1 793
E 佐賀県、宮崎県、大分県、青森県、岩手県、山形県、高知県、島根県、山梨県、秋田県、鹿児島県、鳥取県、徳島県	14 783 542	22 102	96 907	97 716	1 495
合 計 (全 国 均)	93 418 501	348 948	595 053	594 220	3 735

- (注) 1 人口は昭和35年度は、昭35.10.1 現在国勢調査人口を、昭和34年度は、グループ別では除いてある。
- 2 税については、東京都が徴収する市町村税相当額を差引き、特別区が徴道府県税収入でなく道府県税収入によつた。
- 3 義務教育費国庫負担金の抑制額は、昭和35年度は東京都3,171百万円、神百万円、神奈川県397百万円、大阪府954百万円とした。
- 4 各グループの編成は昭和 33 年度から昭和 35 年度までの財政力指数
プ、35%以上40%をCグループ、30%以上35%未満をDグループ、30%未

一人当り額の状況

一人当		昭和34年度						
㉑/㉒ (円)	㉓/㉔ (円)	人口 (人) ㉕	道府県税 (百万円) ㉖	一般財源 (百万円) ㉗	㉘に発電水 利使用料、 義務教育費 国庫負担金 を加味した もの ㉙	人口一人当		
						㉚/㉔ (円)	㉓/㉕ (円)	㉗/㉙ (円)
6 573	6 460	40 329 458	179 158	212 857	209 312	4 442	5 278	5 190
5 965	6 039	13 030 639	25 479	64 230	65 109	1 955	4 929	4 997
6 172	6 529	15 799 189	29 444	79 838	81 136	1 864	5 053	5 135
6 021	6 113	8 191 409	11 525	39 408	40 048	1 407	4 811	4 889
6 555	6 610	14 977 368	18 256	78 245	79 024	1 219	5 224	5 276
6 370	6 361	92 328 063	263 862	474 578	474 629	2 858	5 140	5 141

昭34.10.1 現在推計人口によつた。なお、長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口は
 収する道府県税相当額を加算した額によつた。したがつて、一般財源についても都
 奈川県450百万円、愛知県451百万円、大阪府1237百万円、昭和34年度は東京都2,758
 (基準財政収入額)
 (基準財政需要額)の平均値の50%以上をAグループ、40%以上50%未満をBグルー
 満をEグループとした。

第17表 昭和35年度

その1 道府県税

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	調 定 額 (C)
法 定 普 通 税	352 360	331 252	94.0	272 316
道 府 県 民 税	56 237	52 182	92.8	44 900
法 人	32 508	31 289	96.3	22 860
個 人	23 729	20 893	88.0	22 040
事 業 税	198 557	188 707	95.0	144 905
法 人	179 969	173 524	96.4	127 459
個 人	18 588	15 183	81.7	17 446
不 動 産 取 得 税	15 024	13 671	91.0	12 160
道 府 県 た ば こ 消 費 税	24 906	24 906	100.0	22 429
娛 楽 施 設 利 用 税	3 400	3 332	98.0	2 833
遊 興 飲 食 税	32 058	28 326	88.3	26 577
自 動 車 税	16 458	14 665	89.1	13 945
鉾 区 税	1 174	928	79.0	1 080
狩 猟 者 税	431	430	29.9	388
固 定 資 産 税	4 105	4 105	100.0	3 099
定 法 外 普 通 税	455	422	92.7	440
旧 法 に よ る 税 収 入	246	33	13.4	369
目 的 税 (軽油引取税)	17 533	17 241	98.3	13 136
合 計	370 594	348 948	94.2	286 261

(注) 東京都の特別区が特別区税として徴収する道府県税相当額を含み、東京都が

地方税の状況

(単位 百万円)

34 年 度		比 較		増 減 率	
収 入 額 (D)	徴 収 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 減 額 (B)-(D)	構 成 比 (E)	$\frac{(E)}{(D)} \times 100$	前年度増減率
	%		%	%	%
250 516	92.0	80 736	94.9	32.2	14.7
40 866	91.0	11 316	13.3	27.7	13.9
21 781	95.3	9 508	11.2	43.7	27.6
19 085	86.6	1 808	2.1	9.5	1.5
134 652	92.9	54 055	63.5	40.1	16.8
121 730	95.5	51 794	60.9	42.5	25.1
12 922	47.1	2 261	2.6	17.5	△ 27.8
10 741	88.3	2 930	3.4	27.3	4.9
22 429	100.0	2 477	2.9	11.0	6.6
2 755	97.2	577	0.7	20.9	20.8
22 638	85.2	5 688	6.7	25.1	18.8
12 139	87.1	2 526	3.0	20.8	14.5
810	75.0	118	0.1	14.6	16.7
387	99.7	43	0.1	11.1	3.8
3 099	100.0	1 006	1.2	32.5	0.4
386	87.9	36	0.0	9.3	△ 54.1
51	13.7	△ 18	△ 0.0	△ 35.3	△ 17.7
12 909	98.3	4 332	5.1	33.6	58.1
263 862	92.2	85 086	100.0	32.2	16.0

徴収する市町村税相当額を含まない。

第17表 昭和35年度

その2 市町村税

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	調 定 額 (C)
法 定 普 通 税	417 287	383 545	91.9	373 708
市 町 村 民 税	139 773	128 033	91.6	117 614
個人均等割	10 467	9 106	87.0	10 460
個人所得割	77 573	69 648	89.8	69 988
法人均等割	1 582	1 369	86.5	1 494
法人税割	50 151	47 910	95.5	35 672
固 定 資 産 税	192 952	172 264	89.3	183 455
純固定資産税	180 708	160 022	88.6	171 851
土地	59 401	51 571	86.8	59 910
家屋	78 042	68 038	87.2	73 185
償却資産	43 265	40 413	93.4	38 756
交付金、納付金	12 244	12 242	100.0	11 604
軽自動車税	4 482	3 764	84.0	3 281
市町村たばこ消費税	34 290	34 290	100.0	30 776
電 気 ガ ス 税	40 947	40 933	100.0	33 947
鉱 産 税	2 445	2 298	94.0	2 313
木 材 引 取 税	2 398	1 963	81.9	2 322
法 定 外 普 通 税	605	556	91.8	600
旧法による税収入	882	145	16.4	1 338
目 的 税	12 394	11 042	89.1	11 310
入 湯 税	728	635	87.1	644
都 市 計 画 税	11 298	10 108	89.5	10 296
水 利 地 益 税	338	283	83.7	340
共 同 施 設 税	30	16	55.8	30
合 計	431 168	395 288	81.6	386 956

(注) 東京都の特別区が特別区税として徴収する市町村民税相当額および東京都が

地方税の状況(つづき)

(単位 百万円)

34 年 度		比 較			増 減 率	
収 入 額 (D)	徴 収 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 減 額 (B)-(D)	構 成 比 (E)	$\frac{(E)}{(D)} \times 100$	前年度増減率	
	%		%	%	%	
336 405	90.0	47 140	97.8	14.0	9.7	
104 862	89.2	23 171	48.1	22.1	11.7	
8 900	85.1	206	0.4	2.3	3.9	
61 240	87.5	8 408	17.5	13.7	4.5	
1 249	83.6	120	0.2	9.6	8.0	
33 473	93.8	14 437	30.0	43.1	31.1	
160 123	87.3	12 141	25.2	7.6	7.9	
148 520	86.4	11 502	23.9	7.7	8.0	
50 756	84.7	815	1.7	1.6	1.8	
62 104	84.9	5 934	12.3	9.6	8.5	
35 660	92.0	4 753	9.9	13.3	17.4	
11 603	100.0	639	1.3	5.5	6.2	
2 744	83.6	1 020	2.1	37.2	34.4	
30 776	100.0	3 514	7.3	11.4	7.2	
33 935	100.0	6 998	14.5	20.6	14.3	
2 150	92.9	148	0.3	6.9	2.4	
1 815	78.2	148	0.3	8.2	△ 3.4	
542	90.5	14	0.0	2.6	1.3	
231	17.3	△ 86	△ 0.2	△ 37.2	△ 42.3	
9 897	87.5	1 145	2.4	11.6	10.9	
548	85.1	87	0.2	15.9	24.3	
9 053	37.9	1 055	2.2	11.7	10.4	
280	82.4	3	0	1.1	4.9	
16	52.1	0	0.0	0	△ 5.9	
347 075	89.7	48 213	100.0	13.9	9.6	

徴収する市町村税相当額を含む。

第18表 地方税

その1 道府県税

(単位 %))

区 分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	計
昭和31年度	95.9	87.4	28.7	88.3
32	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	96.6	86.4	40.8	91.7

第19表 昭和35年度

その1 道府県税

区 分	実 施 状							
	道 府 県 民 税				事 業 税			
	個 人		法 人		個 人		法 人	
(標準税率)	均等割	所得割	均等割	法人税割	均等割	所得割	均等割	所得割
	年100円	8/100	年600円	5.4/100	4/100	8/100	1.5/100	12/100
青 森 県	150	8.4/100	900	5.67/100	4.2/100	8.4/100	1.75/100	12.6/100
秋 田 県	150	9.2/100	1,200	6.5/100	4.4/100	8.8/100	1.65/100	13.2/100
山 形 県	140	8.4/100	1,000	5.94/100	4.08/100	8.16/100	1.62/100	12.9/100
富 山 県	-	-	-	-	-	-	-	-
群 馬 県	-	-	-	-	-	-	-	-
三 重 県	-	-	900	6.5/100	-	-	1.65/100	13.2/100
岡 山 県	-	-	-	-	-	-	-	-
佐 賀 県	平均 170	-	平均 1,110	-	-	-	-	-
鹿 児 島 県	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計 (A)	4 県	3 県	5 県	4 県	3 県	4 県	3 県	4 県
昭和34年度 (B)	4 県	2 県	4 県	3 県	3 県	3 県	3 県	3 県
増 減 (A)-(B)	-	1 県	1 県	1 県	-	-	-	1 県

(注) 上記のほか娯楽施設利用税に2億円程度の事実上の超過課税分がある。

徴収率の推移

その2 市町村税

(単位 %)

区分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	計
昭和31年度	93.5	91.0	37.2	85.7
32	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	97.3	90.4	42.8	94.2

超過課税等の状況

(単位 百万円)

況	収入見込額												
	不動産 取得税	自動車税	娯楽施設 利用税	道府県民税			事業税			不動産 取得税	自動車 税	娯楽施設 利用税	計
				個人	法人	小計	個人	法人	小計				
$\frac{3}{100}$	省略	省略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
$\frac{3.3}{100}$	約11%増	-	-	25	6	31	9	29	38	10	15	-	94
$\frac{5}{100}$	約10%増	-	-	29	29	58	13	60	73	45	9	-	185
$\frac{5}{100}$	30%増	30%増	-	20	18	38	3	56	59	52	34	4	187
-	約8%増	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11
$\frac{5}{100}$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88	-	-	88
$\frac{5}{100}$	約41%増	-	-	-	76	76	-	243	243	87	76	-	482
-	約45%増	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	43
$\frac{5}{100}$	-	-	-	21	1	22	-	-	-	27	-	-	49
平均 $\frac{4.77}{100}$	約1%増	-	-	-	-	-	-	-	-	68	7	-	75
7 県	7 県	1 県	95	130	225	25	388	413	377	195	4	4	1214
5 県	7 県	1 県	104	48	152	25	110	135	248	19.5	4	4	73.4
2 県	-	-	9	82	73	0	278	278	129	-	-	-	480

第19表 昭和35年度

その2 市町村民税所得割課税方式別市町村数

区 分	昭 和 35 年 7 月				
	大 都 市		市		町
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数
第 1 課 税 方 式	6	100.0%	179	32.5%	306
第 2 課 税 方 式 本 文	-	-	27	4.9	41
第 2 課 税 方 式 た だ し 書	-	-	332	60.4	2478
第 3 課 税 方 式 本 文	-	-	4	0.7	7
第 3 課 税 方 式 た だ し 書	-	-	5	0.9	136
不 均 一 課 税	-	-	3	0.6	2
合 計	6	100.0	550	100.0	2970

(注) 東京都の特別区については、それを1として大都市に計上した。

その3 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 35 年 7 月				
	大 都 市		市		町
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	_%	-	_%	-
標 準 税 率	6	100.0	425	77.3	2212
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	113	20.5	755
不 均 一 課 税	-	-	12	2.2	3
合 計	6	100.0	550	100.0	2970

その4 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 35 年 7 月				
	大 都 市		市		町
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	_%	-	_%	1
標 準 税 率	4	66.7	329	59.8	2185
標 準 税 率 を 超 え る も の	2	33.3	210	38.2	782
不 均 一 課 税	-	-	11	2.0	2
合 計	6	100.0	550	100.0	2970

超過課税等の状況(つづき)

1 日 現 在			昭和34年7月1日現在		比 較	
村 構成比	計		団 体 数 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	団 体 数 (A)	構 成 比				
10.3%	491	13.9%	497	14.0%	△ 6	△ 1.2%
1.4	68	1.9	68	1.9	0	0
83.4	2810	79.7	2820	79.2	△ 10	△ 0.4
0.2	11	0.4	10	0.3	1	10.0
4.6	141	4.0	151	4.2	△ 10	△ 6.0
0.1	5	0.1	16	0.4	△ 11	62.5
100.0	3526	100.0	3562	100.0	△ 36	1.0

月 1 日 現 在			昭和34年7月1日現在		比 較	
村 構成比	計		団 体 数 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	団 体 数 (A)	構 成 比				
-%	-	-%	-	-%	-	-%
74.5	2643	75.0	2663	74.8	△ 20	△ 0.8
25.4	868	24.6	869	24.4	△ 1	△ 0.1
0.1	15	0.4	30	0.8	△ 15	△ 50.0
100.0	3526	100.0	3562	100.0	△ 36	△ 1.0

月 1 日 現 在			昭和34年7月1日現在		比 較	
村 構成比	計		団 体 数 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	団 体 数	構成比(A)				
0.1%	1	0.0%	2	0.1%	△ 1	△ 50.0%
73.5	2518	71.4	2571	72.2	△ 53	△ 2.1
26.3	994	28.2	967	27.2	27	2.8
0.1	13	0.4	21	0.5	△ 8	△ 38.1
100.0	3526	100.0	3561	100.0	△ 35	△ 1.0

第19表 昭和35年度

その5 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭 和 35 年 7				
	大 都 市		市		町
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	-%	-	-%	8
標 準 税 率 (8.1%)	6	100.0	200	36.4	1997
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	345	62.7	961
不 均 一 課 税	-	-	5	0.9	4
合 計	6	100.0	550	100.0	2970

その6 固定資産税税率別市町村数

区 分	昭 和 35 年 7				
	大 都 市		市		町
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	-%	-	-%	4
標 準 税 率 (1.4%)	6	100.0	359	65.3	2043
標 準 税 率 を 超 え る も の	-	-	182	33.1	915
不 均 一 課 税	-	-	9	1.6	8
合 計	6	100.0	550	100.0	2970

その7 市町村民税所得割課税方式別調定額および納税義務者数

区 分	市 町 村 数	
第 1 課 税 方 式	491	13.9%
第 2 課 税 方 式 本 文	68	1.9
第 2 課 税 方 式 但 書	2810	79.7
第 3 課 税 方 式 本 文	11	0.3
第 3 課 税 方 式 但 書	141	4.0
不 均 一 課 税	5	0.2
合 計	3526	100.0

超過課税等の状況(つづき)

月 1 日 現 在			昭和34年7月1日		比 較	
村 構成比	計		団体数 (B)	構成比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	団体数(A)	構成比				
0.3%	8	0.2%	7	0.1%	1	14.3%
67.2	2 203	62.5	2 267	63.7	△ 64	△ 2.8
32.4	1 305	37.0	1 267	35.6	39	3.1
0.1	9	0.3	20	0.6	△ 11	△ 55.0
100.0	3 526	100.0	3 561	100.0	△ 35	△ 1.0

月 1 日 現 在			昭和34年7月1日		比 較	
村 構成比	計		団体数 (B)	構成比	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	団体数(A)	構成比				
0.1%	4	0.1%	5	0.1%	△ 1	△ 20.0%
68.8	2 408	68.3	2 531	71.1	△ 123	△ 4.9
30.8	1 097	31.1	998	28.0	99	9.9
0.3	17	0.5	28	0.8	△ 11	△ 39.3
100.0	3 526	100.0	3 562	100.0	△ 36	△ 1.0

調 定 額		納 税 義 務 者 数	
百万円	%	人	%
33 541	50.2	6 586 339	47.8
3 116	4.7	508 901	3.7
28 508	42.7	6 396 499	46.4
326	0.5	45 211	0.3
1 258	1.9	253 885	1.8
-	-	-	-
66 749	100.0	13 790 835	100.0

第20表 昭和35年度法

その1 道府県税

道府県名	税目	徴収方法	課税客體	課税標準		
財政再建団体 岩宮新 京都徳	兵庫県 手城鴻 都山島	家畜戸 ガ井戸 自動取得 果自動取得	普通普通 通通通 普通普通	牛馬 牛馬 ガ井戸の光 ス井戸の熱 用ガ使用 自動車の取 果自動車の得	頭頭 頭頭 筒筒 取得獲得 取得獲得 取得獲得	数数 数数 格量 格量 格量 格量
				その他の団体 北岐 奈良 愛媛 合計	家畜戸 薩引取 文化観光施設 自動取得	普通特別 通通通 普通普通

(注) 昭和34年度については、このほか三重県の自動車取得税(76百万円)、青森

その2 市町村税

税目	昭和35年7月1日現在		
	団体数 (A)	収入見込額 (B)	一団体当り 収入見込額
犬	329	82 382	250
シ	4	370	93
立	18	2 739	152
木	9	139 877	15 542
広	10	134 874	13 487
商	10	32 049	3 205
林	2	756	378
接	2	312	156
層	1	10	10
入	2	1 652	826
ダ	2	83 618	41 809
文	1	1 040	1 040
真	1	194	194
二	2	1 557	779
砂	1	820	820
立	-	-	-
家	-	-	-
扇	-	-	-
砂	-	-	-
積	-	-	-
合 計	394	482 250	1 224

(注) 自治省市町村税課調による。なお本表の収入見込額は7月1日現在の調定

定外普通税の状況

(単位 百万円)

納税義務者	税	率	収入額		
			昭和35年度	昭和34年度	増減額
所有者	牛馬	200円	17	18	△ 1
所有者	牛馬	200円	15	20	△ 5
所有者	家事専用	300円	3	3	0
取生	業務用	1 000～25 000円	142	0	142
取生	自家用	3/100 営業用 2/100	18	17	1
取生	果実	3.75キログラム当り 3～10円	54	38	16
取生		3/100			
所有者	牛馬	300円	89	127	△ 38
所有者	生嚙	1キログラム当り 640円, 乾嚙	23	23	0
所有者		1キログラム当り16円			
所有者	文化観光財の有料観覧者	1人1回10円～25円	6	6	0
所有者	営業用	1/100 自家用 1.5/100	56	40	16
-			423	292	131

県の家畜税(18百万円)がある。

(単位 百万円)

昭和34年7月1日現在		比較	
団体数 (C)	収入見込額 (D)	(A) — (C)	(B) — (D)
386	86 561	△ 57	△ 4 179
11	1 023	△ 7	△ 653
22	4 450	△ 4	△ 1 711
10	133 970	△ 1	5 907
9	129 098	1	5 776
10	36 648	0	△ 4 599
2	708	0	48
3	384	△ 1	△ 72
1	3	0	7
2	1 676	0	△ 24
2	76 238	0	7 380
2	720	△ 1	320
-	-	1	194
-	-	2	1 557
-	-	1	820
3	438	△ 3	△ 438
2	8	△ 2	△ 8
2	625	△ 2	△ 625
1	35 000	△ 1	△ 35 000
468	507 550	△ 74	△ 25 300

によるため、最後の収入見込額はさらに増加する。

第21表 昭和35年度地方税

その1 道府県税

区 分	昭 和 35 年 度		
	決 算 額 (A)	計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)
法 定 普 通 税	329 837	266 639	63 198
1. 道 府 県 民 税	51 956	43 246	8 710
法 人	31 158	23 426	7 732
個 人	20 798	19 820	978
事 業 税	188 295	144 121	44 174
法 人	173 137	131 494	41 643
個 人	15 158	12 627	2 531
不 動 産 取 得 税	13 293	11 339	1 954
道 府 県 た ば こ 消 費 税	24 906	23 675	1 231
娛 楽 施 設 利 用 税	3 128	3 023	105
遊 興 飲 食 税	28 326	23 247	5 079
自 動 車 税	14 470	12 874	1 596
鉦 区 税	928	874	54
狩 猟 者 税	430	401	29
固 定 資 産 税	4 105	3 839	266
法 定 外 普 通 税	456	277	179
旧 法 に よ る 税 収 入			
目 的 税 (軽油引取税)	17 241	14 917	2 324
合 計	347 534	281 833	65 701

(注) 決算額は、超過課税分を除いたものである。

決算額と計画額との比較

(単位 百万円)

昭和 34 年 度			比 較		
決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	(A)-(D)	(B)-(E)	(C)-(F)
249 645	219 041	30 604	80 192	47 598	32 594
40 714	37 026	3 688	11 242	6 220	5 022
21 733	18 149	3 584	9 425	5 277	4 148
18 981	18 877	104	1 817	943	874
134 517	115 436	19 081	53 778	28 685	25 093
121 620	104 300	17 320	51 517	27 194	24 323
12 897	11 136	1 761	2 261	1 491	770
10 493	8 734	1 759	2 800	2 605	195
22 429	21 266	1 163	2 477	2 409	68
2 519	2 234	285	609	789	△ 180
22 638	19 334	3 304	5 688	3 913	1 775
12 039	10 374	1 665	2 431	2 500	△ 69
810	748	62	118	126	△ 8
387	392	△ 5	43	9	34
3 099	3 497	△ 398	1 006	342	664
437	411	26	19	△ 134	153
12 909	13 602	△ 693	4 332	1 315	3 017
262 991	233 054	29 937	84 543	48 779	35 764

第21表 昭和35年度地方税

その2 市町村税

区 分	昭 和 35 年 度		
	決 算 額 (A)	計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)
法 定 普 通 税	365 884	330 811	35 073
市 町 村 民 税	116 530	97 854	18 676
個 人 均 等 割	8 751	8 395	356
個 人 所 得 割	60 159	53 579	6 580
法 人 均 等 割	1 269	1 119	150
法 人 税 割	46 351	34 761	11 590
固 定 資 産 税	166 429	156 100	10 329
純 固 定 資 産 税	154 187	143 877	10 310
土 地	49 691	47 925	1 766
家 屋	65 557	60 976	4 581
償 却 資 産	38 939	34 976	3 963
交 付 金、納 付 金	12 242	12 223	19
軽 自 動 車 税	3 746	3 195	551
市 町 村 たばこ 消 費 税	34 290	32 553	1 737
電 気 ガ ス 税	40 933	36 880	4 053
鉦 産 税	2 214	2 351	△ 137
木 材 引 取 税	1 742	1 878	△ 136
法 定 外 普 通 税	556	} 661	40
旧 法 に よ る 税 収 入	145		
目 的 税	11 042	9 700	1 342
入 湯 税	635	447	188
都 市 計 画 税	10 108	8 983	1 125
水 利 地 益 税	283	} 270	29
共 同 施 設 税	16		
合 計	377 627	341 172	36 455

(注) 決算額は、超過課税分を除いたものである。

決算額と計画額との比較(つづき)

(単位 百万円)

昭和34年度			比較		
決算額 (D)	計画額 (E)	差引 (D)-(E) (F)	(A)-(D)	(B)-(E)	(C)-(F)
320 017	298 757	21 260	45 867	32 054	13 813
94 053	86 323	7 730	22 477	11 531	10 946
8 567	7 742	825	184	653	△ 469
51 956	50 687	1 269	8 203	2 892	5 311
1 141	964	177	128	155	△ 27
32 389	26 930	5 459	13 962	7 831	6 131
154 831	144 921	9 910	11 598	11 179	419
143 228	133 323	9 905	10 959	10 554	405
48 947	47 125	1 821	744	799	△ 55
59 891	55 355	4 536	5 666	5 621	45
34 390	30 842	3 548	4 549	4 134	415
11 603	11 598	5	639	625	14
2 723	2 307	416	1 023	898	135
30 776	29 241	1 535	3 514	3 312	202
33 935	31 380	2 555	6 998	5 500	1 498
2 079	2 304	△ 225	135	47	88
1 620	2 281	△ 661	122	△ 403	525
542	} 593	180	14	68	△ 140
231			△ 86		
9 897	8 514	1 383	1 145	1 186	△ 41
548	447	101	87	0	87
9 053	7 844	1 209	1 055	1 139	△ 84
280	} 223	73	3	47	△ 44
16					
330 687	307 864	22 823	46 940	33 308	13 632

第22表 昭和35年度地

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)	都 道 府 県
入 場 譲 与 税	16 287	—	16 287	16 302
地方道路譲与税	18 636	213	18 849	15 080
特別とん譲与税	25	1 007	1 032	27
合 計	34 948	1 220	36 168	31 409

第23表 昭和35年度地方譲与税

区 分	入 場 譲 与 税		
	人口によるあん分 額 (A)	制 限 額 (B)	制限後の額 (A)-(B)
東 京 都	1 466	1 466	0
大 阪 府	843	829	14
神 奈 川 県	533	350	183
小 計	2 842	2 645	197
横 浜 市	—	—	—
名 古 屋 市	—	—	—
大 阪 市	—	—	—
神 戸 市	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計 (A)	2 842	2 645	197
総 計 (B)	16 287	—	—
(A) / (B) %	—	16.2	—

方譲与税の状況

(単位 百万円)

34 年 度		比 較		増 減 率	
市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	構 成 比	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	前年度増減率
-	16 302	△ 15	△ 0.5%	△ 0.1%	△ 11.1%
458	15 538	3 311	95.1%	21.3%	15.6%
818	845	187	5.4%	22.1%	28.6%
1 276	32 685	3 483	100.0%	10.7%	0.8%

における譲与制限額の状況

(単位 百万円)

地 方 道 路 譲 与 税					
道路の延長によるあん分額 (C)	道路の面積によるあん分額 (D)	あん分額の計 (C)+(D) (E)	制 限 額 (F)	制限後の額 (E)-(F)	
152	279	431	287	144	
102	135	237	158	79	
88	126	214	143	71	
342	540	882	588	294	
19	35	54	5	49	
16	50	66	44	22	
13	39	52	35	17	
23	31	54	9	45	
71	155	226	93	133	
413	695	1 108	681	427	
-	-	18 849	-	-	
-	-	-	3.5	-	

第24表 昭和35年度地

区 分	昭 和 35 年 度			
	当 初	第1次補正	第2次補正	最 終
国 税 三 税 { 所 得 税 法 人 税 酒 税 計 (A)	330 874	14 953	7 000	352 827
	438 857	88 710	24 500	552 067
	225 118	21 605	-	246 723
	994 849	125 268	31 500	1 151 617
地 方 交 付 税 { 法 定 繰 入 額 (A) × 28.5% 過 年 度 精 算 額 計 (B)	283 532	35 701	8 978	328 211
	-	-	-	-
	283 532	35 701	8 978	328 211
臨 時 地 方 特 別 交 付 金 (C)	2 985	376	94	3 455
合 計 (B)+(C) (D)	286 517	36 077	9 072	331 656
繰 越 分 (E)	-	△ 11 701	△ 8 978	△ 20 679
再 計	{(B)+(E)	-	-	307 532
	{(D)+(E)	-	-	310 987

第25表 昭和35年度

その1 配分状況

区 分	昭 和 35 年 度			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税 (臨時地方特別交付金を含む。)	
道 市	198 113	69.4%	13 043	51.5%
府 町 都 市	87 540	30.6	12 291	48.5
大 都 市	1 395	0.5	396	1.5
町 村 計	29 274	10.2	5 006	19.8
合 計	56 871	19.9	6 889	27.2
	285 653	100.0	25 334	100.0

その2 普通交付税算定状況

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財 源 不 足 団 体 (A)	財 源 超 過 団 体 (B)	計 (A)+(B) (C)
道 市	357 987	100 713	458 700
府 町 都 市	206 357	96 172	302 529
大 都 市	16 816	60 807	77 623
町 村 計	90 160	30 377	120 537
合 計	99 381	4 988	104 369
	564 344	196 885	761 229

(注) 本表の額は、一本算定分と合併算定替分とを単純に合計したものである。

方交付税の算定基礎

(単位 百万円)

昭和34年度 (最終)	比 較							
	当		初		最		終	
	増減額	増減率	前年増	年度減率	増減額	増減率	前年増	年度減率
		%	%			%	%	
274 830	56 044	20.4	11.1	77 997	28.4	12.3		
377 821	61 036	16.2	2.9	174 246	46.1	14.1		
213 931	11 187	5.2	6.8	32 792	15.3	9.3		
866 582	128 267	14.8	6.5	285 035	32.9	12.3		
246 976	36 556	14.8	10.4	81 235	32.9	16.4		
12 112	△ 12 112	△ 100.0	22.4	△ 12 112	△ 100.0	2.7		
259 088	24 444	9.4	11.0	69 123	26.7	15.7		
-	-	-	-	-	-	-		
259 088	27 427	10.6	11.0	72 578	28.0	15.7		
-	-	-	-	-	-	-		
259 088	-	-	-	51 899	20.0	15.7		

地方交付税の状況

(単位 百万円)

計 (A)		昭和34年度地方交付税 (B)		比 較		
				増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	
	%		%			%
211 156	67.9	179 307	69.2	31 849		17.8
99 831	32.1	79 781	30.8	20 050		25.1
1 791	0.6	728	0.3	1 063		146.0
34 280	11.0	27 530	10.5	6 750		24.5
63 760	20.5	51 523	19.9	12 237		23.8
310 987	100.0	250 088	100.0	51 899		20.0

(単位 百万円)

基準 財政 収入 額			財源超過額 (E)-(B)	普通交付税額 (財源不足額) (A)-(D)
財源不足団体 (D)	財源超過団体 (E)	計 (D)+(E) (F)		
159 874	117 159	277 033	16 446	198 113
118 817	111 753	230 570	15 581	87 540
15 422	65 146	80 568	4 339	1 394
60 886	39 438	100 324	9 061	29 274
42 509	7 169	49 678	2 181	56 872
278 691	228 912	507 603	32 027	285 653

第25表 昭和35年度地方

その3 交付, 不交付団体数

区 分	昭 和 35 年 度						昭	
	交 付		不 交 付		計		交 付	
		%		%		%		%
都 道 府 県	42	91.3	4	8.7	46	100.0	43	93.5
市 町 村	3 349	95.0	178	5.0	3 527	100.0	3 416	95.3
大 都 市	3	50.0	3	50.0	6	100.0	2	40.0
町 村	491	89.3	59	10.7	550	100.0	500	91.9
合 計	2 855	96.1	116	3.9	2 971	100.0	2 914	96.0
合 計	3 391	94.9	182	5.1	3 573	100.0	3 459	95.3

その4 基準財政需要額および基準財政収入額の状況

区 分	昭 和 35 年 度			昭
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	基準財政需要額 (C)
			%	
都 道 府 県	458 700	277 033	60.4	354 088
市 町 村	302 529	230 570	76.2	206 046
大 都 市	77 623	80 568	103.8	58 267
町 村	120 537	100 324	83.2	80 061
合 計	104 369	49 678	47.6	67 718
合 計	761 229	507 603	66.7	560 134

第26表 昭和35年度

区 分	昭 和 35 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
義 務 教 育 費	122 834	25.8	120 472	32.1	2 362	2.3
生 活 保 護 費	49 379	10.4	21 981	5.9	27 398	27.1
児 童 保 護 費	8 043	1.7	3 805	1.0	4 238	4.2
普 通 建 設 費	135 275	28.4	103 847	27.7	31 428	31.1
災 害 復 旧 費	85 012	17.9	69 897	18.6	15 115	15.0
失 火 復 旧 費	22 767	4.8	9 880	2.6	12 887	12.8
一 特 別 費	19 725	4.1	7 374	2.0	12 351	12.2
委 託 業 務 費	3 042	0.7	2 506	0.6	536	0.6
建 設 事 業 費	14 054	2.9	11 950	3.2	2 104	2.1
財 政 補 給 金	5 707	1.2	5 270	1.4	437	0.4
そ の 他	8 347	1.7	6 680	1.8	1 667	1.7
合 計	831	0.2	330	0.1	501	0.5
合 計	37 863	7.9	32 902	8.8	4 961	4.9
合 計	476 058	100.0	375 064	100.0	100 994	100.0

(注) 上記のほか国有提供施設等所在市町村助成交付金が昭和34年度に10億円,

交付税の状況(つづき)

(単位 百万円)

和 34 年 度			比 較				
不 交 付	計		交 付		不 交 付		
			増 減	増 減 率	増 減	増 減 率	
	%	%		%		%	
3	6.5	46	100.0	△ 1	△ 2.3	1	33.3
168	4.7	3 584	100.0	△ 67	△ 2.0	10	6.0
4	60.0	6	100.0	1	50.0	△ 1	△ 33.3
44	8.1	544	100.0	△ 9	△ 1.8	15	34.1
120	4.0	3 034	100.0	△ 59	△ 2.0	△ 4	△ 3.3
171	4.7	3 630	100.0	△ 68	△ 2.0	11	6.4

(単位 百万円)

和 34 年 度		比 較			
基準財政収入額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (B)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D)	増 減 率 (B)/(D)×100
	%		%		%
194 160	54.9	104 612	29.5	82 873	42.7
163 263	79.2	96 483	46.3	67 307	41.2
65 640	112.7	19 356	33.2	14 928	22.7
64 347	80.4	40 476	50.6	35 977	55.9
33 276	49.1	35 651	53.1	16 402	49.3
357 423	63.8	201 095	35.9	150 180	42.0

国庫支出金の状況

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)	比 較		増 減 率		
	増 減 額 (A)-(B)	構 成 比 (C)	(C)/(B)×100	前年度増減率	
	%	%	%	%	
105 338	25.5	17 496	27.6	16.6	10.1
44 338	10.7	5 041	7.9	11.4	14.5
7 212	1.8	831	1.3	11.5	10.0
118 099	28.6	17 176	27.1	14.5	16.0
66 153	16.0	18 859	29.7	28.5	57.8
21 303	5.2	1 464	2.3	6.9	3.4
18 235	4.4	1 490	2.3	8.2	4.7
3 068	0.8	△ 26	-	△ 0.1	△ 3.6
10 490	2.6	3 564	5.6	34.0	20.2
4 385	1.1	1 322	2.1	30.1	33.6
6 105	1.5	2 242	3.5	36.7	12.0
884	0.2	△ 53	-	△ 6.0	△ 25.4
38 791	9.4	△ 928	△ 1.5	△ 2.4	14.0
412 608	100.0	63 450	100.0	15.4	18.2

国庫支出金

昭和35年度に10億円ある。

第27表 昭和35年度

その1 会計別

区 分	昭 和 35 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
財産金からの繰入金	6 449	22.7	2 031	20.6	4 418	23.9
財産区からの繰入金	1 164	4.1	-	-	1 164	6.3
他会計からの繰入金	20 776	73.2	7 835	79.4	12 941	69.8
公営企業会計	2 404	8.5	1 133	11.5	1 271	6.9
法適用外の公営企業会計	202	0.7	86	0.9	116	0.6
準公営企業会計	1 547	5.4	641	6.5	906	4.9
収益事業会計	16 535	58.2	5 975	60.5	10 560	57.0
その他の	88	0.4	-	-	88	0.4
合 計	28 389	100.0	9 866	100.0	18 523	100.0

その2 繰入目的別

区 分	昭 和 35 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
運転資金返戻	647	3.1	618	7.9	29	0.2
収益金繰入	17 197	82.8	6 048	77.2	11 149	86.2
その他の	2 932	14.1	1 169	14.9	1 763	13.6
小 計	20 776	100.0	7 835	100.0	12 941	100.0
財産金繰入	6 449	-	2 031	-	4 418	-
財産区繰入	1 164	-	-	-	1 164	-
合 計	28 389	-	9 866	-	18 523	-

その3 会計別繰入目的別

区 分	総 額	公営企業会計	法適用外の公営企業会計
運転資金返戻	647	221	56
収益金繰入	17 197	143	33
その他の	2 932	2 040	113
小 計	20 776	2 404	202
財産金繰入	6 449	-	-
財産区繰入	1 164	-	-
合 計	28 389	2 404	202

繰入金の状況

(単位 百万円)

昭和34年度純計額(B)		比		較		増 減 率	
		増 減 額 (A)-(B)	額 (C)	構 成 比	(C)/(B)×100	前年度増減率	
	%			%		%	%
6 055	23.9		394	12.8		6.5	22.3
1 220	4.8	△	56	1.8	△	4.6	35.6
18 048	71.3		2 728	89.0		15.1	4.3
1 855	7.3		549	17.9		29.1	8.3
415	1.6	△	213	6.9	△	51.3	△ 30.4
1 992	7.9	△	444	14.5	△	22.3	△ 2.1
13 697	54.1		2 838	92.5		20.7	6.4
89	0.4	△	1	0.0	△	0.1	△ 4.3
25 323	100.0		3 066	100.0		12.1	9.3

(単位 百万円)

昭和34年度純計額(B)		比		較		増 減 率	
		増 減 額 (A)-(B)	額 (C)	構 成 比	(C)/(B)×100	前年度増減率	
	%			%		%	%
648	3.6	△	1	0.3	△	0.2	15.1
14 934	82.7		2 263	73.8		15.2	5.4
2 466	13.7		466	15.5		18.9	△ 4.3
18 048	100.0		2 728	89.0		15.1	4.3
6 055	-		394	12.8		6.5	22.3
1 220	-	△	56	1.8	△	4.6	35.6
25 323	-		3 066	100.0		12.1	9.3

(単位 百万円)

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険 事業会計	そ の 他
303	53	3	11
735	16 269	12	5
509	213	33	24
1 547	16 535	48	40
-	-	-	6 449
-	-	-	1 164
1 547	16 535	48	7 653

第28表 昭和35年度

その1 計画額および許可額

区 分	計 画 額			許 可	
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募
一 般 補 助 事 業	12 000	—	12 000	12 232	—
災 害 復 旧 事 業	26 800	—	26 800	25 435	—
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	20 100	—	20 100	20 728	—
一 般 単 独 事 業	8 000	—	8 000	8 330	1 571
小 計	66 900	—	66 900	66 725	1 571
準 公 営 企 業	11 800	8 700	20 500	11 703	18 992
公 営 企 業	32 200	25 300	57 500	32 946	33 537
そ の 他	16 500	—	16 500	25 537	11 812
合 計	127 400	34 000	161 400	136 911	65 912

その2 交付公債および枠外債

区 分	許 可 額				部
	運 用 部	交 付 公 債	公 募	計	運 用 部
交 付 公 債	—	3 812	—	3 812	—
枠 外 債	5 708	—	10 194	15 902	2 216
厚 生 年 金 還 元 融 資	5 441	—	—	5 441	2 216
電 力 出 資 金	—	—	2 577	2 577	—
住 宅 金 融 公 庫 借 入 金	—	—	1 914	1 914	—
消 防 施 設 整 備 事 業 費	—	—	1 805	1 805	—
愛 知 用 水 公 団 転 貸 債	—	—	1 479	1 479	—
工 業 用 地 団 地 造 成 事 業	—	—	1 200	1 200	—
そ の 他	267	—	1 219	1 486	—
合 計	5 708	3 812	10 194	19 714	2 216

地方債許可状況

(単位 百万円)

額 計	都 道 府 県			市 町 村		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
12 232	7 250	—	7 250	4 982	—	4 982
25 435	18 187	—	18 187	7 248	—	7 248
20 728	907	—	907	19 821	—	19 821
9 901	2 695	200	2 895	5 635	1 371	7 006
68 296	29 039	200	29 239	37 686	1 371	39 057
30 695	2 823	12 561	15 384	8 880	6 431	15 311
66 483	14 695	16 599	31 294	18 251	16 938	35 189
37 349	19 996	6 300	26 296	5 541	5 512	11 053
202 823	66 553	35 660	102 213	70 358	30 252	100 610

(単位 百万円)

道 府 県			市 町 村			
交付公債	公 募	計	運 用 部	交付公債	公 募	計
3 487	—	3 487	—	325	—	325
—	5 140	7 356	3 492	—	5 054	8 546
—	—	2 216	3 225	—	—	3 225
—	1 011	1 011	—	—	1 566	1 566
—	805	805	—	—	1 109	1 109
—	145	145	—	—	1 660	1 660
—	1 479	1 479	—	—	—	—
—	1 200	1 200	—	—	—	—
—	500	500	267	—	719	986
3 487	5 140	10 843	3 492	325	5 054	8 871

第29表 昭和35年度地方

区 分	昭和35年度			昭
	純計額(A)	都道府県	市町村	純計額(B)
一般補助事業債	14 343	8 833	5 510	15 333
災害復旧事業債	26 911	18 952	7 959	23 915
義務教育施設整備事業債	16 570	907	15 663	14 177
一般単独事業債	11 119	3 980	7 139	17 899
その他の他	27 064	16 985	10 347	7 488
転貸債	5 152	2 898	2 522	-
財政再建債	93	30	63	-
借替債	-	-	-	-
枠外の債	7 253	2 200	5 053	-
その他の他	14 566	11 857	2 709	-
小計	96 007	49 657	46 618	78 812
交付公債	3 118	2 806	312	21 287
合計	99 125	52 463	46 930	100 099

第30表 昭和35年度使用料

区 分	昭和35年度					
	純計額 (A)		都道府県		市町村	
使	45 946	%	28 018	%	17 928	%
高等学	14 644	31.9	13 362	47.7	1 282	7.2
発電水	4 476	9.7	4 476	16.0	-	-
保育所	2 787	6.0	-	-	2 787	15.5
公営住宅	9 402	20.5	3 496	12.5	5 906	32.9
その他	14 637	31.9	6 684	23.8	7 953	44.4
手	21 556	100.0	12 321	100.0	9 235	100.0
法令に基	9 925	46.0	7 707	62.6	2 218	24.0
条例に基	11 631	54.0	4 614	37.4	7 110	76.0
分	12 152	-	14 135	-	6 972	-
寄財	18 954	-	8 009	-	13 300	-
財	47 781	100.0	15 131	100.0	33 221	100.0
財	5 142	10.8	2 119	14.0	3 023	9.1
雑	42 639	89.2	13 012	86.0	30 198	90.9
恩物	112 104	100.0	78 852	100.0	38 932	100.0
貨	8 998	8.0	6 976	8.8	2 022	5.2
給品	8 697	7.8	7 450	9.4	1 247	3.2
付	47 377	42.3	37 939	48.1	9 547	24.5
転	2 799	2.5	1 592	2.0	1 316	3.4
年	37 534	33.5	30 251	38.4	7 283	18.7
所	7 044	6.3	6 096	7.7	948	2.4
預	6 004	5.4	3 892	4.9	2 112	5.4
延	6 368	5.7	4 240	5.4	2 128	5.5
受	9 427	8.4	7 301	9.3	4 058	10.4
そ	25 233	22.4	11 054	14.1	17 818	45.8
合	258 493	-	156 466	-	119 588	-

債 発 行 状 況

(単位 百万円)

和 3 4 年 度		比 較		増 減 率	
都道府県	市町村	増減額 (A)-(B) (C)	構成比	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	前年度増減率
9 560	5 773	△ 990	△ 5.9	△ 6.5	23.4
16 616	7 299	2 996	17.4	12.5	53.4
580	13 597	2 393	13.9	16.9	42.1
5 554	12 345	△ 6 780	△ 39.4	△ 37.9	47.5
4 784	2 933	19 576	113.9	261.4	△ 23.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
37 094	41 947	17 195	100.00	21.5	27.0
19 603	1 679	△ 18 169	—	△ 85.4	59.2
56 702	43 626	△ 974	—	△ 9.7	32.7

そ の 他 の 収 入 状 況

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較		増 減 率	
	%	増減額(A)-(B) (C)	構成比	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	前年度増減率
42 336	100.0	3 610	7.6	8.5	8.8
14 376	34.0	268	0.6	1.9	3.3
4 162	9.8	314	0.7	7.5	4.9
3 434	8.1	△ 647	△ 1.4	△ 18.8	34.7
8 050	19.0	1 352	2.8	16.8	13.1
12 314	29.1	2 323	4.9	18.9	8.5
18 861	100.0	2 695	5.7	14.3	9.0
8 082	42.9	1 843	3.9	22.8	4.7
10 779	57.1	852	1.8	7.9	12.4
9 455	—	2 697	5.7	28.5	5.3
17 008	—	1 946	4.1	11.4	7.0
36 903	100.0	10 878	22.8	29.5	9.5
4 562	12.4	580	1.2	12.7	14.3
32 341	87.6	10 298	21.6	31.8	8.8
86 237	100.0	25 867	54.1	30.0	4.8
5 539	6.4	3 459	7.3	62.4	10.8
7 456	8.6	1 241	2.6	16.6	9.5
34 809	40.4	12 568	26.4	36.1	12.7
2 528	2.9	271	0.6	10.7	17.6
27 128	31.5	10 406	21.8	38.4	14.8
5 153	6.0	1 891	4.0	36.7	1.2
4 459	5.2	1 545	3.2	34.6	9.1
5 698	6.6	670	1.4	11.8	1.2
5,873	6.8	3 554	7.5	60.5	△ 13.0
22 403	26.0	2 830	5.7	12.6	△ 2.8
210 800	—	47 693	100.0	22.6	7.0

第31表 昭和 35 年 度 目 的

区 分	昭 和 3 5 年 度						
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村		
議 会 費	19 930	1.0	4 688	0.4	15 243	1.9	
庁 費	256 851	13.4	102 352	8.5	154 582	19.8	
啓 察 費	81 785	4.3	81 795	6.8	—	—	
消 防 費	31 421	1.6	6 584	0.5	25 194	3.2	
土 木 費	333 057	17.3	243 994	20.2	98 629	12.6	
教 育 費	528 473	27.5	376 407	31.1	163 072	20.8	
社会及び労働施設費	188 596	9.8	89 682	7.4	102 220	13.0	
保 健 衛 生 費	44 772	2.3	21 766	1.8	26 112	3.3	
産 業 経 済 費	206 234	10.7	158 205	13.2	71 832	9.2	
財 産 費	39 197	2.0	16 152	1.3	23 308	3.0	
統 計 調 査 費	2 520	0.1	1 962	0.1	1 555	0.2	
選 挙 費	3 988	0.2	2 318	0.2	3 025	0.4	
諸 支 出 金	76 620	4.0	43 460	3.6	47 097	6.0	
公 債 費	100 491	5.2	58 924	4.8	41 676	5.3	
前年度繰上充用金	10 972	0.6	646	0.1	10 326	1.3	
合 計	1 924 907	100.0	1 208 935	100.0	783 871	100.0	

第32表 昭 和 35 年 度

その1 性質別内訳

区 分	昭和35年度		昭和34年度		比 較		増 減 率 (C) (B)×100
	純 計 額 (A)		純 計 額 (B)		増 減 額 (A)-(B)(C)	構 成 比	
人 件 費	65 813	80.5	56 074	79.9	9 739	83.6	17.4
物 件 費	10 362	12.7	9 411	13.1	951	8.2	10.1
扶助費、補助費 等	1 400	1.7	1 308	1.9	92	0.8	7.0
普通建設事業費	3 481	4.3	2 598	3.7	883	7.4	34.0
そ の 他	729	0.8	770	1.1	△ 41	△ 0.0	△ 5.3
合 計	81 785	100.0	70 161	100.0	11 624	100.0	16.0

別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較		増 減 率	
		増 減 額 (A)-B(C)	構 成	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	前年度増減率
16 407	% 1.0	3 523	% 1.2	% 21.5	% 9.5
227 837	14.0	29 014	9.6	12.7	10.1
70 161	4.3	11 624	3.9	16.6	7.9
28 109	1.7	3 312	1.1	11.8	6.2
262 082	16.1	70 975	23.6	27.1	21.2
447 697	27.6	80 776	26.8	18.0	7.6
173 323	10.7	15 273	5.1	8.8	13.8
39 099	2.4	5 673	1.9	14.5	10.1
167 926	10.3	38 308	12.7	22.8	14.4
22 494	1.4	16 703	5.5	74.3	7.7
1 331	0.1	1 189	0.4	89.3	64.1
4 775	0.3	△ 787	△ 0.3	△ 16.5	22.4
52 743	3.3	23 877	7.9	45.3	8.4
99 133	6.1	1 358	0.5	1.4	6.5
10 766	0.7	206	0.1	1.9	30.7
1 623 883	100.0	301 024	100.0	18.5	11.6

警 察 費 の 状 況

その2 財 源 内 訳

(単位 百万円)

区 分	昭和35年度		昭和34年度		比 較		増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	純 計 額(A)	%	純 計 額(B)	%	増減額 (A)-B(C)	構成比	
国庫支出金	3 662	4.5	3 554	5.1	108	0.9	% 3.0
使用料、手数料	3 041	3.7	1 890	2.7	1 151	9.9	60.9
雑 収 入	987	1.2	904	1.3	83	0.7	9.2
その他特定財源	554	0.7	745	1.0	△ 191	△ 1.6	△ 25.6
一 般 財 源 等	73 541	89.9	63 068	89.9	10 473	97.1	16.6
合 計	81 785	100.0	70 161	100.0	11 624	100.0	16.6

第33表 警 察 職

区 分	国家警察職員または地方警察官			自治体警
	警 察 官	事務職員	計	警 察 官
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258	-
2 3	30 000	16 955	46 955	95 000
2 9	270	-	270	125 725
3 3	260	-	260	121 940
3 4	260	-	260	123 983
3 5	260	-	260	126 816
3 6	280	-	280	129 482
3 6(定員)	280	-	280	131 930

(注) 昭和33~35年は5月1日現在、昭和36年は5月31日現在、昭和36年の定

第34表 刑 法 犯 年 次 主 要

区 分	全 刑 法 犯		殺 人	強 姦	放 火
	件 数	指 数	件 数	件 数	件 数
昭和31年	1 410 411	100.0	2 617	3 749	1 607
32	1 426 029	101.1	2 524	4 121	1 520
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988	1 720
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140	1 662
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342	1 743

(注) 1 警察庁刑事局調であり、暦年で調査したものである。

2 14歳未満の件数は除いてある。者の

第35表 交 通 事 故 等

区 分	業務上等過失致死 傷害罪発生件数	交 通 事 故 件 数
昭和25年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	168 799
34	100 466	201 292
35	117 071	(371 763) 449 917

員 数 の 推 移

(単位 人)

察職員または地方警察職員		合 計		
事務職員	計	警 察 官	事 務 職 員	計
—	—	65 462	5 796	71 258
15 000	110 000	125 000	31 955	156 955
19 244	144 969	125 995	19 244	145 239
19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
19 529	146 345	127 076	19 529	146 605
19 833	149 315	129 762	19 833	149 595
20 101	152 031	132 210	20 101	152 311

員は4月1日現在であり、自治省調による。

罪 種 別 発 生 の 状 況

強 盗 件 数	窃 盗 件 数	暴 行 件 数	傷 害 件 数	脅 迫 件 数	恐 喝 件 数
5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
5 442	990 602	45 787	73 985	8 088	38 684
5 192	1 027 992	46 794	73 014	7 354	41 599
5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060

発 生 の 状 況

- (注) 1 警察庁調であり、暦年で調査したものである。
- 2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には14歳未満の者の件数を除いてある。
- 3 「交通事故件数」の昭和35年には軽微な事故を含んでいる。なお昭和34年の()数は、東京都と大阪府の軽微な事故を含んだ件数である。

第36表 昭和35年度消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 3 5 年 度						昭和34年度 純 計 額 (B)		比 較	
	純計額(A)		都道府県		市町村		(A)-(B) (B)(C)	(C) (B)	増減率 ×100	
人 件 費	18 177	57.9	4 841	73.5	13 336	52.9				15 539
物 件 費	5 510	17.5	544	8.3	4 966	19.7	5 301	18.9	209	6.3
扶助費補助費等	1 136	3.6	142	2.2	1 299	5.2	1 069	3.8	67	2.0
普通建設事業費	5 922	18.8	917	13.9	5 012	19.9	5 385	19.1	537	16.2
そ の 他	676	2.2	140	2.1	581	2.3	815	2.9	△ 139	△ 4.1
合 計	31 421	100.0	6 584	100.0	25 194	100.0	28 109	100.0	3 312	100.0

その2 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 3 5 年 度						昭和34年度 純 計 額 (B)		比 較	
	純計額(A)		都道府県		市町村		(A)-(B) (B)(C)	(C) (B)	増減率 ×100	
国庫支出金	620	2.0	19	0.3	601	2.4				633
分担金、負担金 および寄附金	860	2.7	12	0.2	853	3.4	838	3.0	22	0.7
地 方 債	1 682	5.4	137	2.1	1 545	6.1	1 413	5.0	269	8.1
その他特定財源	1 321	4.2	626	9.5	823	3.3	881	3.1	440	13.3
一 般 財 源 等	26 938	85.7	5 790	87.9	21 372	84.8	24 344	86.6	2 594	78.3
合 計	31 421	100.0	6 584	100.0	25 194	100.0	28 109	100.0	3 312	100.0

第37表 消防職員数の推移

区 分	消防職員数
昭和8年	3 702
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012

(注) 1 自治省調による。
2 昭和33~35年は5月1日現在。
昭和36年5月31日現在である。

第38表 消防施設の現況

(単位 台または隻)

区 分	昭和35年度末	昭和35年度中における異動状況	
	現在保有数	取得数	処分数
ポンプ自動車	12 389	1 266	704
オート三輪ポンプ車	2 741	144	277
手びきガソリンポンプ	15 824	316	1 147
可搬動力ポンプ	38 442	3 625	752
腕用ポンプ	12 760	261	1 658
梯化子車	58	14	1
救急車	57	14	1
その他自動車	211	55	13
その合計	2 297	362	91
消防計	84 779	6 057	4 644
艇	44	3	2

(注) 自治省調による。

第39表 火災発生の状況

区 分	総出火件数		総損害額		死傷者数	
	件数	指数	金額	指数	死傷者数	指数
昭和31年	33 312	100.0	37 128	100.0	8 151	100.0
32	34 650	104.0	26 251	70.7	7 939	97.4
33	36 178	108.6	21 750	58.6	8 167	100.2
34	36 913	110.8	20 803	56.0	8 592	105.4
35	43 679	131.1	24 434	65.8	8 893	109.1

(注) 消防庁調による(暦年)。

参考表(1)

消防施設整備費補助金による消防施設の整備計画(昭和36.4.1.現在)

種 類	全 体 計 画 (台)			充足率	
	基 準	現 有	不 足 (整備計画数)		
消防ポンプ	消防ポンプ自動車	18 906	11 965	6 941	96
	手引動力ポンプ	4 650	4 535	115	97
	小型動力ポンプ	65 447	31 651	33 796	48
火報知災機	発信機	22 676	7 682	14 994	34
	受信機	227	121	106	53
消防専用無線	8 347	1 868	6 479	22	
防火水そう	536 346	234 730	56 759	44	

(注) 1 消防庁調による。
2 防火水そうの不足は、他に単独分として 121,747、消火栓分として 123,110 を予定している。

第40表 昭和35年度

その1 目的別内訳

区 分	純 計 額	
道路橋りよ	111 679	33.5%
河砂海都	33 063	9.9%
防湾岸計	10 335	3.1%
下水防土の	22 374	6.7%
画路木	6 374	1.9%
市害	49 567	14.9%
水災そ	1 931	0.6%
合 計	13 896	4.2%
	333 057	100.0%

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 3 5 年 度					
	純 計 額 (A)		郡 道 府 県		市 町 村	
物維持	4 747	1.4%	1 480	0.6%	3 267	3.3%
持資通書業	20 837	6.3%	11 798	4.9%	9 039	9.2%
件補的設	299 399	89.9%	226 980	93.0%	81 301	82.4%
建復託業	205 334	61.6%	152 259	62.4%	61 801	62.7%
事業業	82 199	24.7%	67 225	27.6%	15 130	15.3%
事業業	6 881	2.1%	3 503	1.4%	3 378	3.4%
事業業	4 985	1.5%	3 993	1.6%	992	1.0%
事業業	8 074	2.4%	3 736	1.5%	5 022	5.1%
合 計	333 057	100.0%	243 994	100.0%	98 629	100.0%

その3 財源内訳

区 分	昭 和 3 5 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	131 723	39.5%	109 577	44.9%	22 146	22.5%
使用料、手数料、寄附金	3 505	1.1%	1 788	0.7%	1 716	1.7%
財産収入	7 949	2.4%	10 757	4.4%	4 568	4.6%
地方特種財源	5 946	1.8%	2 750	1.1%	3 196	3.2%
その他	8 899	2.7%	4 698	2.0%	5 445	5.5%
一般財源	43 571	13.1%	35 428	14.5%	8 143	8.3%
その他	9 429	2.8%	5 529	2.3%	6 802	6.9%
合 計	122 035	36.6%	73 467	30.1%	46 613	47.3%
	333 057	100.0%	243 994	100.0%	98 629	100.0%

土木費の状況

(単位 百万円)

都 道 府 県		市 町 村	
	%		%
79 541	32.6	36 311	36.8
31 071	12.7	2 800	2.8
10 216	4.2	148	0.2
15 606	6.4	8 674	8.8
5 954	2.4	559	0.6
24 335	10.0	27 034	27.4
—	—	1 949	2.0
249	0.1	217	0.2
68 279	28.0	15 276	15.5
8 743	3.6	5 661	5.7
243 994	100.0	98 629	100.0

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較			
		増 減 額 (A)-(B)(C)	増 減 率 (C) (B)×100	前 年 度 増 減 率	
	%		%		%
4 247	1.6	500	0.7	11.8	4.6
17 907	6.8	2 930	4.1	16.4	3.9
235 805	90.0	63 594	89.6	26.4	23.0
155 144	59.2	50 190	70.7	31.5	16.1
70 322	26.8	11 877	16.8	16.9	48.4
5 593	2.2	1 288	1.8	23.0	△ 5.0
4 746	1.8	239	0.3	5.0	△ 1.2
4 123	1.6	3 951	5.6	95.8	30.8
262 082	100.0	70 975	100.0	21.3	21.2

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較			
		増 減 額 (A)-(B)(C)	増 加 率 (C) (B)×100	前 年 度 増 減 率	
	%		%		%
112 247	42.8	19 476	27.4	17.4	30.7
3 308	1.3	197	0.3	5.9	1.0
8 218	3.1	△ 269	△ 0.4	3.3	22.7
5 286	2.0	660	0.9	12.5	2.1
6 160	2.4	2 739	3.9	44.5	△ 23.8
27 206	10.4	16 365	23.1	60.2	43.6
7 624	2.9	1 805	2.5	23.7	△ 17.0
92 033	35.1	30 002	42.3	32.6	16.6
262 082	100.0	70 975	100.0	21.3	21.2

第41表 昭和35年度道路

	純 計 額	
		%
普通建設事業費	85 169	76.3
補助事業費	54 848	49.1
単独事業費	30 321	27.2
その他	-	-
受託事業費	3 541	3.1
維持補修費	18 123	16.2
その他	4 846	4.4
合 計	111 679	100.0

(注) 国直轄事業負担金 17.714百万円は補助事業費に含めてある。

第42表 道 路

区 分	国 道			都・道
	1 級	2 級	計	主要地方道
実 延 長 (A)	6 074	12 205	18 279	26 605
(A)のうち舗装延長 (B)	2 260	2 968	5 228	3 710
舗装率(B)/(A)×100 %	37.2	24.3	28.6	13.9
(前年同期) %	(44.8)	(18.4)	(28.8)	(12.0)
(A)のうち改良済延長 (C)	3 044	5 287	8 331	11 372
改良率(C)/(A)×100 %	50.1	43.3	45.6	42.7
(前年同期) %	(57.6)	(36.1)	(44.6)	(41.0)
(A)のうち自動車交通不能延長 (D)	-	93	93	715
自動車交通不能道路率(D)/(A)×100 %	-	0.8	0.5	2.7
(前年同期) %	(-)	(1.4)	(0.9)	(2.8)
昭和35年度事業量	新設実延長	45	72	75
	舗装延長	241	409	513
	改良延長	102	273	383
昭和35年度中に廃止された路線実延長				

(注) 1 自治省調による。なお、国道における国直轄道路は除かれている。
 2 「(前年同期)」は、道路統計年報(昭和35年3月31日現在調査)による。

橋りょう費の状況

(単位 百万円)

都 道 府 県			市 町 村		
	65 839	82.8		23 168	63.8
	49 303	62.0		5 545	15.3
	16 444	20.7		14.630	40.3
	92	0.1		2 993	8.2
	1 098	1.3		2 425	6.7
	10 313	13.0		7 810	21.5
	2 291	2.9		2 908	8.0
	79 541	100.0		36 311	100.0

の 現 況

(単位 km) (昭和36.3.31.現在)

府 県 道		市 町 村 道			合 計	主要地方道 (再 掲)
一般都道 府 県 道	計	主要地方道	一般市町 村 道	計		
93 774	120 379	152	846 949	847 101	985 759	26 757
4 886	8 596	135	16 719	16 854	30 678	3 845
5.2	7.1	88.8	2.0	2.0	3.1	14.4
(5.8)	(7.2)	(69.3)	(1.3)	(1.3)	(2.8)	(12.8)
19 038	30 410	139	86 619	86 758	125 499	11 511
20.3	25.3	91.5	10.2	10.2	12.7	43.0
(20.1)	(24.8)	(84.8)	(7.2)	(7.3)	(10.4)	(41.6)
9 860	10 575	1	397 182	397 183	407 851	716
10.5	8.8	0.7	46.9	46.9	41.4	2.7
(10.9)	(9.1)	(1.9)	(49.4)	(49.3)	(43.0)	(2.8)
1 754	1 829	-	9 948	9 948	11 894	75
558	1 071	-	7 425	7 425	9 146	513
618	1 001	-	27 461	27 461	28 837	383
					10 741	

る。したがって、国道中には国直轄管理分を含む。

第43表 橋りよ

区 分	国 道						
	1 級		2 級		橋 数		
	橋 数	延 長	橋 数	延 長			
全 橋 り よ う (A)	6 149	117 212	11 292	177 914	17 441		
永 久 橋 (B)	5 172	105 933	9 539	154 265	14 711		
木 橋 (C)	924	9 219	1 705	17 555	2 629		
混 合 橋 (D)	53	2 060	48	6 094	101		
永 久 橋 の 比 率 (B)/(A)×100 (前 年 同 期) %	84.1 (84.5)	90.4 (90.9)	84.5 (77.3)	86.7 (82.0)	84.4 (80.4)		
重 量 制 限 橋 (E)	636	6 218	1 020	11 951	1 656		
重 量 制 限 橋 の 比 率 (E)/(A)×100 (前 年 同 期) %	10.3 (9.8)	5.3	9.0 (13.3)	6.7	9.5 (11.8)		
昭 和 35 年 度 量	(1) 新 設	永 久 橋	7	399	70	2 729	77
		木 橋	-	-	-	-	-
		混 合 橋	-	-	1	78	1
	(2) 架 換	架 換	56	1 643	240	6 611	296
		改 築	27	1 604	100	4 169	127

区 分	市 町 村					
	主 要 地 方 道		一 般 市 町 村 道			
	橋 数	延 長	橋 数	延 長		
全 橋 り よ う (A)	77	2 070	444 533	3 184 271		
永 久 橋 (B)	68	1 983	206 195	1 141 586		
木 橋 (C)	9	87	233 085	1 961 481		
混 合 橋 (D)	-	-	5 253	81 204		
永 久 橋 の 比 率 (B)/(A)×100 (前 年 同 期) %	88.3 (91.9)	95.8 (92.3)	46.4	35.9		
重 量 制 限 橋 (E)	-	-	96 304	756 950		
重 量 制 限 橋 の 比 率 (E)/(A)×100 (前 年 同 期) %	-	-	21.7	23.8		
昭 和 35 年 度 量	(1) 新 設	永 久 橋	1	10	1 046	18 239
		木 橋	-	-	747	10 002
		混 合 橋	-	-	74	1 164
	(2) 架 換	架 換	2	60	5 235	118 055
		改 築	3	131	4 135	48 580

(注) 1 自治省調による。
2 前年同期の比率は、道路統計年報(昭和35年3月31日調査)による。

う の 現 況

(単位 m) 昭和36. 3. 31現在

計	都 道 府 県 道						
	主要地方道		一般都道府県道			計	
	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
295 126	23 737	346 320	78 795	956 090	102 532	1 302 410	
200 198	18 334	268 477	49 405	560 372	67 739	828 849	
26 774	5 294	68 089	29 022	372 000	34 316	440 089	
8 154	109	9 754	368	23 718	477	33 472	
88.2	77.2	77.5	62.7	58.6	66.1	63.6	
(86.2)	(74.3)	(75.0)	(60.2)	(55.8)	(63.4)	(60.9)	
18.169	3 296	47 044	17 129	222 322	20 425	269 366	
6.2	13.9	13.6	21.7	23.3	19.9	20.7	
			(20.6)				
3 128	49	1 789	161	3 206	210	4 995	
-	2	9	53	1 053	55	1 062	
78	-	-	-	-	-	-	
8 254	548	13 637	2 108	40 103	2 656	53 740	
5 773	262	8 279	995	17 431	1 257	25 707	

道		合 計		主 要 地 方 道 (再 掲)	
計					
橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
444 610	3 186 341	564 583	4 783 877	23 814	348 390
206 263	1 143 569	288 713	2 232 616	18 402	270 460
233 094	1 961 568	270 039	2 428 431	5 303	68 176
5 253	81 204	5 831	122 830	109	9 754
46.4	35.9	51.1	48.8	77.3	77.6
				(74.6)	(75.3)
96 304	756 950	118 385	1 044 485	3 296	47 044
21.7	23.2	21.0	21.8	13.8	13.5
				(14.5)	
1 047	18.249	1 334	26 372	50	1 799
747	10 002	802	11 054	2	9
74	1 164	75	1 242	-	-
5 237	118 115	8 189	180 109	550	13 697
4 138	48 711	5 522	80 191	265	8 407

第44表 昭和35年度河川費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	29 288	88.6	27 976	90.0	2 020	72.1
維持補修費	1 147	3.5	770	2.5	377	13.5
その他	2 628	7.9	2 325	7.5	403	14.4
合 計	33 063	100.0	31 071	100.0	2 800	100.0

第45表 河川施設の整備状況

区 分	昭 和 35 年 度 事 業 量				
	適用河川	準用河川	その他の河川	計	
堤 防	新設延長(m)	170 526	269 675	7 710	447 911
	改良延長(m)	117 344	354 317	46 643	518 304
護 岸	新設延長(m)	47 262	122 879	28 776	198 917
	改良延長(m)	44 105	275 889	121 457	441 451
ダム	箇所数				17
	事業量(m ³)				239 404
掘さく及び浚せつ量(m ³)					11 728 974

(注) 自治省調による。

第46表 昭和35年度砂防費の状況

(単位 百万円)

区 分	純・計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	9 942	96.2	9 919	97.1	46	31.1
その他	393	3.8	297	2.9	102	68.9
合 計	10 335	100.0	10 216	100.0	148	100.0

第47表 砂防および海岸保全施設の整備状況

(昭和35年度末現在)

区 分	昭 和 35 年 度 事 業 量	
	箇 所 数	面 積 等
砂 防 施 設	えん工	1 378
	山腹工	168
	護床	585
	堤岸止	646
海岸保全施設	堤護	255
	防岸	333
		885 145m ³ 1 766 ha 383 972m ² 134 633m ²
		4217 996m ³ 564 019m ²

(注) 自治省調による。

第48表 昭和35年度港湾費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	17 573	78.5	12 914	82.8	6 483	74.7
受託事業費	1 350	6.0	876	5.6	457	5.3
そ の 他	3 451	15.5	1 816	11.6	1 734	20.0
合 計	22 374	100.0	15 606	100.0	8 674	100.0

第49表 港湾施設の状況

その1 管理者別港湾数

(昭和36. 3.31現在)

区 分	都道府県	市町村	一 部 事 務 組 合	港務局	そ の 他	合 計
特定重要港湾	3	4	2	2	1	12
重要港湾	56	14	1	1	1	73
地方港湾	428	297	-	-	271	996
(地方港湾の うち避難港)	(27)	(6)	(-)	(-)	(2)	(35)
合 計	487	315	3	3	273	1081

(注) 1 運輸省管理課調による。

2 「その他」とは港湾管理者の未定なものである。

その2 港湾整備状況

(昭和35年度末現在)

区 分	総 計	内 訳		
		都道府県	市町村	
防波堤等外かく施設	3 217	2 373	844	
{ 総 延 長 (km)				
{ 改良済延長 (km)	1 461	1 167	294	
小型船けい船岸の延長 (km)	623	428	195	
大型船けい船岸の延長 (km)	98	48	50	
臨港交通	561	285	276	
{ 道 路 (km)				
{ 軌 道 (km)	286	144	142	
港湾役務提供用船舶 (隻)	171	94	77	
昭和 35業 年度量	防波堤等外かく施設新設延長 (km)	26	18	8
	防波堤等外かく施設改良延長 (km)	36	33	3
	小型船けい船岸の新設改良延長 (km)	14	8	6
	大型船けい船岸の新設改良延長 (km)	6	3	3
浚 せ つ 量 (千 m ³)	13 725	9 600	4 125	

(注) 自治省調べによる。

第50表 六大港における滞

港名 年月日	東 京	横 浜	名 古 屋
昭和36年7月1日～10日	40	2	10
11日～20日	38	2	14
21日～31日	33	7	11
1日～31日	37	4	11
8月1日～10日	45	19	3
11日～20日	49	12	4
21日～1日	47	17	7
1日～31日	47	16	5
9月1日～10日	36	10	3
11日～20日	43	7	13
21日～30日	41	7	13
1日～30日	40	8	9
10月1日～10日	66	11	7
11日～20日	70	12	5
21日～31日	48	10	23
1日～31日	61	11	12
11月1日～10日	26	12	20
11日～20日	25	5	13
21日～30日	30	6	13
1日～30日	27	8	15
12月1日～10日	28	2	14
11日～20日	26	—	15
21日～31日	32	1	18
1日～31日	29	1	16

(注) 運輸省港湾局管理課調による。

第51表 昭和35年度

区 分	純 計 額	
普 通 建 設 事 業 費	46 020	% 92.8
そ の 他	3 547	7.2
合 計	49 567	100.0

船状況（1日の平均滞船数）

（単位 隻）

大 阪	神 戸	門 司	計	備 考
13	20	—	84	
13	8	—	75	
20	10	—	81	
15	12	—	80	
26	17	—	110	
22	16	—	104	
26	18	6	121	
25	17	—	111	
31	24	12	115	門司港は、15日～19日まで台風のため調査不明であるので、この分は除いてある。
40	20	15	138	
51	19	16	148	
41	20	14	132	
33	22	14	153	東京港は、10月の隻数不明
26	12	5	131	
22	20	7	130	
28	18	9	139	
26	15	—	100	
21	7	—	71	
17	2	—	69	
22	8	—	80	
17	4	1	66	
20	1	3	64	
24	3	2	81	
20	3	2	71	

都市計画費の状況

（単位 百万円）

都 道 府 県		市 町 村	
	%		%
23 184	95.3	24 605	91.0
1 151	4.7	2 429	9.0
24 335	100.0	27 034	100.0

第 52 表 都 市

その 1 都市計画法適用市町村数

(昭和36. 3. 31現在)

種 別	全 数	法 適 用 数	指 定 率
市	556	556	100%
町 村	2 934	706	24%
合 計	3 490	1 262	36%

(注) 東京都の特別区は1つの市として計上してある。

その 2 都市計画地域地区指定状況

地 域 地 区 名	都 市 数	
用 途	用途地域	242
	住居専用地区	52
	工業専用地区	23
	特別工業地区	3
	文教地区	3
	事務所地区	1
防 火	緑地地域	11
	防火地域	102
形 態	準防火地域	214
	空地地区	28
美 観 風 致	高度地区	8
	美観風致地区	4
そ の 他	風致地区	170
	臨港地区	13
	駐車場整備地区	4

(注) 建設省調による。

計 画 の 状 況

その3 都市計画の状況

区 分	昭 和 35 年 度 末 現 在 の 状 況			
	全 体 計 画		実 施 済	
	単 位	事 業 量	単 位	事 業 量
区 画 整 理	全計画面積 (ha)	514 305	実施済面積 (ha)	90 894
街路新設延長	全計画延長 (km)	36 246	実施済延長 (km)	5 883
駐 車 場	全計画面積 (m)	13 050 283	年間利用台数(千台)	2 123
都市下水路	要排水面積 (ha)	1 659 668	排水可能面積 (ha)	721 567
都 市 公 園	市街地人口(千人)	50 702	都市公園面積(千m ²)	119 883

その4 都市計画事業の状況

区 分		昭 和 35 年 度 事 業 量	
		単 位	事 業 量
国 庫 補 助 分	区 画 整 理	実 施 面 積 (ha)	15 259
	街 路 新 設 延 長	延 長 (km)	363
	駐 車 場	面 積 (m ²)	8 101
	都 市 下 水 路	延 長 (km)	101
	都 市 公 園	面 積(千m ²)	8 184
単 独 分	区 画 整 理	実 積 面 施 (ha)	803
	都 路 新 設 改 良 延 長	延 長 (hm)	345
	街 市 下 水 路	延 長 (km)	25

(注) 自治省調による。

参考表(2) 道路整備5カ年計画

その1 事業費および整備の目標

(単位 億円)

区 分	旧5カ年計画 (33~37年度)	新5カ年計画 (39~40年度)	備 考
一 般 道 路	6 100	13 000	旧5カ年計画は35年度で打切られ、新5カ年計画に引き継がれた。
有 料 道 路	2 000	4 500	
地 方 単 独 事 業	1 900	3 500	
合 計	10 000	21 000	

1 高速自動車国道

名神高速自動車国道の建設を完了。東海道幹線自動車国道および国土開発縦貫自動車国道中央自動車道の要緊急区間の建設に着手。

2 一 級 国 道

5カ年間に改良舗装を概成。

3 二 級 国 道

10カ年間に改良舗装を概成。5カ年間に大都市およびその周辺の路線、重要産業地帯の路線、国際観光上緊急に整備を要する路線の重点区間整備。

4 都道府県道および市町村道

重要地方幹線道路、重要産業地帯の必要路線、都市整備上の要緊急路線、資源開発および観光上の必要路線、その他国の施策上要整備路線に重点をおいて整備。

5 そ の 他

首都高速道路の整備。踏切除却事業の推進。積寒地域における道路交通の確保
(注) 建設省調による。

その2 道路整備5カ年計画実施後の道路整備状況見込

(単位 km)

区 分	昭和35年 3月末 実延長 (A)	改 良 状 況				舗 装 状 況			
		昭和35年3 月末状況		昭和41年3 月末状況		昭和36年3 月末状況		昭和41年3 月末状況	
		改良済 延長(B)	(B)/(A) %	改良済 延長(C)	(C)/(A) %	舗装済 延長(D)	(D)/(A) ×100	舗装済 延長(E)	(E)/(A) ×100
1 級 国 道	9 894	6 143	62.1	9 584	96.9	4 843	48.9	9 481	95.8
2 級 国 道	15 024	5 669	37.7	9 101	60.6	3 145	20.9	6 473	43.1
主要地方道	27 419	11 704	42.7	14 005	51.1	3 811	13.9	6 514	23.8
主要地方道以外 の都道府県道	94 705	19 337	20.4	21 261	22.4	5 665	6.0	7 047	7.4
合 計	147 042	42 853	29.1	53 951	36.7	17 464	11.9	29 515	20.1

その3 道路整備5カ年計画の負担区分および財源

(単位 億円)

項 目		負担区分			
		国	地 方	公 団	計
事業費	一般道路	9 825	3 175	—	13 000
	有料道路	640	250	3 610	4 500
	地方単独事業	—	3 500	—	3 500
	合 計	10 465	6 925	3 610	21 000
財源	揮発油税	9 600	—	—	9 600
	一般財源等	865	—	—	865
	地方道路税	—	1 720	—	1 720
	軽油引取税	—	1 783	—	1 783
	都市計画税	—	267	—	267
	地方一般財源	—	3 155	—	3 155
	公団借入金等	—	—	3 610	3 610
	合 計	10 465	6 925	3 610	21 000

(注) 建設省調による。

その4 主要国道路整備状況

区 分 国 名	道路延長 (A)	舗装道延長 (B)	舗装率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	人口当り道路延長		面積当り道路延長	
				人 口	km/千人	面 積	km/km ²
日 本	959 740	23 833	2.5	89 276	10.8	369 661	2.60
ベルギー	84 995	67 498	79.4	9 053	9.4	30 507	2.78
フランス	1 232 977	394 205	32.0	44 584	27.7	551 208	3.24
西ドイツ	352 854	164 923	46.9	52 150	6.8	247 760	1.42
イギリス	309 340	309 340	100.0	51 870	6.0	244 016	1.27
イタリア	203 941	90 989	44.8	48 735	4.2	301 226	0.68
スウェーデン	93 394	13 009	13.9	7 415	12.6	449 682	0.21
カナダ	747 834	68 740	9.2	17 048	4.4	9 974 375	0.08
アメリカ	5 648 652	1 914 065	33.9	174 782	3.2	9 363 387	0.60
インド	598 318	73 987	12.4	397 390	1.5	3 263 373	0.18

(注) 世界道路統計資料(1960年)による。

参考表 (3) 治 山 治 水

その1 治山治水事業10カ年計画投資規模

(単位 億円)

区 分	昭 和 35 年 度	前 期 5 年 画 計 (35~39)	平 均 伸 び 率	後 期 5 年 画 計 (40~44)	平 均 伸 び 率	計	平 均 伸 び 率
治 水 投 資	659	4 000	9.7%	5 200	2.9%	9 200	7.2%
治 水 事 業	580	3 650	11.0	4 850	2.6	8 500	8.2
そ の 他	79	350	6.0	350	4.1	700	2.8
治 山 事 業	87	550	11.8	750	3.3	1 300	8.7
合 計	746	4 550	10.0	5 950	2.9	10 500	7.4

(注) 治水投資のうち、「その他」は災害関連事業および県単独事業である。

その2 治水事業10カ年計画内訳

区 分	前 期 5 年 画 計	後 期 5 年 画 計	10 年 画 計 画	35 年 度 事 業 費
河 川	2 040	2 760	4 800	325.4
砂 防	730	1 040	1 770	109.5
ダ ム	810	960	1 770	134.1
機 械 整 備	70	90	160	11.2
合 計	3 650	4 850	8 500	580.2

(注) 1 建設省調による。

2 平均伸び率は、昭和35年度事業費より平均に事業費を伸ばした場合のもの

事業 10 カ 年 計 画

その 3 治山事業10カ年計画

年次計画

(単位 億円)

区 分	前期 5 カ年 (35~39)	平 均 伸 び 率	後期 5 カ年 (40~44)	平 均 伸 び 率	合 計
民 有 林	550	% 11.6	750	% 3.4	1 300
うち荒廃地復旧	434	12.0	557	1.3	991
国 有 林	179	2.2	188	-	367
うち荒廃地復旧	140	3.7	150	-	290
合 計	729	9.2	938	2.8	1 667
うち荒廃地復旧	574	9.8	707	1.0	1 281

事業内訳

(単位 億円)

区 分	民 有 林		国 有 林 事 業 費	計	
	事 業 費	うち国費		事 業 費	うち国費
昭 和 35 年 度	87	55	34	121	89
36	97	62	36	133	98
37	109	71	36	145	107
38	122	79	36	158	115
39	135	88	37	172	125
前期 5 カ年計画 計	550	355	179	729	534

(注) 林野庁調による。

(単位 億円)

前期 5 カ年 計 平均伸び率	後期 5 カ年 計 平均伸び率	構 成 比			前期・後期 5 カ年計画 倍 率
		前期 5 カ年 計	後期 5 カ年 計	10カ年計画	
% 11.3	% 3.3	% 55.9	% 56.9	% 56.5	% 1.35
14.4	3.5	20.0	21.4	20.8	1.42
9.4	0	22.2	19.8	20.8	1.19
11.2	1.7	1.9	1.9	1.9	1.29
11.6	2.6	100.0	100.0	100.0	1.33

ので、これによる昭和39年度の事業費より後期 5 カ年計画の平均伸び率を計算した。

参考表(4) 港湾整備計画

その1 国民所得倍增計画による港湾事業の行政投資額

10カ年計画(昭和36~45年度) 5,300億円

前期5カ年計画(昭和36~40年度) 2,500億円

その2 港湾整備前期5カ年計画

(単位 百万円)

要 請 別	5カ年計画 総事業費	内 訳		起債関係 事業費	公共事業起 債 合 計
		左のうち輸 送のための 行政投資額	その他の 公共事業費		
外国貿易港湾の整備	64 009	64 009	0	33 963	97 972
産業港湾の整備	93 911	82 189	11 722	24 154	118 065
内国貿易港湾の整備	46 928	46 878	50	6 595	53 523
その他	9 660	9 660	0	88	9 748
調整項目	※ 38 568	25 642	12 926	0	※ 38 568
小 計	253 076	228 378	24 698	64 800	317 876
災害関連事業費	2 703	1 622	1 081	0	2 703
地方単独事業費	20 000	20 000	0	0	20 000
小 計	22 703	21 622	1 081	0	22 703
合 計	275 779	250 000	25 779	64 800	340 579

(注) 1 運輸省調による。

2 ※は推定額である。

参考表(5) 街路事業5カ年計画

その1 旧道路整備5カ年計画に基づく

街路事業5カ年計画の進捗状況

(単位 百万円)

年 度	街 路	区 画 整 理	計
5カ年計画	81 594	34 091	115 685
昭和33年度	8 860	6 295	15 155
34	14 157	6 653	20 810
35	17 888	6 393	24 281
35年度までの計	40 905	19 341	60 246
35年度までの進捗率	50.1%	56.7%	52.1%

(注) 建設省調による。

その2 新道路整備5カ年計画に基づく

街路事業5カ年計画の工事種別一覧

工 種	事業量	事業費	摘 要
改良	k m 1 681	百万円 159 220	うち立体交差 約200億円
橋りょう	25	14 670	
舗装	1 728	40 110	
区画整理		65 500	
合計		279 500	

(注) 建設省調による。

第53表 昭和35年度教育費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
教育委員会費	17 960	3.4	5 842	1.6	12 231	7.5
幼稚園費	3 196	0.6	44	0	3 152	1.9
小・中学校費	380 396	72.0	271 508	72.1	118 342	72.6
小学校費	231 835	43.9	172 946	45.9	61 886	38.0
中学校費	148 561	28.1	98 562	26.2	56 456	34.6
高等学校費	87 294	16.5	78 394	20.8	9 406	5.8
全 日 制	71 703	13.6	64 775	17.2	7 314	4.5
定 時 制	15 591	2.9	13 619	3.6	2 092	1.3
盲ろう学校費	4 896	0.9	4 711	1.2	186	0.1
大学費	8 531	1.6	6 157	1.6	2 375	1.5
社会教育費	11 171	2.1	2 574	0.7	8 812	5.4
保健体育費	4 385	0.9	2 087	0.6	2 602	1.6
そ の 他	10 644	2.0	5 090	1.4	5 966	3.6
合 計	528 473	100.0	376 407	100.0	163 072	100.0

教育費の状況(つづき)

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較			
		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	前 年 度 増 減 率	
	%		%	%	%
315 776	70.5	53 434	66.1	16.9	8.4
41 267	9.2	4 342	5.4	10.5	6.8
6 182	1.4	469	0.6	7.6	3.7
9 429	2.1	1 556	1.9	16.5	10.8
70 759	15.8	19 642	24.3	27.8	3.7
3 322	0.8	951	1.2	28.6	66.2
962	0.2	382	0.5	39.6	△ 2.0
447 697	100.0	80 776	100.0	18.0	7.6

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較			
		増 減 額 (A)-(B)(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	前 年 度 増 減 率	
	%		%	%	%
114 280	25.5	22 163	27.5	19.4	11.4
17 443	3.9	637	0.7	3.7	3.8
5 241	1.2	1 079	1.3	20.6	△ 2.1
17 412	3.9	3 087	3.8	17.7	10.0
18 094	4.0	5 297	6.6	29.3	△ 10.5
275 227	61.5	48 513	60.1	17.6	7.8
447 697	100.0	80 776	100.0	18.0	7.6

中学校費の状況

(単位 百万円)

都 道 府 県	市 町 村	
	%	%
258 856	95.3	15 818 13.4
2 976	1.1	26 204 22.1
1	0	4 972 4.2
9 192	3.4	64 497 54.5
10	0	3 144 2.7
473	0.2	3 707 3.1
271 508	100.0	118 342 100.0

第55表 教員数等の推移（公立学校分）

各年5月1日現在

その1 小学校

区分	教員数(A)		児童数(B)		学級数(C)		1学級当り教員数(A)/(C)	1学級当り児童数(B)/(C)
	数値	指数	数値	指数	数値	指数		
昭31年度	343 184		12 529		282 836		1.21	44.3
32	349 629	100	12 866	100	289 587	100	1.21	44.4
33	262 369	104	13 398	104	301 833	104	1.20	44.4
34	366 205	105	13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
35	358 607	103	12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
36	346 846	99	11 717	91	285 296	99	1.22	41.1

その2 中学校

区分	教員数(A)		生徒数(B)		学級数(C)		1学級当り教員数(A)/(C)	1学級当り生徒数(B)/(C)
	数値	指数	数値	指数	数値	指数		
昭31年度	195 546	-	5 746	-	122 939	-	1.59	46.7
32	190 730	100	5 504	100	119 688	100	1.59	46.0
33	182 499	96	5 004	91	112 788	94	1.62	44.0
34	184 025	96	4 969	90	113 554	95	1.62	43.8
35	201 480	106	5 657	103	126 511	106	1.59	44.7
36	226 356	119	6 643	121	144 810	121	1.56	45.9

その3 高等学校

区分	教員数		生徒数		学校数		進学率	高校急増対策に用いられた入学率
	数値	指数	数値	指数	数値	指数		
昭和31年度	93 236	-	2 120	-	2 401	-	49.7 (51.3)	(51.9)
32	94 579	100	2 186	100	2 431	100	49.7 (51.4)	(52.2)
33	96 650	102	2 242	103	2 472	102	52.0 (53.7)	(55.2)
34	98 896	105	2 299	105	2 499	103	53.8 (55.4)	(56.5)
35	100 875	107	2 301	105	2 514	103	56.1 (57.7)	(59.9)
36	102 960	109	2 236	102	2 543	105	60.6 (62.3)	(66.3)

- (注) 1 小学校および中学校の教員数は、本務、兼務の合計数であり、高等学校の教員数は本務の数である。
 2 小学校および中学校の指数は、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）」の施行の年度の前年度（昭和32年度）を100としたものである。

- 3 高等学校の進学率は、「中学校に関する卒業後の状況調査」に基づく、公立の高等学校への進学者および就職進学者の合計数の中学校卒業生に対する次の算式により算出したものである。割合である。なお、() 書は、国立、公立及び私立の高等学校への進学率である。
- 4 高校急増対策に用いられた入学率は、次の算式により算出したものである。

$$\frac{\text{当該年度の国立、公立、私立の高等学校1学年在学者}}{\text{前年度の中学校3学年在学者} \times (1 - \text{年間減耗率})}$$

- 5 学校基本調査による。

第56表 教育施設の状況

その1 義務教育学校施設

昭和36.5.1.現在

ただし、施設の状況は昭和35年度末現在

区 分		小 学 校	中 学 校	
学 校	数 (A) (校)	26 505	12 159	
本 校	数 (B) (校)	22 478	11 437	
分 校	数 (C) (校)	4 027	722	
学 級	数 (D) (級)	285 296	144 810	
校 舎 面 積	(E) (千 m^2)	46 568	24 151	
鉄筋コンクリート構造	(F) (千 m^2)	5 589	3 415	
そ の 他	(G) (千 m^2)	40 979	20 741	
屋 内 運 動 場 面 積	(H) (千 m^2)	5 934	3 286	
屋 外 運 動 場 面 積	(I) (千 m^2)	116 099	83 125	
危 険 校 舎 面 積	(J) (千 m^2)	5 176	820	
不 足 面 積	(K) (千 m^2)	1 629	2 416	
児 童 生 徒 数	(L) (千人)	11 717	6 643	
教 職 員 数 (本務者)	(M) (千人)	413	249	
鉄筋コンクリート構造比率(F)/(E)×100 (%)		12.00	14.14	
危 険 校 舎 比 率 (J)/(E)×100 (%)		11.12	3.40	
児童生徒人当り校舎面積 (E)/(L) (m^2)		3.97	3.64	
児童生徒1人当り屋内運動場面積(H)/(L) (m^2)		0.51	0.49	
児童生徒1人当り屋外運動場面積(I)/(L) (m^2)		9.91	12.51	
1校当り児童生徒数(L)/(A) (人)		442	546	
1学級当り児童生徒数(L)/(D) (人)		41.1	45.9	
教職員1人当り児童生徒数(L)/(M) (人)		28.4	26.7	
昭和35年度	土 地	{取得 (千 m^2)	4 018	6 313
		{処 分 (千 m^2)	407	640
事 業 量	建 物	{取得 (千 m^2)	1 801	2 532
		{処 分 (千 m^2)	892	321

(注) 自治省調による。

第56表 教育施設の状況 (つづき)

その2 高等学校施設

区 分		高等学校	備 考
学 校	数 (A) (校)	3 527	
本 校	数 (B) (校)	2 543	
分 校	数 (C) (校)	984	
課 程	数 (D)	6 415	
通 常 課 程	(E)	2 375	
定 時 制 課 程	(F)	1 814	
併 置	(G)	2 226	
校 舎 面 積	(H) (千 m^2)	12 300	
鉄筋コンクリート構造	(I) (千 m^2)	2 460	
そ の 他	(J) (千 m^2)	9 840	
危 険 校 舎 面 積	(K) (千 m^2)	979	
生 徒 数	(L) (千人)	2 307	
通 常 課 程	(M) (千人)	1 801	
定 時 制 課 程	(N) (千人)	435	
小 計	(O) (千人)	2 236	
通 信 教 育	(P) (千人)	71	
教 職 員 数	(Q) (千人)	130	(ほかに通信教育589人)
鉄筋コンクリート構造比率	(I)/(H)×100 (%)	20.0	
危 険 校 舎 比 率	(K)/(H)×100 (%)	8.0	
生 徒 一 人 当 り 校 舎 面 積	(H)/(L) (m^2)	5.5	
一 校 当 り 通 常 課 程 生 徒 数	(M)/(B) (人)	708	
教 職 員 一 人 当 り 生 徒 数	(L)/(Q) (人)	17	
昭和35年度	土地	取得 (千 m^2)	3 141
事業量			
	取得 (千 m^2)	244	
水 産 実 習 船 (隻数)			保 有 船 舶 (トン数)

(注) 自治省調による。

第57表 昭和35年度高等学校費の状況

(単位 百万円)

区 分		純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
人 物 普 通 そ の 合	件 費	64 438	73.8%	59 109	75.4%	5 329	56.6%
	件 費	5 858	6.7	5 066	6.5	792	8.4
	普通建設事業費	14 558	16.7	12 209	15.6	2 668	28.4
	その他	2 440	2.8	2 010	2.5	617	6.6
	計	87 294	100.0	78 394	100.0	9 406	100.0

第58表 昭和35年度社会教育費の状況

(単位 百万円)

区 分		純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
物 補 普 通 そ の 合	件 費	3 308	29.6%	633	24.6%	2 675	30.4%
	補助費等	1 807	16.2	309	12.0	1 585	18.0
	普通建設事業費	3 627	32.5	1 323	51.4	2 432	27.6
	その他	2 429	21.7	309	12.0	2 120	24.0
	計	11 171	100.0	2 574	100.0	8 812	100.0

第59表 社会教育施設の状況

昭和35年度末現在

区 分	総 計		都 道 府 県		市 町 村		
	箇所数	職員数	箇所数	職員数	箇所数	職員数	
幼 稚 園	2 740	9 093 ^人	8	118 ^人	2 732	8 975 ^人	
社会教育施設	公民館	8 321	6 407	—	—	8 321	6 407
	図書館	663	3 807	92	1 525	571	2 282
	博物館	84	425	20	166	64	259
	公会堂	558	847	11	168	547	679
	体育施設	937	831	83	257	854	574

(注) 自治省調による。

参考表(6) 高等学校生徒急

区 分	事業量 (万坪)			事業費			左		
	全体	昭和36年度	昭和37~40年度	総額	国費	地方費	昭和36年度		
		事業費	国費				地方費		
一般校舎 屋内運動場 一般設備 産業教育施設 振興設備 合計	67	7	60	369	22	347	38	2	36
	-	-	-	32	-	32	-	-	-
	18	1	17	83	29	54	5	2	3
	-	-	-	69	24	45	5	1	4
	-	-	-	553	75	478	48	5	43

(注) 1 文部省調による。

2 新設校の用地所要坪数は約180万坪と推定し、別途地方債の許可を行なう

第60表 昭和35年度社会

その1 目的別内訳

区 分	純 計 額	
生活保護費	64 398	34.1%
児童福祉費	18 056	9.6
住宅費	41 320	21.9
災害救助費	935	0.5
労働対策費	5 630	3.0
その他	39 065	20.7
合計	19 192	10.2
合計	188 596	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 35 年			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
物 資 普 通 救 災 受 災 貸 付 費 補 助 費 経 費 業 務 費 等 業 務 費 金 他	12 013	6.4	5 358	6.0
	76 968	40.8	36 722	40.9
	82 190	43.6	36 379	40.6
	40 568	21.5	21 215	23.7
	1 960	1.1	342	0.4
	751	0.4	173	0.2
	38 911	20.6	14 649	16.3
	10 623	5.6	8 784	9.8
合計	6 802	3.6	2 439	2.7
合計	188 596	100.0	89 682	100.0

増に伴う施設整備計画

(単位 億円)

の 年 次 計 画											
昭和37年度			昭和38年度			昭和39年度			昭和40年度		
事業費	国費	地方費	事業費	国費	地方費	事業費	国費	地方費	事業費	国費	地方費
115	4	111	121	8	113	95	8	87	-	-	-
12	-	12	11	-	11	9	-	9	-	-	-
15	5	10	23	8	15	23	8	15	17	6	11
12	4	8	19	7	12	19	7	12	14	5	9
154	13	141	174	23	151	146	23	123	31	11	20

ものとする。

及び労働施設費の状況

(単位 百万円)

都 道 府 県		市 町 村	
28 881	32.2%	35 888	35.1%
7 957	8.9	10 681	10.4
20 507	22.9	20 960	20.5
676	0.7	313	0.3
4 959	5.5	727	0.7
14 696	16.4	24 382	23.9
12 006	13.4	9 269	9.1
89 682	100.0	102 220	100.0

(単位 百万円)

度		昭和34年度純計額 (B)		比 較			
市 町 村				増 (A)-(B)	減 (C)	増減率 (C)/(B)×100	前年度 増減率
	%		%		%		%
6 655	6.5	13 498	7.8	△ 1 485	△ 9.7	△ 11.0	34.7
42 709	41.8	71 056	41.0	5 912	38.7	8.3	13.4
46 387	45.4	74 764	43.1	7 426	48.6	9.9	10.6
19 924	19.5	37 064	21.4	3 504	23.0	9.5	4.6
1 623	1.6	1 942	1.1	18	0.1	0.9	1 203.3
578	0.6	1 214	0.7	△ 463	△ 3.1	△ 38.1	105.1
24 262	23.7	34 544	19.9	4 367	28.6	9.7	9.9
2 106	2.0	9 577	5.5	1 046	6.9	10.9	23.7
4 363	4.3	4 428	2.6	2 374	15.5	53.6	2.2
102 220	100.0	173 323	100.0	15 273	100.0	8.8	13.8

第60表 昭和35年度社会及び

その3 財 源 内 訳

区 分	昭 和 35 年			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
国 庫 支 出 金	92 404	49.0%	40 388	45.0%
使 用 料、手 数 料	6 826	3.6	1 871	2.1
雑 収 入	12 601	6.7	7 968	8.9
地 方 債	8 818	4.7	4 929	5.5
そ の 他 特 定 財 源	8 735	4.6	5 225	5.8
一 般 財 源 等	59 212	31.4	29 301	32.7
合 計	188 596	100.0	89 682	100.0

第 61 表 昭和35年度生活保護費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
扶 助 費、補 助 費 等	61 654	95.8	27 558	95.4	34 411	95.9
物 件 費	1 623	2.5	716	2.5	907	2.5
そ の 他	1 121	1.7	607	2.1	570	1.6
合 計	64 398	100.0	28 881	100.0	35 888	100.0

第 62 表 被保護者数の推移 (1ヵ月平均)

区 分	被 保 護 実 人 員			生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
	実数	指数	保護率 (人口千 人対)	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
昭和30年度 平均	千人 1 928	100.0	人 21.7	千人 1 704	100.0	千人 845	100.0	千人 585	100.0	千人 386	100.0
31	1 825	94.6	20.3	1 561	91.6	748	88.5	543	92.9	372	96.3
32	1 649	85.5	18.2	1 431	84.0	614	72.7	496	84.8	365	94.5
33	1 615	83.7	17.6	1 438	84.4	629	74.4	500	85.6	389	100.6
34	1 664	86.3	18.1	1 470	86.2	664	78.6	510	87.3	433	112.1
35	1 642	85.1	17.6	1 425	83.6	656	77.6	496	84.8	460	119.2

- (注) 1 生活保護速報(厚生省社会局保護課)による。
2 被保護実人員は歴年による。

労働施設費の状況（つづき）

（単位 百万円）

度		昭和34年度純計額 (B)		比 較			
市	町 村			増 (A)-(B)	減 (C)	増減率 (C) (B)×100	34年度 増減率
52 016	% 50.9	87 911	% 50.7	4 493	% 29.4	% 5.1	% 4.2
4 955	4.8	5 866	3.4	960	6.3	16.4	6.9
5 077	5.0	9 447	5.4	3 154	20.6	33.4	△ 5.4
4 158	4.1	9 827	5.7	△ 1 009	△ 6.6	△ 10.3	8.5
6 163	6.0	8 294	4.8	441	2.9	5.3	13.4
29 851	29.2	51 978	30.0	7 234	47.4	13.9	19.4
102 220	100.0	173 323	100.0	15 273	100.0	8.8	13.8

第63表 昭和35年度児童福祉費の状況

（単位 百万円）

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	1 692	% 9.4	163	% 2.0	1 529	% 14.3
物 件 費	3 536	19.6	1 216	15.3	2 320	21.7
扶助費、補助費等	9 665	53.5	4 860	61.1	5 242	49.1
普通建設事業費	2 377	13.2	1 224	15.4	1 294	12.1
そ の 他	786	4.3	494	6.2	296	2.8
合 計	18 056	100.0	7 957	100.0	10 681	100.0

第64表 昭和35年度住宅費の状況

（単位 百万円）

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
普通建設事業費	32 829	% 79.4	16 895	% 82.4	16 036	% 76.5
災害復旧事業費	1 839	4.5	324	1.6	1 515	7.2
貸 付 金	2 710	6.6	1 825	8.9	1 153	5.5
そ の 他	3 942	9.5	1 463	7.1	2 256	10.8
合 計	41 320	100.0	20 507	100.0	20 960	100.0

第 65 表 公 営 住 宅 等 の

区 分	公 営 住	
	第 1 種	第 2 種
住 宅 戸 数	312 079	221 024
木 造	226 549	193 289
非 木 造	85 530	27 735
昭 和 35 年 度 新 築 戸 数	20 941	27 291

第 66 表 昭 和 35 年 度 災 害 救 助 費 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%
物 件 費	207	22.1	122	18.1	85	27.2
扶 助 費、補 助 費 等	425	45.5	334	49.4	145	46.3
積 立 金	177	18.9	174	25.7	3	1.0
そ の 他	126	13.5	46	6.8	80	25.5
合 計	935	100.0	676	100.0	313	100.0

第 67 表 災 害 救 助 法 の 適 用 状 況

その 1 適 用 団 体 数

種 類	昭 和 34 年 度			昭 和 35 年 度			昭 和 36 年 6 月 30 日 現 在		
	件 数	都 道 府 県 数	市 町 村 数	件 数	都 道 府 県 数	市 町 村 数	件 数	都 道 府 県 数	市 町 村 数
火 災 (台 風、豪 雨、津 波、高 潮)	10	10	11	6	6	7	6	7	11
	11	48	776	10	26	78	-	-	-
震 災	-	-	-	1	1	1	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1	1	1	-	-	-
計	21	58	787	18	34	87	6	7	11

建設状況 昭和35年度末現在

(単位 戸)

宅 計	その他	合計
419 833	33 029	452 867
113 265	3 233	116 498
48 232	1 982	50 214

その2 被害状況

(水害 2000戸以上)

発生日月	災害の種類	救助法適用団体	被害	
			人的被害	住家の被害
35年5月24日	チリ地震津波による水害	10道県 34市町村	1 125	40 466
7 8	豪雨による水害	3 県 4 町	60	18 803
7 13	"	1 県 3 町	7	3 212
8 3	"	3 道県 11市町村	74	10 469
8 13	台風12号による風水害	2 県 12市町村	77	13 003
8 20	台風16号による風水害	3 府県 9 市町	150	27 008
10 7	豪雨による水害	2 県 4 市町	8	2 539

(注) 厚生省社会局施設課調による。

第68表 社会福祉施設の状況

(昭和35年度末現在)

区 分	総 計		都 道 府 県		市 町 村	
	箇所数	職員数	箇所数	職員数	箇所数	職員数
保 育 所	5 807	25 693	101	542	5 706	25 151
母 子 寮	516	1 247	42	128	474	1 119
養 老 院	450	3 209	37	477	413	2 732
授 産 施 設	387	1 300	52	324	335	976

(注) 自治省調による。

参考表(7) 公 営 住 宅

区 分	第 1 期 (昭和27. 28. 29年度)			第 2 期 (昭和30. 31. 32)	
	3 カ年計画 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)×100	3 カ年計画 (A)	実 績 (B)
第 1 種	135 000	99 051	73.4	100 000	80 190
第 2 種	45 000	24 969	55.5	55 000	62 005
合 計	180 000	124 020	68.9	155 000	142 195

- (注) 1 建設省調による。
 2 過年災および予備費補正予算支出当年災の災害公営住宅を含まない。
 3 ()内は改良住宅を加算した戸数および率である。

第 69 表 昭 和 35 年 度

その 1 目的別内訳

区 分	昭	
	純	計 額
保 健 所 費	3 503	7.8
伝 染 病 予 防 費	4 560	10.2
結 核 予 防 費	7 458	16.6
そ の 他 予 防 費	3 126	7.0
清 掃 事 業 費	15 215	34.0
そ の 他 環 境 衛 生 費	3 671	8.2
そ の 他	7 239	16.2
合 計	44 772	100.0

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 35 年			
	純 計 額		都 道 府 県	
		(A)		%
物 扶 普	18 833	42.1	8 478	39.0
助 通	9 727	21.7	8 606	39.5
費、建	10 690	23.9	3 133	14.4
件、補 設	5 522	12.3	1 549	7.1
の 助 事 業 費 等 費 他				
合 計	44 772	100.0	21 766	100.0

建設 3 カ 年 計 画

(単位 戸)

年度)	第 3 期(昭和33. 34. 35年度)			第 4 期(昭和36.37.38年度)		
	(b)/(a)×100	3 カ年計画 (A)	実 績 (B)	(b)/(a)×100	3 カ年計画	昭和36年度予 算に基づく建 設戸数
	%			%		
	80.2	67 000	61 637	92.0	66 000	21 000
	112.7	90 000	82 377 (84 377)	91.5 (93.8)	105 000	31 000
	91.7	157 000	144 014 (146 014)	91.7 (93.9)	171 000	52 000

保 健 衛 生 費 の 状 況

(単位 百万円)

和 35 年 度					
都 道 府 県			市 町 村		
	2 610	12.0%	904	3.5%	
	2 232	10.3	3 657	14.0	
	5 951	27.3	2 315	8.9	
	2 285	10.5	1 074	4.1	
	3 680	16.9	11 635	44.6	
	1 155	5.3	2 907	11.1	
	3 853	17.7	3 620	13.8	
	21 766	100.0	26 112	100.0	

(単位 百万円)

度	昭和34年度純計額				比 較			
	市	町	村	(B)	増減額 (A)-(B) (C)	構成比	増 減 率 (C) (B) × 100	前年度 増減率
		%		%		%	%	%
	10 355	39.7	16 426	42.0	2 407	42.4	15.7	12.2
	3 485	13.3	8 459	21.6	1 268	22.4	15.0	2.3
	8 289	31.7	11 086	28.4	△ 396	^ 7.0	△ 3.5	16.0
	3 983	15.3	3 128	8.0	2 394	42.2	76.5	2.2
	26 112	100.0	39 099	100.0	5 673	100.0	14.5	10.1

第69表 昭和35年度保健

その3 財源内訳

区 分	昭 和 35 年 度				
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町
国庫支出金	7 153	16.0	5 409	24.8	1 744
使料、手数料	9 075	20.3	4 112	18.9	4 963
その他特定財源	2 416	5.4	177	0.8	2 239
一般財源等	4 042	9.0	2 084	9.6	4 293
合 計	22 086	49.3	9 984	45.9	12 873
合 計	44 772	100.0	21 766	100.0	26 112

第70表 昭和35年度結核予防費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
	純 計 額	%	純 計 額	%	純 計 額	%
扶助費、補助費等	5 163	69.2	4 689	78.8	1 282	55.4
物件費	2 040	27.4	1 097	18.4	943	40.7
その他	255	3.4	165	2.8	90	3.9
合 計	7 458	100.0	5 951	100.0	2 315	100.0

第71表 結核死亡率の状況

(単位 人)

区 分	結核死亡者数	結核死亡率 (人口10万人 対比)	区 分	結核死亡者数	結核死亡率 (人口10万人 対比)
昭和30年度	46 735	52.3	昭和33年度	36 274	39.4
31	34 782	48.5	34	32 914	35.4
32	42 718	46.9	35	31 884	34.1

(注) 厚生省結核予防課調による。

第72表 健康診断の実施状況

区 分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B)/(A)×100	発見者数 (C)	患者発見率 (C)/(B)×100
	千人	千人	%	千人	%
定期分用者	92 428	37 503	40.6	125	0.3
使学用者	15 427	4 672	30.2	21	0.4
施設者の長	23 255	18 569	79.8	25	0.1
市町村長(一般住民)	1 489	514	34.5	1	0.2
定期外	52 257	13 748	21.0	78	0.6
合 計	3 158	1 335	42.3	17	1.3
合 計	95 586	38 838	40.6	142	0.4

(注) 厚生省結核予防課調による。

衛生費の状況(つづき)

(単位 百万円)

村	昭和34年度純計額		比較			
	(B)	(B)	増減額 (A)-(B)(C)	構成比	増減率 (C)/(B)×100	前年度 増減率
%	%	%	%	%	%	%
6.7	6 945	17.8	208	3.6	3.0	22.2
19.0	8 645	22.1	430	7.6	5.0	5.9
8.6	3 351	8.6	△ 935	△ 16.5	△ 27.9	29.1
16.4	2 427	6.2	1 615	28.5	66.5	△ 40.7
49.3	17 731	45.3	4 355	76.8	21.6	10.6
100.0	39 099	100.0	5 673	100.0	14.5	10.1

第73表 昭和35年度環境衛生費の状況

(単位百万円)

区 分	純 計 額	都 道 府 県	市 町 村
物 件 費	8 458	3 206	5 252
普 通 建 設 事 業 費	7 080	1 202	6 235
そ の 他	3 348	427	3 055
合 計	18 886	4 835	14 542

第74表 環境衛生施設の状況

昭和35年度末現在

(1) し尿処理施設		(2) ごみ処理施設	
区 分	事 項	区 分	事 項
特別清掃地域人口	51 115	特別清掃地域人口	51 115
収集人口 (A)(千人)	39 788	収集人口 (B)(千人)	43 862
普及率(B)/(A)×100 (%)	77.8	普及率(B)/(A) (%)	85.8
年間総排出量 (C)(千kl)	18 678	年間総排出量 (C)(千t)	9 589
年間収集量 (D)(千kl)	(100.0) 13 357	年間収集量 (D)(千t)	(100.0) 7 482
D) の処理方法	下水道マンホール投入 (千kl)	D) の処理方法	焼却等施設 (千t)
	し尿消化器等 (千kl)		農村堆肥 (千t)
	処理施設 (千kl)		立 料 (千t)
	農村還元 (千kl)		埋 詞 (千t)
	海岸投棄 (千kl)		そ の 他 (千t)
自家処理(C)-D) (千kl)	5 321	自家処理(C)-D) (千t)	2 107
自家処理のうち下水道終末処理施設 (千kl)	987	自家処理率(C)/(C)×100 (%)	22.0
自家処理(D)/(C)×100 (%)	28.5	運器	特殊運搬車 (台)
運器搬用	パキユーム車 (台)	搬材用	運搬用トラック (台)
	運搬用トラック (台)		611
	海洋投棄船 (隻)		86

(注) 自治省調による。

第75表 保健衛生施設の現況

(1) 診療所および隔離病舎

(昭和35年度末現在)

区 分	診 療 所	隔 離 病 舎
施 設 数	2 565	1 538
建 物 面 積 (千m ²)	852	707
木 造 (千m ²)	748	627
非 木 造 (千m ²)	104	80
病 床 数 (床)	19 180	27 355
一般病床 (床)	11 851	—
結核病床 (床)	3 406	—
その他の床 (床)	3 923	27 355

(2) 衛生車両

区 分	保有台数(台)
レントゲン車	290
患者輸送車	716
その他の車両	1 600
合 計	2 606

(注) 自治省調による。

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 35 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町	
物 件 費	20 982	10.2	14 831	9.4	6 151	
扶 助 費、補 助 費 等	24 234	11.8	15 614	9.9	12 266	
投 資 的 経 費	112 402	54.5	91 689	58.0	40 869	
普 通 建 設 事 業 費	75 608	36.7	61 924	39.1	21 351	
災 害 復 旧 事 業 費	29 268	14.2	22 759	14.4	18 998	
受 託 事 業 費	7 225	3.5	6 731	4.3	494	
失 業 対 策 事 業 費	301	0.1	275	0.2	26	
貸 付 金	38 434	18.6	32 515	20.5	5 919	
そ の 他	10 182	4.9	3 556	2.2	6 627	
合 計	206 234	100.0	158 205	100.0	71 832	

第76表 昭和35年度産業経済費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
農 業 費	38 494	18.7	21 963	13.8	21 620	30.1
耕 地 事 業 費	56 140	27.2	48 149	30.4	20 926	29.1
開 拓 事 業 費	6 957	3.4	6 801	4.3	603	0.8
畜 産 業 費	6 839	3.3	5 047	3.2	1 996	2.8
蚕 業 費	2 019	1.0	1 922	1.2	114	0.2
造 林 費	7 224	3.5	6 577	4.2	1 383	1.9
治 山 費	8 842	4.3	8 593	5.5	264	0.4
林 道 費	8 449	4.1	6 115	3.9	4 541	6.3
そ の 他 林 業 費	4 943	2.4	4 196	2.7	958	1.3
漁 港 費	9 597	4.6	6 706	4.2	4 146	5.8
そ の 他 水 産 業 費	7 412	3.6	5 882	3.7	1 869	2.6
商 工 業 費	49 318	23.9	36 254	22.9	13 412	18.7
合 計	206 234	100.0	158 205	100.0	71 832	100.0

(単位 百万円)

村	昭和34年度純計額		比 較			
	(B)	%	増 減 額 (A)-(B)	構 成 比 (C)	増 減 率 (C)/(B)×100	前 年 度 増 減 率
8.6	18 054	10.8	2 928	7.6	16.2	5.5
17.1	21 685	12.9	2 549	6.7	11.8	7.4
56.9	91 967	54.8	20 435	53.3	22.2	17.1
29.7	63 427	37.8	12 181	31.8	19.2	6.5
26.5	22 854	13.6	6 414	16.7	28.1	47.6
0.7	5 403	3.2	1 817	4.7	33.6	62.9
0	278	0.2	23	0.1	8.3	33.0
8.2	28 762	17.1	9 672	25.3	33.6	21.9
9.2	7 458	4.4	2 724	7.1	36.5	△ 0.8
100.0	167 926	100.0	38 308	100.0	22.8	14.4

第76表 昭和35年度産業

その3 財源内訳

区 分	昭 和 35 年 度				
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町
国 庫 支 出 金	76 985	% 37.3	71 945	% 45.5	5 040
分担金、負担金および寄附金	9 045	4.4	5 223	3.3	5 188
雑 収 入	42 797	20.8	36 016	22.8	7 929
そ の 他 特 定 財 源 等	18 752	9.1	10 498	6.6	26 425
一 般 財 源 等	58 655	28.4	34 523	21.8	27 250
合 計	206 234	100.0	158 205	100.0	71 832

第77表 昭和35年度農業費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
			%		%	
人 件 費	5 911	15.4	664	3.0	5 247	24.3
物 件 費	8 158	21.2	4 747	21.6	3 411	15.8
扶助費、補助費等	10 913	28.4	8 261	37.6	5 352	24.7
普通建設事業費	7 220	18.7	4 342	19.8	5 204	24.1
貸 付 金	4 085	10.6	3 571	16.3	514	2.4
そ の 他	2 207	5.7	378	1.7	1 892	8.7
合 計	38 494	100.0	21 963	100.0	21 620	100.0

経費の状況 (つづき)

(単位 百万円)

村	昭和34年度純計額		比 較			
	(B)	(C)	増減額 (A)-(B)(C)	構 成 比	増 減 率 (C)/(B)×100	前 年 度 率 増 減 率
%	%	%	%	%	%	%
7.0	63 329	37.7	13 656	35.7	21.6	17.9
7.2	5 484	3.3	3 561	9.3	64.9	23.7
11.0	30 695	18.3	12 102	31.6	39.4	10.7
36.8	16 525	9.8	2 227	5.8	13.5	27.9
38.0	51 893	30.9	6 762	17.6	13.0	14.3
100.0	167 926	100.0	38 308	100.0	22.8	14.4

第78表 昭和35年度耕地事業費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	27 883	49.7	24 403	50.7	4 827	23.1
災害復旧事業費	20 558	35.6	17 611	36.6	14 483	69.2
受託事業費	5 575	9.9	5 443	11.3	132	0.6
そ の 他	2 124	3.8	692	1.4	1 484	7.1
合 計	56 140	100.0	48 149	100.0	20 926	100.0

第79表 昭和35年度造林費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	6 078	84.1	5 668	86.2	870	62.9
そ の 他	1 146	15.9	909	13.8	513	37.1
合 計	7 224	100.0	6 577	100.0	1,383	100.0

第80表 造林事業

区分	事項	総数	内	
			国営	国営
				林野庁所管
昭和30年	総	587	131	130
	人天	383	56	55
31	工然	204	75	75
	数更	561	144	141
32	新新	361	63	61
	数更	200	81	80
33	新新	521	137	136
	数更	337	70	69
34	新新	184	67	67
	数更	507	125	124
35	新新	361	76	75
	数更	146	49	49
36	新新	498	114	113
	数更	364	76	75
37	新新	134	38	38
	数更	544	133	131
38	新新	395	84	82
	数更	149	49	49

(注) 農林省統計調査部調による。

第81表 昭和35年度治山費の状況

(単位 百万円)

区分	純計額		都道府県		市町村	
		%		%		%
普通建設事業費	7 539	85.3	7 508	87.4	43	16.3
災害復旧事業費	864	9.8	852	9.9	13	4.9
その他の	439	4.9	233	2.7	208	78.8
合計	8 842	100.0	8 593	100.0	264	100.0

第82表 治山施設の整備状況 (都道府県分)

区分	昭和35年度事業	
	箇所数	面積等
えんげん工事堤岸止床	2 669	706 878m ²
	1 351	3 258 ha
	293	31 457m ²
	743	89 012m ²

(注) 自治省調による。

の実施状況

(単位 千町歩)

内 訳		訳			
		公 営	公 営 内 訳		私 営
そ の 他	都 道 府 県		市 町 村		
1	60	17	43	396	
1	45	13	32	282	
0	15	4	11	114	
3	56	17	39	316	
2	46	16	30	252	
1	10	1	9	109	
1	53	18	35	331	
1	42	15	27	225	
0	11	3	8	106	
1	51	16	35	331	
1	42	14	28	243	
0	9	2	7	88	
1	48	19	29	336	
1	42	17	25	246	
0	6	2	4	90	
2	57	19	38	354	
2	47	16	31	264	
0	10	3	7	90	

第83表 昭和35年度林道費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	5 892	69.7	4 206	68.8	3 030	66.7
災害復旧事業費	2 165	25.6	1 828	29.9	1 187	26.1
そ の 他	392	4.7	81	1.3	324	7.2
合 計	8 449	100.0	6 115	100.0	4 541	100.0

第84表 昭和35年度漁港費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	6 890	71.8	5 549	82.7	2 564	61.8
災害復旧事業費	2 211	23.0	768	11.5	1 465	35.4
そ の 他	496	5.2	389	5.8	117	2.8
合 計	9 597	100.0	6 706	100.0	4 146	100.0

第85表 漁港施設の状況

その1 管理者別港湾数

(昭和36.9.1現在)

区 分	第1種 漁港	第2種 漁港	第3種 漁港	第4種 漁港	合 計
漁港管理者指定済漁港	2 254	341	78	56	2 729
漁 港 都道府県	229	188	73	56	546
管理者 市町村	2 025	153	5	—	2 183
漁港管理者未指定漁港	10	—	—	—	10
合 計	2 264	341	78	56	2 739

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

その2 漁港施設の整備状況

(昭和35年度末現在)

区 分	総 計	内 訳		
		都道府県	市町村	
防波堤等外かく施設	総延長 (km)	2 226	682	1 544
	改良済延長 (km)	841	358	483
けい船岸の延長 (km)	691	269	422	
昭和35 年度事 業量	防波堤外かく施設の新設延 (km)	34	18	16
	防波堤外かく施設の改良延 (km)	24	9	15
	けい船岸の新設、改良延長 (km)	20	9	11
	浚 せ つ 量 (千m ³)	1 635	973	662

(注) 自治省調による。

第86表 昭和35年度商工業費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
貸 付 金	31 579	64.1	26 611	73.4	4 968	37.1
扶 助 費、補 助 費 等	6 786	13.7	3 119	8.6	3 758	28.0
普 通 建 設 事 業 費	5 360	10.9	3 199	8.8	2 417	18.0
そ の 他	5 593	11.3	3 325	9.2	2 269	16.9
合 計	49 318	100.0	36 254	100.0	13 412	100.0

第87表 団体別商工業費の状況

(単位 百万円)

区 分	大 都 市			市			町 村		
		%	%		%	%		%	%
商 工 業 費	2 457	74.0	2.3	8 352	30.0	2.2	2 299	5.7	0.9
産 業 経 済 費	3 322	100.0	3.1	27 351	100.0	7.3	40 544	100.0	15.6
歳 出 総 額	108 340	-	100.0	375 134	-	100.0	260 688	-	100.0

参考表(8) 漁港整備計画

(単位 百万円)

区 分	整 備 計 画			昭 和 30 ~ 36 年 度 支 出 額			進 捗 率 (B)/(A) × 100
	港 数	事 業 費 (A)	うち 国 費	実 施 港 数	事 業 費 (B)	うち 国 費	
内 地	510	42 668	25 084	470	24 814	14 770	59.0
本 土	387	33 025	15 844	349	19 427	9 689	61.2
離 島	123	9 643	9 240	121	5 387	5 081	54.9
北 海 道	94	12 397	11 959	90	7 139	6 988	58.4
合 計	604	55 065	37 043	560	31 953	21 758	59.0

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

第88表 昭和 35 年度 性質

その1 決算の内容

区 分	昭 和 3 5 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
人物維持補助費等	704 586	36.6	505 891	41.8	198 695	25.3
物件補助費	164 717	8.6	66 491	5.5	98 226	12.5
修繕費	35 405	1.8	16 483	1.4	18 922	2.4
補助費	74 076	3.8	34 540	2.9	39 536	5.0
交付金	77 429	4.0	49 247	4.1	53 949	6.9
の負担金	47 138	2.4	38 221	3.2	32 954	4.2
その他	30 291	1.6	11 026	0.9	20 995	2.7
計	1 056 213	51.8	672 652	55.7	409 328	52.1
事業費	477 004	24.8	288 927	23.9	217 148	27.8
事業費	119 237	6.2	92 584	7.7	39 336	5.0
事業費	44 210	2.3	18 917	1.5	25 293	3.2
計	640 451	33.3	400 428	33.1	281 777	36.0
基金	32 339	1.7	14 716	1.2	17 623	2.3
基金	19 727	1.0	11 227	0.9	8 500	1.1
基金	5 767	0.3	2 363	0.2	3 404	0.4
計	58 947	3.1	47 979	4.0	11 235	1.4
費用	116 780	6.1	76 285	6.3	40 762	5.2
費用	100 491	5.2	58 924	4.8	41 677	5.3
費用	10 972	0.6	646	0.1	10 327	1.4
計	1 924 907	100.0	1 208 935	100.0	783 871	100.0

その2 性質別歳出の推移

区 分	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度
人物維持補助費等	477 625	516 028	551 077	601 021
物件補助費	116 012	121 390	138 891	149 728
修繕費	22 514	28 968	30 349	31 583
補助費	47 926	50 312	57 844	66 870
立金および補助費	65 724	85 712	73 795	78 454
計	729 801	802 410	851 956	927 656
事業費	244 364	306 221	343 159	377 606
事業費	54 755	56 415	66 246	102 523
事業費	30 887	35 474	36 906	40 086
計	277	360	94	269
基金	330 283	398 470	446 405	520 484
基金	19 960	29 620	39 205	47 670
基金	9 411	12 865	16 910	18 174
計	29 371	42 485	56 115	65 844
費用	73 502	86 656	92 863	99 133
費用	43 112	12 507	8 240	10 766
計	1 206 069	1 342 528	1 455 579	1 623 883

別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭和34年度 純 計 額 (B)		比 較		増 減 率	
		増 減 額 (A)-(B) (C)	構 成 比	(C) (B)×100	前 年 度 増 減 率
	%		%	%	%
601 021	37.0	103 565	34.4	17.2	9.1
149 728	9.2	14 989	5.0	10.0	7.8
31 583	1.9	3 822	1.2	12.1	4.1
66 870	4.1	7 206	2.4	10.8	15.6
69 400	4.2	8 029	2.7	11.6	7.6
42 097	2.6	5 041	1.7	12.0	9.1
127 303	1.6	2 988	1.0	10.9	5.5
918 602	56.4	137 611	45.7	15.0	
377 869	23.2	99 135	32.9	26.2	10.7
102 529	6.3	16 708	5.6	16.3	50.4
40 086	2.5	4 124	1.4	10.3	8.6
520 484	32.0	119 967	39.9	23.0	
18 174	1.1	14 165	4.7	77.9	7.5
9 054	0.6	10 673	3.5	117.9	2.9
4 983	0.3	784	0.3	15.7	58.7
42 687	2.8	16 260	5.4	38.0	18.4
74 898	4.8	41 882	13.9	55.9	
99 133	6.1	1 358	0.4	1.3	6.8
10 766	0.7	206	0.1	1.9	30.7
1 623 883	100.0	301 024	100.0	18.5	11.6

(単位 百万円)

昭和35年度	昭和31~33年度 を100とする指数		対 前 年 度 比 較			
	34年度	35年度	32年度	33年度	34年度	35年度
			31年度	32年度	33年度	34年度
			%	%	%	%
704 586	117	137	108	107	109	117
164 717	119	131	105	114	108	110
35 405	116	130	129	105	104	112
74 076	129	142	105	115	116	111
97 156	104	129	130	86	106	124
1 075 940	117	135	110	106	109	116
457 986	127	154	125	112	110	121
118 947	173	201	103	117	155	116
44 210	117	129	115	104	109	110
19 308	110	791	130	26	286	718
640 451	133	464	121	112	117	116
64 714	161	219	148	132	122	136
32 339	139	247	137	131	108	178
97 053	154	228	145	132	117	147
100 491	118	119	118	107	107	101
10 972	51	52	29	66	131	102
1 924 907	122	144	111	108	112	119

第89表 義務的経費等の歳出

区 分	昭 和 3 5 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	704 586	36.6	505 891	41.8	198 695	25.3
公 債 費	100 491	5.2	58 924	4.9	41 676	5.3
扶 助 費	74 076	3.9	34 540	2.9	39 536	5.0
小 計	879 153	45.7	599 355	49.6	279 907	35.6
普通建設補助事業費	295 114	15.3	193 573	16.0	110 130	14.1
失業対策補助事業費	40 539	2.1	17 173	1.4	23 366	3.0
災害復旧事業費	103 724	5.4	83 353	6.9	32 663	4.2
合 計	1 318 530	68.5	893 454	73.9	446 066	56.9
歳 出 総 額	1 924 907	100.0	1 208 935	100.0	783 871	100.0

(注) 補助事業費には、国直轄事業負担金を含めてある。

第90表 昭 和 35 年 度

その1 人件費の内容

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度			昭和34年 度 総 額 (B)	比 較		増 減 率	
	総 額 (A)	都道府県	市町村		増減額 (A)-(B)(C)	構成 比	(C) (B)×100	前年度 増減率
議員、委員等 報酬手当	17 584	4 397	13 187	15 662	1 922	1.9	12.3	10.0
特別職給与	6 479	225	6 254	5 560	919	0.9	16.5	4.3
職 員 給	607 046	449 871	157 175	518 933	88 113	85.1	17.0	8.2
基 本 給	439 658	330 815	108 843	382 788	56 870	54.9	14.9	6.8
その他の 手当	159 440	116 594	42 846	128 300	31 140	30.1	24.3	12.3
臨時職 給	7 948	2 462	5 486	7 845	103	0.1	1.3	5.6
職員共済組合 負担金	16 890	10 999	5 891	14 406	2 484	2.4	17.2	8.3
退職給 および 恩給	22 410	17 037	5 373	16 576	5 834	5.6	35.2	15.1
その他	27 620	21 261	6 359	25 004	2 616	2.5	10.5	6.6
合 計	6 557	2 101	4 456	4 880	1 677	1.6	34.4	7.6
合 計	704 586	505 891	198 695	601 021	103 565	100.0	17.2	8.3
事業費支弁分	12 468	9 726	2 742	10 080	2 388			
総 計	717 054	515 617	201 437	611 101	105 953			

総額中に占める割合

(単位 百万円)

昭和 34 年 度						比 較	
純 計 額 (B)		都 道 府 県		市 町 村		増 減 額 (A)-(B)(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%		%		%		%
601 021	37.0	433 082	43.1	167 939	24.9	103 565	17.2
99 133	6.1	57 923	5.8	41 376	6.1	1 358	1.4
66 870	4.1	30 788	3.1	36 082	5.3	7 206	10.8
767 024	47.2	521 793	52.0	245 397	36.3	112 129	14.6
236 120	14.5	151 389	15.1	93 755	13.8	58 994	25.0
37 313	2.3	15 573	1.5	21 868	3.2	3 226	8.6
86 043	5.3	67 731	6.7	26 621	3.9	17 681	20.5
1 126 500	69.3	756 486	75.3	387 641	57.2	192 030	17.0
1 623 883	100.0	1 004 776	100.0	677 967	100.0	301 024	18.5

人件費の状況

その2 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
国 庫 支 出 金	129 814	18.4	126 544	25.0	3 270	1.6
使 用 料、手 数 料	23 322	3.3	16 359	3.2	6 963	3.5
そ の 他 特 定 財 源	12 739	1.8	8 346	1.6	4 393	2.2
一 般 財 源 等	538 711	76.5	354 642	70.2	184 069	92.7
合 計	704 586	100.0	505 891	100.0	198 695	100.0

度 職 員 給 の 状 況

(単位 百万円)

の 他 の 手 当		計					
都道府県	市町村	総 額		都 道 府 県		市 町 村	
28 026	33 888	216 722	35.1	97 770	21.3	118 952	74.7
7 393	16 281	79 096	12.8	23 705	5.2	55 391	34.8
4 127	4 413	30 414	4.9	14 879	3.2	15 535	9.8
1 172	2 045	11 997	2.0	4 428	1.0	7 569	4.8
2 377	3 952	23 272	3.8	8 434	1.8	14 838	9.3
869	451	4 502	0.7	3 018	0.7	1 484	0.9
4 265	3 702	27 333	4.4	14 677	3.2	12 656	7.9
956	752	6 267	1.0	3 557	0.7	2 710	1.7
6 867	2 292	33 841	5.5	25 072	5.5	8 769	5.5
72 371	6 269	317 067	51.4	293 179	64.0	23 888	15.0
72 148	5 748	314 456	51.0	292 415	63.8	22 041	13.8
69 076	1 807	288 251	46.7	280 798	61.3	7 453	4.7
497	261	3 181	0.5	2 117	0.5	1 064	0.7
11 842	1 002	51 204	8.3	47 156	10.3	4 048	2.6
56 621	49	231 308	37.5	231 087	50.4	221	0.1
—	442	1 906	0.3	—	—	1 906	1.2
116	53	652	0.1	438	0.1	214	0.1
3 072	3 941	26 205	4.3	11 617	2.5	14 588	9.1
1 884	226	7 862	1.3	7 055	1.5	807	0.5
922	3 400	16 293	2.7	3 660	0.8	12 633	7.9
266	315	2 050	0.3	902	0.2	1 148	0.7
223	521	2 611	0.4	764	0.2	1 847	1.2
17 374	—	60 349	9.7	60 349	13.2	—	—
15 561	—	53 992	8.7	53 992	11.8	—	—
1 813	—	6 357	1.0	6 357	1.4	—	—
1 160	3 263	15 245	2.5	4 384	1.0	10 861	6.8
2 462	5 486	7 948	1.3	2 462	0.5	5 486	3.5
121 393	48 906	617 331	100.0	458 144	100.0	159 187	100.0
2 337	574	10 285	—	8 273	—	2 012	—
119 056	48 332	607 046	—	449 871	—	157 175	—

画総務部門に含めてある。

務 員 数 の 状 況

(単位 千人)

昭和35年5月1日現員 (B)	比 較		前年度増減率
	増 減 額 (A)-(B)(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
621	22	3.5%	4.0%
785	23	2.9	2.2
629	17	2.7	2.8
156	6	3.8	0
146	3	2.1	1.4
38	1	2.6	5.6
68	△ 3	△ 4.4	△ 1.4
1 658	46	2.8	2.7

第93表 昭和35年度普

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 35 年 度					
	純 計 額 (A)		都 道 府 県		市 町 村	
補助事業費	295 114	61.9	193 573	67.0	110 130	50.7
単独事業費	167 829	35.2	85 792	29.7	92 902	42.8
その他	14 061	2.9	9 562	3.3	14 115	6.5
合 計	477 004	100.0	288 927	100.0	217 147	100.0

(注) 補助事業費には、国直轄事業負担金を含めてある。

その2 目的別

区 分	純 計		
	補助事業費	単独事業費	受託事業費
土 道 路	143 898	61 436	6 585
木 橋 路	54 848	30 321	3 523
り 川 防 護	25 240	4 048	491
計 画	9 661	281	88
市 画	12 495	5 078	1 333
の 他	30 504	15 516	901
そ の 他	11 150	6 192	249
教 育	52 506	37 895	328
小 学 校	17 735	9 474	122
中 学 校	27 162	10 139	34
高 等 学 校	4 966	9 592	130
そ の 他	2 643	8 691	42
社 会 及 住 居	28 078	12 490	745
そ の 他	24 253	8 571	739
保 健	3 825	3 919	6
衛 生	4 737	5 953	5
そ の 他	2 925	4 154	4
産 業	1 812	1 799	1
農 業	58 914	16 694	6 300
林 業	24 552	3 331	4 687
漁 業	4 494	1 584	54
山 道	7 424	115	187
港 の 他	5 071	821	49
そ の 他	6 590	300	141
庁 財 所 合 計	10 783	10 543	1 182
産 業	953	10 050	-
の 他	490	10 893	55
計	5 538	12 418	43
合 計	295 114	167 829	14 061

通建設事業費の状況

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較		増 減 率	
		増 減 額 (A)-(B) (C)	構 成 比	(C)/(B)×100	前 年 度
	%		%		%
236 119	62.5	58 995	59.5	25.0	12.1
131 579	34.8	36 250	36.6	27.5	3.1
10 173	2.7	3 888	3.9	38.2	-
377 871	100.0	99 133	100.0	26.2	8.6

(単位 百万円)

額	都 道 府 県			市 町 村	
	計				
211 919	44.4	155 470	53.8	65 175	30.0
88 692	18.6	66 937	23.2	25 593	11.8
29 779	6.2	28 463	9.9	2 024	0.9
10 030	2.1	9 954	3.4	99	0
18 906	4.0	13 790	4.8	3 940	3.2
46 921	9.8	23 776	8.2	2 915	11.5
17 591	3.7	12 550	4.3	10 604	2.6
90 729	19.0	26 397	9.1	74 311	34.2
27 331	5.7	2 975	1.0	27 203	12.5
37 334	7.8	6 373	2.2	37 294	17.2
14 688	3.1	12 209	4.2	2 796	1.3
11 376	2.4	4 840	1.7	7 018	3.2
41 313	8.7	21 387	7.4	20 497	9.4
33 563	7.0	17 067	5.9	16 604	7.6
7 750	1.7	4 320	1.5	3 893	1.8
10 695	2.2	3 133	1.1	8 294	3.8
7 083	1.5	1 201	0.4	6 239	2.9
3 612	0.7	1 932	0.7	2 055	0.9
81 908	17.2	67 750	23.5	21 825	10.1
32 570	6.8	28 977	10.0	4 940	2.3
6 132	1.3	5 671	2.0	920	0.4
7 726	1.6	7 517	2.6	221	0.1
5 941	1.3	4 242	1.5	3 030	1.4
7 031	1.5	5 690	2.0	2 564	1.2
22 508	4.7	15 653	5.4	10 150	4.7
11 003	2.3	1 697	0.6	9 335	4.3
11 438	2.4	3 545	1.2	7 919	3.7
17 999	3.8	9 548	3.3	9 791	4.5
477 004	100.0	288 927	100.0	217 147	100.0

第93表 昭和35年度普通建

その3 財源内訳

区 分	昭 和 35 年 度			
	純 計 額		都道府県	市 町 村
国 庫 支 出 金	136 206	28.6%	104 695	31 511
分担金、負担金および寄附金	20 744	4.3	18 147	12 214
財 産 収 入	20 093	4.2	6 006	14 087
地 方 債	59 659	12.5	26 974	32 685
そ の 他 特 定 財 源	49 236	10.3	27 391	42 824
一 般 財 源 等	191 066	40.1	105 714	83 826
合 計	477 004	100.0	288 927	217 147

第94表 昭和35年度災

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 35 年 度					
	純 計 額	(A)	都 道 府 県		市 町 村	
補 助 事 業 費	103 724	87.0%	83 353	90.0%	32 664	83.0%
単 独 事 業 費	14 284	12.0	8 033	8.7	6 351	16.2
そ の 他	1 227	1.0	1 198	1.3	321	0.8
合 計	119 235	100.0	92 584	100.0	39 336	100.0

(注) 補助事業費には、国直轄事業負担金を含めてある。

その2 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額				都道府県	市 町 村			
	補 助 事 業 費	単 独 事 業 費	受 託 事 業 費	計					
災 害 土 木 費	72 764	9 169	236	82 169	68.9%	67 224	72.6%	15 098	38.4%
農 業 費	1 598	193	-	1 791	1.5	158	0.2	1 695	4.3
地 事 業 費	18 361	2 197	888	21 446	18.0	18 480	20.0	14 502	36.9
治 山 費	773	91	-	864	0.7	852	0.9	13	0.0
林 道 費	1 982	183	2	2 167	1.8	1 829	2.0	1 188	3.0
漁 港 費	2 175	36	1	2 212	1.9	769	0.8	1 465	3.7
小 学 校 費	1 200	720	-	1 920	1.6	5	0.0	1 920	4.9
中 学 校 費	598	626	-	1 224	1.0	5	0.0	1 225	3.1
住 宅 費	1 787	52	-	1 839	1.6	323	0.3	1 516	3.9
そ の 他	2 486	1 017	100	3 603	3.0	2 939	3.2	714	1.8
合 計	103 724	14 284	1 227	119 235	100.0	92 584	100.0	39 336	100.0

設事業費の状況(つづき)

(単位 百万円)

昭和34年度純計額			比 較	
			増 減 額	増 減 率
		%		%
119 025		31.5	17 181	14.4
15 754		4.2	4 990	31.7
15 213		4.0	4 880	32.1
41 812		11.1	17 847	42.7
35 751		9.5	13 485	37.7
150 316		39.7	40 750	27.1
377 871		100.0	99 133	26.2

害復旧事業費の状況

(単位 百万円)

昭和34年度純計額 (B)		比 較		増 減 率	
		増 減 額 (A)-(B)(C)	構 成 比	(C)/(B)×100	前 年 度
	%		%	%	%
86 044	83.9	17 680	105.8	20.5	168
14 087	13.7	197	1.2	1.4	210
2 399	2.4	△ 1 172	△ 7.0	△ 48.9	-
102 530	100.0	16 705	100.0	16.3	174

その3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度				昭和34年度 純 計 額	比 較	
	純 計 額		都道府県	市町村		増減額	増減率
国庫支出金	84 335	% 70.7	69 833	14 502	66 597	% 64.9	17 738 26.6
地方債	24 433	20.5	17 155	7 278	21 612	21.1	2 821 13.1
その他 特定財源	4 428	3.7	2 008	13 196	6 235	6.1	△ 1 807 △ 29.0
一般財源等	6 039	5.1	3 588	4 360	8 086	7.9	△ 2 047 △ 25.3
合 計	119 235	100.0	92 584	39 336	102 530	100.0	16 705 16.3

第95表 災害復旧補助事業の進捗状況

その1 公共土木施設

(単位 百万円)

区 分	総事業費 (A)	昭和35年度までの 実施事業費(B)	進 捗 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
32 年 災 害	11 364	11 364	100.0
33 年 災 害	28 561	24 277	85.0
34 年 災 害	82 679	53 742	65.0
35 年 災 害	23 350	6 291	27.1
合 計	145 954	95 674	65.6

(注) 1 建設省調による。
2 32~34年災害については、35年度第二次補正予算までの額である。

その2 港湾施設

(単位 百万円)

区 分	総事業費 (A)	昭和35年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
32 年 災 害	644	635	98.6
33 年 災 害	1 170	1 020	87.2
34 年 災 害	3 352	2 263	67.5
35 年 災 害	1 434	361	25.5
合 計	6 600	4 279	64.8

(注) 1 運輸省調による。
2 その他の注については、(その1)に同じ。

その3 農地および農業用施設

(単位 百万円)

区 分	総事業費 (A)	昭和35年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
33 年 災 害	11 234	9 984	88.9
34 年 災 害	30 724	18 787	61.6
35 年 災 害	8 365	2 290	27.4
合 計	50 323	31 061	61.7

(注) 1 農林省調による。
2 その他の注については、(その1)に同じ。

第96表 昭和35年度失業対策事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度					昭和34年度 純 計 額	比 較		前年度 増減率		
	純 計 額		都道府県		市 町 村		増減額	増減率			
		%		%		%		%	%		
補助事業費	40 539	91.7	17 173	90.8	23 366	92.4	37 313	93.5	3 226	8.6	7.6
一 般	35 051	79.3	12 706	67.2	22 345	88.3	31 557	78.7	3 494	11.1	8.7
特 別	5 488	12.4	4 467	23.6	1 021	4.1	5 756	14.4	△ 268	△ 4.7	1.8
単独事業費	3 671	8.3	1 744	9.2	1 927	7.6	2 773	6.9	898	32.4	24.4
合 計	44 210	100.0	18 917	100.0	25 293	100.0	40 086	100.0	4 124	10.3	8.6

その2 目的別内訳

区 分	純 計 額				都道府県	市 町 村
	補助事業費	単独事業費	計			
道路橋りよう費	1 489	1	1 490	%	1 490	-
河川費	1 560	-	1 560	3.4	1 560	-
港湾費	146	-	146	3.5	146	-
都市計画費	269	-	269	0.3	220	49
失業者対策費	35 243	3 668	38 911	0.6	14 649	24 262
下水道事業費	49	-	49	88.0	-	49
その他	1 783	2	1 785	0.2	852	933
合 計	40 539	3 671	44 210	4.0	18 917	25 293

その3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度					昭和34年度		比 較		前年 度増 減率	
	純 計 額		都道府県		市 町 村		純 計 額		増減額		増減率
国庫支出金	22 687	%	9 842	%	12 845	%	21 343	%	1 344	%	3.9
その他	1 542	51.3	807	52.0	735	50.8	1 636	53.2	△ 94	6.3	9.9
特定財源	19 981	3.5	8 268	4.3	11 713	2.9	17 107	4.1	2 874	△ 5.7	5.1
一般財源等	44 210	45.2	18 917	43.7	25 293	46.3	40 086	42.7	4 124	16.8	8.6
合 計	44 210	100.0	18 917	100.0	25 293	100.0	40 086	100.0	4 124	10.3	8.6

第 97 表 失業対策事業就労人員等の推移

区 分	失 業 対 策 事 業 就 労 実 人 員		失 对 策 事 業 費	
	実 人 員	指 数	総 額	昭和30年度を100 とする指数
昭和31年度	311 066	-	百万円 30 887	-
32	299 133	-	35 465	-
33	308 183	-	36 906	-
31~33平均	306 127	100	34 419	100
34	324 749	106	40 086	116
35	324 014	106	44 210	128

(注) 1 労働市場年数(労働省)による。

2 失業対策事業就労実人員は、暦年により年月平均したものである。

第 98 表 昭 和 35 年 度

その 1 会計別内訳

区 分	昭 和 35 年			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
公 営 企 業 会 計	6 424	19.8%	5 305	36.0%
法 適 用 外 の 公 営 企 業 会 計	1 999	6.2	327	2.2
準 公 営 企 業 会 計	19 390	60.0	8 981	61.0
収 益 事 業 会 計	122	0.4	103	0.8
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	4 191	13.0	—	—
公 益 質 屋 事 業 会 計	167	0.5	—	—
農 業 共 済 事 業 会 計	46	0.1	—	—
合 計	32 339	100.0	14 716	100.0

その 2 繰出目的別内訳

区 分	昭 和 35 年		
	純 計 額 (A)		都 道 府 県
運 転 資 金 繰 出	1 293	4.0%	681
事 務 費 繰 出	3 912	12.1	659
建 設 費 繰 出	17 029	52.7	9 557
公 債 費 繰 出	5 467	16.9	2 671
赤 字 補 て ん 繰 出	2 282	7.1	233
そ の 他	2 356	7.2	915
合 計	32 339	100.0	14 716

その 3 会計別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	公 営 企 業 会 計	法 適 用 外 公 営 企 業 会 計
運 転 資 金 繰 出	1 293	271	92
事 務 費 繰 出	3 912	90	173
建 設 費 繰 出	17 029	4 304	862
公 債 費 繰 出	5 467	893	618
赤 字 補 て ん 繰 出	2 282	129	123
そ の 他	2 356	737	131
合 計	32 339	6 424	1 999

繰出金の状況

(単位 百万円)

度		昭和34年度純計額 (B)		比 較		前 年 度 率 増 減 率
市	町 村			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
1 119	6.3%	3 859	21.2%	2 565	66.5%	28.7%
1 672	9.5	1 839	10.1	160	8.7	13.6
10 409	59.1	7 896	43.5	11 494	145.6	6.4
19	0.2	86	0.5	36	41.9	21.1
4 191	23.8	4 283	23.6	△ 92	△ 2.1	1.5
167	0.9	180	1.0	△ 13	△ 8.2	0.5
46	0.2	31	0.1	15	48.4	-
17 623	100.0	18 174	100.0	14 165	77.9	7.5

度		昭和34年度純計額 (B)		比 較		前 年 度 率 増 減 率
市	町 村			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
612	1 236	6.8%	57	4.6%	△ 5.0%	
3 253	2 713	15.0	1 199	44.2	△ 8.1	
7 472	7 545	41.5	9 484	25.7	8.6	
2 796	2 948	16.2	2 519	85.4	9.3	
2 049	1 802	9.9	480	26.6	31.1	
1 441	1 930	10.6	426	22.1	18.0	
17 623	18 174	100.0	14 165	77.9	7.5	

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険 事業会計	公益質屋 事業会計	農業共 済会計
420	63	382	59	6
1 803	21	1 752	40	33
11 657	25	170	11	-
3 868	-	57	31	-
1 003	11	992	21	3
639	2	838	5	4
19 390	122	4 191	167	46

第99表 昭和35年度

その1 増加状況

区 分	積 立 額		
	都道府県	市町村	計
基本財産積立金	5	927	932
財政調整積立金	8 926	2 472	11 398
減債基金積立金	1 132	409	1 541
災害救助基金積立金	174	9	183
その他特定目的積立金	2 246	(5 331)	(7 577)
		4 844	7 090
		(9 148)	(21 631)
合 計	12 483	8 661	21 144

(注) ()内は一部事務組合分を含んだ額である。

その2 積立金現在高の状況

区 分	昭和34年度末現在高				昭和35年度積立額			昭和 都道府県
	都道府 県府	市町村	計	(A)	都道府 県府	市町村	計	
基本財産積立金	152	2 800	2 952	9.1%	5	832	837	10
財政調整積立金	3 805	3 050	6 855	21.1	8 015	2 121	10 136	243
減債基金積立金	11 212	983	12 195	37.5	787	394	1 181	1 056
災害救助基金積立 金	505	100	605	1.8	175	4	179	21
その他特定目的積 立金	2 084	(8 082)	(10 166)	30.5	2 245	(5 149)	(7 394)	601
		7 816	9 900			4 662	6 907	
		(15 015)	(32 773)			(8 500)	(19 727)	
合 計	17 758	14 749	32 507	100.0	11 227	8 013	19 240	1 931

(注) ()内は一部事務組合分を含んだ額である。

第100表 昭和35年度

その1 目的別出資金の状況

区 分	昭 和 35 年 度			%
	都道府県	市町村	計 (A)	
産 業 経 済 費	766	521	1 287	22.3
商 工 業 費	556	452	1 008	17.5
所 産 費	210	69	279	4.8
財 産 費	352	550	902	15.6
庁 木 の 費	7	1 024	1 031	17.9
土 産 費	410	374	784	13.6
そ の 他 費	828	936	1 764	30.6
合 計	2 363	3 405	5 768	100.0

(注) 一部事務組合分を含む。

積立金の状況

(単位 百万円)

とりくずし額			純積立額		
都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
10	375	385	△ 5	552	547
242	948	1 190	8 684	1 524	10 208
1 056	470	1 526	76	△ 61	15
21	6	27	153	3	156
602	(2 385)	(2 987)		(2 946)	(4 590)
	2 331	2 933	1 644	2 513	4 157
	(4 184)	(6 115)		(4 964)	(15 516)
1 931	4 130	6 061	10 552	4 531	15 083

(単位 百万円)

35年度 とりくずし額		昭和35年度歳 計剰余金処分 によるもの			昭和35年度末現在高			比 較		前年 度増 減率	
市町村	計	都道 府県	市町 村	計	都道 府県	市町村	計	増減額 (B)-(A) (B)	増減 (C) (A)×100	%	
375	385	-	95	95	147	3 352	3 499	7.4	547	18.5	1.2
948	1 191	911	351	1 262	12 488	4 574	17 062	35.9	10 207	148.9	32.5
470	1 526	345	15	360	11 288	922	12 210	25.7	15	0.1	2.1
6	27	-	5	5	659	103	762	1.5	157	26.0	5.6
(2 385)	(2 986)	-	182	182	3 728	(11 028)	(14 756)	29.5	(4 590)	(45.2)	27.9
2 331	2 932					10 329	14 057		4 157	42.0	
(4 184)	(6 115)					(19 979)	(48 289)		(15 516)	(47.3)	
4 130	6 061	1 256	648	1 904	28 310	19 280	47 590	100.0	15 083	46.4	14.3

出資金の状況

(単位 百万円)

昭 和 34 年 度				比 較		前 年 度
都道府県	市町村	計	(B)	増 減 額 (A)-(B) (A)	増 減 率 (C) (B)×100	増 減 率
			%		%	%
451	602	1 053	21.1	234	22.2	△ 22.2
238	556	794	15.9	-	-	-
213	46	259	5.2	-	-	-
301	765	1 066	21.4	△ 164	△ 15.4	6.7
2	972	974	19.6	57	5.9	2 219.0
170	272	442	8.9	342	77.4	904.5
561	887	1 448	29.0	316	21.8	186.6
1 485	3 498	4 983	100.0	785	15.8	58.7

第100表 昭和35年度

その2 出資金現在高の状況

区 分	昭和34年度末現在高				昭和35年度出資額		
	都道府県	市町村	計 (A)	%	都道府県	市町村	計
公社等に対するもの	1 608	866	2 474	11.3	728	413	1 141
住宅関係	1 002	446	1 448	6.6	5	15	20
観光、交通関係	187	108	295	1.3	215	204	419
開発関係	28	23	51	0.3	355	36	391
その他	391	289	680	3.1	153	158	311
その他	9 339	10 125	19 464	88.7	1 635	2 992	4 627
商工関係	3 045	1 441	4 486	20.4	402	414	816
農林水産関係	1 496	385	1 881	8.6	189	95	284
電力関係	2 287	5 901	8 188	37.3	383	1 602	1 985
住宅関係	150	287	437	2.0	15	23	38
その他	2 361	2 111	4 472	20.4	646	858	1 504
合 計	10 947	10 991	2 1938	100.0	2 363	3 405	5 268

(注) 一部事務組合分を含む。

第101表 昭和35年度

その1 目的別貸付金の状況

区 分	昭和35年度			
	純 計 額 (A)		都道府県	市町村
教 育 費	933	1.6	610	323
社会及び労働施設費	10 890	18.5	8 784	2 106
住宅費	2 978	5.1	1 825	1 153
労働費	1 055	1.8	870	185
その他	6 857	11.6	6 089	768
産業経費	38 434	65.2	32 515	5 919
商工業費	31 579	53.6	26 611	4 968
その他	6 855	11.6	5 904	951
その他	8 690	14.7	6 070	2 888
合 計	58 947	100.0	47 979	11 236

(注) 一部事務組合分を含む。

出資金の状況(つづき)

(単位 百万円)

昭和35年度回収			昭和35年度末現在高				比較		前年度 増減率
都道府県	市町村	計	都府	道県	市町村	計 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)×100	
							%	%	%
1	201	202	2 335	1 078	3 413	12.8	939	38.0	-
-	1	1	1 007	460	1 467	5.4	19	1.3	-
-	166	166	402	146	548	2.1	253	85.8	-
-	-	-	383	59	442	1.7	391	766.7	-
1	34	35	543	413	956	3.5	276	40.6	-
124	738	862	10 850	12 379	23 229	87.2	3 765	19.3	-
85	266	351	3 362	1 584	4 951	18.6	465	10.4	-
24	15	39	1 661	465	2 126	8.0	245	13.0	-
-	48	48	2 670	7 455	10 125	38.0	1 937	23.7	-
-	-	-	165	310	475	1.8	38	8.2	-
15	409	424	2 992	2 560	5 552	20.8	1 080	24.2	-
125	939	1 064	13 185	13 457	26 642	100.0	4 704	21.4	21.2

貸付金の状況

昭和 34 年 度				比較		前年度 増減率
純計額 (B)		都道府県	市町村	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	
	%				%	%
698	1.6	435	263	235	33.7	16.7
9 577	22.4	7 765	1 812	1 313	13.7	23.7
2 308	5.4	1 464	844	-	-	-
992	2.3	847	145	-	-	-
6 277	14.7	5 454	823	-	-	-
28 762	67.4	24 259	4 503	9 672	33.6	21.9
22 668	53.1	18 953	3 715	-	-	-
6 094	14.3	5 306	788	-	-	-
3 650	8.6	1 485	2 394	5 040	13.8	11.8
42 687	100.0	33 944	8 972	16 260	38.1	18.4

第101表 昭和35年度

その2 貸付金現在高

区 分	昭和34年度末現在高				昭和35年度貸付額		
	都道府県	市町村	計	(A)	都道府県	市町村	計
転貸債にかかるもの	14 875	11 908	26 783	50.2	2 837	2 539	5 376
預託金にかかるもの	1 938	248	2 186	4.1	20 226	5 067	25 293
商 工 関 係	1 456	160	1 616	3.0	16 804	4 023	20 827
農 林 水 産 関 係	148	42	190	0.4	2 457	490	2 947
社会及び労働施設 関係	194	11	205	0.4	606	279	885
住 宅 関 係	—	11	11	0.0	139	71	210
そ の 他	140	24	164	0.3	220	204	424
預託金以外のもの	21 495	2 922	24 417	45.7	24 916	3 630	28 546
公社等に対するもの	2 435	232	2 667	5.0	4 214	938	5 122
住 宅 関 係	2 212	195	2 407	4.5	1 118	473	1 591
観光、交通関係	—	—	—	—	200	3	203
開 発 関 係	223	1	224	0.4	2 780	10	2 790
そ の 他	—	36	36	0.1	116	452	568
そ の 他	19 060	2 690	21 750	40.7	20 702	2 692	23 394
合 計	38 308	15 078	53 386	100.0	47 979	11 236	59 215

- (注) 1. 一部事務組合分を含む。
2. 転貸債分の貸付額は総額である。

貸付金の状況(つづき)

(単位 百万円)

昭和35年度回収			昭和35年度末残高				比較			前年度 増減率
都道府県	市町村	計	都府	道県	市町村	計 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	%	
							(C)	(A)		
859	575	1 434	16 853	13 872	30 725	46.1	3 942	14.7	%	-
19 219	5 013	24 232	2 945	302	3 247	4.9	1 061	48.5	%	-
16 018	3 994	20 012	2 242	189	2 431	3.7	815	50.4	%	-
2 237	478	2 715	368	54	422	0.6	232	122.1	%	-
606	276	882	194	14	208	0.3	3	1.5	%	-
139	67	206	-	15	15	0.1	4	36.4	%	-
219	198	417	141	30	171	0.2	7	4.3	%	-
17 128	3 210	20 338	27 283	3 342	32 625	49.0	8 208	33.6	%	-
1 985	900	2 885	4 664	270	4 934	7.4	2 267	85.0	%	-
782	446	1 228	2 548	222	2 770	4.2	363	15.1	%	-
-	3	3	200	-	200	0.3	200	2.00	%	-
1 087	8	1 095	1 916	3	1 919	2.8	1 695	756.7	%	-
116	443	559	-	45	45	0.1	9	25.0	%	-
15 143	2 310	17 453	24 619	3 072	27 691	41.6	5 941	27.3	%	-
37 206	8 798	46 004	49 081	17 516	66 597	100.0	13 221	24.7	%	17.5

第102表 昭和 35 年 度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 3 5 年 度					
	純 計 額(A)		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
地方債元利償還金	97 088	8.9	58 469	9.1	38 728	8.6
元 金	56 543	5.2	34 125	5.3	22 465	5.0
利 子	40 545	3.7	24 344	3.8	16 263	3.6
一時借入金利子	3 403	0.3	455	0.1	2 948	0.6
合 計	100 491	9.2	58 924	9.2	41 676	9.2
一 般 財 源	1 091 391	100.0	640 697	100.0	450 694	100.0

(注) 昭和34年度については、このほか借替債に伴う23億円がある。(以下同じ。)

その2 財源内訳

区 分	昭 和 3 5 年 度					
	純 計 額(A)		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
国庫支出金	1 166	1.2	666	1.1	500	1.2
使用料、手数料	2 291	2.3	564	1.0	1 727	4.2
その他特定財源	5 800	5.7	3 284	5.5	2 635	6.3
一 般 財 源 等	91 234	90.8	54 410	92.3	36 814	88.3
合 計	100 491	100.0	58 924	100.0	41 676	100.0

その3 公債費の実質的比率

区 分	標 準 規 模 (A)	地方債元利償還金	災害復旧事業費等
		充当一般財源等 (繰上償還分を除く) (B)	にかかるとする 標準財政 需要額 (C)
都 道 府 県	536 721	52 310	20 805
市 町 村	359 564	33 435	7 452
大 都 市	116 211	4 947	1 331
町 市	139 744	17 953	3 267
町 村	113 609	10 535	2 654
合 計	906 285	85 745	28 257

公債費の状況

(単位 百万円)

昭和34年度 純計額 (B)		比較		増減率	
		増減額 (A)-(B)(C)	構成比	(C) (B)×100	前年度 増減率
	%		%		%
93 332	10.6	3 756	2.0	4.0	8.2
57 437	6.3	△ 894	△ 0.5	△ 1.6	17.6
35 815	4.0	4 650	2.5	13.0	△ 3.2
3 450	0.4	△ 47	0	1.4	9.9
96 782	10.7	3 709	2.0	3.8	8.4
902 710	100.0	188 681	100.0	20.9	12.8

(単位 百万円)

昭和34年度 純計額 (B)		比較		増減率	
		増減額 (A)-(B)(C)	構成比	(C) (B)×100	前年度 増減率
	%		%		%
1 284	1.3	△ 118	3.2	△ 9.2	△ 15.6
1 731	1.8	560	15.2	32.4	2.2
4 181	4.3	1 619	43.6	39.7	33.4
89 586	92.6	1 648	44.4	1.8	7.6
96 782	100.0	3 709	100.0	3.8	8.4

(単位 百万円)

(A)-(C) (D)	(B)-(C) (E)	比 (E) (D)×100	前 年 度 比 率
		%	%
515 916	31 505	6.1	8.3
362 112	25 933	7.2	8.9
114 880	3 616	3.1	7.9
136 477	14 686	10.8	10.6
110 755	7 681	6.9	6.9
878 028	57 488	6.5	8.5

第103表 昭和 35 年 度 地 方

区 分	昭 和 35 年 度		
	総 額 (A)	都 道 府 県	市 町 村
普 通 債	22 546	15 947	6 599
教 育 債	4 269	1 378	2 891
警 察 債	57	49	8
消 防 債	205	2	203
保 健 衛 生 債	683	346	337
土 木 債	9 362	8 362	1 000
産 業 経 済 債	3 191	3 048	143
公 有 林 整 備 事 業 債	-	-	-
社 会 及 び 労 働 施 設 債	3 913	2 272	1 641
そ の 他 債	866	490	376
災 害 復 旧 債	9 571	7 903	1 668
土 木 債	7 534	6 901	633
農 林 水 産 (農 地 を 除 く。)	694	399	295
農 地 債	262	169	93
そ の 他 債	1 081	434	647
そ の 他 債	8 976	5 605	3 371
戦 災 復 旧 債	679	338	341
転 貸 債	1 007	648	359
財 政 再 建 債	6 213	3 702	2 511
歳 入 欠 かん 債	91	46	45
退 職 手 当 債	986	871	115
借 替 債	636	517	119
交 付 公 債	3 390	3 340	50
粹 外 債	1 622	809	813
合 計	46 741	34 121	12 620

(注) 34年度においては、借替債、交付公債および粹外債は、普通債、災害復旧

債元金償還額の状況

(単位 百万円)

昭和 34 年 度			比 較			
総 額 (B)	都道府県	市・町・村	増減額 (A)-(B)	増減率 (C) (B)×100	前年度 増減率	
				%	%	%
35 242	21 036	14 206	△ 12 696	△ 36.0		23.8
6 220	1 054	5 166	△ 1 951	△ 31.4		3.9
88	76	12	△ 31	△ 35.2	△	55.1
976	66	910	△ 771	△ 79.0		20.0
1 287	631	656	△ 604	△ 46.9		23.2
12 304	8 737	3 567	△ 2 942	△ 23.9		23.7
4 464	4 245	219	△ 1 273	△ 28.5		49.9
-	-	-	-	-		-
6 454	3 701	2 753	△ 2 541	△ 39.4		11.7
3 449	2 526	923	△ 2 583	△ 74.9		98.8
9 587	6 040	3 547	△ 16	△ 0.2		9.4
6 604	5 291	1 313	930	14.1		10.9
1 227	359	868	△ 533	△ 43.4		17.9
323	147	176	△ 61	△ 18.9	△	15.4
1 433	243	1 190	△ 352	△ 24.6		3.6
13 222	6 899	6 323	△ 4 246	△ 32.1	△	12.2
908	317	591	△ 229	△ 25.2	△	14.3
1 563	973	590	△ 556	△ 35.6		74.1
} 7 594	} 3 137	} 4 457	} △ 1 290	} △ 17.0	} △	3.1
3 157	2 472	685	△ 2 171	△ 68.8	△	39.9
			636			
			3 390			
			1 622			
58 051	33 975	24 076	△ 11 310	△ 19.5		11.0

債およびその他の中に含まれている。

第104表 昭和 35 年度 地方

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 3 5 年 度 末			
	都道府県	市 町 村	合 計	(A) %
普 通 債	185 817	192 049	377 866	54.3
教 育	14 377	100 993	115 370	16.6
警 察	945	12	957	0.1
消 防	18	1 142	1 160	0.2
保 健 衛 生	2 696	7 059	9 755	1.4
土 木	110 641	32 848	143 489	20.6
産 業 経 済	30 224	4 753	34 977	5.0
公有林整備事業	-	1 322	1 322	0.2
社会及び労働施設	23 222	28 030	51 252	7.4
そ の 他	3 694	15 890	19 584	2.8
災 害 復 旧 債	117 501	47 767	165 268	23.8
土 木	107 502	18 819	126 321	18.2
農林水産(農地を除く。)	3 290	10 195	13 485	2.0
農 地	1 282	3 775	5 057	0.7
そ の 他	5 427	14 978	20 405	2.9
そ の 他	28 318	28 489	56 807	8.2
戦 災 復 旧 債	2 183	3 881	6 064	0.9
転 貸 債	16 966	14 502	31 468	4.5
財 政 再 建 債	6 834	7 589	14 423	2.1
歳 入 欠 かん 債	1 244	1 981	3 225	0.5
退 職 手 当 債	1 091	536	1 627	0.2
借 替 債	1 316	200	1 516	0.2
交 付 公 債	71 593	3 991	75 584	10.9
枠 外 債	6 225	12 045	18 270	2.6
合 計	410 770	284 541	695 311	100.0

(注) 34年度の増減率中の借替債、交付公債及び枠外債については、普通債、災

債 現 在 高 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 3 4 年 度 末				比 較			
都道府県	市 町 村	合 計	増 減 (A)-(B) (B)	増 減 (C)	増 減 率 (C) (B)×100	前年度 増減率	
176 632	173 932	350 564	53.7	27 302	63.8	7.8	7.6
13 743	90 373	104 116	16.0	11 254	26.3	10.8	10.3
904	22	926	0.1	31	0.1	3.3	15.3
20	1 328	1 348	0.2 △	188 △	0.4 △	13.9	11.8
2 685	5 505	8 190	1.3	1 565	3.7	19.1	16.4
101 124	29 721	130 845	20.1	12 644	29.5	9.7	8.6
31 157	4 452	35 609	5.4 △	632 △	1.5 △	1.8	△ 1.3
-	647	647	0.1	675	1.6	104.3	
28 745	28 137	51 882	7.9 △	630 △	1.5 △	1.2	0.4
3 254	13 747	17 001	2.6	2 583	6.0	15.2	16.8
106 453	43 475	149 928	23.0	15 340	35.8	10.2	11.1
96 270	17 538	113 808	17.4	12 513	29.2	11.0	11.1
3 618	8 664	12 282	1.9	1 203	2.8	9.8	4.5
1 272	2 987	4 259	0.7	798	1.9	18.7	15.8
5 293	14 286	19 579	3.0	826	1.9	4.2	14.6
30 552	30 161	60 713	9.1 △	3 906 △	9.1 △	6.4 △	10.8
2 501	4 337	6 838	1.1 △	774 △	1.8 △	11.3 △	9.6
14 716	12 511	27 227	4.2	4 241	9.9	15.6	13.2
10 507	11 400	21 907	3.4 △	7 484 △	17.5 △	34.2	26.5
1 276	1 466	2 742	0.4	483	1.1	17.6	
1 552	447	1 999	0.3 △	372 △	0.8 △	18.6	41.0
1 833	319	2 152	0.3 △	636 △	1.5 △	29.6	
72 126	3 780	75 906	11.6 △	322 △	0.7 △	0.4	
4 833	8 407	13 240	2.0	5 030	11.7	38.0	
392 429	260 074	652 503	100.0	42 808	100.0	6.6	6.4

害復旧債およびその他の中に含まれている。

第104表 昭和 35 年 度 地 方

その2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
6 分 3 厘 未 満	278 690	67.9%
6 分 5 厘 未 満	97 423	23.7
7 分 6 厘 未 満	23 822	5.8
8 分 未 満	7 944	1.9
9 分 未 満	2 891	0.7
9 分 以 上	-	-
合 計	410 770	100.0

その3 借入先別内訳

区 分	昭 和 3 5 年 度 末			
	都道府県	市 町 村	合 計	
				(A)
政 府 資 金	303 152	247 541	550 693	79.2%
資 金 運 用 部	180 378	163 585	343 963	49.5
厚 生 年 金 保 險	18 400	16 496	34 896	5.0
積 立 金 還 元 融 資				
そ の 他	161 978	147 089	309 067	44.5
簡 易 保 險 局	121 271	83 561	204 832	29.4
そ の 他	1 503	395	1 898	0.3
公 営 企 業 金 融 公 庫	520	1 219	1 739	0.3
市 中 銀 行	22 458	17 156	39 614	5.7
保 險 会 社 其 他 金 融 機 関	1 430	4 689	6 119	0.9
交 付 公 債	71 593	3 991	75 584	10.9
市 場 公 募 債	9 360	6 674	16 034	2.3
そ の 他	2 257	3 271	5 528	0.7
合 計	410 770	284 541	695 311	100.0

債 現 在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

市 町 村			計	
		%		%
	229 562	80.7	508 252	73.1
	25 133	8.8	122 556	17.6
	19 648	6.9	43 470	6.3
	5 634	2.0	13 578	2.0
	4 471	1.6	7 362	1.0
	93	0.0	93	0.0
	284 541	100.0	695 311	100.0

(単位 百万円)

昭 和 3 4 年 度 末				比 較		
都 道 府 県	市 町 村	合 計	(B)	増 減 (A)-(B)(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
			%		%	
	278 635	223 912	502 547	77.0	48 146	9.6
	164 250	150 540	314 790	48.2	29 173	9.3
	15 439	13 706	29 145	4.4	5 751	19.7
	148 811	136 834	285 645	43.8	23 422	8.2
	112 681	73 033	185 714	28.5	19 118	10.3
	1 704	339	2 043	0.3	△ 145	△ 7.1
	459	604	1 063	0.2	676	6.4
	28 540	17 335	45 875	7.0	△ 6 261	△ 13.6
	2 001	4 687	6 688	1.0	△ 569	△ 8.5
	72 126	3 780	75 906	11.6	△ 322	△ 0.4
	9 244	6 746	15 990	2.5	44	0.3
	1 424	3 010	4 434	0.7	1 094	24.7
	392 429	260 074	652 503	100.0	42 808	6.6

第 105 表 地 方 債

その 1 総 額

区 分	総 額				交
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 増 減 率	歳 出 純 額 に 対 する 割 合	現 在 高
昭和31年度末	575 700	—	%	%	42 526
32	599 481	—	4.1	47.8	50 552
33	620 528	—	3.5	42.6	61 163
31~33平均	598 570	100	—	—	51 414
34	652 503	109	5.3	40.2	75 906
35	695 311	116	6.6	36.1	75 584

その 2 都 道 府 県

区 分	総 額				交
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 増 減 率	歳 出 総 額 に 対 する 割 合	現 在 高
昭和31年度末	350 290	—	%	%	40 432
32	363 512	—	3.8	47.1	47 967
33	375 452	—	3.3	44.2	58 879
31~33平均	363 034	100	—	42.1	49 093
34	392 429	103	4.5	—	72 126
35	410 770	113	4.7	39.1	71 593

その 3 市 町 村

区 分	総 額				交
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 増 減 率	歳 出 総 額 に 対 する 割 合	現 在 高
昭和31年度末	225 410	—	%	%	2 094
32	235 969	—	4.7	43.5	2 585
33	245 076	—	4.3	42.5	2 284
31~33平均	235 485	100	—	40.1	2 321
34	260 074	110	6.1	—	3 780
35	284 541	121	9.4	38.4	3 991

現在高の推移

(単位 百万円)

付 公 債			そ の 他			
指 数	対前年度 増減率	歳出純計額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増減率	歳出純計額に 対する割合
-	%	%	533 174	-	%	%
-	18.9	3.6	548 929	-	3.0	44.2
-	21.0	3.8	559 365	-	1.9	40.8
100	-	4.2	547 156	100	-	38.4
148	24.1	-	576 597	105	3.1	35.5
147	△ 0.4	4.7	619 727	113	7.5	32.2
		3.9				

付 公 債			そ の 他			
指 数	対前年度 増減率	歳出総額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増減率	歳出総額に 対する割合
-	%	%	309 858	-	%	%
-	18.6	5.4	315 545	-	1.8	41.7
-	22.7	5.8	316 573	-	0.3	38.4
100	-	6.6	313 991	100	-	35.5
147	22.5	-	320 303	102	1.2	31.9
146	△ 0.7	7.2	339 177	108	5.9	28.1
		5.9				

付 公 債			そ の 他			
数 指	対前年度 増減率	歳出総額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増減率	歳出総額に 対する割合
-	%	%	223 316	-	%	%
-	23.4	0.4	233 384	-	4.5	43.1
-	△ 11.6	0.5	242 792	-	4.0	42.0
100	-	0.4	233 164	100	-	39.7
163	65.5	-	256 294	110	5.6	37.8
172	5.6	0.6	280 550	120	9.5	35.8
		0.5				

第106表 庁舎およ

区 分	総 計				
	建物面積 (A)	内 訳		比 率	
		木 造 (B)	非木造 (C)	(B)/(A)	(A) の 構成比
庁 舎	5 330	2 811	2 519	52.7%	31.0%
{ 本 庁 舎	1 760	1 049	711	59.6%	10.3%
{ 警察消防庁舎	5 983	4 945	1 038	82.7%	34.8%
{ 支庁、支所、出張所、 { 地方事務所等	13 073	8 805	4 268	67.4%	76.1%
小 計	1 616	1 540	76	95.3%	9.4%
公 舎	1 627	1 609	19	98.8%	9.5%
{ 一般職員用公舎	872	792	80	90.8%	5.0%
{ 教育職員用公舎	4 115	3 940	175	95.8%	23.9%
{ 警察、消防職員用公舎	17 188	12 745	4 443	74.2%	100.0%
小 計					
合 計					

(注) 自治省調による。

第107表 昭和35年度純計決

区 分	歳 入		
	純計決算額(A)	計 画 額(B)	差 引 (A)-(B)
地 方 税	744 236	623 005	121 231
普 通 税	715 953	598 388	117 565
目 的 税	28 283	24 617	3 666
地 方 譲 与 税	36 168	31 758	4 410
地 方 交 付 税	310 987	286 517	24 470
小 計	1 091 391	941 280	150 111
国 庫 支 出 金	477 057	402 620	74 437
義務教育費負担金	122 834	109 481	13 353
その他の普通補助負担金	104 464	91 043	13 421
公共事業費補助負担金	225 993	178 108	47 885
失業対策事業費補助金	22 767	22 988	△ 221
国有提供施設等所在市町 村助成交付金	999	1 000	△ 1
地 方 債	96 007	72 000	24 007
繰 越 金	74 434	-	74 434
繰入金 (収益事業分を除く。)	11 854	-	11 854
そ の 他	275 059	122 255	152 804
歳 入 合 計	2 025 802	1 538 155	487 647

び 公 舎 の 状 況

昭和35年度末現在

(単位 千平方米)

都 道 府 県					市 町 村				
建物面積 (A)	内 訳		比 率		建物面積 (A)	内 訳		比 率	
	木 造 (B)	非木造 (C)	(B)/(A)	(A) の 構成比		木 造 (B)	非木造 (C)	(B)/(A)	(A) の 構成比
			%	%				%	%
1 077	260	817	24.2	12.5	4 253	2 551	1 702	60.0	49.8
1 420	832	588	58.5	16.4	340	217	123	63.8	24.0
3 929	3 243	686	82.5	45.5	2 054	1 702	352	82.9	4.0
6 426	4 335	2 091	67.4	74.4	6 647	4 470	2 177	67.3	77.8
1 152	1 100	52	95.4	13.3	464	440	24	94.9	5.4
258	251	7	97.4	3.0	1 369	1 357	12	99.1	16.0
805	725	80	90.2	9.3	67	67	0	99.6	0.8
2 215	2 076	139	93.7	25.6	1 900	1 864	36	98.1	22.2
8 641	6 411	2 230	74.2	100.0	8 547	6 334	2 213	74.1	100.0

算額と地方財政計画との比較

(単位 百万円)

区 分	歳 出		差 引 (C)-D)
	純計決算額(C)	計 画 額(D)	
給 与 関 係 経 費	704 586	600 340	104 246
一 般 行 政 経 費	380 936	317 783	63 153
物 件 費	164 717	-	-
扶 助 費, 補 助 費 等	151 505	-	-
出 資 金, 貸 付 金	64 714	-	-
公 債 費	100 491	84 039	16 452
維 持 補 修 費	35 406	45 905	△ 10 499
投 資 的 経 費	640 451	473 648	166 803
直 轄 事 業 負 担 金	19 308	20 306	△ 998
普 通 建 設 事 業 費	457 985	323 493	134 492
災 害 復 旧 事 業 費	118 948	94 118	24 830
失 業 対 策 事 業 費	44 210	35 731	8 479
不 交 付 団 体 における平均水準 をこえる必要経費	-	16 440	△ 16 440
積 立 金	19 726	-	19 726
繰 出 金	32 339	-	32 339
繰 上 充 用 金	10 972	-	10 972
歳 出 合 計	1 924 907	1 538 155	386 752

第108表 昭和35年度資

その1 総 額

区 分		第1・4半期	第2・4半期
収 入	歳入	3726	3739
	地方交付税	1540	1672
	地方交付金	1300	781
	地方債	489	758
	地方債の返済	397	528
	地方債の返済	40	29
	地方債の返済	452	307
歳入計	4218	4075	
支 出	歳出	2988	3638
	地方債の返済	101	55
	地方債の返済	203	254
	地方債の返済	3292	3947
	地方債の返済		

その2 都道府県分

区 分		第1・4半期	第2・4半期
収 入	歳入	2412	2275
	地方交付税	870	801
	地方交付金	914	578
	地方債	400	619
	地方債の返済	228	277
	地方債の返済	4	5
	地方債の返済	68	61
歳入計	2484	2341	
支 出	歳出	1843	2157
	地方債の返済	11	12
	地方債の返済	57	45
	地方債の返済	1911	2214

その3 市町村分

区 分		第1・4半期	第2・4半期
収 入	歳入	1314	1464
	地方交付税	670	871
	地方交付金	386	203
	地方債	89	139
	地方債の返済	169	251
	地方債の返済	36	24
	地方債の返済	384	246
歳入計	1734	1734	
支 出	歳出	1145	1481
	地方債の返済	90	43
	地方債の返済	146	209
	地方債の返済	1381	1733

地方財政計画

(単位 億円)

昭和35年度計画額		比較			
		増	減 (A)-(B)	額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	(B)				
	%		%		%
6 004	39.0	1 223	32.7		20.4
5 755	37.4	1 201	32.1		20.9
249	1.6	22	0.6		8.8
3 178	20.7	681	18.2		21.4
1 411	9.2	477	12.7		33.8
1 767	11.5	204	5.5		11.5
840	5.5	220	5.8		26.1
459	3.0	55	1.5		11.9
4 736	30.7	1 511	40.3		31.8
203	1.3	87	2.3		42.8
3 159	20.5	661	17.6		20.9
2 802	18.2	618	16.5		22.1
2 090	13.6	716	19.1		34.3
712	4.6	△ 98	△ 2.6	△	△ 13.8
357	2.3	43	1.1		12.0
1 374	8.9	763	20.4		55.5
1 145	7.4	848	22.6		74.1
229	1.5	△ 85	△ 2.2	△	△ 37.1
164	1.1	55	1.5		33.5
15 381	100.0	3 745	100.0		24.3

第115表 昭和36年度

その2 歳入

区 分		昭和36年度計画額	
		(A)	
地 方 税	7 620	39.8	%
普 通 税	7 249	37.9	
目 的 税	371	1.9	
地 方 譲 与 税	424	2.2	
入 場 譲 与 税	162	0.8	
地 方 道 路 譲 与 税	251	1.3	
特 別 と ん 譲 与 税	11	0.1	
地 方 交 付 税	3 773	19.7	
国 庫 支 出 金	4 974	26.1	
義務教育関係国庫負担金	1 336	7.0	
その他の普通補助負担金	1 244	6.5	
公共事業費補助負担金	2 125	11.1	
普通建設事業費補助負担金	1 644	8.6	
災害復旧事業費補助負担金	481	2.5	
失業対策事業費補助負担金	259	1.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10	0.1	
地 方 債	770	4.0	
雑 収 入	1 565	8.2	
合 計	19 126	100.0	

地方財政計画(つづき)

(単位 億円)

昭和35年度計画額	比較			
	(B)	増減額 (A)-(B)	(C)	増減率 (C)/(B)×100
6 230	40.5%	1 390	37.1%	22.3%
5 984	38.9	1 265	33.8	21.1
246	1.6	125	3.3	50.8
318	2.2	106	2.8	33.4
136	0.9	26	0.7	19.1
174	1.2	77	2.1	44.5
8	0.1	3	-	37.5
2 865	18.6	908	24.3	31.7
4 026	26.2	948	25.3	23.6
1 095	7.2	241	6.4	22.0
910	5.9	334	8.9	36.8
1 781	11.5	344	9.2	19.3
1 206	7.8	438	11.7	36.3
575	3.7	△ 94	△ 2.5	△ 16.3
230	1.5	29	0.8	12.6
10	0.1	0	-	-
720	4.7	50	1.3	6.9
1 222	7.8	343	9.2	28.0
15 381	100.0	3 745	100.0	24.3

第116表 昭和36年度地

その1 道府県税

区 分	昭和36年度見込額	
		(A)
普 通 税	3 392	93.0%
道 府 県 民 税	550	15.1
個 人 均 等 割	26	0.7
法 人 均 等 割	4	0.1
所 得 割	216	5.9
法 人 税 割	304	8.4
事 業 税	1 900	52.1
個 人	155	4.2
法 人	1 745	47.9
不 動 産 取 得 税	138	3.8
た 道 府 県 ば こ 消 費 税	264	7.2
娯 楽 施 設 利 用 税	44	1.2
料 理 飲 食 等 消 費 税	273	7.5
自 動 車 税	164	4.5
鉱 区 税	10	0.3
狩 猟 者 税	4	0.1
法 定 外 普 通 税 お よ び 旧 法 税 収 入	4	0.1
固 定 資 産 税	41	1.1
目 的 税	255	7.0
合 計	3 647	100.0

方 税 収 入 見 込 状 況

(単位 億円)

昭和35年度見込額		比 較			
		増	減 (A)-(B)	額 (C)	増 減 率 (B)/(C)×100
	(B)				
	%			%	%
2 669	94.7	723	87.2	27.1	
432	15.3	118	14.1	27.2	
25	0.9	1	0.1	4.0	
3	0.1	1	0.1	33.3	
173	6.1	43	5.1	24.3	
231	8.2	73	8.8	31.6	
1 441	51.1	459	55.6	31.9	
126	4.5	29	3.5	23.0	
1 315	46.6	430	52.1	32.8	
113	4.0	25	3.0	21.8	
237	8.4	27	3.3	11.3	
30	1.1	14	1.7	46.7	
233	8.2	40	4.8	17.4	
129	4.6	35	4.1	27.1	
9	0.3	1	0.1	11.1	
4	0.2	0	-	-	
3	0.1	1	0.1	33.3	
38	1.4	3	0.4	7.9	
149	5.3	106	12.8	71.1	
2.818	100.0	829	100.0	29.4	

第116表 昭和 36 年度 地方

その2 市町村税

区 分	昭和 36 年度 見込額	
	(A)	
		%
普 通 税	3 857	97.1
市 町 村 民 税	1 234	31.1
個 人 均 等 割	87	2.2
法 人 均 等 割	12	0.3
所 得 割	678	17.1
法 人 税 割	457	11.5
固 定 資 産 税	1 752	44.1
純 固 定 資 産 税	1 624	40.9
土 地 税	515	13.0
家 屋 税	674	17.0
償 却 資 産 税	435	10.9
交 付 金	14	0.3
納 付 金	114	2.9
軽 自 動 車 税	47	1.2
道 府 県 た ば こ 消 費 税	362	9.1
電 気 ガ ス 税	416	10.4
鉱 産 税	22	0.6
木 材 引 取 税	18	0.5
法 定 外 普 通 税 お よ び 旧 法 税 収 入	6	0.1
目 的 税	116	2.9
入 湯 税	5	0.1
都 市 計 画 税	108	2.7
水 利 地 益 税 お よ び 共 同 施 設 税	3	0.1
合 計	3 973	100.0

税 収 入 見 込 状 況 (つづき)

(単位 億円)

昭和35年度見込額		比 較			
		増	減 (A)-(B)	額 (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	(B) %				%
3 315	97.2	542		96.6	16.4
979	28.7	255		45.5	26.1
84	2.5	3		0.6	3.6
11	0.3	1		0.2	9.1
536	15.7	142		25.3	26.5
348	10.2	109		19.4	31.3
1 561	45.8	191		34.2	12.3
1 439	42.1	185		33.1	12.9
479	14.0	36		6.6	7.7
610	17.8	64		11.4	10.5
350	10.3	85		15.1	24.3
13	0.4	1		0.2	7.7
109	3.3	5		0.9	4.6
32	0.9	15		2.7	46.9
326	9.5	36		6.4	11.3
369	10.8	47		8.2	12.8
23	0.7	△ 1	△	0.2	△ 4.4
19	0.6	△ 1	△	0.2	△ 5.3
6	0.2	0		—	—
97	2.8	19		3.4	19.7
4	0.1	1		0.2	25.0
90	2.6	18		3.2	20.0
3	0.1	0		—	—
3 412	100.0	561		100.0	16.4

第117表 昭和36年度地方

区 分	昭 和 36 年 度		
	見 込 額 (A)	交付団体分	不交付団体分
入 場 譲 与 税	16 217	15 712	505
地 方 道 路 譲 与 税	25 034	23 886	1 148
特 別 と ん 譲 与 税	1 120	272	848
合 計	42 371	29 870	2 501

第118表 昭和36年度地方

区 分	昭 和 36 年 度				昭	
	当 初 (A)	第 1 次 補 正	第 2 次 補 正	補 正 後 (B)	当 初 (C)	
国 税 三 税	所 得 税	366 269	22 428	26 000	414 697	330 874
	法 人 税	578 162	51 538	13 000	642 700	438 857
	酒 税	274 248	—	6 000	280 248	225 118
	計 (a)	1 218 679	73 966	45 000	1 337 645	994 849
地 方 交 付 税	(a)×28.5%	347 324	21 080	12 825	381 229	283 532
	過 年 度 精 算 額	5 632	—	—	5 632	—
	地 方 交 付 税 法 第 19 条 第 2 項 の 返 還 金	1	—	—	1	—
	繰 入 ま た は 繰 越	20 679	—	△ 9 850	10 829	—
	計 (b)	373 636	21 080	2 975	397 691	283 532
臨 時 地 方 特 別 交 付 金 (a)×0.3% (c)	3 656	222	135	4 013	2 985	
合 計 (b)+(c)	377 292	21 302	3 110	401 704	286 517	

譲与税収入見込状況

(単位 百万円)

昭和 35 年 度			比 較	
見 込 額 (B)	交付団体分	不交付団体分	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
13 562	13 469	93	2 655	$\frac{2 655}{13 562} \times 100 = 19.6\%$
17 353	16 964	389	7 681	$\frac{7 681}{17 353} \times 100 = 44.3\%$
843	82	761	277	$\frac{277}{843} \times 100 = 32.9\%$
31 758	30 515	1 243	10 613	$\frac{10 613}{31 758} \times 100 = 33.4\%$

交付税の算定基礎

(単位 百万円)

和 35 年 度			比 較			
第 1 次 補 正	第 2 次 補 正	補 正 後 (D)	当 初 比 較 (A)-(C) (E)	$\frac{(E)}{(C)} \times 100$	補 正 後 比 較 (B)-(D) (F)	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
14 953	7 000	352 827	35 395	$\frac{35 395}{352 827} \times 100 = 10.7\%$	61 870	$\frac{61 870}{352 827} \times 100 = 17.5\%$
88 710	24 500	552 067	139 305	$\frac{139 305}{552 067} \times 100 = 31.7\%$	90 633	$\frac{90 633}{552 067} \times 100 = 16.4\%$
21 605	-	246 723	49 130	$\frac{49 130}{246 723} \times 100 = 21.8\%$	33 525	$\frac{33 525}{246 723} \times 100 = 13.6\%$
125 268	31 500	1 151 617	223 830	$\frac{223 830}{1 151 617} \times 100 = 22.5\%$	186 028	$\frac{186 028}{1 151 617} \times 100 = 16.2\%$
35 701	8 978	328 211	63 792	$\frac{63 792}{328 211} \times 100 = 22.5\%$	53 018	$\frac{53 018}{328 211} \times 100 = 16.2\%$
-	-	-	5 632	$\frac{5 632}{5 632} \times 100 = 100.0\%$	5 632	$\frac{5 632}{5 632} \times 100 = 100.0\%$
-	-	-	1	$\frac{1}{1} \times 100 = 100.0\%$	1	$\frac{1}{1} \times 100 = 100.0\%$
△ 11 701	△ 8 978	△ 20 679	20 679	$\frac{20 679}{20 679} \times 100 = 100.0\%$	31 508	
24 000	-	307 532	90 104	$\frac{90 104}{307 532} \times 100 = 31.8\%$	90 159	$\frac{90 159}{307 532} \times 100 = 29.3\%$
376	94	3 455	671	$\frac{671}{3 455} \times 100 = 22.5\%$	558	$\frac{558}{3 455} \times 100 = 16.2\%$
24 376	94	310 987	90 775	$\frac{90 775}{310 987} \times 100 = 31.7\%$	90 717	$\frac{90 717}{310 987} \times 100 = 29.2\%$

第119表 昭和36年度

区 分	昭和36年度当初計画			計画追加 政府資金
	総 額	政府資金	公 募	
一 般 会 計 債	585	585	-	194 (21)
一 般 補 助 事 業	135	135	-	24
災 害 復 旧 事 業	160	160	-	148
義 済 教 育 施 設 整 備 事 業	160	160	-	18
高 等 学 校 整 備 事 業	30	30	-	-
一 般 単 独 事 業	90	90	-	-
固 定 資 産 税 減 税 補 て ん 債	-	-	-	4
オ リ ン ピ ッ ク 施 設 整 備	10	10	-	-
直 轄 事 業 債	160	160	-	-
準 公 営 企 業 債	340	198	142	-
港 湾 整 備 事 業	145	48	97	-
簡 易 水 道 事 業	35	35	-	-
と 場 整 備 事 業	10	6	4	-
下 水 道 事 業	135	109	26	-
宅 地 造 成 事 業	15	-	15	-
公 営 企 業 会 計 債	775	467	308	-
電 気 事 業	140	90	50	-
水 道 事 業	340	224	116	-
交 通 事 業	22	13	9	-
地 下 鉄 事 業	140	70	70	-
工 業 用 水 道 事 業	95	50	45	-
病 院 事 業	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	38	20	18	-
合 計	1860	1410	450	194
特 別 地 方 債	140	140	-	-
住 宅	25	25	-	-
病 院	65	65	-	-
厚 生 福 祉 施 設	50	50	-	-
総 計	2000	1550	450	194

(注) 一般補助事業の昭和36年度計画追加欄の()内は災害関連事業分で内数

地 方 債 計 画

(単位 億円)

昭和36年度最終計画			昭和35年度最終計画			比較増減 (A)-(B)
総額 (A)	政府資金	公 募	総額 (B)	政府資金	公 募	
779	779	-	674	674	-	105
159	159	-	120	120	-	39
308	308	-	268	268	-	40
178	178	-	201	201	-	△ 23
30	30	-	-	-	-	30
90	90	-	80	80	-	10
4	4	-	5	5	-	△ 1
10	10	-	-	-	-	10
160	160	-	160	160	-	-
340	198	142	205	118	87	135
145	48	97	75	32	43	70
35	35	-	27	27	-	8
10	6	4	7	4	3	3
135	109	26	90	55	35	45
15	-	15	6	-	6	9
775	467	308	575	322	253	200
140	90	50	135	85	50	5
340	224	116	300	167	133	40
22	13	9	103	47	56	59
140	70	70	-	-	-	-
95	50	45	-	-	-	95
-	-	-	12	11	1	△ 12
38	20	18	25	12	13	13
2 054	1 604	450	1 614	1 274	340	440
140	140	-	-	-	-	140
25	25	-	-	-	-	25
65	65	-	-	-	-	65
50	50	-	-	-	-	50
2 194	1 744	450	1 614	1 274	340	580

である。

第 120 表 昭 和 36 年 度

区 分	昭和 36 年度 予算額 (A)
歳入 総府 額 村 市 町 村	2 415 042
都市 入道 町 都 府 村 市 町 村	1 481 826
大市 町 都 府 村 市 町 村	933 216
市町 町 都 府 村 市 町 村	130 667
特一 町 都 府 村 市 町 村	742 555
部 町 都 府 村 市 町 村	451 884
事 町 都 府 村 市 町 村	290 671
務 町 都 府 村 市 町 村	51 069
組 町 都 府 村 市 町 村	8 925
歳入 総府 額 村 市 町 村	2 415 042
都市 入道 町 都 府 村 市 町 村	1 481 826
大市 町 都 府 村 市 町 村	933 216
市町 町 都 府 村 市 町 村	130 667
特一 町 都 府 村 市 町 村	742 555
部 町 都 府 村 市 町 村	451 884
事 町 都 府 村 市 町 村	290 671
務 町 都 府 村 市 町 村	51 069
組 町 都 府 村 市 町 村	8 925

第 121 表 昭 和 36 年 度

区 分	昭 和 36 年		
	予 算 総 額 (A)	都 道 府 県	
税 所 付 担	813 029	33.7	439 722
税 所 付 担	41 414	1.7	40 140
税 所 付 担	351 878	14.6	245 414
税 所 付 担	1 206 321	50.0	725 276
税 所 付 担	1 139	0	29
税 所 付 担	566 872	23.5	439 960
税 所 付 担	40 288	1.7	-
税 所 付 担	58 717	2.4	19 769
税 所 付 担	29 203	1.2	20 982
税 所 付 担	47 587	2.0	28 721
税 所 付 担	22 643	0.9	12 594
税 所 付 担	24 892	1.0	10 825
税 所 付 担	37 145	1.5	16 996
税 所 付 担	150 941	6.3	89 803
税 所 付 担	93 722	3.9	57 718
税 所 付 担	125 616	5.2	56 831
税 所 付 担	6 512	0.3	-
税 所 付 担	2 322	0.1	2 322
税 所 付 担	1 122	0	-
計	2 415 042	100.0	1 481 826

予 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭和32年度予算額 (B)	増 減 額		増 減 率	
	(A)	(B) (C)	(C) (B) × 100	%
1 933 931		481 111		24.9
1 160 860		320 966		27.6
773 071		160 145		20.7
106 394		24 273		22.8
617 227		125 328		20.3
373 321		78 563		21.0
243 906		46 765		19.2
36 241		14 828		40.9
13 209	△	4 284	△	32.4
1 933 931		481 111		24.9
1 160 860		320 966		27.6
773 071		160 145		20.7
106 394		24 273		22.8
617 227		125 328		20.3
373 321		78 563		21.0
243 906		46 765		19.2
36 241		14 828		40.9
13 209	△	4 284	△	32.4

歳 入 予 算 の 状 況

(単位 百万円)

度 市 町 村	昭 和 35 年 度		比 較	
	予 算 総 額 (B)	%	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) (B) × 100
373 307	649 751	33.6	163 278	25.1
1 274	32 566	1.7	8 848	27.2
106 464	271 134	14.0	80 744	29.8
481 045	953 451	49.3	252 870	26.5
1 110	1 009	0.1	130	12.9
126 912	470 817	24.3	96 055	20.4
40 288	35 685	1.8	4 603	12.9
38 948	48 776	2.5	9 941	20.4
8 221	24 518	1.3	4 685	19.1
18 866	44 174	2.3	3 413	7.7
10 049	19 327	1.0	3 316	17.2
14 067	20 902	1.1	3 990	19.1
20 149	24 113	1.2	13 032	54.0
61 138	114 686	5.9	36 255	31.6
36 004	61 518	3.2	32 204	52.3
68 785	107 769	5.6	17 847	16.6
6 512	3 507	0.2	3 005	85.7
—	2 943	0.2	△ 621	△ 21.1
1 122	736	0	386	52.4
933 216	1 933 931	100.0	481 111	24.9

第122表 昭和36年度

区 分	昭 和 36 年 度		
	予 算	總 額(A)	都 道 府 県
		%	
費	22 636	0.9	5 384
費	281 585	11.7	116 263
費	91 061	3.8	91 061
費	34 473	1.4	7 032
費	459 997	19.0	329 436
費	633 668	26.2	435 104
費	260 063	10.8	125 468
費	73 334	3.0	34 385
費	268 354	11.1	192 458
費	37 151	1.5	16 877
費	1 281	0.1	727
費	2 253	0.1	438
金	63 064	2.6	24 304
金	125 244	5.2	77 742
金	36 024	1.5	15 744
金	10 065	0.4	281
金	1 398	0.1	1 398
金	6 465	0.3	6 465
金	2 322	0.1	-
費	4 604	0.2	1 259
合 計	2 415 042	100.0	1 481 826

第123表 昭和36年度

区 分	昭 和 36 年 度		
	予 算	總 額	都 道 府 県
		%	
費	785 617	32.5	562 730
費	193 703	8.0	74 632
費	43 310	1.8	21 067
費	212 651	8.8	107 797
費	738 542	30.6	444 670
費	124 615	5.2	86 164
費	49 935	2.1	21 971
金	125 244	5.2	77 742
金	14 382	0.6	7 717
金	5 959	0.2	2 348
金	70 391	2.9	57 704
金	36 024	1.5	15 744
金	10 065	0.4	281
費	4 604	0.2	1 259
合 計	2 415 042	100.0	1 481 826

目的別歳出予算の状況

(単位 百万円)

市 町 村	昭 和 35 年 度		比 較	
	予 算	総 額(B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
		%		%
17 252	17 194	0.9	5 442	31.2
165 322	239 528	12.4	42 057	17.6
-	76 501	4.0	14 560	19.0
27 441	29 702	1.5	4 771	16.1
130 561	348 636	18.0	111 361	31.9
198 564	516 003	26.8	117 665	22.8
134 595	197 333	10.2	62 730	31.8
38 949	54 715	2.8	18 619	34.0
75 896	222 693	11.5	45 661	20.5
20 274	25 026	1.3	12 125	48.4
554	3 562	0.2	△ 2 281	△ 64.1
1 815	2 468	0.1	△ 215	△ 8.3
38 760	49 671	2.5	13 393	27.0
47 502	106 777	5.5	18 467	17.3
20 280	22 019	1.2	14 005	63.6
9 784	11 870	0.6	△ 1 805	△ 15.3
-	744	-	654	87.9
-	3 443	0.2	3 022	87.8
2 322	1 966	0.1	356	18.1
3 345	4 080	0.2	524	12.8
933 216	1 933 931	100.0	481 111	24.9

性質別歳出予算の状況

(単位 百万円)

市 町 村	昭 和 35 年 度		比 較	
	予 算	総 額(B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
		%		%
222 887	657 712	34.0	127 905	19.4
119 071	160 887	8.3	32 816	20.4
22 243	34 471	1.8	8 839	25.6
104 854	167 424	8.7	45 227	27.0
293 872	539 159	27.9	199 383	37.0
38 451	123 652	6.4	963	0.8
27 964	44 048	2.3	5 887	13.4
47 502	106 777	5.5	18 467	17.3
6 665	8 319	0.4	6 063	72.9
3 611	3 764	0.2	2 195	58.3
12 687	49 749	2.6	20 642	41.5
20 280	22 019	1.1	14 005	63.6
9 784	11 870	0.6	△ 1 805	△ 15.2
3 345	4 080	0.2	524	12.9
933 216	1 933 931	100.0	481 111	24.9

第 124 表 昭 和 36 年 度

その 1 道府県税

区 分	計 画 額				調 昭和35年度
	昭和35年度	昭和36年度	増 減 額	増 減 率	
道 府 県 民 税	43 246	54 990	11 744	%	44 599
うち 法 人 分	23 426	30 289	7 363	23.9	26 933
事 業 税	144 121	190 030	45 909	24.2	168 714
うち 法 人 分	131 494	174 502	43 008	24.6	150 558
道府県たばこ消費税	23 675	26 360	2 685	10.2	18 518
料理飲食等消費	23 247	27 294	4 047	14.8	23 636
軽油引取税(目的税)	14 917	25 525	10 608	41.6	12 807
そ の 他	32 627	40 453	7 826	19.3	35 946
計	281 833	364 652	82 819	22.7	304 220

その 2 市町村税

区 分	計 画 額				調 昭和35年度
	昭和35年度	昭和36年度	増 減 額	増 減 率	
市 町 村 民 税	97 854	123 415	25 561	%	111 330
個 人 所 得 割	53 579	67 800	14 221	21.0	75 469
法 人 税 割	34 761	45 652	10 891	23.9	24 564
均 等 割	9 514	9 963	449	4.5	11 297
固 定 資 産 税	156 100	175 227	19 127	10.9	190 731
市町村たばこ消費税	32 553	36 246	3 693	10.2	16 260
電 気 ガ ス 税	36 880	41 594	4 714	11.3	17 755
そ の 他	17 785	20 835	3 050	14.6	19 698
計	341 172	397 317	56 145	14.1	355 774

(参考) 国税における昭和36年12月末実績(1兆4698億円)は、前年同期(1兆1741

地方税の徴収状況

(昭和36年17月末現在)

定 額			収 入 済 額			
昭和36年度	増減額	増減率	昭和35年度	昭和36年度	増減額	増減率
		%				%
56 472	11 873	26.6	32 616	41 111	8 495	26.0
34 305	7 372	27.4	23 038	28 815	5 777	25.1
215 122	46 408	27.5	139 431	175 701	36 220	26.0
193 417	42 859	28.5	126 646	159 245	32 599	25.7
21 032	2 514	13.6	18 518	21 032	2 514	13.6
28 094	4 458	18.9	18 334	22 624	4 290	23.4
19 969	7 162	55.9	11 155	17 059	5 904	52.9
43 957	8 011	22.3	28 376	34 289	5 913	20.8
384 646	80 426	25.4	248 480	311 816	63 336	25.5

(昭和36年9月末現在)

定 額			収 入 済 額			
昭和36年度	増減額	増減率	昭和25年度	昭和36年度	増減額	増減率
		%				%
139 260	27 930	20.1	49 735	63 625	13 890	21.8
95 271	19 802	20.8	25 956	33 248	7 292	21.9
32 429	7 865	24.3	19 402	25 799	6 397	24.8
11 560	263	2.3	4 377	4 578	201	4.4
209 784	19 053	9.1	83 731	95 868	12 137	12.7
18 639	2 379	13.8	16 187	18 472	2 285	12.4
20 450	2 695	13.2	17 358	19 864	2 506	12.6
22 958	3 260	14.2	9 919	12 274	2 355	19.2
411 091	55 317	13.5	176 930	210 103	33 173	15.8

円)と比べて2957億円、25.2%の増加である。

第125表 昭和36年度

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
都 道 府 県	460 563	126 824	587 387	206 315
市 町 村	253 261	126 893	380 154	133 681
大 都 市	13 728	87 517	101 245	11 140
市	115 091	33 930	149 021	75 588
町 村	124 442	5 446	129 888	46 953
合 計	713 824	253 717	967 541	339 996

(注) 本表は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合計したものであり、再算

第126表 昭和36年度

区 分	昭 和 36 年 度		
	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	合 計 (A)
道 府 県	254 248	13 496	267 744
市 町 村	119 580	14 379	133 959
大 都 市	2 588	334	2 922
市	39 503	5 679	45 182
町 村	77 489	8 366	85 855
合 計	373 828	27 875	401 703

(注) 特別交付税には臨時地方特別交付金を含む。

第127表 昭和36年度普通会計分地方債許可状況

(単位 百万円)

区 分	計 画 額	許 可 額
一 般 会 計 債	77 900	50 278
一 般 補 助 事 業	15 900	12 700
災 害 復 旧 事 業	30 800	11 566
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	17 800	17 800
高 等 学 校 整 備 事 業	3 000	-
一 般 単 独 事 業	9 000	7 891
固 定 資 産 税 減 税 補 て ん 債	400	321
オ リ ン ピ ッ ク 施 設 整 備	1 000	-
直 轄 事 業 債	16 000	9 270
合 計	93 900	59 548

(注) 許可額は、昭和37年2月1日現在である。

普通交付税の算定状況

(単位 百万円)

財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税額	構成比
財源超過団体	計				
170 108	376 423	43 284	254 248	254 248	68.0
142 224	275 905	15 331	119 580	119 580	32.0
89 902	101 042	2 385	2 588	2 588	0.7
44 608	120 196	10 678	39 503	39 503	10.6
7 714	54 667	2 268	77 489	77 489	20.7
312 332	652 328	58 615	373 828	373 828	100.0

定後のものである。

地方交付税の交付状況

(単位 百万円)

昭和 35 年 度			比 較	
普通交付税	特別交付税	合 計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
198 114	13 043	211 157	56 587	26.8
87 539	12 291	99 830	34 129	34.2
1 394	396	1 790	1 132	63.3
29 435	5 015	34 450	10 732	31.2
56 710	6 880	63 590	22 265	35.0
285 653	25 334	310 987	90 716	29.2

第128表 財政再建団体数

その1 種 類 別

区 分	昭和30年度末実質赤字団体数	当初(昭和31年度)承認団体数	昭和35年度までの増減減少承認団体数	昭和36年4月1日現在団体数	昭和36年度中		昭和37年4月1日現在見込
					合併による減少	新承認団体数	
府	36	18	4	2	16	7	9
全部適用団体	—	17	3	—	14	6	8
一部適用団体	—	1	1	—	—	—	—
標準適用団体	—	—	—	2	2	1	1
市	1 519	578	302	135	411	81	346
全部適用団体	—	536	250	—	286	74	212
一部適用団体	—	34	32	—	2	—	2
標準適用団体	—	8	20	135	123	7	132
合 計	1 555	596	306	137	427	88	355
全部適用団体	—	553	253	—	300	80	220
一部適用団体	—	35	33	—	2	—	2
標準適用団体	—	8	20	137	125	8	133

第128表 財政再建

その2 完了年度別

		財政再建債を起した団体				その
		府 県	市	町 村	小 計	府 県
昭 和	36 年 度	4	22	53	79	—
	37	2	28	46	76	1
	38	4	23	51	78	—
	39	2	12	15	29	1
	40	1	7	9	17	—
小	計	13	92	174	279	2
	41	—	4	6	10	—
	42	—	1	5	6	—
	43	—	—	2	2	—
	44	—	2	2	4	—
	45	1	—	1	2	—
小	計	1	7	16	24	—
合	計	14	99	190	303	2

その3 府県の財政再建状況

区 分	昭和29年度末 実質赤字額	再 建 期 間	
		当 初	変 更
(全 部 適 用 団 体)	21 233	年	年
岩 手 県	454	5	5
宮 城 県	1 315	9	7
秋 田 県	1 415	10	8
山 形 県	755	7	6
福 島 県	2 192	10	8
千 葉 県	1 011	8	6
新 潟 県	2 302	9	7
山 梨 県	684	8	7
長 野 県	1 487	8	6
京 都 府	2 496	8	7
兵 庫 県	2 514	8	6
山 西 県	629	8	6
徳 島 県	795	15	10
佐 賀 県	899	11	10
長 崎 県	603	8	7
熊 本 県	665	7	5
鹿 児 島 県	1 017	11	9
(準 用 団 体)	895		
青 森 県	282	5	5
和 歌 山 県	613	5	5

団 体 数 (つづき)

(昭和37年3月1日現在)

他の再建団体				計					
市	町	村	小計	府	県	市	町	村	小計
1		7	8	4		23		60	87
2		6	9	3		30		52	85
5		20	25	4		28		71	103
8		25	34	3		20		40	63
5		15	20	1		12		24	37
21		73	96	15		113		247	375
6		17	23	—		10		23	33
5		7	12	—		6		12	18
2		8	10	—		2		10	12
—		5	5	—		2		7	9
—		—	—	1		—		1	2
13		37	50	1		20		53	74
34		110	146	16		133		300	449

(単位 百万円)

財政再建債 発行額	財政再建債 昭和36年度末現在高	参 考 (再建完了年度)
18 100	2 345	
300	0	昭 35
1 330	135	昭 37
1 080	384	昭 38
590	0	昭 36
1 860	476	昭 38
900	0	昭 36
1 890	314	昭 37
580	77	昭 37
1 300	0	昭 36
2 190	0	昭 36
2 100	0	昭 35
610	0	昭 36
590	387	昭 40
770	292	昭 39
610	0	昭 36
500	0	昭 35
900	280	昭 38
—	—	昭 36
—	—	昭 39

第129表 歳入欠かん

区 分	当初借入額	昭和31年度 末現在高	昭和32年度		昭和
			償還額	年度末 現在高	償還額
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284
市 村 町	24 238	24 013	3 564	20 449	4 613
計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 897

第130表 財政再建債

区 分	昭和36年度		
	歳入欠かん補て ん債分	退職手当債分	計
府 県	202	9	211
市 町 村	244	3	247
計	446	12	458

第131表 公共事業にかかる

区 分	昭和35年度	昭和
	指定事業重要事業	指定事業重要事業
道 府 県	9 915	8 419
補助事業	5 427	4 820
直轄事業	4 488	3 599
市 町 村	323	528
補助事業	246	428
直轄事業	77	100
合 計	10 238	8 947
補助事業	5 673	5 248
直轄事業	4 565	3 699

(注) 1 昭和35年度分には、一部に推計を含む。

補てん債償還状況

(単位 百万円)

33年度 年度末 現在高	昭和34年度		昭和35年度		昭和36年度	
	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高
12878	3137	9741	3280	6461	4115	2346
15836	4511	11325	3794	7531	2946	4585
28714	7648	21066	7074	13992	7061	6931

利子補給金交付状況

(単位 百万円)

昭和35年度			交付団体数			
歳入欠かん補てん債分	退職手当債分	計	36年度		35年度	
			上期	下期	上期	下期
371	26	397	14	14	17	17
482	4	486	285	284	376	374
853	30	883	299	298	393	391

国庫負担の引上げ額の状況

(単位 百万円)

36年度		差引増加額
・後進地域開発指定事業	計	
9015	17434	7519
5142	9962	4535
3873	7472	2984
—	528	205
—	428	182
—	100	23
9015	17962	7724
5142	10390	4717
3873	7572	3007

2 昭和36年度分は、推計である。

第132表 昭和 37 年度

その1 歳 出

(単位 億円)

区 分	昭 和 37 年 度 計 画 額 (A)	昭 和 36 年 度 計 画 額 (B)	増 減 額 (A) (B)
給 与 関 係 経 費	8 440	7 227	1 213
給 与 費	8 027	6 956	1 071
恩給、退職料および 退職年金	413	271	142
一 般 行 政 経 費	4 661	3 859	802
国庫補助負担金を伴 うもの	2 316	1 888	428
国庫補助負担金を伴 わないもの	2 245	1 971	274
税外負担の解消に要 する経費	100	-	100
公 債 費	953	1 060	△ 107
維 持 補 修 費	574	514	60
投 資 的 経 費	7 944	6 247	1 697
直轄事業負担金	353	290	63
国庫補助負担金を伴 うもの	4 771	3 820	951
一 公 共 事 業 費	4 323	3 420	903
普通建設事業費	3 430	2 806	624
災害復旧事業費	893	614	279
失業対策事業費	448	400	48
国庫補助負担金を伴 わないもの	2 820	2 137	683
普通建設事業費	2 588	1 993	595
災害復旧事業費	232	144	88
不交付団体における平均 水準をこえる必要経費	278	219	59
合 計	22 850	19 126	3 724

地方財政計画

その2 歳入

(単位 億円)

区 分	昭和37年度 計画額 (A)	昭和36年度 計画額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
地 方 税	9 309	7 620	1 689
普通税	8 868	7 248	1 620
目的税	441	372	69
地 方 譲 与 税	312	424	△ 112
入 場 譲 与 税	-	162	△ 162
地方道路譲与税	300	251	49
特別とん譲与税	12	11	1
地 方 交 付 税	4 581	3 773	808
国 庫 支 出 金	6 184	4 974	1 210
義務教育関係国庫負担金	1 523	1 318	205
その他の普通補助負担金	1 559	1 263	296
公共事業費補助負担金	2 798	2 124	674
普通建設事業費補助負担金	2 096	1 644	452
災害復旧事業費補助負担金	702	480	222
失業対策事業費補助負担金	292	259	33
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12	10	2
地 方 債	879	770	109
雑 収 入	1 585	1 565	20
合 計	22 850	19 126	3 724

第132表 昭和37年度

その3 歳出増減事由

(単位 億円)

区 分	増 減 額
給 与 関 係 経 費	1 213
給 与 費	1 071
人事院勧告に基づく増	675
昇給に伴う給与費の増	225
その他の	171
恩給、退職料および退職年金	142
一 般 行 政 経 費	802
国庫補助負担金を伴うもの	428
生活保護費	75
結核医療費	88
その他の	265
国庫補助負担金を伴わないもの	374
公 債 費	107
維 持 補 修 費	60
投 資 的 経 費	1 697
直轄事業負担金	63
国庫補助負担金を伴うもの	951
普通建設事業費	624
治山治水	143
道路整備	235
その他の	246
災害復旧事業費	279
失業対策事業費	48
国庫補助負担金を伴わないもの	683
普通建設事業費	595
災害復旧事業費	88
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	59
歳 出 合 計	3 724

地方財政計画（つづき）

その4 歳入増減事由

（単位 億円）

区 分	増 減 額
地 方 税	1 689
現行法による増収見込額	1 710
普 通 税	1 641
目 的 税	69
税法改正による減収見込額	△ 273
住民税およびたばこ消費税の税率改正による増収見込額	252
地 方 譲 与 税	△ 112
入 場 譲 与 税	△ 162
地 方 道 路 譲 与 税	49
特 別 と ん 譲 与 税	1
地 方 交 付 税	808
国 庫 支 出 金	1 210
義務教育関係国庫負担金	205
その他の普通補助負担金	296
公共事業費国庫補助負担金	674
普通建設事業費補助負担金	452
災害復旧事業費補助負担金	222
失業対策事業費補助負担金	33
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2
地 方 債	109
一 般 会 計 債	135
直 轄 事 業 債	△ 30
特 別 地 方 債（一般会計分）	4
雑 収 入	20
自 然 増 収	60
退職年金制度改正に伴う恩給納付金の減	△ 40
歳 入 合 計	3 724

第133表 昭和37年度地

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭和37年度 見込額 (A)	昭和36年度 見込額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
普 通 税	430 575	339 127	91 448	27.0%
道 府 県 民 税	91 880	54 990	36 890	67.1
個 人	53 924	24 201	29 723	12.8
法 人	37 956	30 789	7 167	23.3
事 業 税	225 710	190 030	35 680	18.8
個 人	14 905	15 528	△ 623	△ 4.0
法 人	210 805	174 502	36 303	20.8
不 動 産 取 得 税	17 393	13 811	3 582	25.1
道 府 県 た ば こ 消 費 税	34 272	26 360	7 912	30.0
娛 楽 施 設 利 用 税	4 858	4 395	463	10.5
料 理 飲 食 等 消 費 税	29 101	27 294	1 807	6.6
自 動 車 税	20 002	16 365	3 637	22.2
法 区 税	1 027	1 026	1	6.1
狩 猟 者 税	503	404	99	24.5
法 定 外 普 通 税 お よ び 旧 法 税 収 入	381	353	28	7.9
固 定 資 産 税	5 448	4 099	1 349	32.9
目 的 税 (軽 油 引 取 税)	30 980	25 525	5 455	21.4
合 計	461 555	364 652	96 903	26.6

方 税 収 入 見 込 状 況

その2 市 町 村 税

(単位 百万円)

区 分	昭和37年度 見込額 (A)	昭和36年度 見込額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
普 通 税	456 247	385 705	70 542	18.3%
市 町 村 民 税	159 878	123 415	36 463	29.5
個 人 法 人	102 179	76 539	25 640	33.5
固 定 資 産 税	57 699	46 876	10 823	23.1
純 固 定 資 産 税	196 099	175 227	20 872	11.9
土 地	181 865	162 431	19 434	12.0
家 屋	51 567	51 527	40	0.1
償 却 資 産	75 446	67 419	8 027	11.9
交 付 金、納 付 金	54 852	43 485	11 367	26.1
軽 自 動 車 税	14 234	12 796	1 438	11.2
た ば こ 消 費 税	6 087	4 651	1 436	30.9
電 気 ガ ス 税	45 794	36 246	9 548	26.3
鉱 産 税	43 820	41 594	2 226	5.4
木 材 引 取 税	2 142	2 150	8	0.4
法 定 外 普 通 税 お よ び 旧 法 税 収 入	1 815	1 815	0	0
目 的 税	612	607	5	0.8
入 湯 税	13 060	11 612	1 448	12.5
都 市 計 画 税	657	548	109	19.9
水 利 地 益 税 お よ び 共 同 施 設 税	12 104	10 768	1 336	12.4
合 計	299	296	3	1.0
合 計	469 307	397 317	71 990	18.1

第134表 昭和37年度地

区 分	昭和37年度 (A)	昭和36年	
		当 初 (B)	追 加
国 税 三 税 (a)	1 490 284	1 218 679	118 966
所 得 税	497 933	366 269	48 428
法 人 税	699 964	578 162	64 538
酒 税	292 387	274 248	6 000
法定繰入率 (b)	% 28.9	% 28.5	% 28.5
地 方 交 付 税 (c)	458 071	373 636	24 055
(a) × (b)	430 692	347 324	33 905
過年度精算額	17 529	5 632	—
地方交付税法第19条 第2項の返還金	—	1	—
繰入または繰越	9 850	20 679	△ 9 850
臨時地方特別交付金 (d)	—	3 656	357
合 計 (c)+(d)	458 071	377 292	24 412

方交付税の算定基礎

(単位 百万円)

度 計	比				較		
	(C)	(A)-(B) (D)	(D)/(B)×100	(A)-(C) (E)	(E)/(C)×100		
1 337 645		271 605	22.3%	152 639	11.4%		
414 697		131 664	35.9	83 236	20.1		
642 700		121 802	21.1	57 264	8.9		
280 248		18 139	6.6	12 139	4.3		
% 28.5							
397 691		84 435	22.6	60 380	15.2		
381 229		83 369	24.0	49 463	13.0		
5 632		11 897	211.2	11 897	211.2		
1	△	1	100.0	△	1	△	100.0
10 829	△	10 829	52.4	△	979	△	9.0
4 013	△	3 656	100.0	△	4 013	△	100.0
401 704		80 779	22.4	56 367	15.0		

第135表 昭和37年

区 分	昭和37年	
	総 額 (A)	政 府 資 金
一 般 会 計 債	720	720
一 般 補 助 事 業	155	155
災 害 復 旧 事 業	235	235
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	155	155
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	50	50
清 掃 事 業	40	40
一 般 単 独 事 業	65	65
オ リ ン ピ ッ ク 施 設 整 備 事 業	10	10
へ ん 地 対 策 事 業	10	10
直 轄 事 業 債	130	130
準 公 営 企 業 債	464	224
港 湾 整 備 事 業	220	44
簡 易 水 道 事 業	37	37
と 場 整 備 事 業	10	6
下 水 道 事 業	175	137
宅 地 造 成 事 業	22	-
公 営 企 業 債	961	530
電 気 事 業	150	97
上 水 道 事 業	425	259
工 業 用 水 道 事 業	150	60
地 下 鉄 事 業	170	84
一 般 交 通 事 業	24	14
市場、ガス、国際観光、その他の事業	42	16
合 計	2 275	1 604
特 別 地 方 債	175	175
住 宅 院 設	40	40
病 院 設	77	77
厚 生 福 祉 施 設	58	58
総 計	(12) 2 450	1 779

(注) 総計欄の()書は、準公営企業債の公有林整備事業に充てられる農林漁業

度 地 方 債 計 画

(単位 億円)

度	昭 和 36 年 度			増 減 額 (A)-(B)	
	公 募	総 額 (B)	政 府 資 金		
-	-	585	585	-	135
-	-	135	135	-	20
-	-	160	160	-	75
-	-	160	160	-	△ 5
-	-	30	30	-	20
-	-	-	-	-	40
-	-	90	90	-	△ 25
-	-	10	10	-	0
-	-	-	-	-	10
-	-	160	160	-	△ 30
240	-	340	198	142	124
176	-	145	48	97	75
-	-	35	35	-	2
4	-	10	6	4	0
38	-	135	109	26	40
22	-	15	-	15	7
431	-	775	467	308	186
53	-	140	90	50	10
166	-	340	224	116	85
90	-	95	50	45	55
86	-	140	70	70	30
10	-	22	13	9	2
26	-	38	20	18	4
671	-	1860	1410	450	415
-	-	140	140	-	35
-	-	25	25	-	15
-	-	65	65	-	12
-	-	50	50	-	8
(12)	(8)	-	-	(8)	450
671	2000	-	1550	450	-

金融公庫からの委託金であつて、外書である。

第136表 地方公営

区 分	昭 和 35 年 度 末		
	法適用企業	そ の 他	合 計
地方公営企業	402	4 369	4 771
水道事業	180	818	998
簡易水道事業	4	1 764	1 768
交通事業	69	87	156
電気事業	28	23	51
ガス事業	32	9	41
病院事業	49	760	809
下水道事業	11	128	139
その他の地方公営企業	29	780	809
収 益 事 業	-	291	291
国民健康保険事業	-	4 959	4 959
公益質屋事業	-	651	651
農業共済事業	-	274	274
合 計	402	10 544	10 946

(注) 国民健康保険事業数には、直営診療機関を設置している団体数が含まれてい

第137表 地方公営

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
地方公営企業	184 367	17 097
水道事業	37 551	5 192
簡易水道事業	1 804	836
交通事業	64 114	867
電気事業	3 166	771
ガス事業	1 056	165
病院事業	66 107	6 621
下水道事業	5 424	1 128
その他の地方公営企業	5 145	1 517
収 益 事 業	1 660	833
国民健康保険事業	34 620	2 174
公益質屋事業	1 047	189
農業共済事業	945	26
合 計	222 639	20 319

事業の事業数

昭和34年度末			増	減
法適用企業	その他	合計		
344	3 663	4 007		764
149	774	923		75
-	1 664	1 664		104
67	86	153		3
25	28	53		△ 2
28	6	34		7
40	423	463		346
11	3	14		125
24	679	703		106
-	339	339		△ 48
-	4 765	4 765		194
-	618	618		33
-	201	201		73
344	9 586	9 930		1 016

る。

事業の職員数

(単位 人)

合計	前年度職員数	増	減
201 464	178 771		22 693
42 743	41 242		1 501
2 640	2 151		489
64 981	62 300		2 681
3 937	3 787		150
1 221	1 107		114
72 728	55 489		17 239
6 552	4 037		2 515
6 662	8 658		△ 1 996
2 493	3 627		△ 1 134
36 794	49 385		△ 12 591
1 236	1 279		△ 43
971	665		306
242 958	233 727		9 231

第138表 昭和35年度

区 分	昭 和 35 年 度 (A)			昭 和
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	359 014	356 006	3 008	283 046
法適用企業	204 288	206 629	△ 2 341	176 038
法非適用公営企業	31 336	31 799	△ 463	30 131
法非適用準公営企業	123 390	117 578	5 812	76 877
収益事業	154 427	151 102	3 325	139 883
国民健康保険事業	81 943	78 557	3 386	73 872
公益質屋事業	3 938	3 589	349	4 038
農業共済事業	949	871	78	711
合 計	600 271	590 125	10 146	501 550

第139表 昭和35年度法

その1 収益および費用の状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業
総 収 益 (A)	45 062	1 411	50 704
営 業 収 益 (B)	43 729	1 312	49 259
営 業 外 収 益	1 333	99	1 445
総 費 用 (C)	41 017	1 226	51 968
営 業 費 用 (D)	33 650	893	48 463
営 業 外 費 用	7 367	333	3 505
差 引 (A)-(C)	(164) 4 045	(20) 185	(69) △ 1 264
純 利 益	(143) 4 132	(16) 224	(21) 1 283
純 損 失	(21) 87	(4) 39	(48) 2 547
総収益対総費用比率 (A)/(C)	109.6	115.1	97.6
営業収益対営業費用比率 (B)/(D)	120.0	146.9	101.6

(注) 1 ()内は企業数を示す。

2 その他企業は損益計算を行なっていないので、全企業数より少ない。

その2 費用の性質別構成状況

区 分	水道事業	交通事業	電気事業
職 員 給 与 費	13 111	30 324	769
減 価 償 却	5 895	4 742	2 624
支 払 利 息	6 840	2 377	5 372
そ の 他	16 397	14 525	1 305
合 計	42 243	51 968	10 070

(注) 1 水道事業には工業用水道事業を含む。

2 職員給与費には退職給与金は含まれていない。

公営事業の決算状況

(単位 百万円)

34 年 度 (B)		比 較 (A)-(B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
275 941	7 105	75 968	80 065	△ 4 097
172 575	3 463	28 250	34 054	△ 5 804
30 188	△ 57	1 205	1 611	△ 406
73 178	3 699	46 513	44 400	2 113
137 915	1 968	14 544	13 187	1 357
73 775	97	8 071	4 782	3 289
3 693	345	△ 100	△ 104	4
668	43	238	203	35
491 992	9 558	98 721	98 133	588

適用企業の決算状況

(単位 百万円)

電気事業	ガス事業	病院事業	下水道事業	その他の事業	計
11 329	2 308	7 005	3 900	6 425	128 144
10 887	1 981	6 860	3 157	6 216	123 401
442	327	145	743	209	4 743
10 070	2 236	7 242	3 893	6 012	123 664
4 625	1 729	6 886	3 088	5 704	105 038
5 445	507	356	805	308	18 626
(28) 1 259	(32) 72	(49) △237	(11) 7	(25) 413	(398) 4 480
(28) 1 259	(18) 126	(20) 70	(7) 113	(19) 464	(272) 7 671
(-) -	(14) 54	(29) 307	(4) 106	(6) 51	(126) 3 191
112.5	103.2	96.7	100.2	106.9	103.6
235.4	114.5	99.6	102.2	109.0	117.5

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	下水道事業	そ の 他	計
318	3 323	1 105	293	49 243
207	275	689	96	14 528
237	302	679	127	15 934
1 474	3 342	1 420	5 496	43 959
2 236	7 242	3 893	6 012	123 664

第139表 昭和35年度法適

その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	交通事業	電気事業
資本的収入 (A)	29 614	14 167	13 850
企業債 (イ)	24 008	12 607	12 245
国庫補助金	(1 216)	(253)	(1 185)
工事負担金	599	4	57
その他	588	11	569
資本的支出 (B)	4 419	1 545	979
建設改良費 (ロ)	39 342	20 908	17 989
新設費	34 296	17 764	14 371
改良費	29 167	16 108	13 574
企業債償還金	5 129	1 656	797
その他	3 996	2 058	3 204
差 引	1 050	1 086	414
	△ 9 728	△ 6 741	△ 4 139
	%	%	%
(A)/(B)×100	75	68	77
(イ)/(ロ)×100	70	71	85

- (注) 1 ()内は借換債分の外書である。
 2 水道事業には、工業用水道事業が含まれている。

その4 資産負債および資本に関する調

区 分	水道事業	交通事業	電気事業
資産総額	287 523	101 726	123 686
固定資産	264 464	96 165	115 536
流動資産	22 596	5 390	8 144
繰延勘定	463	171	6
資本	275 739	88 819	117 707
自己資本金	137 666	39 333	10 431
借入資本金	118 729	44 328	102 086
資本剰余金	13 252	8 378	3 238
利益剰余金	6 092	△ 3 220	1 952
負債	11 785	12 907	5 979
固定負債	930	2 282	2 078
流動負債	10 855	10 625	3 901
	%	%	%
固定資産構成比率	92.0	94.5	93.4
自己資本構成比率	54.6	43.7	12.6
固定負債構成比率	41.6	45.8	84.2
流動比率	208.2	50.7	208.8

用企業の決算状況(つづき)

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	計
867	1 035	9 267	7 344	76 144
749	495	5 706	703	56 513
(40)	(—)	(99)	(65)	(2 858)
—	39	421	—	1 120
53	7	2	2 780	4 010
65	494	3 138	3 861	14 501
1 134	1 311	10 157	6 652	97 493
946	887	9 487	4 324	82 075
772	597	9 093	4 301	73 612
174	290	394	23	8 463
153	245	247	323	10 226
35	179	423	2 005	5 192
△ 267	△ 276	△ 890	692	△ 21 349
%	%	%	%	%
76	79	91	110	78
79	56	60	16	69

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	計
5 095	9 983	50 428	24 384	602 825
4 419	8 196	45 804	14 399	548 983
657	1 745	4 618	9 971	53 121
19	42	6	14	721
4 141	7 396	47 262	6 144	547 208
747	2 519	30 989	791	222 476
3 344	4 329	14 188	4 590	291 594
141	896	2 229	54	28 188
△ 91	△ 348	△ 144	709	4 950
953	2 587	3 166	18 240	55 617
150	181	13	16 916	22 550
803	2 406	3 153	1 324	33 067
%	%	%	%	%
86.7	82.1	90.8	59.1	91.1
15.6	30.7	65.6	6.4	42.4
68.6	45.2	28.2	88.2	52.1
81.8	72.5	146.5	753.1	160.6

第140表 昭和35年度法非適

区 分	水道事業	左 の 内 訳		交通事業	左
		水道事業	工業用水道事業		軌道事業
収 益 的 収 入	11 865	11 129	736	1 338	26
直 接 収 入	10 231	9 611	620	1 202	25
間 接 収 入	560	560	-	47	-
繰 入 金	666	577	89	47	1
そ の 他	408	381	27	42	-
資 本 的 収 入	14 572	11 146	3 426	513	17
企 業 債	11 520	8 989	2 531	344	-
繰 入 金	1 253	1 070	183	60	2
そ の 他	1 799	1 087	712	109	15
繰 越 金	1 320	1 004	316	12	-
歳 入 合 計 (A)	27 757	23 279	4 478	1 863	43
収 益 的 支 出	10 126	9 508	618	1 224	27
人 件 費	2 640	2 590	50	519	15
支 払 利 息	3 163	2 760	403	118	1
そ の 他	4 323	4 158	165	587	11
資 本 的 支 出	16 445	13 084	3 361	742	20
普通建設事業	13 887	10 746	3 141	486	14
災害復旧事業	124	124	-	8	-
企業債償還元金	1 595	1 431	164	169	1
そ の 他	839	783	56	79	5
前年度繰上充用金	1 493	1 427	66	258	3
歳 出 合 計 (B)	28 064	24 019	4 045	2 224	50
差 引 残 高 (A)-(B)	△ 307	△ 740	433	△ 361	△ 7

用公營企業の決算状況

(単位 百万円)

の内訳				電気事業	ガス事業	計
自動車 運通事業	地方鉄道 事業	索道事業	船舶運 行事業			
195	198	178	741	338	100	13 641
190	192	139	656	313	73	11 819
1	-	4	42	2	22	631
1	5	10	30	14	3	730
3	1	25	13	9	2	461
32	68	292	104	935	137	16 157
17	52	203	72	670	114	12 648
14	15	19	10	36	18	1 367
1	1	70	22	229	5	2 142
-	-	6	6	195	11	1 538
227	266	476	851	1 468	248	31 336
159	197	147	694	332	84	11 766
82	44	37	341	57	20	3 236
7	15	45	50	207	13	3 501
70	138	65	303	68	51	5 029
68	127	338	189	935	140	18 262
35	52	281	104	825	131	15 329
-	2	-	6	-	-	132
23	33	54	58	85	2	1 851
10	40	3	21	25	7	950
4	51	144	56	14	6	1 771
231	375	629	939	1 281	230	31 799
△ 4	△ 109	△ 153	△ 88	187	18	△ 463

第141表 昭和35年度法非適

区 分	簡易水道 事業	病院事業	左 の 内 訳			下 水 道 業 事 業	そ の 他 公 営 企 業
			一般病院 事 業	国民健康 保 險 事 業	健康 保 險 事 業		
収 益 的 収 入	2 644	43 703	30 808	12 895	2 518	13 616	
直 接 収 入	2 208	39 851	28 099	11 752	1 640	11 402	
間 接 収 入	79	834	421	413	27	715	
繰 上 収 入	223	2 246	1 809	437	826	1 092	
繰 上 金 他	134	772	479	293	25	407	
資 本 的 収 入	6 730	7 673	6 031	1 642	11 687	28 331	
庫 支 出	1 281	231	114	117	1 712	296	
地 方 入 金	2 592	3 763	2 986	777	5 451	11 025	
繰 上 金 他	1 179	3 062	2 526	536	4 082	7 170	
繰 上 金 他	1 678	617	405	212	442	9 840	
繰 越 金	363	1 305	1 048	257	195	4 625	
歳 入 合 計 (A)	9 737	52 681	37 887	14 794	14 400	46 572	
収 益 的 支 出	2 248	43 461	30 425	13 036	2 475	8 828	
人 支 件 費	472	20 408	14 329	6 079	981	2 636	
支 払 利 息	718	1 532	1 071	461	648	1 718	
そ の 他	1 058	21 521	15 025	6 496	846	4 474	
資 本 的 支 出	7 104	9 013	6 943	2 070	11 395	29 687	
普 通 建 設 事 業	6 462	6 696	5 252	1 444	11 029	25 303	
災 害 復 旧 事 業	160	112	95	17	26	275	
地 方 債 償 還 金 他	258	1 360	999	361	311	2 821	
そ の 他	224	845	597	248	29	1 288	
前 年 度 繰 上 充 用 金	268	2 616	1 092	1 524	32	451	
歳 出 合 計 (B)	9 620	55 090	38 460	16 630	13 902	38 966	
差 引 残 高 (A)-(B)	117	△ 2 409	△ 573	△ 1 836	498	7 606	

第142表 昭和35年度収

区 分	競 馬 事 業	競 輪 事 業
経 営 収 入	30 543	84 066
繰 上 収 入	45	35
繰 上 金 他	421	1 314
繰 上 金 他	227	550
歳 入 合 計 (A)	31 236	85 965
経 営 支 出	27 715	74 515
建 設 事 業 費	91	276
一 般 社 会 計 の 分 金	2 636	9 224
そ の 他 社 会 計 の 分 金	2 636	9 146
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	78
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
歳 出 合 計 (B)	30 442	84 015
差 引 残 高 (A)-(B)	794	1 950

用準公営企業の決算状況

(単位 百万円)

左 の 内 訳						計
港湾整備 事業	市場事業	と畜場 事業	観光施設 事業	宅地造成 事業	その他 事業	
3 300	2 531	950	790	2 218	3 827	62 481
2 752	1 840	775	559	1 899	3 577	55 101
177	259	12	28	26	213	1 655
265	207	151	193	269	7	4 387
106	225	12	10	24	30	1 338
20 745	1 717	1 047	681	3 554	587	54 421
212	22	9	13	37	3	3 520
8 085	1 083	671	433	743	10	22 831
3 605	566	296	122	2 530	51	15 493
8 843	46	71	113	244	523	12 577
2 421	348	191	92	998	575	6 488
26 466	4 596	2 188	1 563	6 770	4 989	123 390
2 261	2 266	860	682	621	2 138	57 012
541	657	368	108	218	744	24 497
953	280	110	90	190	95	4 616
767	1 329	382	484	213	1 299	27 899
19 018	2 045	1 149	883	4 338	2 254	57 199
17 219	1 683	975	742	3 081	1 603	49 490
76	66	-	32	-	101	573
1 132	245	140	46	1 165	93	4 750
591	51	34	63	92	457	2 386
192	70	49	36	104	-	3 367
21 471	4 381	2 058	1 601	5 063	4 392	117 578
4 995	215	130	△ 38	1 707	597	5 812

益事業の決算状況

(単位 百万円)

モーターボート 競走事業	小型自動車競走 事業	宝くじ事業	計
25 954	8 579	162	149 304
-	10	-	90
157	102	32	2 026
581	16	1 632	3 006
26 692	8 707	1 826	154 426
24 410	7 667	4	134 311
59	8	8	442
1 840	793	1 771	16 264
1 837	793	1 771	16 183
3	-	-	81
84	-	-	84
26 393	8 468	1 783	151 101
299	239	43	3 325

第143表 昭和35年度国民

区 分	事 業 勘 定						直
	大都市	都 市	町 村	一部事務組合	特別区	計	大都市
保険料・診料収入	87	16 075	15 924	68	2 309	34 463	16
一 部 負 担 金	-	26	393	6	-	425	3
国 庫 支 出 金	59	12 570	15 913	53	2 332	30 927	-
都道府県支出金	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	144	1 546	1 995	6	1 269	4 960	5
普通会計からの分	144	1 508	1 946	5	1 269	4 872	5
そ の 他	-	38	49	1	-	88	-
繰 越 金	1	705	2 142	6	36	2 890	-
そ の 他	2	516	514	4	19	1 055	-
歳 入 合 計 (A)	293	31 438	36 881	143	5 965	74 720	24
庁 費	125	3 461	3 538	19	604	7 747	23
人 件 費	75	2 711	2 920	16	470	6 392	6
そ の 他	50	550	618	3	134	1 355	7
保 險 給 付 費	158	24 773	26 623	103	5 044	56 701	-
療 養 給 付 費	155	23 763	25 427	97	4 874	54 316	-
給 食 費	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3	1 010	1 196	6	170	2 385	-
保 險 施 設 費	1	667	1 216	6	22	1 912	-
公 債 費	-	142	107	3	-	252	-
そ の 他	4	1 073	1 587	5	42	2 711	-
前年度繰上充用金	-	1 049	527	11	-	1 587	-
歳 出 合 計 (B)	288	31 165	33 578	147	5 712	70 910	23
差引残高 (A)-(B)	5	273	3 283	△ 4	253	3 810	1

健康保険事業の決算状況

(単位 百万円)

診 勘 定					計					
都市	町村	一部事務組合	特別区	計	大都市	都市	町村	一部事務組合	特別区	計
763	3 160	9	-	3 948	103	16 838	19 084	77	2 309	38 411
286	1 237	4	-	1 530	3	312	1 630	10	-	1 955
5	71	-	-	76	59	12 575	15 984	53	2 332	31 003
2	14	-	-	16	5	2	14	-	-	16
188	826	2	-	1 021	149	1 734	2 821	8	1 269	5 981
74	503	1	-	583	149	1 582	2 449	6	1 269	5 455
114	323	1	-	438	-	152	372	2	-	526
48	205	1	-	254	1	753	2 347	7	36	3 144
57	319	2	-	378	2	573	833	6	19	1 433
1 349	5 832	18	-	7 223	317	32 787	42 713	161	5 965	81 943
1 297	5 331	15	-	6 666	148	4 758	8 869	34	604	14 413
707	2 459	7	-	3 189	91	3 618	5 379	23	470	9 581
590	2 872	8	-	3 477	57	1 140	3 490	11	134	4 832
4	70	1	-	75	158	24 777	26 693	104	5 044	56 776
-	-	-	-	-	155	23 763	25 427	97	4 874	54 316
4	70	1	-	75	-	4	70	1	-	75
-	-	-	-	-	3	1 010	1 196	9	170	2 385
-	-	-	-	-	1	667	1 216	6	22	1 912
23	90	1	-	114	-	165	197	4	-	369
39	162	-	-	201	4	1 112	1 749	5	42	2 912
173	418	-	-	591	-	1 222	945	11	-	2 178
1 536	6 071	17	-	7 647	311	32 701	39 669	164	5 712	78 557
△ 187	△ 239	1	-	△ 424	6	36	3 044	△ 3	253	3 386

第 144 表 昭和35年度公益

区 分	大 都 市	都 市	町 村
経 営 収 入	222	2 013	461
繰 入 金	20	113	26
繰 越 金	8	257	71
地 方 債	-	46	18
そ の 他	5	38	13
歳 入 合 計 (A)	255	2 467	589
人 件 費	47	254	48
貸 付 金	169	1 750	408
繰 出 金	1	28	2
地 方 債 償 還 金	11	98	37
そ の 他	20	96	34
歳 出 合 計 (B)	248	2 226	529
差引残高 (A)-(B)	7	241	60

第 145 表 昭 和 35 年 度 農 業

歳 入 項 目	都 市	町 村	計
共 済 勘 定 収 入	142	428	570
共 済 年 金	77	200	277
保 険 金	60	203	263
繰 入 金	-	4	4
そ の 他	5	21	26
業 務 勘 定 収 入	82	250	332
賦 言 金	38	104	142
都 道 府 県 支 出 金	28	98	126
繰 入 金	10	34	44
そ の 他	6	14	20
共 通 勘 定 収 入	6	41	47
繰 課 金	5	38	43
そ の 他	1	3	4
歳 入 合 計	230	719	949

質屋事業会計の決算状況

(単位 百万円)

特 別 区	計	昭和34年度の 決 算 額	比 較
570	3 266	3 351	△ 85
12	171	188	△ 17
45	381	345	36
-	64	110	△ 46
-	56	44	12
627	3 938	4 038	△ 100
45	394	349	45
514	2 841	2 927	△ 86
7	38	46	△ 8
-	146	176	△ 30
20	170	195	△ 25
586	3 589	3 673	△ 104
41	349	345	4

共済事業の決算状況

(単位 百万円)

歳 出 項 目	都 市	町 村	計
共済勘定支出	133	406	5 390
係 險 料	58	154	212
共 済 金	67	205	272
診 療 関 係 費	6	37	43
そ の 他	2	10	12
業 務 勘 定 の 支 出	82	240	322
庁 費	66	182	248
損 害 関 係 費	5	22	27
連 合 会 支 払 賦 課 金	9	28	37
そ の 他	2	8	10
共 通 勘 定 支 出	1	9	10
支 払 利 息	-	1	1
そ の 他	1	8	9
歳 出 合 計	216	655	871

第 146 表 昭和35年度企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和34年度 末現在高 (A)	昭和35年度 の発行額 (B)	昭 和 3 5 年 度 償 還 額			差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
適 用 企 業	216 124	51 208	8 087	15 175	23 262	259 245
水 道 事 業	82 303	18 859	3 261	5 840	9 101	97 901
工事用水道事業	5 010	2 497	149	321	470	7 358
交 通 事 業	32 169	1 202	1 576	2 519	4 095	42 621
電 気 事 業	81 326	10 947	2 486	5 319	7 805	89 787
ガ ス 事 業	2 785	651	152	189	341	3 284
その他の事業	12 531	6 226	463	987	1 450	18 294
非 適 用 企 業	51 732	12 647	1 850	3 169	5 019	62 529
水 道 事 業	40 198	8 989	1 431	2 501	3 932	47 756
工業用水道事業	6 628	2 531	164	393	557	8 995
交 通 事 業	1 118	343	168	74	242	1 293
電 気 事 業	3 645	670	85	192	277	4 230
ガ ス 事 業	143	114	2	9	11	255
準 公 営 事 業	60 753	22 829	4 752	4 076	8 828	78 830
簡易水道事業	10 256	2 592	258	649	907	12 590
港湾整備事業	12 816	8 085	1 132	907	2 039	19 769
病 院 事 業	18 356	3 762	1 361	1 185	2 546	20 757
市 場 事 業	3 817	1 083	245	267	512	4 655
と 畜 場 事 業	1 611	671	141	104	245	2 141
観 光 施 設 事 業	1 191	432	46	83	129	1 577
宅 地 造 成 事 業	2 356	743	1 165	162	1 327	1 934
公共下水道事業	9 897	5 451	311	625	936	15 037
その他の事業	453	10	93	94	187	370
収 益 事 業	-	-	-	-	-	-
国民健康保険事業	902	67	153	57	210	816
公 益 質 屋 事 業	583	64	110	36	146	537
農 業 共 済 事 業	-	-	-	-	-	-
合 計	330 094	86 815	14 952	22 513	37 465	401 957

第 147 表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和35年 度貸付額	内 訳				貸 付 累 計 額
		都道府県	市	町 村	一部事務 組 合	
上水道事業	4 264	450	2 603	373	838	14 233
工業用水道事業	1 530	1 010	470	-	50	3 541
電気事業	4 065	4 065	-	-	-	11 050
交通事業	612	125	447	40	-	2 367
港湾整備事業	1 228	855	373	-	-	3 195
病院事業	341	122	147	20	52	1 748
市場事業	206	8	198	-	-	850
ガス事業	441	-	407	34	-	1 478
観光施設事業	165	40	75	50	-	488
と畜場事業	257	-	244	13	-	370
宅地造成事業	788	200	534	54	-	937
公共下水道事業	405	-	405	-	-	405
貸付額合計	14 302	6 875	5 903	584	940	-
累計貸付額	-	17 979	18 211	1 976	2 496	40 662

(注) 昭和36年3月31日現在の貸付額である。